

大学機関別認証評価

自己評価書

平成21年6月

九州工業大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 大学の目的	4
	基準2 教育研究組織（実施体制）	9
	基準3 教員及び教育支援者	21
	基準4 学生の受入	37
	基準5 教育内容及び方法	50
	基準6 教育の成果	92
	基準7 学生支援等	104
	基準8 施設・設備	132
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	149
	基準10 財務	160
	基準11 管理運営	171

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 九州工業大学
 (2) 所在地 福岡県北九州市
 (3) 学部等の構成

学部：工学部、情報工学部

研究科等：工学府、情報工学府、生命体工学研究科

研究院：工学研究院、情報工学研究院

附置研究所：該当なし

関連施設：附属図書館、保健センター、情報科学センター、マイクロ化総合技術センター、産学連携推進センター、環境マネジメントセンター、機器分析センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター、理数教育支援センター、情報通信技術教育センター、先端エコフィッティング技術研究開発センター

- (4) 学生数及び教員数（平成21年5月1日現在）

学生数：学部4,364人、大学院1,599人

専任教員数：379人

助手数：該当なし

2 特徴

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と明治34年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、わが国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、明治40年に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立された。その後、大正10年の官立明治専門学校、昭和19年の官立明治工業専門学校を経て、昭和24年に国立九州工業大学と変遷し、昭和40年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、昭和63年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきた。

昭和61年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を筑豊地区の飯塚市に新たに設置し、平成3年

には、大学院情報工学研究科修士課程、平成5年には同博士課程を設置した。

その後、平成12年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科として大学院生命体工学研究科修士課程・博士課程を北九州市若松区に設置した。

そして、平成16年の国立大学法人化とともに国立大学法人九州工業大学となり、平成20年には、進歩の急速な社会経済の発展に迅速かつ弾力的に対処するための大学院・学部改組を行い、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学府・工学研究院に、情報工学研究科を廃止して、情報工学府・情報工学研究院として設置するなど、現在、2学部、2大学院学府、1大学院研究科、2大学院研究院から構成された工学系大学として最先端の教育と研究を行っている。

なお、これまでに、5万人を超える卒業生、修了生を輩出しており、人材の育成に努めている。

また、本学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成するという基本理念の下、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を目指し、以下のような特徴を有している。

- ① 開学以来の教育理念を基本とし、志（こころざし）と情熱を持ち産業を切り拓く技術者・知的創造者を養成するため、質の高い教育を実行する。
- ② 研究活動を常に活性化し、より多くの優れた研究成果を創出する。特に本学の各分野において、科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成を行う。
- ③ 教育・研究で培った知の公開と価値創造型もの創りを推進し、技術革新を社会を支えるイノベーションにつなげ、地域社会との連携と調和に務める。
- ④ 社会に対する大学の責任（University Social Responsibility）を重視し、大学に係るステークホルダーに対する説明責任を果たせる経営を行う。

II 目的

大学の使命は、教育・研究・社会貢献であり、これらの使命の中でも、本学は、開学以来の理念である「技術に堪能(かんのう)なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成、すなわちグローバル・エンジニアの養成を基本的目標としている。この基本的目標に則り、学士・大学院課程及び学部・学府・研究科毎の目的を以下のとおり定めている。

学士・大学院課程ごとの目的

1. 学士課程

本学は、工学に係る専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力並びに豊かな人間性を涵養し、科学・技術に精通した有為な人材の養成を通じて、文化の向上及び社会の発展に寄与することを目的とする。

2. 大学院課程

大学院は、学術の理論及び応用を教授研究するとともに、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、もって、わが国の産業の発展と科学技術の進歩に寄与することを目的とする。

学部・学府・研究科ごとの目的

1. 工学部

「ものづくり」社会の基盤的な科学技術分野において、高度な技術と幅広い知識を持ち、豊かな教養を備え、国際的に通用する人材を養成するため、科学技術の進歩に対応できる基礎学力と、創造性に溢れた技術開発を可能とする専門技術力を修得させることを目標とする。

2. 情報工学部

情報を基軸とする科学技術分野において、高度な専門技術を身につけて情報化社会をリードし、国際的に通用する人材を養成するため、科学技術の進歩に対応できる基礎技術力と、先端的な技術開発を推進できる専門技術力を修得させることを目標とする。

3. 大学院工学府

「ものづくり」を基盤とした工学系分野において、必要な基礎力を備え、かつ、創造性豊かな技術開発や高度知的資源等の研究開発に携わる人材を組織的に養成する。

- ① 博士前期課程では、幅広い教養と社会人的基礎力と調和の取れた工学基礎・専門知識に基づき、課題を発見し、課題の本質を理解・説明し、自立あるいは他と協力して課題を解決できる能力を修得させることを目標とする。
- ② 博士後期課程では、博士前期課程の素養と能力に加え、深い専門知識と高い志をもって自立して高度知的資源を創出できる能力を修得させることを目標とする。

4. 大学院情報工学府

コンピュータと情報システムを基盤とし、さまざまな産業分野や人間生活に資する高度な技術開発や創造性豊かな研究に携わる人材を組織的に養成する。

- ① 博士前期課程では、情報科学・工学の知識を基礎とし、問題を発見し解決する能力及び論理的なコミュニケーション能力を身に付けた上で、各専門分野で活躍できる能力を修得させることを目標とする。
- ② 博士後期課程では、博士前期課程での素養と能力に加え、実践的な研究開発の経験に基づき、深い専門知識と高い志をもって自立して活躍できる能力を修得させることを目標とする。

5. 大学院生命体工学研究科

生命体特有のエネルギー変換機構、物質構造、情報処理機能等を解明し、それらを工学的に実現する研究を推進するとともに、生命体の優れた機能を活用した新技術を開発することのできる人材を組織的に養成する。

- ① 博士前期課程では、生命体工学に関する専門知識を備え、課題を論理的に分析し解決することのできる能力を修得させることを目標とする。
- ② 博士後期課程では、博士前期課程において習得する専門知識に加え、生命体工学に関するより深い学識を有し、自ら課題を発見し自立して革新的な技術を創出することのできる能力を修得させることを目標とする。

また、本学では、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成し、次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を目指すことを実現するための重要項目を「アクション・プラン」として学長がまとめており、そのうち、「教育」に関しては、以下のとおりである。

アクション・プラン（教育）

工学系大学としても創りの伝統があり、これまでに産業界から高い評価を受けている多くの優秀な卒業生・修了生を輩出していると言える。教育の質の程度は、産業界からの評価によって定まると言っても過言ではない。カリキュラムや講座編成に当たっては、外部有識者の意見も積極的に採り入れることに努めるなど、今後も高い評価をどのように維持していくかのシステムを構築することが求められる。特に重要な点は、「不易流行（松尾芭蕉）」の不易となる学問の根幹を教授すること、及び流行に該当する最先端の価値創造を追求する人材育成である。

- ① 学 生 確 保：優秀な学生の確保のため、様々な情報発信が従来行われてきたが、さらなる発信・収集のシステム化と活動支援を図る。また、男女共同参画社会で活躍するリーダーとなるべき学生の受入れと支援を図る。
- ② 支援の高度化：きめ細かな勉学指導が必要となることから、指導教員制度の充実を図るため、グループ担任制度や学年主任制度を構築する。オフィスアワーの活用やアクティブな交流により、学生のトータルケア用データベース作成を行い、指導・ケア実施の記録や情報の共有を通じて、教員と職員が一体となったメンタルケア体制を構築する。
- ③ 授業の在り方：ステークホルダーの最たる者は学生であるとの認識を持ち、学生が魅力を感じる授業を行うため、ピアレビューやFD活動を通じた教員相互の研鑽が実施されるよう努める。
- ④ 単位認定の水準：各学科及び専攻において単位認定の水準を定め、学生への情報公開による周知に努める。
- ⑤ 共 通 教 育：工学系大学における共通教育の在り方と、社会的状況や外部の要請を考慮した科目群の構築（教養教育）成を図る。
- ⑥ 教 員 採 用：研究能力とともに、教育指導能力をこれまでよりも重視する。
- ⑦ 学内共同利用機関：教育支援の効率化・高度化の努力をしている機関に対する支援を強化するとともに、組織の再編を図る。
- ⑧ 学生サービス：関係部門の迅速な対応システム構築や就職担当教員の充実も含め、学生及び企業対応窓口の一本化と支援の効率化を図る。
- ⑨ 定員の柔軟性：流動する社会的要請や時代の変化に対応した入学定員の柔軟性を図り、併せて教育組織の対応と評価を行う。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 大学の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①: 大学の目的（学部、学科又は課程の目的を含む。）が、明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点到係る状況】

本学の使命は、開学以来の理念である「技術に堪能（かんのう）なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者を養成すること、すなわちグローバル・エンジニアを養成することを基本としている。

このような観点を踏まえ、大学の目的等については、本学の学則第 1 条において、「九州工業大学は、工学に係る専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力並びに豊かな人間性を涵養し、科学・技術に精通した有為な人材の養成を通じて、文化の向上及び社会の発展に寄与することを目的とする。」と明記している（データ 1-1）。また、各学部毎の人材養成の目標を学則第 2 条に定めている（データ 1-1）。

この大学の目的等については、大学の基本的な広報媒体である大学概要にも同様の記載をしている（資料 1-1-①-1）。また、関連して、「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」も定めている（データ 1-2）。

（データ 1-1）学則（第 1、2 条）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 1-1-①-1）平成 20 年度大学概要（「人財育成への取組」より）

（データ 1-2）「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」

<http://www.kyutech.ac.jp/top/information/policy/index.html>

【分析結果とその根拠理由】

本学学則に定める大学の目的等は、学校教育法第 83 条の規定に適合しており、大学一般に求められる目的から外れるものではない。また、関連して、「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」も定めている。

観点 1-1-②: 大学院を有する大学においては、大学院の目的（研究科又は専攻の目的を含む。）が、明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点到係る状況】

本学大学院の目的等については、学則第 38 条において、「大学院は、学術の理論及び応用を教授研究するとともに、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、もって、わが国の産業の発展と科学技術の進歩に寄与することを目的とする。」と明記している（データ 1-3）。また、各学府・研究科毎の人材養成の目標を学則第 39 条に定めている（データ 1-3）。

この大学院の目的等については、大学の基本的な広報媒体である大学概要にも同様の記載をしている（資料1-1-②-1）。また、関連して、「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」も定めている（データ1-4）。

（データ1-3）学則（第38、39条）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

（資料1-1-②-1）平成20年度大学概要（「人財育成への取組」より）【再掲】（前出・資料1-1-①-1）

（データ1-4）「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」【再掲】（前出・データ1-2）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/information/policy/index.html>

【分析結果とその根拠理由】

本学学則に定める大学院の目的等は、学校教育法第99条の規定に適合しており、大学院一般に求められる目的から外れるものではない。また、関連して、「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」も定めている。

観点1-2-①： 目的が、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているとともに、社会に広く公表されているか。

【観点到に係る状況】

大学の目的等については、学則（データ1-5）、大学概要（資料1-2-①-1）等に明記している。

職員に対しては学内のグループウェア等に学則を掲載することで周知を図り（データ1-6）、学生に対しては、学生便覧（データ1-7）等を配付するとともに、新入生オリエンテーションで説明し（資料1-2-①-1）、周知を図っている。

また、オープンキャンパス（データ1-8）、進学説明会等（データ1-9）での資料配布・説明や「学則」、「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」をウェブサイト等へ掲載することで、学内外へ広く公表している（データ1-6、10、11）。

（データ1-5）学則（第1、2、38、39条）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

（資料1-2-①-1）平成20年度大学概要（「人財育成への取組」より）【再掲】（前出・資料1-1-①-1）

(データ1-6) 学則の掲載 (グループウェア及びウェブサイト) ※掲載はグループウェアのもの

国立大学法人 九州工業大学 諸規則一覧

全文検索 検索 HOME

印刷用フォームを開く

○九州工業大学学則 平成19年3月27日 九工大学則第1号
 改正 平成19年12月26日九工大学則第2号
 平成20年4月1日九工大学則第1号

目次

第1章 大学
 第1節 目的 (第1条)
 第2節 構成 (第2条)
 第3節 学生定員 (第4条)
 第4節 学年、学期及び休業日 (第5条-第7条)
 第5節 修業年限、在学期間、教育課程、履修方法等 (第8条-第15条)
 第6節 入学、退学及び休学等 (第16条-第29条)
 第7節 卒業及び学位 (第30条-第32条)
 第8節 研究生、聴講生、科目等履修生、特別聴講生及び外国人留学生 (第33条-第37条)

第2章 大学院
 第1節 目的 (第38条)
 第2節 構成 (第39条-第40条)
 第3節 学生定員 (第41条)
 第4節 学年、学期及び休業日 (第42条)
 第5節 修業年限、在学期間、教育課程、履修方法等 (第43条-第57条)
 第6節 入学、退学及び休学等 (第58条-第68条)
 第7節 修了及び学位 (第69条-第72条)
 第8節 研究生、聴講生、科目等履修生、特別研究生及び外国人留学生 (第73条-第78条)

第3章 授業料、入学料及び検定料 (第79条-第86条)
 第4章 賞罰 (第87条-第88条)
 第5章 学費、国際交流金種及び福利厚生施設 (第89条)
 第6章 特別の課程 (第90条)
 第7章 公開講座 (第91条)
 第8章 雑則 (第92条)
 附則

第1章 大学
 第1節 目的
 (大学の目的)
 第1条 九州工業大学 (以下「本学」という。)は、工学に係る専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力並びに豊かな人間性を涵養し、科学・技術に精通した有為な人材の養成を通じて、文化の向上及び社会の発展に寄与することを目的とする。

第2節 構成
 (学部及び学科)

(データ1-7) 平成21年度学生便覧 (P8)

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/soumu_home/binran_2009.pdf

(資料1-2-①-2) 平成21年度新入生オリエンテーションスケジュール

(データ1-8) オープンキャンパス

国立大学法人 九州工業大学 100

オープンキャンパス 2008

工学部 8/7(土)・8(日) 戸畑キャンパス 9:30-18:00

情報工学部 8/8(土)・9(日) 飯塚キャンパス 9:30-18:00

やりたいことがきつと見つかる工学系総合大学

工学部
 未来の機械をつくり、意のままに動かす
 機械知能工学科
 機械工学コース
 宇宙工学コース
 知能情報工学科
 最先端の最先端の都市デザイン
 建築社会工学科
 建築学コース
 地盤環境デザインコース
 都市再生デザインコース
 地域に根ざし(労働)社会を創るエレクトロニクス
 電気電子工学科
 システムエレクトロニクスコース
 電気エネルギーコース
 電子デバイスコース
 最先・分子のスケールから探る世界
 応用化学科
 科学技術の発展を支える材料
 マテリアル工学科
 時代が求める工学のエンベースを
 総合システム工学科

情報工学部
 人とコンピュータが協働する新しい情報技術
 知能情報工学科
 ハードウェア 応用したシステムへ
 電子情報工学科
 研究科は最先端の最先端システム動向
 システム統合情報工学科
 デジタルとの連携の最先端を極める
 機械情報工学科
 生命がもたらした情報システム
 生命情報工学科

工学部 (所在地)
 福岡県北九州市戸畑区(俗町1)1番1号
 TEL: 093-834-0000
 アクセスはこちら

情報工学部 (所在地)
 福岡県飯塚市川津(1)4
 TEL: 094-825-5712
 アクセスはこちら
 情報工学部新館(2)2号館
 TEL: 094-825-5712

九州工業大学大学院 生命体工学研究科

オープンキャンパス

研究室の情報を公開中
 今年は何かが変わる!

日時 2009年5月30日(日) 10時~16時
 場所 生命体工学研究科 (若松キャンパス)

詳しい内容は
 こちらからどうぞ
**公開研究室
 リスト**

生命体工学研究科を公開し、
 研究・教育の内容を分かりやすくご紹介いたします。
 研究スタッフによる説明・展示、キャンパスツアーや体験コーナーなど、
 多岐の企画をご用意しております。是非、ご参加ください。 事前登録不要

これまでのオープンキャンパス
 ○2008年 ○2007年

会場へのアクセス

北九州学術研究都市

至学研都市 筑豊本線(北九州-若松線)

至学研都市 筑豊本線(北九州-若松線)

バス利用: JR折尾駅西口
 タクシー利用: JR折尾駅西口

JR折尾駅西口よりバスで約15分

周辺マップ 市営バス時刻表

オープンキャンパス、
 入試に関するお問い合わせ

〒808-0196
 北九州府道(筑豊)の2-4 九州工業大学大学院 生命体工学研究科 事務局
 TEL: 093-695-6006
 E-mail: sei-gakumu@jimu.kyutech.ac.jp

(データ 1-9) 平成 20 年度進学説明会等実施状況

項目	実施回数等	備考
進学説明会	27 会場	九州主要都市、東京、大阪、広島、松山、山口
入試説明会	11 会場	高校教員対象 (九州各県、山口、広島、松山)
高校訪問	197 校	九州・中国・四国地区の高校
高専訪問	24 校	専攻科対象
高専等との懇談会	高専：13 校 短大：1 校	九州・中国・四国地区の高専・短大
出前講義	81 校	高校対象 (一部小中学校を含む)
大学見学会受入れ	25 校	高校対象

(データ 1-10) 大学の目的を明記した印刷物等の周知状況

印刷物等の種類	発行部数・ アクセス件数	備考
平成 20 年度大学概要	3,000 部	主な配布先：大学参加のイベント会場にて配布、その他学内掲示等
平成 21 年度学生便覧	3,550 部	主な配布先：学生、教員等
本学ウェブサイト へのアクセス件数	59,751 件/月 1,992 件/日	対象期間：平成 21 年 4 月の 1 ヶ月間

(データ 1-11) 「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」【再掲】 (前出・データ 1-2)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/information/policy/index.html>

【分析結果とその根拠理由】

本学の目的等については、印刷物やウェブサイト等に掲載し、大学の構成員（職員、学生）及び広く学外に周知するとともに、学生には新入生オリエンテーション等において大学の目的、学習・教育目標等を周知しているほか、入学希望者や関係者に対しては、オープンキャンパス、進学説明会等において説明している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学は北部九州の地において開学 100 周年を迎え、当初からの大学理念を堅持しており、時宜に叶って掲げられた「アクション・プラン」等に基づき、「教育」、「研究」、「社会との連携」等の目標を掲げ、ウェブサイトを含む広報媒体により職員、学生及び社会に対して広く周知している。今後とも、それらの目的の基盤の上で、教育、研究の高度化を図り、世界に向けた知と文化の情報発信拠点であり続けることを目指している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準 1 の自己評価の概要

本学は、開学以来の建学精神である「技術に堪能（かんのう）なる士君子」の養成を「基本理念」として、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を養成し、次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を実現するため、教育、研究、社会との連携及び運営の4項目について「基本方針」を定め、「アクション・プラン」として当該項目毎に目標あるいは目指す方向を明確にしている。また、大学及び大学院の「目的」を学則に定めるとともに、学部、学府・研究科毎の「人材養成の目標」についても学則に定めており、これら本学の目的及び学習・教育目標は、学校教育法の定める大学、大学院の目的にも合致している。

また、本学の目的等は、大学概要や大学便覧等の印刷物やウェブサイトにより、職員、学生及び社会に対しても広く周知している。特に学生については、新入生オリエンテーション等において、学生便覧やシラバス等によって、大学の目的、学部、学府・研究科毎の教育・人材養成の目標等を周知している。このほか、オープンキャンパスや進学説明会等の機会をとらえて本学の目的等を周知するとともに、本学の目指す目標についても、アクション・プラン等をウェブサイトに掲載し、社会に公表している。このように、本学の目的は明確に示され、広く社会にも周知をしている。

基準 2 教育研究組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点 2-1-①： 学部及びその学科の構成（学部、学科以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到る状況】

本学の学士課程は、工学部 6 学科 12 コース及び情報工学部 5 学科から構成されており、各学部の詳細は、「学部、学科及びコース表」（データ 2-1）のとおりであり、各学部の設置目的については、学則第 2 条にそれぞれ次のように定めている。

- ① 工学部は、「ものづくり」社会の基盤的な科学技術分野において、高度な技術と幅広い知識を持ち、豊かな教養を備え、国際的に通用する人材を養成するため、科学技術の進歩に対応できる基礎学力と、創造性に溢れた技術開発を可能とする専門技術力を修得させる。
- ② 情報工学部は、情報を基軸とする科学技術分野において、高度な専門技術を身につけて情報化社会をリードし、国際的に通用する人材を養成するため、科学技術の進歩に対応できる基礎技術力と、先端的な技術開発を推進できる専門技術力を修得させる。

なお、工学部は、平成 20 年度に改組を行い、社会の変化に対応するため「物質工学科」を「応用化学科」と「マテリアル工学科」に改編し、また、大学院工学府「先端機能システム工学専攻」の学部教育課程として「総合システム工学科」を新設し（資料 2-1-①-1）、数学、物理の深く幅広い基礎知識を持ち、複数分野に亘る学際融合型の工学専門技術力を備えた人材の育成を行っている。

（データ 2-1）学部、学科及びコース表

学部	学科	コース
工学部	機械知能工学科	機械工学コース、宇宙工学コース、知能制御工学コース
	建設社会工学科	建築学コース、地域環境デザインコース、都市再生デザインコース
	電気電子工学科	システムエレクトロニクスコース、電気エネルギーコース、電子デバイスコース
	応用化学科	(応用化学コース)
	マテリアル工学科	(マテリアル工学コース)
	総合システム工学科	(総合システム工学コース)
情報工学部	知能情報工学科	
	電子情報工学科	
	システム創成情報工学科	
	機械情報工学科	
	生命情報工学科	

（資料 2-1-①-1）大学院・学部改組計画について

【分析結果とその根拠理由】

本学の学士課程は、文化の向上と社会の発展に寄与する人材の養成を行うための教育・研究目的を明確に定め、これを工学と情報工学の広範な分野を網羅して実現するための学部及び学科等が設置され、社会の実情に則した工学系大学にふさわしい構成となっている。また、設置目的に定める豊かな人間性を備えて科学・技術に秀でた人材を育成するため、教養教育と専門教育を有機的に連携させたくさび型の教育を行っている。

以上のことから、本学の学部・学科の構成は、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切な構成となっている。

観点2-1-②： 教養教育の体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

本学は、工学部と情報工学部のキャンパスが遠隔にあるため、それぞれのキャンパスにおいて教養教育を実施している。また、教養教育は学部により区分呼称が異なるが、学科共通の人間科学系科目と各学科が定める自然科学科目で構成されており、概要は「平成20年度教養教育授業科目概要」（データ2-2）のとおりである。

教養教育の実施体制については、本学の基本理念と目的に基づき、各学部の学習・教育目標を目指したカリキュラム編成を行うため、学部に設置する教務委員会（工）、教育委員会及び学務委員会（情報工）が企画・立案及び運営を担当している（資料2-1-②-1～3）。教育スタッフとしては、工学研究院・情報工学研究院の人間科学系に所属する人間科学科目担当教員と非常勤講師、基礎科学研究系（工）に所属、または、各研究系に分属（情報工）する自然科学担当教員がその任にあたり、教育運営改善会議（工）、教育改善委員会（情報工）やFD委員会（情報工）の組織体制の下、語学-自然科学-情報系教員間の調整会議制度を設け、専門分野と連携しながら、継続的に授業内容等の改善を進めている（資料2-1-②-4～6）。

なお、全学的調整事項については、副学長（教育・学生担当）が委員長となる全学の教育委員会において統括している（データ2-3）。

特に、英語教育については、国際的に活躍する人材を養成する観点からTOEIC受験の推奨・単位認定化（工学部）（資料2-1-②-7）、受験の義務化（情報工学部）（資料2-1-②-8）を実施し、受験料の半額を補助している（資料2-1-②-9）。

(データ2-2) 平成20年度教養教育授業科目概要

学部	大区分	細区分	分野別 (科目数)	備考
工学部	人間科学基礎科目	人文社会系科目	人文系 (26)	学科で異なる
	副専門人間科学科目	外国語系科目	語学系 (12)	
		保健体育系科目	体育系 (2)	
工学基礎科目 (自然科学系)	人間科学総合科目	上級科目	文化系 (14)	
		人間科学総合科目	語学系 (23)	
	工学基礎科目	工学基礎科目	体育系 (3)	
			総合系 (4)	
			数・物・化・工学基礎 (16~23)	
			情報系 (4)	
情報工学部	人間科学科目	人文社会系科目	入門科目 (11)	学科で異なる
	自然科学科目	言語系科目	講義科目 (36)	
			人間情報科目 (13)	
		英語 (42)		
		言語と文化 (4)		
		新修外国語 (10)		
		日本語表現法 (2)		
		健康スポーツ科学系	健康スポーツ系 (5)	
		自然科学系科目	数・物・化・生 (11~16)	学科で異なる
			基礎実験 (0~2)	学科で異なる

※ 教職科目は除く。

(出典：学務部)

(資料2-1-②-1) 工学部教務委員会内規

(資料2-1-②-2) 情報工学部教育委員会内規

(資料2-1-②-3) 情報工学部学務委員会内規

(資料2-1-②-4) 工学府・工学部教育運営改善会議内規

(資料2-1-②-5) 情報工学部教育改善委員会要項

(資料2-1-②-6) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会要項 (情報工学部)

(データ2-3) 教育委員会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/4235A519C4C9FF614925741E000522DC?OpenDocument&Dsp=1>

(資料2-1-②-7) TOEIC 受験の推奨・単位認定化 (工学部) (学生便覧 P28~30 より)

(資料2-1-②-8) TOEIC 受験の義務化 (情報工学部)

(資料2-1-②-9) TOEIC 受験料の補助

【分析結果とその根拠理由】

本学では、工学研究院・情報工学研究院においてそれぞれ教養教育担当教員を配置し、人間科学科目教育は人間科学系が担当し、自然科学科目は基礎科学研究系又は各研究系に分属された教員が担当する体制となっている。

教養教育は、本学の基本理念と各学部の学習・教育目標に基づき、各学部の教育委員会等においてカリキュラム編成を行い、当該教育委員会等において科目系列間の調整等も含む授業内容の改善等が継続的に行われており、教養教育の実施体制は、適切に整備され、十分に機能している。

観点 2-1-③： 研究科及びその専攻の構成（研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学大学院は2学府1研究科からなり、教育組織として工学府（5専攻11コース）、情報工学府（3専攻5分野）、研究組織として工学研究院（7研究系）、情報工学研究院（7研究系）を設置し、学部を有しない独立研究科として生命体工学研究科（2専攻）を設置している。各学府等の詳細は、「学府・研究院・研究科、専攻（系）及びコース・分野表」（データ2-4）のとおりである。各学府・研究科の設置目的については、学則第39条にそれぞれ次のように定めている。

- ① 工学府は、「ものづくり」を基盤とした工学系分野において、必要な基礎力を備え、かつ、創造性豊かな技術開発や高度知的資源などの研究開発に携わる人材を組織的に養成する。
- ② 情報工学府は、コンピュータと情報システムを基盤とし、さまざまな産業分野や人間生活に資する高度な技術開発や創造性豊かな研究に携わる人材を組織的に養成する。
- ③ 生命体工学研究科は、生命体特有のエネルギー変換機構、物質構造、情報処理機能などを解明し、それらを工学的に実現する研究を推進するとともに、生命体の優れた機能を活用した新技術を開発することのできる人材を組織的に養成する。

平成20年度には、社会の進展やニーズへの対応を目的として教育組織と研究組織を見直し、工学研究科と情報工学研究科について学部・大学院を通じた改組を行い、組織の機動的・効率的再編を行った結果が上述の大学院の構成である（資料2-1-③-1）。

(データ2-4) 学府・研究院・研究科、専攻(系)及びコース・分野表

学府・研究院・研究科	専攻(系)	コース・分野
工学府	機械知能工学専攻	機械工学コース、宇宙工学コース、知能制御工学コース
	建設社会工学専攻	建築学コース、地域環境デザインコース、都市再生デザインコース
	電気電子工学専攻	システムエレクトロニクスコース、電気エネルギーコース、電子デバイスコース
	物質工学専攻	応用化学コース、マテリアル工学コース
	先端機能システム工学専攻	
情報工学府	情報科学専攻	知能情報分野、システム創成情報分野、生命情報分野
	情報システム専攻	電子情報分野、機械情報分野
	情報創成工学専攻	
工学研究院	機械知能工学研究系	
	建設社会工学研究系	
	電気電子工学研究系	
	物質工学研究系	
	先端機能システム工学研究系	
	基礎科学研究系	
	人間科学系	
情報工学研究院	知能情報工学研究系	
	電子情報工学研究系	
	システム創成情報工学研究系	
	機械情報工学研究系	
	生命情報工学研究系	
	情報創成工学研究系	
	人間科学系	
生命体工学研究科	生体機能専攻	
	脳情報専攻	

(資料2-1-③-1) 大学院・学部改組計画について【再掲】(資料2-1-①-1)

【分析結果とその根拠理由】

本学の大学院課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、わが国の産業の発展と科学技術の進歩に寄与する人材の育成を目的とすることを明確に定め、工学の広範な技術領域を対象とする、工学府、情報工学府及び生命体工学研究科を設置し、学則に定めた人材養成目標を達成するための学府、研究科、専攻等を構成している。また、平成20年度には、社会の進展やニーズに対応して教育組織と研究組織を見直すことやそのための組織の機動的・効率的再編を目的として、工学研究科と情報工学研究科の学部・

大学院を通じた改組を行っており、社会の実情に則した工学系大学にふさわしい学府・研究科、専攻等が設置されている。

以上のことから、本学の大学院学府・研究科及びその専攻等の構成が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切な組織となっている。

観点 2-1-④： 別科，専攻科を設置している場合には，その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 2-1-⑤： 大学の教育研究に必要な附属施設，センター等が，教育研究の目的を達成する上で適切に機能しているか。

【観点到係る状況】

本学は、教育研究の目的を達成するため、基本規則に基づき（データ 2-5）、学内共同教育研究施設として 15 の附属施設を設置している（データ 2-6）。学生の基本的な科学・技術教育の基盤となる附属図書館、情報科学センター、マイクロ化総合技術センター等を設置して、更に、世界的水準の研究拠点形成を目指した先端的な研究組織として 5 つの研究センター（宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター）を設置して重点的な教育・研究支援を行っている。

なお、上記の 5 つの研究センターにおいては、先端的技术研究・開発を推進し、実績をあげ機能しているか、教育研究等へ十分貢献しているかどうかを検証するため、各センター規則に評価委員会を置き、外部評価を行うことを規定している（データ 2-7）。

（データ 2-5）基本規則（第 15～19 条）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/54307F651514006A4925741E00052302?OpenDocument&Dsp=1>

(データ2-6) 学内共同教育研究施設一覧

施設名	設置年月日	目的・役割
附属図書館	大正13年10月	図書館資料を収集管理し、学習、教育、研究活動に資することを目的としている。
情報科学センター	昭和62年5月21日	学内共同教育研究施設として、情報科学に関し、九州工業大学における教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行うことを目的としている。
マイクロ化総合技術センター	平成2年6月8日	学内共同教育研究施設として、マイクロ化技術に関し、九州工業大学における教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行うことを目的としている。
宇宙環境技術研究センター	平成16年12月1日	高精度測地、物質創成、観光、月面基地といった次世代の大規模宇宙利用を達成するために、地上用システムでは想定しない宇宙プラズマ、紫外線、原子状酸素、真空といった極限環境への耐性に関する研究開発を行っている。
ネットワークデザイン研究センター	平成16年12月1日	人間の生活に欠かせないものになっている情報ネットワークが、人を中心に捉えたネットワークとなるように、私達がストレスを感じないで通信ができるようなネットワーク、更には人間の活動を支え、助けるパートナーとしての次世代ネットワークをデザインしている。
先端金型センター	平成16年12月1日	多くの企業の協力の下、金型技術者の育成と産学官による金型関連の技術開発を行うことで地元の金型産業に貢献している。
バイオマイクロセンシング技術研究センター	平成16年12月1日	健康状態の指標となる生体成分を多種、迅速に測定する「バイオマイクロセンシング」のための基礎技術及び装置開発研究を行い、人々が希望する健康の自己管理のためのツールを提供している。
エコタウン実証研究センター	平成17年12月7日	都市型バイオマスの有効利用と新しい循環社会の実現を具体的な目標に、九州工業大学を中心としたネットワークの中で開発された新技術を社会に普及させるため、実証して一般生活者に分かりやすく紹介することを事業としている。
理数教育支援センター	平成17年11月2日	小学生以上を対象としたジュニア・サイエンス・スクール(折り紙、身近な科学等多数)等を開講し、学生の体験型授業を支援(平成17年度現代GP)しているほか、小中高校教員の方々を主な対象としたスーパー・ティーチャーズ・カレッジを実施中である。出前講義や高校生の大学体験講座のコーディネート等も行っている。
情報通信技術教育センター	平成18年10月27日	科学技術研究開発や産業界での利活用を視野に入れた高度ICT教育を提供している。

先端エコフィッティング技術研究開発センター	平成19年4月20日	従来技術を「低エネルギー化」「環境低負荷化」あるいは「省手間化」するための付加技術を「エコフィッティング技術」と位置付け、これを指向した研究開発を行っている。その活動と成果により、産業技術の高度化・価値向上を目指すとともに、技術のエコフィッティングに関する教育研究活動を推進している。
産学連携推進センター	平成18年10月1日	九州工業大学における教育研究の進展に寄与するとともに、知的資産を産業界や住民に還元し、地域振興に貢献することを通して、知的創造サイクルの確立を目指すことを目的としている。
環境マネジメントセンター	平成19年4月1日	環境に関する教育研究の進展に寄与するとともに、環境施策に関する企画立案及び指導・助言を行うことにより、地球環境の保全及び資源の有効利用に資するとともに、広く環境教育及び社会の環境の保全に貢献することを目的としている。
機器分析センター	平成5年4月1日	学内共同教育研究施設として、大型分析機器等を集中管理し、九州工業大学における教育研究の共同利用に供するとともに、分析技術の研究開発等及び本学・民間機関等からの分析の受入れを行い、もって本学の教育研究の進展及び地域社会における科学技術の振興に寄与することを目的としている。
保健センター	昭和51年5月10日	九州工業大学の学生の保健管理に関する専門的業務を行い、もって心身の健康の増進を図ることを目的としている。

(データ2-7) 宇宙環境技術研究センター規則(第13~18条)(評価委員会関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/7E0DA84CAA4A64364925741E000521C4?OpenDocument&Dsp=1>

【分析結果とその根拠理由】

本学の学内共同教育研究施設はそれぞれの目的等を明確に示し、各施設、設備、スタッフにより、コースセミナー、講義、学生実験、演習、学部卒業研究及び大学院の研究等を支援しており、学生等の教育・研究を実施する上で十分機能している。

また、世界的水準の研究拠点形成を目指した5つの研究センターについては、それらが目的とする先端的技術研究・開発を推進し、実績をあげており、教育研究等へ貢献をしているかどうかを検証するため、各センターに評価委員会を置き、外部評価を行っている。

以上のことから、本学の学内共同教育研究施設は、教育研究の目的を達成する上で適切に機能している。

観点2-2-①： 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

国立大学法人法の定めるところにより、教育活動に係る重要事項を審議する組織として、教育研究評議会を設置している(データ2-8)。また、学校教育法の規定に基づく教授会を設置している(データ2-9)。

教育研究評議会は、毎月1回開催しており、①中期目標についての意見に関する事項(経営に関するものを除

く。)、②中期計画及び年度計画に関する事項(経営に関するものを除く。)、③学則(経営に関する部分を除く。)
その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項、④教育職員人事に関する事項、⑤教育課程の
編成に関する方針に係る事項、⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する
方針に係る事項、⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針又は学位の授与に関する方
針に係る事項、⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項、⑨その他教育研究に関する
重要事項など、本学の教育研究に関する重要事項を審議している(資料2-2-①-1)。

また、教授会は、各部局において毎月1回開催しており、①教育・研究指導を行うための教育職員の資格審査
に関する事項、②教育課程の編成に関する事項、③学生の入学又は卒業(修了)その他学生の身分に関する事項、
④学位授与及び学位授与の取消しに関する事項、⑤教育及び運営に関する重要事項など、教育研究に関する重要
事項を審議している。

(データ2-8) 教育研究評議会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/2956EF2DD68AA96E4925741E000522C7?OpenDocument&Dsp=1>

(データ2-9) 教授会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/11D098A47B8353C64925741E000522C6?OpenDocument&Dsp=1>

(資料2-2-①-1) 教育研究評議会議事次第(平成21年3月2日)

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育研究評議会や教授会は、基本的に毎月1回開催しており、教育研究活動に係る重要事項を審議する
ための必要な活動を行っている。

観点2-2-②: 教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切な構成となっているか。ま
た、必要な回数の会議を開催し、実質的な検討が行われているか。

【観点に係る状況】

本学の教育課程や教育方法等を検討する組織として、全学の教育委員会を設置している(データ2-10)。本教
育委員会は、副学長(教育・学生担当)、各部局の中から推薦された者8名、学務部長、学長が指名する者若干名
で構成されており、①学部教育の方針及び充実に関する事、②学部教育に係る学部間の連絡調整に関する事、
③教育の内容及び方法の改善に関する事、④大学院教育の方針及び充実に関する事、⑤大学院教育に係る学
府及び研究科間の連絡調整に関する事、⑥学業成績優秀な学生の表彰に関する事、⑦国際交流協定の締結に
関する事、⑧学生の国際交流に関する事、⑨その他学長の諮問する事項など、教育に関する重要事項を審議
している。

更に、各部局には、教育企画、運営、教育課程等を審議するため教務委員会(工学部)及び学部教育委員会(情
報工学部)等を設置している。また、各部局において継続的な教育改善を実施するため、教務委員会等と密に連
携して教育改善委員会、FD委員会、JABEE対応委員会、評価委員会等が設置され、実質的な検討を行い、活発な
活動が行われている(データ2-11、資料2-2-②-1~17)。これらの活動結果の一つとして情報工学部の

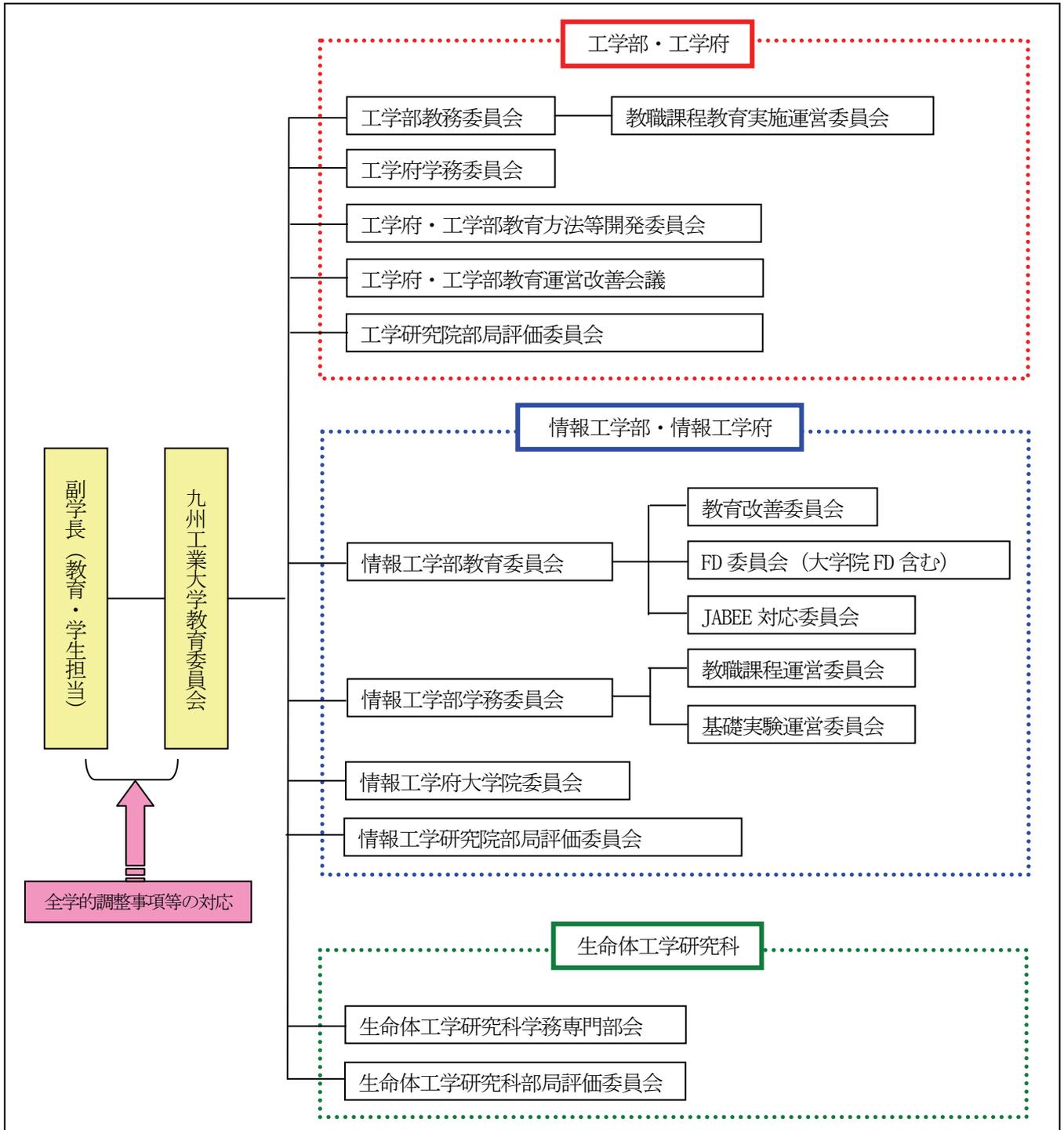
JABEE 認定が実現した。

なお、全学の教育委員会及び各部局に設置している教務委員会等は、毎月 1 回開催することを原則としている。

(データ 2-10) 教育委員会規則【再掲】(前出・データ 2-3)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/4235A519C4C9FF614925741E000522DC?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 2-11) 教務委員会等の組織構成図



- (資料 2-2-②-1) 工学部教務委員会内規【再掲】(前出・資料 2-1-②-1)
- (資料 2-2-②-2) 工学府学務委員会内規
- (資料 2-2-②-3) 工学府・工学部教育方法等開発委員会内規
- (資料 2-2-②-4) 工学府・工学部教育運営改善会議内規【再掲】(前出・資料 2-1-②-4)
- (資料 2-2-②-5) 工学研究院部局評価委員会内規
- (資料 2-2-②-6) 教職課程教育実施運営委員会要項
- (資料 2-2-②-7) 情報工学部教育委員会内規【再掲】(前出・資料 2-1-②-2)
- (資料 2-2-②-8) 情報工学部学務委員会内規【再掲】(前出・資料 2-1-②-3)
- (資料 2-2-②-9) 情報工学府大学院委員会内規
- (資料 2-2-②-10) 情報工学研究院部局評価委員会内規
- (資料 2-2-②-11) 情報工学部教育改善委員会要項【再掲】(前出・資料 2-1-②-5)
- (資料 2-2-②-12) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会要項 (情報工学部)【再掲】
(前出・資料 2-1-②-6)
- (資料 2-2-②-13) 情報工学部 JABEE 対応委員会要項
- (資料 2-2-②-14) 教職課程運営委員会要項
- (資料 2-2-②-15) 基礎実験運営委員会要項
- (資料 2-2-②-16) 生命体工学研究科教授会に置く専門部会等に関する要項 (第 6 条 (学務専門部会))
- (資料 2-2-②-17) 生命体工学研究科部局評価委員会内規

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育課程や教育方法及び教育に関する重要事項等については、全学の教育委員会において審議し、決議事項が全部局において滞りなく実施されるよう、各学部・学府・研究科に設置している教務委員会、教育委員会等と連携して進めている。また、これらの主要委員会の統括下において、FD や教育改善など、教育改善活動を推進する下部委員会組織が実働している。

なお、各主要委員会は、毎月 1 回開催することを原則としており、活発な活動が行われている。

以上のことから、本学の教育課程や教育方法等に関する委員会等の組織は適切に構成されており、必要な回数 of 会議を開催し、実質的な検討が行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 工学部・情報工学部の教育組織と研究組織の見直し及び工学部学科改編・新学科設置を行うことにより、従来の学部組織を教育組織と研究組織に分離し、教育組織として 2 学部、大学院 2 学府、研究組織として大学院 2 研究院とし、社会の進展やニーズに対応した、より機動的・効率的な教育研究が実施できるように平成 20 年度に改組を行った。
- 英語教育を重視し、TOEIC 受験の推奨・単位認定化あるいは受験の義務化を実施し、学生が受験し易いように受験料の半額を補助している。
- 世界的水準の研究拠点形成を目指して、宇宙環境技術研究センター等 5 つの研究プロジェクトセンターを設置し、重点的に支援している。

○ 平成17年度現代GPに採択された「学生と地域から展開する体験型理数学習開発—地域ニーズに応える学生参加型創造力育成プロジェクト—」により全学共同教育研究施設として「理数教育支援センター」を設置し、地域の小・中・高等学校の学生を対象としたジュニア・サイエンス・スクール等を年間に亘って開講するなど、本学学生の体験型授業をサポートするだけでなく、子供の理科離れ現象解消策の一環として地域貢献活動を実施している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準2の自己評価の概要

本学の目的は、グローバル・エンジニアを養成することを基本としており、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成し、次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を目指している。

本学の学士課程は、2学部11学科で構成され、工学及び情報工学の主な分野を満たしており、大学の目的を達成するのにふさわしい学部・学科構成となっている。

教養教育については、キャンパスが遠隔にあることから、各部署長の責任の下、当該教育委員会等において教養教育を点検・実施する体制となっている。また、教養教育と専門教育を有機的に連携させるくさび型教育体系を実施しており、教養教育の実施体制は適切に機能している。

本学の大学院課程は、平成20年度に、工学研究科と情報工学研究科の改組を行い2つの学府とし、組織の機動的・効率的再編を行い、2学府・1研究科・10専攻で構成され、工学系大学として教育研究を展開するのにふさわしい組織構成となっている。

学内の共同利用教育研究施設として、附属図書館等の基本的な工学教育の基盤となる10の施設・センター及び宇宙環境技術研究センター等の世界的水準の研究拠点形成を目指した5つのセンターが設置され、それぞれの目的に応じて教育研究の支援が行われている。これらの施設は、本学の教育研究の目的を達成する上で不可欠な施設であり、適切に機能している。

教育研究活動に係る重要事項を審議する教育研究評議会及び各部署の教授会は定例で開催されており、十分に機能している。

教育課程や教育方法等を検討する全学の教育委員会及び部局の教務委員会等は、それぞれの役割分担と目的が明確に定められている。また、いずれも定例で開催されており、それぞれの下部組織と協働し、教育全般に亘って実質的な活動がなされている。

基準 3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1-①： 教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいて教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点到係る状況】

本学では、学部・大学院を通じた教育研究を可能とするための組織編制方針（データ 3-1）を策定し、この方針に従って、各部長の申し出に基づき、教授、准教授、講師及び助教を、選考基準に関する細則に基づき（データ 3-2）教育研究評議会の下に設置される教育職員選考委員会（データ 3-3）で検討を行い、教育研究評議会（データ 3-4）及び役員会（データ 3-5）の審議を経て、学長が選考している。

また、副学長（教育・学生担当）及び各部長が推薦した教育職員等で構成される教育委員会（データ 3-6）が、各部長における教務委員会（資料 3-1-①-1）等と連携を図るとともに、副学長（産学連携担当、研究戦略担当）及び各部長が推薦した教育職員等で構成される研究・産学連携委員会（データ 3-7）が、大学全体の研究面での企画力強化のために設置された研究戦略室（データ 3-8）と連携を図るなど、組織的な連携体制を確保している。

なお、工学部及び情報工学部においては、教育組織・研究組織の改編等や教育職員の適正配置、適切な役割分担・連携体制をより組織的に構築するため、大学院・学部改組を平成 20 年度に実施した（資料 3-1-①-2）。

更に、「世界をリードする高度技術者の養成」のため、社会的要請が強く本学の教育実績の優秀な分野に関して、トップレベルの教育水準を目指した教員組織編制に対し、平成 16 年度に策定した学長裁量ポストを機動的に活用し、対応している（資料 3-1-①-3）。

(データ3-1) 組織編制方針

2. 人事に関する計画

[人事に関する方針]

1. 基本方針

- (1) 教育の質の保証
- (2) 研究の多面的な質的向上
- (3) 適材適所を意識した人材の配置及び有能な人材の採用・登用

2. 具体的施策

(1) 教育・研究のための戦略的・効果的な教職員の採用

- ① 教育職員及び特別研究員は原則として公募制により募集・採用する。
- ② 外国人及び女性の教育職員の確保に努める。
- ③ 重点研究課題及び重点分野の新任の教育職員は、原則として任期制を導入する。
- ④ 事務系職員は、目的に応じた専門性・企画力を重視した人材を採用する。

(2) 人事評価システムによる教職員の適正配置及び人材育成

① 教育職員及び事務系職員の個人評価システムを構築し、評価結果による適正な配置

特に、教育職員の教育に関する貢献を評価するシステム並びに研究活動等の状況及び問題点を把握し、研究の質の向上・改善を図るためのシステムを構築する。

② 個人評価システムを活用し、教職員毎の職務への貢献度を示す指標を策定して、学内に公表する。

③ 事務系職員の専門・企画能力を強化する研修システムを整備する。

(3) 人事交流

教育・研究及び一般業務について、国立大学法人間の連携・協力を図り、流動的な人事システムを含めて効率的運営を構築する。

(データ3-2) 教育職員の選考基準に関する細則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/5AEF06A898EE40024925741E000522EA?OpenDocument&Dsp=1>

(データ3-3) 教育職員規程（第3条第3項）（教育職員選考委員会関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E29AB0154A695FFD4925741E000522EB?OpenDocument&Dsp=1>

(データ3-4) 教育研究評議会規則【再掲】（前出・データ2-8）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/2956EF2DD68AA96E4925741E000522C7?OpenDocument&Dsp=1>

(データ3-5) 役員会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/202F8BCDA8A943294925741E000522C5?OpenDocument&Dsp=1>

(データ3-6) 教育委員会規則【再掲】（前出・データ2-3）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/4235A519C4C9FF614925741E000522DC?OpenDocument&Dsp=1>

(資料3-1-①-1) 工学部教務委員会内規【再掲】（前出・資料2-1-②-1）

(データ 3-7) 研究・産学連携委員会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/CF566719EB9FE0DA4925741E000522DF?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 3-8) 研究戦略室規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/242F6761E45EBE954925741E0005227D?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 3-1-①-2) 大学院・学部改組計画について【再掲】(前出・資料 2-1-①-1)

(資料 3-1-①-3) 学長裁量ポストの活用について

【分析結果とその根拠理由】

教員組織編制については、大学の目的に沿った組織編制方針に基づき運営を行っているとともに、教育組織・研究組織の改編等や教育職員の適正配置、適切な役割分担・連携体制を組織的に構築するため、大学院・学部改組を平成 20 年度に実施した。更に、学長裁量ポストを機動的に活用し、対応していることから、適切な教員組織が編成されている。

観点 3-1-②： 学士課程において、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。

【観点到係る状況】

学長のリーダーシップの下、本学の学士課程における教育目的(データ 3-9)を達成するため、教育研究評議会及び役員会の連携により、教育職員を採用するための手順を明確化しており(データ 3-10、11)、その手順に基づき、教育研究を行う上での必要な専任教員を配置している。更に、教育職員の採用・昇任に当たっては、教授能力、教育・研究業績等を重視し、必要な人材の確保に努めており、より充実した教育課程を遂行するために、非常勤講師も配置している(データ 3-12)。

また、各学科が主要と認めている授業科目は、専任の教授又は准教授が担当している(資料 3-1-②-1)。

(データ 3-9) 学則(第 1、2 条)【再掲】(前出・データ 1-1)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 3-10) 教育職員規程(第 3 条)(選考関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E29AB0154A695FFD4925741E000522EB?OpenDocument&Dsp=1>

(データ3-11) 教育職員の採用手順

教育職員人事の手続きについて

法人化と同時に本学では、すべての教育職員人事は、教授会では審議を行わず、学長のリーダーシップの下で行っている。

- ① 役員会で各部局からの教育職員選考委員会設置提案書を全学的な教育研究の立場から可否を決定する。
- ② 認められた教育職員選考委員会からの候補者を各部局及び全学的観点から審議決定する。
- ③ 全学的観点からの委員候補者2名を教育研究評議会で追加審議決定する。
- ④ 教育職員選考委員会からの審議報告を受ける。
- ⑤ 業績等の審議を教育研究評議会でを行う。
- ⑥ その審議結果を役員会で審議して決定する。

(データ3-12) 学士課程における専任教員数

(単位：人)

部局名	学科等の名称	専任教員等						設置基準で必要な専任教員	
		教授	准教授	講師	助教	計	非常勤講師	基準数	うち教授数
工学部	機械知能工学科	13	11	1	2	27	12	10	5
	建設社会工学科	8	8	0	0	16	24	8	4
	電気電子工学科	14	10	0	10	34	19	10	5
	応用化学科	8	7	0	1	16	7	8	4
	マテリアル工学科	5	5	0	4	14	3	8	4
	総合システム工学科	11	15	0	0	26	26	8	4
	人間科学系	8	7	3	0	18	46	—	—
小計	67	63	4	17	151	137	52	26	
情報工学部	知能情報工学科	7	8	1	0	16	13	9	5
	電子情報工学科	10	7	0	2	19	6	9	5
	システム創成情報工学科	8	7	0	5	20	4	9	5
	機械情報工学科	8	7	1	4	20	2	9	5
	生命情報工学科	10	7	0	5	22	3	9	5
	人間科学系	5	7	0	0	12	55	—	—
	小計	48	43	2	16	109	83	45	25
大学全体の収容定員に応じた教員数		—	—	—	—	—	—	36	18
計		115	106	6	33	260	220	133	69

※ 「人間科学系」については、教養教育等の授業科目を担当する固有の組織として記載

(資料3-1-②-1) 主要な授業科目の担当状況

【分析結果とその根拠理由】

学士課程における専任教員数は、大学設置基準を満たしており、学士課程の遂行に必要な専任教員数が確保されている。

また、専任の教授又は准教授が主要な授業科目を担当している。

観点 3-1-③： 大学院課程（専門職学位課程を除く。）において、必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

大学院課程における教育目的を達成するため（データ 3-13）、教育研究評議会及び役員会の連携により、教育職員を採用するための手順を明確化しており（データ 3-14、15）、その手順に基づき、教育研究を行う上で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員を確保している（データ 3-16）。

（データ 3-13）学則（第 38、39 条）【再掲】（前出・データ 1-3）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 3-14）教育職員規程（第 3 条）【再掲】（前出・データ 3-10）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E29AB0154A695FFD4925741E000522EB?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 3-15）教育職員の採用手順【再掲】（前出・データ 3-11、P24）

(データ3-16) 大学院課程における研究指導教員等数

<博士前期課程>

(単位：人)

部局名	専攻等の名称	研究指導教員及び 補助教員（現員）等					設置基準で必要な研究 指導教員及び補助教員		
		指導教員	うち 教授	補助 教員	指導教員 + 補助教員	非常 勤講 師	指導教員	うち 教授	指導教員 + 補助教員
工学府	機械知能工学専攻	24	13	1	25	2	12	3	12
	建設社会工学専攻	16	8	1	17	0	6	3	7
	電気電子工学専攻	24	14	1	25	0	9	3	9
	物質工学専攻	25	13	0	25	0	8	3	8
	先端機能システム 工学専攻	24	11	0	24	8	5	3	7
	人間科学系	0	0	6	6	2	—	—	—
	小計	113	59	9	122	12	40	15	43
情報工学府	情報科学専攻	42	23	4	46	5	13	3	13
	情報システム専攻	34	17	4	38	12	8	3	8
	情報創成工学専攻	10	7	2	12	11	5	3	7
	小計	86	47	10	96	28	26	9	28
研究科 生命体工学	生体機能専攻	17	11	1	18	10	10	3	10
	脳情報専攻	18	10	0	18	14	9	3	9
	小計	35	21	1	36	24	19	6	19
合計		234	127	20	254	64	85	30	90

※ 「人間科学系」については、外国語科目等を担当する固有の組織として記載

<博士後期課程>

(単位:人)

部局名	専攻等の名称	研究指導教員及び 補助教員(現員)等					設置基準で必要な研究 指導教員及び補助教員		
		指導教員		補助 教員	指導教員 + 補助教員	非常 勤講 師	指導教員		指導教員 + 補助教員
			うち 教授					うち 教授	
工学府	機械知能工学専攻	17	13	8	25	2	4	3	7
	建設社会工学専攻	11	8	6	17	0	4	3	7
	電気電子工学専攻	16	14	9	25	0	4	3	7
	物質工学専攻	15	13	10	25	0	4	3	7
	先端機能システム 工学専攻	15	11	9	24	8	4	3	7
	人間科学系	0	0	6	6	2	—	—	—
	小計	74	59	48	122	12	20	15	35
情報工学府	情報科学専攻	23	21	23	46	5	4	3	7
	情報システム専攻	19	17	19	38	12	4	3	7
	情報創成工学専攻	9	7	3	12	11	4	3	7
	小計	51	45	45	96	28	12	9	21
生命体工学 研究科	生体機能専攻	11	11	7	18	0	7	3	7
	脳情報専攻	10	10	8	18	3	6	3	7
	小計	21	21	15	36	3	13	6	14
合計		146	125	108	254	43	45	30	70

※ 「人間科学系」については、外国語科目等を担当する固有の組織として記載

【分析結果とその根拠理由】

大学院の専門的な研究指導を行う教員及び補助教員を適切に採用するための規程が制定され、これに従って教員の採用及び配置がなされており、大学院課程に必要な研究指導教員及び研究指導補助教員は確保され、本学の各学府・研究科における教員数は大学院設置基準に適合している。

観点3-1-④： 専門職学位課程において、必要な専任教員（実務の経験を有する教員を含む。）が確保されているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点3-1-⑤：大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

学長のリーダーシップの下に、平成17年度より研究、外部資金獲得及び産学連携のいずれかで顕著な業績をあげた若手教育職員の昇格を推進するため、「人材登用活性化制度」を設けるとともに（資料3-1-⑤-1）、教員組織の活動をより活性化するために、組織編制方針（データ3-17）に基づき公募制（資料3-1-⑤-2）及び任期制（データ3-18）を導入するとともに、外国人及び女性の教育職員の確保に努めている（データ3-19）。

また、教育職員の年齢別構成については、「教育職員の年齢別構成一覧」（データ3-20）のとおり、教授は45歳以上、准教授は35歳以上～50歳未満、助教30歳以上～45歳未満を中心に、バランスよく構成されている。

更に、教育職員の教育研究活動等の一層の活性化を図り、質的向上に努めることを目的として、平成18年度より教育職員評価を実施した（3年に1度実施）（データ3-21）。

（資料3-1-⑤-1）人材登用活性化制度

（データ3-17）組織編制方針【再掲】（前出・データ3-1、P22）

（資料3-1-⑤-2）公募制の導入（ウェブサイトによる公募の例）

（データ3-18）教育職員規程（第9条）（任期制関連）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E29AB0154A695FFD4925741E000522EB?OpenDocument&Dsp=1>

（データ3-19）外国人及び女性教育職員比率

全教育職員数（人）	外国人		女性	
	人数（人）	比率（%）	人数（人）	比率（%）
379	17	4.5	17	4.5

※ 平成21年5月1日現在

（出典：人事課）

（データ3-20）教育職員の年齢別構成一覧

区分	教授（人）	准教授（人）	講師（人）	助教（人）	合計（人）
25歳以上30歳未満	—	—	—	2	2
30歳以上35歳未満	—	11	4	28	43
35歳以上40歳未満	—	32	2	20	54
40歳以上45歳未満	11	43	1	16	71
45歳以上50歳未満	27	35	1	9	72
50歳以上55歳未満	29	10	—	4	43
55歳以上60歳未満	43	4	1	2	50
60歳以上65歳未満	41	—	—	3	44
合計	151	135	9	84	379

※ 平成21年5月1日現在

（出典：人事課）

(データ 3-21) 九州工業大学における教育職員評価について

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/soumu/hyouka2/kyoiku18.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

本学においては、各部局の既定ポスト枠に関わらず、特に優れた業績を有する若手教育職員を昇格させる「人材登用活性化制度」を実施している。また、組織編制方針に基づき公募制及び任期制を導入するとともに、教育職員の年齢構成等のバランスに配慮している。更に、教育職員評価を実施し、学内予算の配分や賞与等に反映し、教員組織の活動を活性化するための適切な措置を講じている。

観点 3-2-①： 教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。
特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点到係る状況】

教員の採用及び昇任の基準については、「教育職員の選考基準に関する細則」（データ 3-22）に定めており、教員候補者の「教育研究業績書」（資料 3-2-①-1）に基づき、審査している。

特に、教授の選考基準は、専攻分野について特に優れた知識及び経験を有する者と定めており、教育研究業績書を基に採用・昇任の審査を慎重に行っている。

(データ 3-22) 教育職員の選考基準に関する細則【再掲】（前出・データ 3-2）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/5AEF06A898EE40024925741E000522EA?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 3-2-①-1) 教育研究業績書

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用基準や昇格基準等は「教育職員の選考基準に関する細則」に定めており、教員候補者の「教育研究業績書」に基づき審査していることから、適切に運用されている。

観点 3-2-②： 教員の教育活動に関する定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点到係る状況】

平成 18 年度に、教員情報データベースを活用して教育職員を対象とした教育等に関する教育職員評価（データ 3-23）を実施し、評価結果を当該教育職員に通知した。また、改善を要すると判断された教育職員に対しては、「改善計画書」（データ 3-24）を部局長に提出させるとともに、各部局で評価結果の分析を行い、部局によっては評価結果を参考にして部局長と教員で面談を行うなど、評価結果を教育改善のための資料として活用している。更に、評価結果についてはウェブサイト公表している（データ 3-23）。

また、学生に対して授業アンケートを行い、その評価結果・意見を集計・分析し、担当教員にフィードバック

しており、数年に亘って、授業改善の良好な効果が表れている（データ3-25）。特に情報工学研究院では、優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lectures of the Year (LOY)」(資料3-2-②-1)を毎年実施して、受賞者が、模範的授業を公開して他の教育職員への改善に協力するとともに、「より良い授業をするためのヒント集」(データ3-26)の作成に貢献している。

(データ3-23) 九州工業大学における教育職員評価について【再掲】(前出・データ3-21)

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/soumu/hyouka2/kyoiku18.pdf>

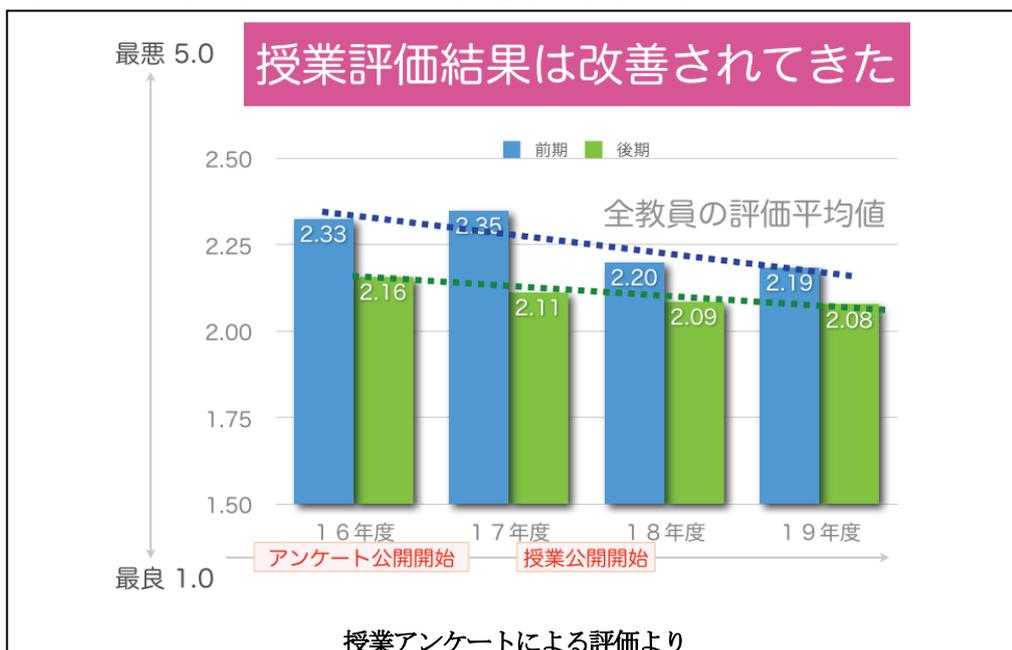
(データ3-24) 改善計画書(様式)

改善計画書

記載例

- 教育について
- 研究について
 - (1) 年間スケジュールを記載
 - (2) (21年度まで or 18~20年度各々について) 目標を記載
 - ・査読付き発表論文 ○件
 - ・受賞 ○件
 - ・科研費の獲得
 - ・科研費以外の外部資金の獲得
- 社会貢献について
 - (1) 目標を記載
 - ・学会での積極的貢献
 - ・出前講義への取組
 - ・大学主催のセミナー、社会人教育等を実施する。
- 管理運営について
- その他

(データ3-25) 授業アンケートの結果(情報工学部の例)



(資料3-2-②-1) 平成19年度 Lectures of the Year の結果
(データ3-26) より良い授業をするためのヒント集

Lectures of the Year 受賞者の授業の方法

～より良い授業をするためのヒント集～

情報工学部の「Lectures of the Year」は、平成15年度に始まりました。当初は、教員相互の授業参観を促進し、各教員の授業技術の向上を図る目的で、学生から最も高い評価を受けた教員の方々に授業公開を依頼する制度でした。しかし、平成17年度からは全ての教員に数年毎の「授業公開」が義務付けられるようになり、「Lectures of the Year」の当初の役割は半ば失われ、FD活動としての意味付けも希薄なものとなりました。

そこで、FD委員会では、平成19年度の委員会での議論を通じて、「Lectures of the Year」の意味を改めて問い直した結果、各受賞者に書面の形で授業の概略を紹介いただき、学部内の教員に対してそれを公開するという事にしました。これは、学生から高い評価を受けている授業はどのように行われているかを他の教員が随時参照できるようにして、それぞれの授業の改善に役立ててもらおうというものです。

受賞者には、当該の授業に関して、以下の五つの項目に回答をいただいています。

- ①教材とその利用方法
- ②授業内容の提示方法
- ③理解度の確認
- ④学習意欲を高めるための工夫
- ⑤教育理念

なお、受賞者から提供していただけた場合には、当該授業で使用したプリントやパワーポイント等の教材の一部を合わせて公開しています。

情報工学部 FD 委員会

【分析結果とその根拠理由】

教育職員の教育研究活動等の一層の活性化と質的向上を図ることを目的として、3年毎に教育職員評価を実施して、その評価結果を担当教員にフィードバックし、改善を要すると判断された教育職員には改善計画書の提出を義務付けるなど、教育研究活動の改善に活用している。また、学生が評価する授業アンケートを毎学期、全科目に実施し、結果を担当教員にフィードバックし、数年に亘って、授業改善の良好な効果が表れているとともに、部局によっては表彰制度と学内公開を実施している。また、公開授業又は授業参観を義務付け、ピアレビューを行って相互改善するなど、適切な取り組みを行っている。

観点3-3-①： 教育の目的を達成するための基礎として、教育内容等と関連する研究活動が行われているか。

【観点到係る状況】

教育職員人事は、専門分野の教育と研究に関する将来構想委員会等が必要な教育職員の人材像を策定し、教育研究評議会及び役員会の下に教育職員で構成する教育職員選考委員会を設置し、当該教育・研究分野に適任の人

材を選考している（データ3-27、28）。

在任の教育職員の研究活動（専門分野及び研究課題）については、「教員の研究分野と授業科目（教育内容）との関連」（資料3-3-①-1）に示しており、教育職員の研究活動と対応している。

教員の授業科目と本人の研究分野は本学のウェブサイトで「シラバス」や「教員紹介」において詳しく公開されており、また、学内グループウェアの教員情報データベースにも掲載されていて、それらの関係が明示されている。

（データ3-27）教育職員規程（第3条）【再掲】（前出・データ3-10）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E29AB0154A695FFD4925741E000522EB?OpenDocument&Dsp=1>

（データ3-28）教育職員の採用手順【再掲】（前出・データ3-11、P24）

（資料3-3-①-1）教員の研究分野と授業科目（教育内容）との関連

【分析結果とその根拠理由】

教育職員人事選考過程においては、専門分野の教育と研究に関する将来構想委員会等が必要な教育職員の人材像を策定し、人事権を持つ学長が教育研究評議会及び役員会に諮り、当該教育・研究分野に識見を有する教育職員から構成される教育職員選考委員会を設置している。本委員会においては、募集を行い、最適な人材を選考し、教育研究評議会、役員会の議を経て採用を決定している。なお、選考については人間科学系、工学基礎系、専門系の如何に拘らず、要求される教育職務内容と研究経歴及び課題の間には必ず密接な関連があることを必須条件としている。教員の授業科目と研究分野はウェブサイト等で公開されており、それらの関係が明示されている。

以上のことから、本学においては教育の目的を達成するための基礎として、教育職員の教育内容等と関連する研究活動が行われている。

観点3-4-①： 大学において編成された教育課程を遂行するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点到に係る状況】

教育課程の運営を支援する組織として学務部教育支援課を設置し、総務係、教務係、大学院係が全学及び工学部・工学府の学生の成績等を含む教育全般に亘る管理業務を所掌しており、部局の教育支援組織としては、情報工学部事務部に学務係、大学院係を、生命体工学研究科事務部に学務係を配置している（データ3-29～32）。

また、技術職員は、各部局において、学科又は学科から独立して設置された技術部（技術室）に所属しており、教育・研究において横断的により自由度の高い貢献ができるよう、各教育課程の実験、演習、講義等における教育を補助している（データ3-33～35）。

TAについては、学部の実験、実習、演習等の授業科目において、主に博士前期課程学生を教育補助者として雇用しており（データ3-36、37）、必要とする授業科目、人数等についても各部局の教務委員会等において検討を行い、より必要度の高い科目に重点的に配置している。

(データ 3-29) 事務局事務分掌規程 (第 7 条) (教育支援課関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/2E6235F3C2F6729B4925741E00052268?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 3-30) 情報工学部事務部事務分掌規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/D59D4B454329BAF34925741E0005227E?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 3-31) 生命体工学研究科事務部事務分掌規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/7053E0DCCC48FB894925741E0005227F?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 3-32) 学務系事務職員の配置状況

所掌	部	課	係	人数
全学及び工学部・工学府	学務部	教育支援課	総務係	2人
			教務係	5人
			大学院係	2人
			計	9人
情報工学部・情報工学府	事務部		学務係	10人
			大学院係	1人
			計	11人
生命体工学研究科	事務部		学務係	5人
			計	5人
			合計	25人

※ 平成 21 年 5 月 1 日現在

(出典：人事課)

(データ 3-33) 情報工学部技術部細則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/DCOF2B31B98AAE214925741E000521AE?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 3-34) 生命体工学研究科技術室細則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/2971F3A393D3BBB2492574DC00187D65?OpenDocument&Dsp=1>

(データ3-35) 技術職員の配置状況

(単位：人)

地区	所属	学科等	技術 専門員	技 術 専門職員	技術 職員	技能 職員	総 計
戸畑キャンパス	工学部	機械知能工学科	—	17	1	—	18
		建設社会工学科	—	1	2	—	3
		電気電子工学科	—	6	4	—	10
		応用化学科	—	5	—	1	6
		マテリアル工学科	—	3	2	—	5
		総合システム工学科	—	1	—	—	1
	情報科学センター	なし	—	1	—	—	1
	機器分析センター	なし	—	3	—	—	3
	計		—	37	9	1	47
飯塚キャンパス	情報工学部	技術部	1	15	13	—	29
	情報科学センター	なし	—	1	1	—	2
	計		1	16	14	—	31
若松キャンパス	生命体工学研究科	技術室	—	—	4	—	4
	計		—	—	4	—	4
総 計			1	53	27	1	82

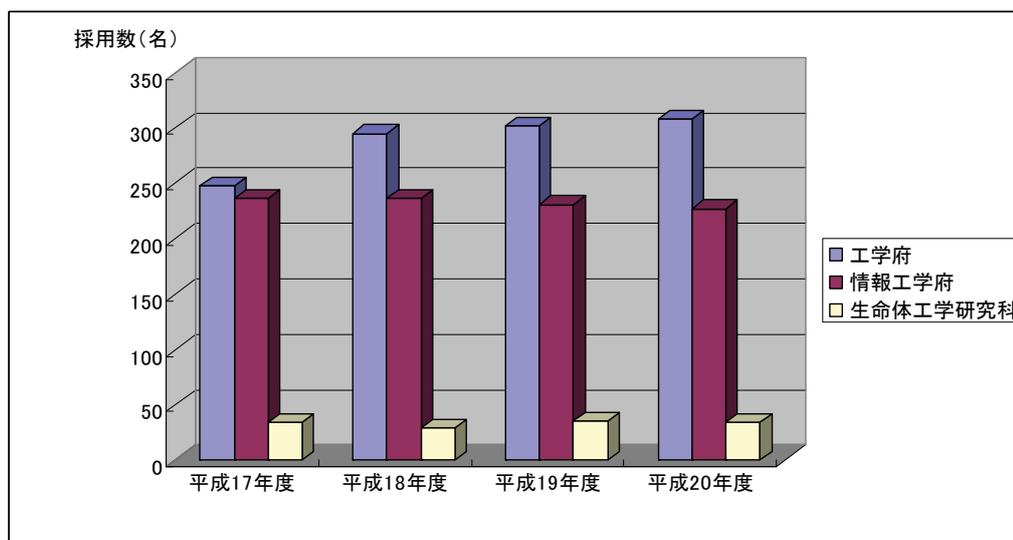
※ 平成21年5月1日現在

(出典：人事課)

(データ3-36) ティーチング・アシスタント (TA) 実施要項 (第1～4条)

<p>(目的)</p> <p>第1条 この要項は、国立大学法人九州工業大学パートタイム職員雇用規程（平成16年九工大規程第19号。以下「パートタイム職員雇用規程」という。）第7条の規定に基づき、国立大学法人九州工業大学（以下「本学」という。）における優秀な大学院生に、教育的配慮の下に学生に対する教育補助業務を行わせる場合の取扱いについて、必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>(名称)</p> <p>第2条 第1条の教育補助的業務を行う大学院生の名称は、ティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）とする。</p> <p>(資格)</p> <p>第3条 TAとなることのできる者は、本学大学院に在学する学生とする。</p> <p>(職務)</p> <p>第4条 TAは、学部又は大学院博士前期課程における実験、実習、演習等の授業において、学生に対するきめこまかい指導等、授業担当教員の教育補助業務を行う。</p>

(データ3-37) TAの採用人数一覧



(出典：人事課)

【分析結果とその根拠理由】

教育課程を運営するために必要な事務職員については、学務部教育支援課及び各部局毎に事務部を配置しており、技術職員については、各部局において、学科又は学科から独立して設置された技術部（技術室）に所属させ、教育課程の授業を支援している。

また、TAについては、実験、実習等の授業科目において、学生の実験・演習の補助に従事しており、配置する授業科目、人数等については各部局の教務委員会等において検討の上、配置している。

以上のことから、教育支援者として必要な事務職員、技術職員を適切に配置するとともに、TAの積極的な活用を図っている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 教育組織・研究組織の改編等や教育職員の適正配置、適切な役割分担・連携体制をより組織的に構築するため、大学院・学部改組を平成20年度に実施した。
- 学長のリーダーシップの下に、平成17年度より研究、外部資金獲得及び産学連携のいずれかで顕著な業績をあげた若手教育職員の昇格を推進するため、「人材登用活性化制度」を設けている。
- 平成18年度に、教員情報データベースを活用して教育職員を対象とした教育等に関する教育職員評価を実施し、評価結果を教育研究活動の改善のための資料として活用している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準3の自己評価の概要

教育・研究の目的を達成するため、組織編制方針に基づき、教員組織が編成されている。学士課程、大学院課程とも大学等設置基準に定める教員数を十分に満たしており、各教員は授業科目の内容にそれぞれの研究成果を反映させている。教員の採用に当たっては、学長のリーダーシップの下、顕著な業績をあげた教員を昇任させる「人材登用活性化制度」を導入しており、また、教員の選考基準を明確にし、教育職員選考委員会において審議された結果を踏まえ教育研究評議会及び役員会において審議、決定している。

教育職員評価については、その結果が個々に周知されるとともに、改善を要すると判断された教員には改善計画書を部局長に提出させている。

教育課程を遂行するに当たっては、教育課程の運営を支援する組織として、教育支援課、各部局の学務係等が置かれ、技術職員については各部局の学科又は技術部（技術室）に所属させ、更に、実験・実習等の科目に TA を重点的に配置し、教育課程の運営を補助している。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1-①: 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針などの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されているか。

【観点到係る状況】

本学の教育理念に基づき、学部、大学院とも教育の目的及び人材養成についての目標を学則（データ 4-1）に定めており、各部局はこれらの学習・教育目標を達成するための学位授与基準（資料 4-1-①-1）と教育方針（資料 4-1-①-2）を立て、教育課程に適した人材の募集をアドミッション・ポリシーに明確に定めて入学者選抜要項（資料 4-1-①-3）、学生募集要項（資料 4-1-①-4）、ウェブサイト（データ 4-2、3）に掲載し、公表している。

特に学部学生の募集活動に当たっては、入学者選抜要項、学生募集要項及び大学案内を、各要項等の公表時に高校、予備校等へ送付するとともに（データ 4-4）、オープンキャンパス（データ 4-5）、高校生・保護者を対象とした進学説明会、高校の進路指導教員を対象とする入試説明会、高校訪問等（データ 4-6）で大学案内等の資料を配付し、アドミッション・ポリシーの周知に努めている。大学院学生のアドミッション・ポリシーについても同様に定められ、それぞれの大学案内等に公表されており、部局毎の説明会など、募集活動において説明している。

(データ 4-1) 学則 (第 2、39 条)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 4-1-①-1) 学位授与基準

(資料 4-1-①-2) 教育方針

(資料 4-1-①-3) 平成 21 年度入学者選抜要項 (P19、20)

(資料 4-1-①-4) 平成 21 年度学生募集要項 (P23～25)

(データ 4-2) アドミッション・ポリシーのウェブサイトへの掲載 (学部)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire.html> (一般学生、編入学生)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/expense/pdf/h21invi.pdf> (外国人留学生 (募集要項 P22～25))

(データ 4-3) アドミッション・ポリシーのウェブサイトへの掲載 (大学院)

(一般学生、外国人留学生及び社会人学生共通)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire2.html> (工学府)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire3.html> (情報工学府)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire4.html> (生命体工学研究科)

(データ 4-4) 平成 21 年度入学者選抜要項、学生募集要項及び大学案内の発行部数と主な配布先

項目	発行部数 (部)	主な配布先
入学者選抜要項	11,000 部	高校、予備校等 (西日本地区郵送 2,600 校)
一般選抜学生募集要項	12,000 部	
大学案内 (平成 22 年度)	24,000 部	高校、予備校、オープンキャンパス

(出典：学務部)

(データ 4-5) オープンキャンパス【再掲】(前出・データ 1-8、P6)

(データ 4-6) 平成 20 年度進学説明会等実施状況【再掲】(前出・データ 1-9、P7)

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育・人材養成目標に合致したアドミッション・ポリシーを定め、入学者選抜要項、学生募集要項、大学案内、ウェブサイトで公表している。特に、学部学生の募集活動については、オープンキャンパスのほか九州地区に限らず、中国・四国地区等においても進学説明会、高校訪問等の入試広報を広範に、かつ積極的に展開し、アドミッション・ポリシーの周知に努めており、大学院においても同様に実施している。

以上のことから、入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー) を明確に定め、公表、周知している。

観点 4-2-①： 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー) に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

【観点到係る状況】

本学のアドミッション・ポリシー (データ 4-7、8) に基づき、学部・大学院入学者選抜を次のとおり実施している (データ 4-9、資料 4-2-①-1~6)。

<学部入学者選抜>

(1) 一般選抜 (前期日程、後期日程)

大学入試センター試験を前期日程では 5 教科 7 科目、後期日程では 4 教科 6 科目 (工学部) 及び 3 教科 5 科目 (情報工学部)、個別学力試験で数学、理科 (物理、化学) を課している。

前期日程では総合的に学力の優れた学生を、後期日程では修学に必要な基礎学力を備え、特定の科目に優れた学生を選抜している。

(2) 推薦入学試験

大学入試センター試験を免除し、出願書類及び面接 (数学、理科等に関する基礎的問題についての口頭試問を含む) により、修学に必要な基礎学力を備え、科学及び技術に対する強い興味や意欲を持つ学生を選抜している。

(3) 帰国子女特別選抜

大学入試センター試験を免除し、出願書類及び面接 (数学、理科等に関する基礎的問題についての口頭試問を含む) により、修学に必要な基礎学力を備え、科学及び技術に対する強い興味や意欲を持つ学生を選抜している。

以上のように、アドミッション・ポリシーに沿って選抜した入学者を学士課程において教育した結果、学部卒業生の約 60% が大学院に進学し、就職希望者の約 80% は製造業、情報通信業など、本学の学習・教育目標に合致

した業績の優れた企業に就職している（データ 4-10）。

<大学院入学者選抜（4月、10月入学）>

(1) 一般選抜（博士前期・後期課程）

提出書類、基礎科目、専門科目及び外国語の筆記試験、面接（専門科目、基礎学力、研究業績、研究計画等についての口述試験を含む）により選抜している。

また、工学府及び情報工学府の前期課程においては、飛び入学制度（資料 4-2-①-7）を導入しており、出願時に学部 3 年次に在学中の成績優秀者で、事前審査に合格することで出願資格を得ることができる。

(2) 推薦選抜（工学府及び生命体工学研究科の博士前期課程）

提出書類の審査及び面接試験の結果を総合的に判断して選抜している。

以上のように、アドミッション・ポリシーに沿って選抜した入学者を大学院課程において教育した結果、大学院修了生の就職希望者の殆どは製造業、情報通信業など、本学の学習・教育目標に合致した業績の優れた企業に就職している（データ 4-10）。

（データ 4-7）アドミッション・ポリシーのウェブサイトへの掲載（学部）【再掲】（前出・データ 4-2）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire.html>（一般学生、編入学生）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/expense/pdf/h21invi.pdf>（外国人留学生（募集要項 P22～25））

（データ 4-8）アドミッション・ポリシーのウェブサイトへの掲載（大学院）【再掲】（前出・データ 4-3）

（一般学生、外国人留学生及び社会人学生共通）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire2.html>（工学府）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire3.html>（情報工学府）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire4.html>（生命体工学研究科）

(データ 4-9) 平成 21 年度入学試験 (個別学力検査) 実施状況 (区分、選抜方法)

区分	選抜方法 (入試科目)	備考
<学部> 一般選抜 前期日程	数学、理科 (物理、化学)	資料 4-2-①-1
同 後期日程	数学、理科 (物理、化学) (1 科目選択)	資料 4-2-①-1
推薦入学	大学入試センター試験を免除し、出願書類及び面接 (数学、理科等に関する基礎的問題についての口頭試問を含む。)	資料 4-2-①-2
帰国子女特別選抜	大学入試センター試験を免除し、出願書類及び面接 (数学、理科等に関する基礎的問題についての口頭試問を含む。)	資料 4-2-①-3
<大学院> (4 月、10 月入学) 一般選抜	(前期課程) 基礎科目、専門科目及び外国語の筆記試験、面接 (専門科目、基礎学力、研究業績、研究計画等についての口述試験を含む。)	資料 4-2-①-4
	(後期課程) 基礎科目、専門科目及び外国語の筆記試験、面接 (専門科目、基礎学力、研究業績、研究計画等についての口述試験を含む。)	資料 4-2-①-5
推薦選抜 (工学府及び生命体工学研究科 の博士前期課程)	提出書類の審査及び面接試験の結果を総合的に判断	資料 4-2-①-6

(資料 4-2-①-1) 平成 21 年度学生募集要項 (抜粋)

(資料 4-2-①-2) 平成 21 年度推薦入学学生募集要項 (抜粋)

(資料 4-2-①-3) 平成 21 年度帰国子女特別選抜募集要項 (抜粋)

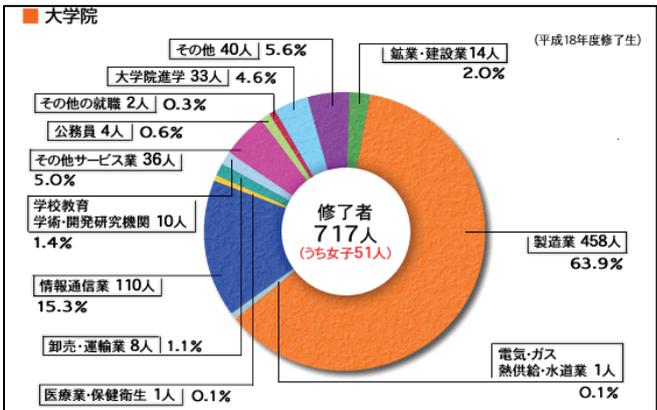
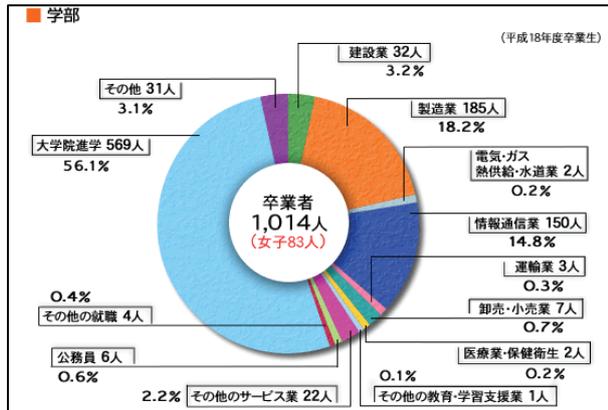
(資料 4-2-①-4) 平成 21 年度博士前期課程学生募集要項 (抜粋)

(資料 4-2-①-5) 平成 21 年度博士後期課程学生募集要項 (抜粋)

(資料 4-2-①-6) 平成 21 年度博士前期課程学生募集要項 (推薦選抜) (抜粋)

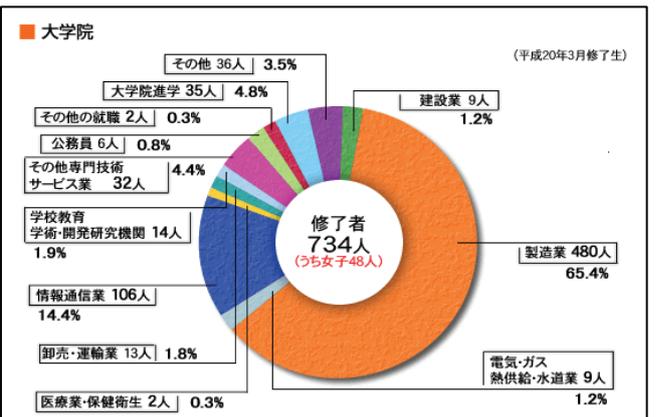
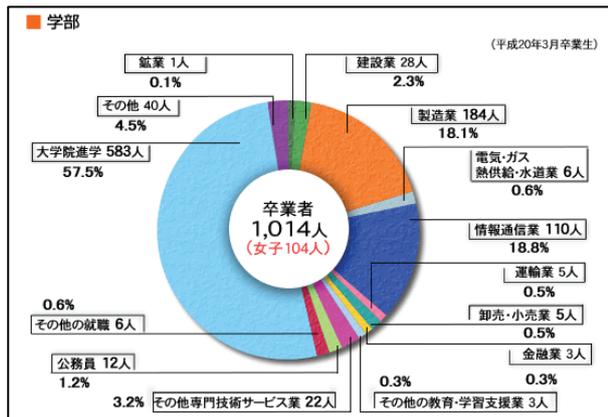
(データ 4-10) 進学率・業種別就職先 (ウェブサイト)

<平成 18 年度>



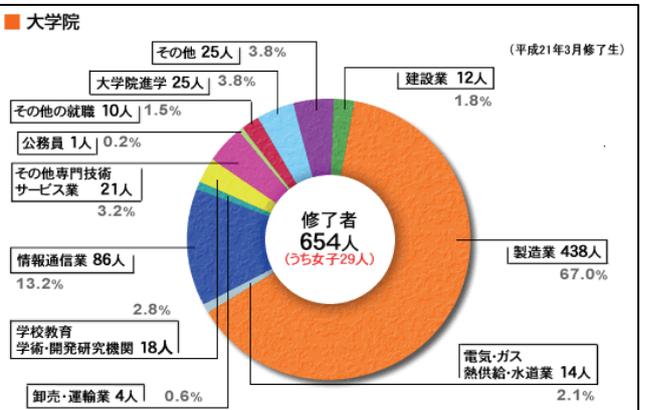
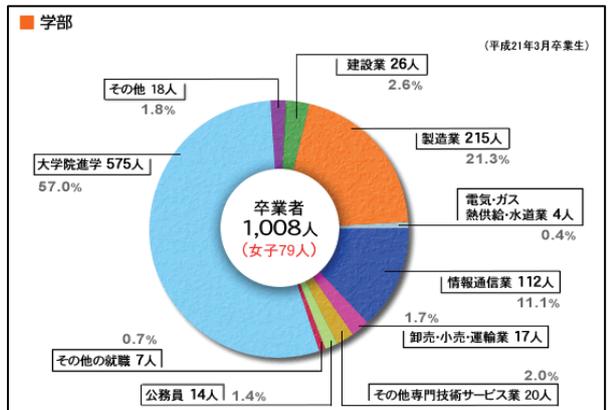
学部学生の就職希望者のうち、製造業及び情報通信業への就職率
 = (製造業 + 情報通信業) / (卒業生数 - 大学院進学者数 - その他) * 100
 = (185 + 150) / (1014 - 569 - 31) * 100
 = 80.9%

<平成 19 年度>



学部学生の就職希望者のうち、製造業及び情報通信業への就職率
 = (184 + 110) / (1014 - 583 - 40) * 100
 = 75.2%

<平成 20 年度>



学部学生の就職希望者のうち、製造業及び情報通信業への就職率
 = (215 + 112) / (1008 - 575 - 18) * 100
 = 78.8%

(資料4-2-①-7) 飛び入学制度(工学府・情報工学府博士前期課程学生募集要項 出願資格(7)より)

【分析結果とその根拠理由】

学部的一般選抜においては、大学入試センター試験結果を利用するとともに個別学力試験を実施し、アドミッション・ポリシーに示した技術者の素養を持つ人材を、理系科目に重点を置いた入試科目と配点を課すことにより選抜している。

前期日程では総合的に優れた学生を選抜し、後期日程では基礎学力を備え特定の科目に優れた学生を選抜している。

特別選抜における学部推薦選抜や帰国子女選抜においては、出願書類及び口頭試問を含む面接により、科学及び技術に対する強い興味や意欲を持つ学生を選抜している。

アドミッション・ポリシーに沿って選抜した入学者を学士課程において教育した結果として、両学部の学士課程を卒業した学生の約60%が、より高度な教育課程をもつ大学院に進学し、就職希望者の殆どは製造業、情報通信業など、本学の学習・教育目標に合致した業績の優れた企業に就職していることから、アドミッション・ポリシーに沿って適正な人材が選抜され、実質的に機能している。

大学院においては、各学府、研究科のアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜が実施され、博士前期課程又は博士後期課程に応じた基礎学力を有し、問題解決能力等を持つ学生を選抜しているほか、成績優秀者の飛び入学制度を導入している。更に、就職希望者の殆どは製造業、情報通信業など、本学の学習・教育目標に合致した業績の優れた企業に就職していることから、アドミッション・ポリシーに沿って適正な人材が選抜されている。

以上のことから、アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能している。

観点4-2-②： 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)において、留学生、社会人、編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には、これに応じた適切な対応が講じられているか。

【観点到に係る状況】

本学の入学者受入れ方針及び教育方針は、外国人留学生、社会人、編入学生の受入れも包括して示しており(データ4-11、12)、これらに関しては、適宜、募集要項(資料4-2-②-1)、ウェブサイト等に記載している。

外国人留学生、社会人、編入学生の入学者選抜については、次のとおり実施している(データ4-13、資料4-2-②-2~8)。

○外国人留学生

(1) 私費外国人留学生特別選抜(学部)

大学入試センター試験を免除し、出願書類、日本留学試験及び英語能力検定試験の成績、小論文、面接(数学、理科に関する基礎的問題についての口頭試問を含む。)により選抜している。

(2) 外国人留学生特別選抜(博士前期課程・後期課程)

出願書類、基礎科目、専門科目及び外国語の筆記又は口述試験、面接により選抜している。

(3) フランス・ロレーヌ国立工科大学との共同学位プログラム(博士前期課程)(4月、10月入学)

平成19年度から大学院博士前期課程において、推薦書等の提出書類及び面接(基礎学力、専門に関する口頭試験を含む。)により選抜している。

○社会人

社会人特別選抜（博士前期課程・後期課程）（4月、10月入学）

出願書類及び面接（専門科目、英語・外国語、研究業績、研究計画等についての口述試験を含む。）により選抜している。

○編入学生

3年次編入学試験（一般選抜、推薦選抜）

学部において、高等専門学校卒業（見込み）者、短期大学卒業（見込み）者等を対象に、3年次編入学選抜を実施しており、一般選抜、推薦選抜ともに、調査書、自己申告書、面接（基礎学力、専門に関する口頭試問を含む。）により、高度技術者への強い指向を持つ学生を選抜している。

（データ4-11）アドミッション・ポリシーのウェブサイトへの掲載【再掲】（前出・データ4-2）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire.html>（一般学生、編入学生）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/expense/pdf/h21invi.pdf>（外国人留学生（募集要項 P22～25））

（データ4-12）アドミッション・ポリシーのウェブサイトへの掲載（大学院）【再掲】（前出・データ4-3）

（一般学生、外国人留学生及び社会人学生共通）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire2.html>（工学府）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire3.html>（情報工学府）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/ukeire4.html>（生命体工学研究科）

（資料4-2-②-1）平成21年度私費外国人留学生募集要項（P22～25）

（データ4-13）平成21年度私費外国人留学生、社会人及び編入学生の選抜状況

区分	選抜方法（入試科目）	備考
<外国人留学生> 私費外国人留学生特別選抜 （学部）	大学入試センター試験を免除し、日本留学試験及び英語能力検定試験の成績、小論文、数学、理科に関する基礎的問題についての口頭試問を実施。	資料4-2-②-2
外国人留学生特別選抜 （博士前期課程・後期課程）	出願書類、基礎科目、専門科目及び外国語の筆記又は口述試験、面接	資料 4-2-②-3、4
<共同学位プログラム> フランス・ロレーヌ国立工科大学との共同学位プログラム 入学者選抜	推薦書等の提出書類及び面接（基礎学力、専門に関する口頭試験を含む。）	資料4-2-②-5
<社会人> （4月、10月入学） 社会人特別選抜 （博士前期課程・後期課程）	出願書類及び面接（専門科目、外国語、研究業績、研究計画等についての口述試験を含む。）	資料 4-2-②-6、7
<編入学生>（一般、推薦） 3年次編入学	出願書類及び面接（基礎学力、専門に関する適正等についての口頭試問を含む。）	資料4-2-②-8

（資料4-2-②-2）平成21年度私費外国人留学生募集要項（抜粋）

（資料4-2-②-3）平成21年度博士前期課程学生募集要項（外国人留学生特別選抜）（抜粋）

（資料4-2-②-4）平成21年度博士後期課程学生募集要項（外国人留学生特別選抜）（抜粋）

(資料4-2-②-5) フランス・ロレーヌ国立工科大学との共同学位プログラム入学者選抜について (抜粋)

(資料4-2-②-6) 平成21年度博士前期課程学生募集要項 (社会人特別選抜) (抜粋)

(資料4-2-②-7) 平成21年度博士後期課程学生募集要項 (社会人特別選抜) (抜粋)

(資料4-2-②-8) 平成21年度編入学学生募集要項 (抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

本学のアドミッション・ポリシーは、外国人留学生、社会人、編入学学生の受入れも含めて示しており、このアドミッション・ポリシーに従って適切に入学者選抜を実施している。

学部の私費外国人留学生特別選抜では、日本留学試験、出願書類、小論文、口頭試問を含む面接により、科学技術に対する強い興味や意欲を持つ学生を選抜している。また、大学院(4月、10月入学)の外国人留学生特別選抜においては、提出書類、基礎科目、専門科目及び外国語の筆記又は口述試験を含む面接により、博士前期課程又は博士後期課程に必要な基礎学力を有し、問題解決能力等を持つ学生を選抜している。

また、フランス・ロレーヌ国立工科大学との共同学位プログラム入学者選抜(4月、10月入学)においては、先方大学の推薦書等の出願書類及び口述試験を含む面接により、基礎学力を有し、問題解決能力等を持つ学生を選抜している。

社会人特別選抜(4月、10月入学)では、博士前期課程・後期課程において、提出書類及び口述試験を含む面接により、それぞれの課程に応じた基礎学力を有し、問題解決能力等を持つ学生を選抜している。

3年次編入学試験では、一般選抜、推薦選抜とも、出願書類及び口頭試問を含む面接により、高度技術者への強い指向を持つ学生を選抜している。

このことから、留学生、社会人、編入学学生の受入れ方針に応じた適切な対応が講じられている。

観点4-2-③： 実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

学部、大学院の入試組織として、教育・学生担当副学長を委員長とする全学の入学試験委員会を設置し(データ4-14)、入学者選抜に関する審議・決定を行っている。

学部の一般選抜に当たっては、全学の入学試験委員会の下に学部入学試験出題・採点等専門部会(資料4-2-③-1)を置き、問題作成委員、問題点検委員、答案採点委員及び解答点検委員を置いている。なお、機密性確保と出題・採点ミスを防止する観点から、それらの委員に関しては責任の所在を明らかにするため、学長から人事異動通知書により委員委嘱を行っている。また、入試当日の実施体制(データ4-15)については、学長を試験実施本部長に、教育・学生担当副学長を試験実施副本部長に、学部長を試験場本部長とする実施組織を置き、試験実施本部長の統括の下、それぞれの責任を明確にし、公正、公平性を確保した入学者選抜を実施している。試験実施後、試験問題は一般公開し、要請により個人試験成績の開示を行っており、出題・採点・選抜の公正、公平性を確保している。

なお、学部の推薦選抜、編入学試験の実施に当たっては、学部入学試験委員会(資料4-2-③-2、3)を置き、学部長の統括の下、入試実施組織を置き、それぞれの責任を明確にし、全学の入学試験委員会で合否判定を実施するとともに、選抜実施全般及び成績等の開示を含めて、公正、公平性を確保している。

大学院の入学者選抜に当たっては、全学の入学試験委員会の下に大学院入学試験専門部会(資料4-2-③-4)を置くとともに、各学府・研究科に入学試験委員会(資料4-2-③-5~7)等を置き、各学府長又は研

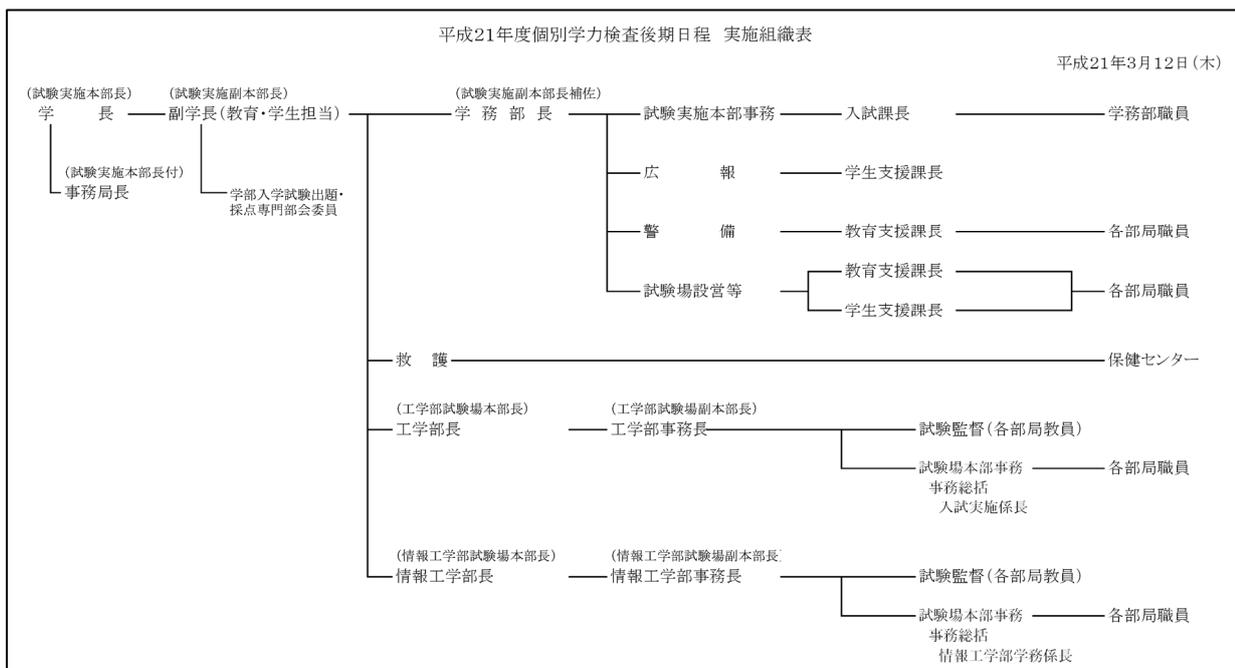
究科長の責任下で入試実施体制を組織し、それぞれの組織の責任を明確にしたうえで公正、公平性を確保している。

(データ 4-14) 入学試験委員会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/864CA5BA4DA9B44F4925741E0005214A?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 4-2-③-1) 学部入学試験出題・採点等専門部会要項

(データ 4-15) 入試当日の実施体制 (後期日程)



(資料 4-2-③-2) 工学部入学試験委員会内規

(資料 4-2-③-3) 情報工学部入学試験委員会内規

(資料 4-2-③-4) 大学院入学試験専門部会要項

(資料 4-2-③-5) 工学府入学試験委員会内規

(資料 4-2-③-6) 情報工学府大学院委員会内規【再掲】(前出・資料 2-2-②-9)

(資料 4-2-③-7) 生命体工学研究科教授会に置く専門部会等に関する要項 (第5条 (入試専門部会))

【分析結果とその根拠理由】

全学的な入学者選抜 (一般選抜) の実施体制については、学長を試験実施本部長とし、学部長等を各部局の責任者とした組織を整備し、実施しており、推薦選抜、編入学試験、大学院入学者選抜に当たっては、各部局長の統括下で入試組織を整備し、実施している。

入試問題出題、点検及び採点においては責任の所在を明らかにした実施体制と委嘱を確実にし、機密性の確保と出題・採点ミスの防止に努めており、問題作成のチェック、答案採点のチェック、合否判定資料のチェック体制についても複数の人数により確認するなど、細心の注意を払い、公正、公平性を確保している。また、試験問題は一般公開し、要請により個人試験成績の開示を行っており、出題・採点・選抜の公正、公平性を確保している。

このことから、実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されている。

観点 4-2-④： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

【観点に係る状況】

本学では、全学の入学試験委員会（データ 4-16）の下に、学部入学者選抜方法研究専門部会（資料 4-2-④-1）を設置し、入学者選抜方法の改善に取り組んでいる。従来から、学部学科毎に選抜方法や試験に課す科目と内容、配点、入試区分毎の募集定員等について、入学者の成績追跡と分析等を行いながら改善策を検討し、実施している。例えば、複数志望制の導入、推薦選抜の重視（入学定員比 20%）、一般選抜後期日程の重視（入学定員比 32%、一般選抜比率前期 6：後期 4）等が特徴としてあげられる。また、高校の教諭、予備校等の意見も聴取して、現在、センター入試及び個別入試科目の点数配分見直しや推薦定員の変更等の検討を行っている。

しかしながら、学部学科毎の取り組みに差異があったため、学部入学者選抜方法研究専門部会において全学的取り組みを始めたところであり、平成 19 年度から全学部学科が GPA による成績評価（データ 4-17）に移行したことを受けて、入試情報データと入学後の成績データの相関を追跡できるデータベース（資料 4-2-④-2）を学部毎に作成し、入試区分毎の選抜方法がアドミッション・ポリシーに沿った学生を受入れているか等についての相関を調査し、選抜方法の改善を進めている。なお、大学院においても、大学院入学試験専門部会等で、選抜方法の改善を進めている。

また、新入生アンケート調査（資料 4-2-④-3）を実施しており、本学を受験した動機、オープンキャンパス参加の有無など、統計的なデータからアドミッション・ポリシーとの相関性等の分析を行い、学生募集の参考としている。

（データ 4-16）入学試験委員会規則【再掲】（前出・データ 4-14）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/864CA5BA4DA9B44F4925741E0005214A?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 4-2-④-1）学部入学者選抜方法研究専門部会要項

（データ 4-17）

①工学部学修細則（第 20 条）（GPA による総合成績の評価関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/036EFEA1FBE376804925741E00052283?OpenDocument&Dsp=1>

②情報工学部学修細則（第 22 条）（GPA による総合成績の評価関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/CD4237381E866BFB4925741E000521AF?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 4-2-④-2）入試情報データと入学後の成績データの相関の調査結果

（資料 4-2-④-3）新入生アンケート結果（工学部機械知能工学科の例）

【分析結果とその根拠理由】

入学者選抜方法の改善については、全学の入試委員会、その下部組織である学部入学者選抜方法研究専門部会及び各学部等において検討されており、複数志望制の導入など、入学者の成績追跡と分析を行い改善策を検討し、実施している。

また、入試情報データと入学後の成績データの相関を学部毎に作成するとともに、入試区分毎の選抜方法がア

ドミッション・ポリシーに沿った学生を受入れているか等について相関を調査し、入学者選抜方法の改善を進めている。

このことから、入試区分毎にアドミッション・ポリシーに沿った学生を受入れているかの検証を行う取り組みを実施しており、入学者選抜の改善に役立っている。

観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点到係る状況】

本学の入学状況については、学部入学者数は例年、平均して 110%未満の適正な水準を保ち、大学院博士前期課程入学者数は入学定員を十分満たしているが、大学院博士後期課程入学者数は入学定員を十分満たしているとは言えない（資料 4-3-①-1）。

このため、平成 20 年度には、大学院・学部の改組に合わせて大学院の博士前期課程・後期課程の収容定員を見直し、博士前期課程については、定員超過の是正を図る観点から入学定員を増加し、博士後期課程については、実入学者が入学定員を下回っていたため、入学定員を減じる措置を講じた（資料 4-3-①-2）。

このほか、大学院博士後期課程の学生を確保する観点から、経済的に支援する RA の実施、社会人のための長期履修制度等を実施しており、創立 100 周年記念事業においては、博士後期課程の社会人学生奨学事業及び私費外国人留学生奨学事業（データ 4-18）を平成 21 年度から実施しており、入学定員確保に努めている。

（資料 4-3-①-1）平均入学定員充足率計算表

（資料 4-3-①-2）大学院・学部改組計画について【再掲】（前出・資料 2-1-①-1）

(データ 4-18) 博士後期課程の社会人学生奨学事業及び私費外国人留学生奨学事業

九州工業大学創立100周年記念事業実施要項(抜粋)

大学院学生支援事業

大学院博士後期課程学生の入学を促進する観点から、「大学院博士後期課程社会人学生奨学事業」及び「大学院博士後期課程外国人留学生奨学事業」について、当面、平成21年度入学者から平成27年度(平成24年度入学者)までの7年間支援する。

1. 大学院博士後期課程社会人学生奨学事業

(1) 趣旨

学ぶ意欲と能力のある大学院博士後期課程社会人学生を対象に、次により入学時の経済的支援を実施する。

(2) 奨学金の額及び募集人員

- ① 入学金相当額を奨学金として給付する。
- ② 募集人員は15名程度/年とする。

(3) 募集及び応募要件

- 奨学生の募集は年2回(4月、10月)実施し、次の応募要件を満たした者から選考する。
- a. 当該支援が本学での学習の動機付けになること。
 - b. 明確な研究課題を有し、当該研究が本学と地域・企業との研究交流、及び社会人再教育に資すること。

2. 大学院博士後期課程外国人留学生奨学事業

(1) 趣旨

優秀な大学院博士後期課程の外国人留学生を対象に、安心して学業に専念できる環境を整備するため、次により経済的支援を実施する。

(2) 奨学金の額及び募集人員

- ① 他の奨学金と合わせて月額50,000円を保証し、その差額を奨学金として給付する。
- ② 奨学金は、入学したときから3年間保証する。
- ③ 募集人員は17名程度/年とする。

(3) 募集及び応募要件

- 奨学生の募集は年1回(10月)実施し、次の応募要件を満たした者から選考する。
- a. 学業成績、人物ともに優れていること。
 - b. 経済的支援を行うことにより、学業に専念できること。

【分析結果とその根拠理由】

学部入学者数については、入学辞退者数を予測、勘案して実入学者数が入学定員に則するように全学入学試験委員会で合格者を決定している。大学院博士前期課程・後期課程については、現状を踏まえ、大学院・学部の改組に併せて、平成20年度から博士前期課程の入学定員を増加するとともに、博士後期課程の入学定員を減じた。同時に博士後期課程入学者を増加させるため、日本人学生及び外国人留学生の確保のため経済的支援や長期履修制度を実施している。

このことから、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 少子化、理科離れ、志願者の中央都市志向に伴い、オープンキャンパス及び入試説明会の開催、進学説明会

への参加、出前講義の実施のほか、中国・四国・九州地区の高校訪問を積極的に行うなど、入試広報活動の強化を図り、志願者の確保に努めている。

- 博士前期課程の定員超過の是正及び博士後期課程の志願者減に伴い、平成 20 年度に博士前期課程及び後期課程の入学定員の適正化を図った。
- 博士後期課程の志願者確保の一環として、創立 100 周年事業により、博士後期課程の社会人学生及び私費外国人留学生等の奨学事業等を実施している。

【改善を要する点】

博士後期課程の入学者数は、博士前期課程の入学者数が十分であるにも拘わらず、博士後期課程への進学につながっていない。そのため、社会人学生及び私費外国人留学生奨学事業等を実施しつつ、入学定員を確保する必要がある。

(3) 基準 4 の自己評価の概要

本学の基本理念、各学部・大学院の学習・教育目標を踏まえてアドミッション・ポリシーを明確に定めており、これらのアドミッション・ポリシーは大学案内、学生募集要項等に明示するとともに、ウェブサイトに掲載し、広く周知している。

入学者の選抜に当たっては、各部局のアドミッション・ポリシーに沿って一般選抜のほか推薦入試等の特別選抜を実施しており、それぞれの選抜に応じて受験生の能力、適正等を評価している。また、外国人留学生、社会人、編入学生についてもアドミッション・ポリシーに沿って選抜している。

入学者選抜の実施体制については、全学入試委員会の下に各部局の入試委員会が組織され、学長及び部局長において入試実施組織を整備し、それぞれの責任を明確にして、厳正、公正な入学者選抜を実施している。

アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入れを検証するため組織として、全学入試委員会の下に学部入学選抜方法研究専門部会を置き、入試成績、入学後の成績追跡を行うなど、入学者選抜方法の改善に努めている。

このアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜により、学部卒業生の約 60%が大学院に進学し、就職希望者の約 80%は製造業、情報通信業など、本学の学習・教育目標に合致した業績の優れた企業に就職している。

入学者数については、学部、大学院博士前期課程にあっては入学定員を適切に満たしているが、博士後期課程において入学定員を下回っていたため、平成 20 年度改組により博士前期課程、後期課程の入学定員の適正化を図り、博士後期課程の入学者の確保に努めている。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<学士課程>

観点 5-1-①: 教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到る状況】

本学は創立以来の「技術に堪能（かんのう）なる士君子」の養成という基本理念に基づき、「工学に係る専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力並びに豊かな人間性を涵養し、科学・技術に精通した有為な人材の養成を通じて、文化の向上及び社会の発展に寄与すること」を目的とし、各学部毎の人材養成の目的と学習・教育目標を学則に定めている（データ 5-1）。これらの人材養成の目的と学習・教育目標に沿って、各学部において専門学科毎に「学習・教育目標」が定められ、それぞれの目標を達成するための教養教育（人間科学科目、自然科学科目）及び専門教育の授業科目が適切に配置されたカリキュラム構成となっており、「授業科目配置一覧」（データ 5-2）のように科目群を配置している。

卒業要件単位は学部、学科により異なるが、127～133 単位以上としており、その内、教養教育（人間科学科目、工学基礎科目（必修）、自然科学科目）の卒業要件単位数は 45～57 単位以上となっている（データ 5-3）。教養教育では、英語、保健・体育（健康科学）を必修、新修外国語等の語学系科目を選択必修、数学、物理、化学等の自然科学系科目（工学基礎、情報基礎を含む）を必修又は選択必修とし、人文社会系科目を選択必修として配置している（データ 5-4）。

カリキュラム体系において、幅広い教養及び豊かな人間性を涵養するための教養教育を主として低学年時に受講させ、工学に係る学芸を教授する専門科目も低学年時から徐々に受講科目を増やすくさび型の課程編成としており、低学年時に人間科学科目や工学基礎・情報基礎科目を学びつつ、徐々に専門科目へと移行する教育課程を編成している。なお、教養教育、専門教育及びこれらの卒業要件単位数の内訳は「卒業要件単位数」（データ 5-3）のとおりであり、教養教育及び専門教育の科目が適切に配置されている。また、専門科目については、学部、学科・コース毎に授業科目系統図により授業体系を明確にしている（データ 5-5）。

なお、情報工学部では、平成 18 年 5 月に全学科のカリキュラムにおいて JABEE の認証を取得しており

（データ 5-6）、「学習成果自己評価シート」（データ 5-7）により学生一人一人が学習・教育目標の達成度を確認できるようになっている。また、工学部については当該認証を意識したカリキュラム編成を行っている（データ 5-8）。

（データ 5-1）学則（第 1、2 条）【再掲】（前出・データ 1-1）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 5-2) 授業科目配置一覧

学部	科目群・細科目・系		授業科目 (科目数)	受講時期	
工 学 部	人間科学科目	人間科学基礎 科目	人文社会系	哲学、倫理学 等(26)	1～2年次
			外国語系	英語、独語、中国語(12)	
			保健体育系	保健体育A・B(2)	1年次
	副専門人間 科学科目	上級科目	人社系(14)、語学系(23)、体育系(3)	2～4年次	
		総合科目	リレーセミナー 等(4)	1～4年次	
	工業系総合科目			工学倫理・安全工学 等(10)	1～3年次
	専門科目	工学基礎科目	—	数学、物理、化学、工学基礎 等(16 ～23)	
			情報系科目	情報リテラシー 等(4)	
工学専門科目	—	各学科の専門科目(39～80)	1～4年次		
情 報 工 学 部	人間科学科目	人文社会系	入門科目	日本語学入門 等(11)	1年次
			講義科目	社会学 等(36)	2～3年次
			人間情報科目	言語分析法 等(13)	3年次
		言語系	英語	英語 I 等(42)	1～3年次
			言語と文化	言葉と文化 等(4)	1年次
			新修外国語	独語、仏語、中国語(10)	2～3年次
			日本語表現技法	日本語表現技法A・B(2)	
	健康・スポーツ科学系		運動科学 等(5)	1～2年次	
	総合科目			総合科目 I～VII(7)	適時
	情報科目			情報職業論 等(4)	3年次
	自然科学科目			数学、物理、基礎実験(11～18)	1～2年次
	情報科目	情報基礎科目	プログラミング 等(5～8)	1～2年次	
		情報専門科目	データベース 等(8～20)	原則2年次以降	
対象分野科目			各学科の専門科目(31～38)	1～4年次	

(出典：学務部)

(データ5-3) 卒業要件単位数 (平成20年度)

(工学部)

学 科	人間科学科目				工学系総合科目	工学基礎科目	工学専門科目	合計総単位数
	人間科学基礎科目			副専門 人間科 学科目				
	人文社会系	外国語系	保健体育系					
機械知能工学科	10	9	2	—	84(27~31)	127		
				22				
建設社会工学科	10	9	2	—	86(35)	133		
				26				
電気電子工学科	10	9	2	—	90(24)	129		
				18				
応用化学科	10	9	2	—	85(34)	130		
				24				
マテリアル工学科	10	9	2	—	85(24)	130		
				24				
総合システム工学科	10	9	2	—	90(36)	130		
				19				

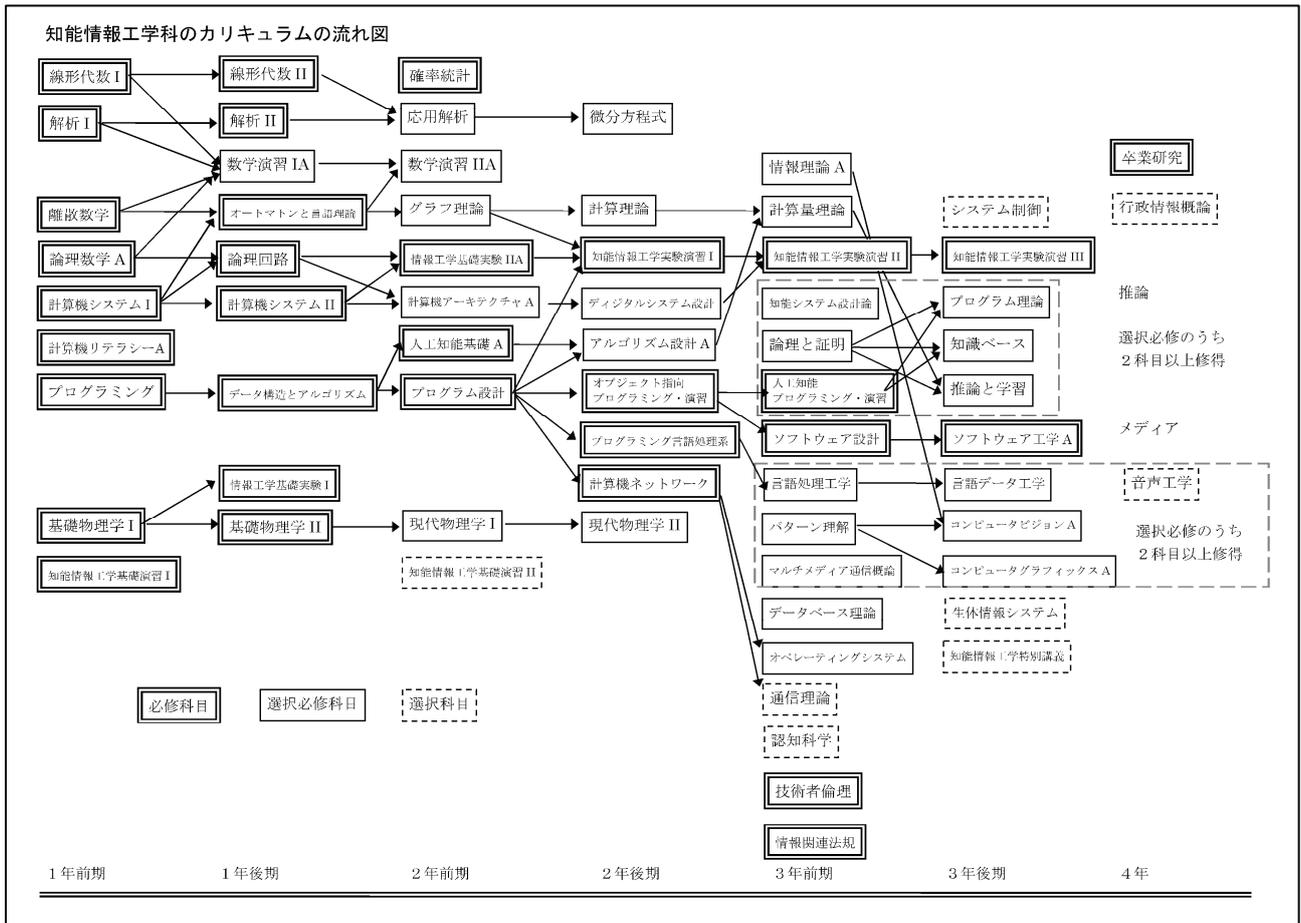
※ 工学基礎科目、工学専門科目欄の () 書きは、工学基礎科目の必修単位数を内数で示す。

(情報工学部)

学 科	人間科学科目			自然科学科目	情報科目	対象分野科目	合計総単位数
	人文社会系	言語系	健康科学系				
知能情報工学科	14	10	4	22	35	27	127
				15			
電子情報工学科	14	10	4	24	17	33	127
				25			
システム創成情報工学科	14	10	4	22	39	37	127
				1			
機械情報工学科	14	10	4	23	19	41	127
				16			
生命情報工学科	14	10	4	18	24	43~44	127
				13~14			

(出典：学務部)

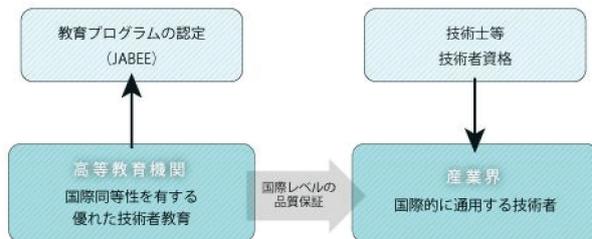
(データ 5-5) 授業科目系統図 (情報工学部・知能情報工学科の例) (平成 20 年度)



(データ 5-6) JABEE 認定証 (情報工学部)

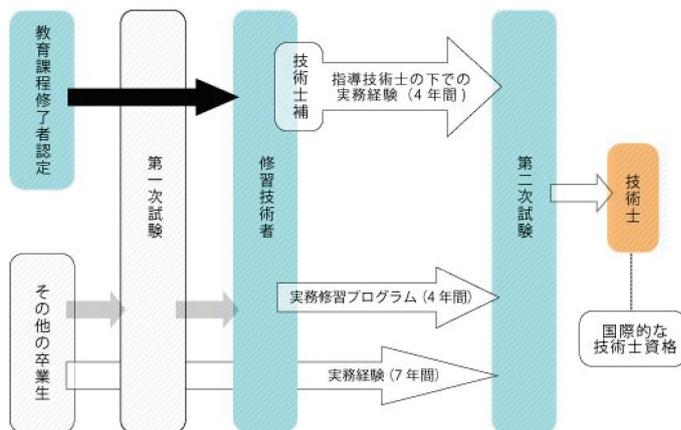
JABEEについて

日本技術者教育認定機構(JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education)は技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体です。日本技術者教育認定制度とは大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定制度です。



JABEEから認定された技術者教育プログラムを修了した者は、専門技術の知識と能力を備えた実践的技術者であることが保証され、「修習技術者」の資格を得ることができます。また、申請により「技術士補」の免許が得られます。この免許があれば技術者として最高レベルの1つである「技術士」の資格を取るときに、その1次試験が免除されます。また、JABEEは、学士レベルの技術者教育の質的同等性を、国境を越えて相互に認め合うことを取り決めたワシントン協定に加盟しており、JABEEから認定された技術者教育プログラムは、国内のみならず国際的な水準であることが保証されます。

技術者の資質を国際的なレベルで競うような分野の企業では、認定を受けたコースの学生を優先的に技術者として採用することになります。また、大学卒業後、海外にて業務を行う場合、技術士の資格をもつ者のみが工事や施工、または技術指導への従事を許可されるということがあります。



情報工学部は、平成17年7月、全学科をJABEEに申請し、平成18年5月8日、情報工学部全てのカリキュラムが2005年度認定プログラムとして認定されました。



- 知能情報工学科「知能情報工学教育プログラム」情報および情報関連分野
- 電子情報工学科「電子情報工学教育プログラム」電気・電子・情報通信およびその関連分野
- システム創成情報工学科「システム創成情報工学教育プログラム」情報および情報関連分野
- 機械情報工学科「機械情報工学教育プログラム」機械および機械関連分野
- 生命情報工学科「生命情報工学教育プログラム」生物工学および生物工学関連分野

情報工学部は、「技術に堪能な士君子の養成」の理念を基に、国際的に通用する人材育成を目指し、さらに飛躍します。

※1 JABEEは英語名のJapan Accreditation Board for Engineering Educationの頭文字をとったもので「ジャビー」と読みます。

※2 ここでいう技術者とは、数理科学、自然科学および人工科学などの知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら、資源と自然力を経済的に活用し、人類の利益と安全に貢献する人工物(ハード・ソフト・システム)を研究・開発・製造・運用・維持する専門職業(技術業)に携わる専門職業人をいいます。

(データ 5-7) 学習成果自己評価シート

学習成果自己評価シート

平成 27 年 4 月 29 日 改訂

1. 単位修得状況の確認

各終了学期の修得する単位について、単位取得と未修得した単位を記載し、修得済みに修得した単位数を記載し、以下の表に記入する欄に、該当した学期の単位数を記入する。また、科目分類ごとに単位を修得した授業科目の平均点を記載する。

科目分類	学名	前 - 後	記入する科目	修得単位数				
人文社会科学系	英語系科目	英語系科目	経済学系科目 人間関係科目	自然科学系科目	情報系科目	工学系科目	芸術系科目	教育系科目
必須	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択

各終了学期の修得した単位数を記載し、以下の表に記入する欄に、該当した学期の単位数を記入する。また、科目分類ごとに単位を修得した授業科目の平均点を記載する。

科目分類	学名	前 - 後	記入する科目	修得単位数				
人文社会科学系	英語系科目	英語系科目	経済学系科目 人間関係科目	自然科学系科目	情報系科目	工学系科目	芸術系科目	教育系科目
必須	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択

2. 達成度の点検

これまで修得した授業科目の修得結果の平均点を「得意」程度にレーダーチャート上にプロットし、これまでの学習成果を点検せよ。「学習・教育目標」に対して、平均点による傾向のレーダーチャートを作成し、その達成度を点検せよ。

科目系統 レーダーチャート

学習・教育目標 レーダーチャート

3. 学習状況の確認

各終了学期の「履修計画と履修状況」と「学習成果」、「学習への取り組み」について自己点検せよ。以下の「学習成果」のそれぞれについて、「1:全くそうは思わない、2:あまりそう思わない、3:まあそう思う、4:全くそう思う、5:非常に満足し、達成感を主体的に実感する。」の5段階で点検し、点検結果を該当欄に記入する。点検結果を主体的に記述する。

項目	評価項目	点検結果
自己採点欄	将来の目標や計画、興味などを踏まえた履修計画を立てた	
	シラバスや学習ホームページ、教育情報システムで提供される情報を参考に履修する科目を決めた	
	履修中修した授業科目はすべて履修した	
	将来の目標や計画、興味などに対して、履修した授業科目は選んだ	
履修計画、学習成果、学習への取り組みを自己評価	履修した授業科目の数は、効果的に学習を進めたいと思った	
	授業の理解に必要な学力や知識をこれまでの学習で得ていた	
	授業の内容は十分に理解できた	
	履修した授業科目の「学習の成果」について	
その理由も記述	履修した授業科目の「学習の成果」について	
	履修した授業科目に対する「学習への取り組み」について	
自己評価記入欄	履修した授業科目の「学習の成果」について	
	履修した授業科目に対する「学習への取り組み」について	

4. 評価の総括

終了学期を振り返り、「履修計画と履修状況」と「学習成果」、「学習への取り組み」について自己点検し、良かったことと反省点、次学期への抱負を記述する。

項目	良かったと思われること	反省点や改善が必要と思われること	次学期に向けての抱負
履修計画と履修状況について			
履修した授業科目の「学習の成果」について			
履修した授業科目に対する「学習への取り組み」について			

良かった点、反省点、次学期への抱負

(データ 5-8) JABEE を意識したカリキュラム編成 (工学部・応用化学科の例)

<http://www.che.kyutech.ac.jp/jabee.html>

【分析結果とその根拠理由】

本学の学則に明記した人材養成の目的と学習・教育目標に沿って、各学部において専門学科毎に「学習・教育目標」が定められ、それぞれの目標を達成するための教養教育（人間科学科目、自然科学科目）及び専門教育の授業科目が適切に配置されたカリキュラム構成となっている。また、必修・選択必修の区分については、人間科学科目の語学系科目、体育系科目では学部共通科目として指定し、自然科学科目及び専門科目では、それぞれの専門性に合わせて学科毎に科目を指定している。特に、専門科目については、学部・学科・コース毎に授業科目系統図を示して、学習系統や教育課程編成を明らかにしている。

これらの授業科目の配置は、JABEE 基準を満たすように編成され、情報工学部では、既に全学科が JABEE 教育プログラムとして認定を受けており、加えて「学習成果自己評価シート」により、学生一人一人が学習・教育目標の達成度を確認できるようになっている。また、工学部でも JABEE を意識したカリキュラム構成となっている。

以上のことから、教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっている。

観点 5-1-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点到係る状況】

教育課程の編成に当たっては、世界を含めた社会の動向を把握し、在学生、卒業生、企業、地域社会からの意見等を調査し、教育への反映に取り組んでいる。具体的な取り組みは以下のとおり。

- 情報工学部では平成 18 年に 5 学科揃って JABEE に認定され、工学部では JABEE を意識したカリキュラムを編成し、認定審査への準備を進めている。
- 平成 18～19 年度に大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）の採択を受け、欧米の大学（ラフバラ大学、ワシントン大学、カーネギーメロン大学、ニューヨーク市立大学ほか）における先進的な教育取り組みを調査し、PBL、インターンシップ、キャリア形成等の知見を本学の教育活動に反映させている。
- 在学生の授業アンケートを全科目において実施し、その結果を授業担当者にフィードバックするなど、教育方法等に反映させている。
- 従来から卒業生と就職先企業に対してアンケート調査を実施しており、意見を本学の教育に反映させている。一例として、実践的英語能力の向上のため TOEIC 受験の推奨・単位認定化（工学部）、受験の義務化（情報工学部）、受験料の半額補助を行っている。また、近年の産業界の求める人材、能力等に配慮して平成 20 年度に工学部の改組を行い、総合システム工学科を新設し、4 学科 8 コースを 6 学科 12 コースのカリキュラムに再編成した（資料 5-1-②-1）。
- 他学部、他学科の授業科目の履修を認めているほか、4 工業系大学・14 高等専門学校の教育連携を行い、遠隔教育による単位互換、福岡教育大学との単位互換を認めている（データ 5-9）。
- 2 週間程度の学外実習、インターンシップについて単位化（1 単位）を実施しており（データ 5-10）、長期インターンシップの推進事業を九州経済産業局から受託し、実施している。
- 成績優秀な 3 年次あるいは 4 年次学生に限り、大学院入門科目の履修を 6 単位まで認め（データ 5-11）、大学院進学後に既修得単位として認める学部・大学院連携授業を実施している（資料 5-1-②-2）。
- 高専等からの編入学生については、高専等での履修科目を精査し、内容に応じて既修得単位として認定している（データ 5-12）。

- 高校での履修状況に配慮し、工学基礎科目や自然科学科目の数学、物理等の科目においては、基礎的な内容を含めた授業としている。また、推薦入学者に対するリメディアル教育を合宿又は通信教育で実施し、基礎学力の補強が必要な1年生に対しては一部、補習教育を実施している（データ5-13、14）。
- 工業系技術者として不可欠な技術者倫理、情報倫理、知的財産に係る授業科目を配置している（資料5-1-②-3）。
- 教員免許及び電気主任技術者等の各種資格を取得可能とする教育課程を編成している（資料5-1-②-4）。

（資料5-1-②-1）大学院・学部改組計画について【再掲】（前出・資料2-1-①-1）

（データ5-9）学則（第12、13条）（他の学部、他の大学等における授業科目の履修関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

（データ5-10）学外実習、インターンシップの単位化

学 部 名	学 科 名	授 業 科 目	単 位 数
工 学 部	機械知能工学科	学外工場実習、総合連携実習	各 1
	建設社会工学科	学外実習、総合連携実習	
	電気電子工学科	学外工場実習見学、総合連携実習	
	応用化学科	見学実習、総合連携実習	
	マテリアル工学科	見学実習、総合連携実習	
	総合システム工学科	総合連携実習	
情報工学部	知能情報工学科	インターンシップ	
	電子情報工学科	インターンシップ	
	システム創成情報工学科	インターンシップ	
	機械情報工学科	インターンシップ	
	生命情報工学科	インターンシップ	

（出典：学務部）

（データ5-11）工学部学修細則（第9条）（大学院入門科目の履修関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/036EFEA1FBE376804925741E00052283?OpenDocument&Dsp=1>

（資料5-1-②-2）学部・大学院連携授業（学生便覧 P65 より）

（データ5-12）学則（第13、14条）（大学以外の教育施設等における学修、入学前の既修得単位等の認定関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 5-13) リメディアル教育

<工学部>

6. リメディアル教育



(1) 工学部での入学前教育

工学部 物質工学科 教授 吉 永 耕 二

1. はじめに

平成に入る前に入学試験の多様化とともに始まった「推薦入学試験」も定着し、受験側である高等学校からも、大学入学試験のなかの位置づけが明確になされてきている。この方式は、大学がセンター試験の受験を課さずに、個性豊かな学生の獲得を前提として始まり、20年近く継続してきたが、入学許可、すなわち合格通知が受験生へ渡ってから入学までに3ヶ月以上も期間あることから、以前より入学予定者の学力の維持と勉学の継続性が問題視されてきた。工学部では、コース単位で募集していた時代には、推薦入試合格者に対して、推薦入試合格後に読書などの課題を与えて、レポートの提出を求めていることもあったが、学科単位で募集して入学者を決定するようになってからは、入学前教育はほとんど行われていなかった。

平成16年度第10回教育委員会にて、推薦入試合格者に対する入学前教育の実施の方向で議論がなされ、これを受けて17年度に入ってから小林工学部長より教務委員会へ入学前教育の導入の検討が要請された。工学部教務委員会では、平成17年の10月と11月の定例委員会において議論を経て、平成18年度推薦特別選抜合格学生からの導入を決定した。そのときの議論において、実施の趣旨が推薦入試合格者の学力維持と勉学の継続、および大学生生活へのスムーズな移行のための教育である旨の説明があり、国語、数学、英語の3科目の実施の承認がなされた。また、導入理由のひとつに、同年推薦入学者が平成17年度のそれより約1.5倍増になることもあり、学力の低下が危惧された。その後、予算と実施科目数の関係から、委託業者に(株)ベネッセコーポレーションが選ばれた。ちなみに、委託費用は、109名分で2,007,410円であった。

2. 実施方法と内容

ベネッセコーポレーションが提案したプログラムは、「国語」、「数学」、「英語」の3科目について、次の2つの課題から構成されていた。

- ① 自宅学習テキスト：「自家用ワーク」、「正解へのアプローチ」
- ② 提出用課題：「提出用課題問題冊子」、「解答用紙」

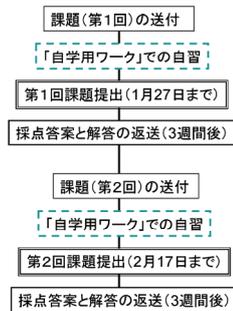


図1. プログラムの流れ。

80

<情報工学部>

(2) 情報工学部のリメディアル教育
—推薦入試合格者研修会の実施—

情報工学部 共通講座 助教授 西 野 和 典

1 リメディアル教育

1.1 リメディアル教育が求められる背景

リメディアル教育^(注1)が行われるようになった背景には、主に以下の3つがある。

(1) やさしくなった大学入学

18歳人口の減少でいわゆる「大学全入」の時代になり、勉強をしなくても入学できる状況になっている。

(2) 入学試験の多様化

AO入試や推薦入試など一般入試以外の選抜で入学する学生が増えている。そのような学生の中には、センター試験や一般入試で求められる教科・科目を履修していない学生も存在し、大学入学時に必要な基礎的知識や技能を身に付けていない学生が増えている。

(3) 高校生の基礎学力低下

初等・中等教育の新教育課程における学習内容3割減がもたらす「2006年問題」で、旧教育課程で学習してきた学生との学力差が懸念されている。

このような教育をめぐる状況の変化によって、入学する学生の学力低下が懸念されている。

1.2 リメディアル教育の動向

日本の大学におけるリメディアル教育には、以下の5つの型がある^(注2)。

- (A) 高等学校までの教科教育復習型…高等学校で未履修、または学力不足と判定される高等学校の教科・科目を大学で補完する授業。
- (B) 大学での学習活動入門型…大学教育を受けるためのオリエンテーション的教育。例えば、レポートの書き方、文献・資料の探し方、プレゼンする方法、PC操作等。
- (C) 大学専門課程受講前の専門知識導入型…大学の専門教育を受講するために必要な学力を身に付ける授業。
- (D) 大学講義の補習・復習型…講義の予習・復習として提供する教育。
- (E) 入学前教育…合格者を対象に実施する教育で、読書感想文、課題・レポートなど。このうち、入学する学生の学力低下に対処するリメディアル教育としては、おもに(A)と(E)であろう。

(注1)「リメディアル (remedial)」は医学用語として用いられ「補修的な、教育的な、治療上の」という意味である。「リメディアル教育」は、大学生としての基礎的な学力が不足する学生に対して行ういわゆる補完教育を意味する。米国では、remedialが意味する負のイメージを嫌い、developmental educationと呼ぶ場合が多い (参照: <http://www.ed.gov/about/offices/list/ovae/pi/cclo/remedial.html>)。

(注2) Benesse 教育研究開発センター:「リメディアル教育の現状～大学アンケートから～」, Between 2001.7・8特集 (FDの再構築) (2001)。この文献ではリメディアル教育を4つの型に分類しているが、ここでは、大学講義の補習・復習型を別に項目立てして5つに分類した。

85

(出典：平成18年度教育ブレティン (P80、85))

(データ 5-14) 数学、物理の補講 (平成 19 年度「多様な授業科目 (代表例)」より)

学科	入門科目	補習授業科目	演習付き講義科目 (TA 配置)	PBL 教育科目
知能情報 工学科	計算機リテラシーA 知能情報工学基礎演習	<u>解析基礎補習</u> <u>線形代数補習</u> <u>初等物理補習</u>	人工知能プログラミング・ 演習 オブジェクト指向プログラ ミング・演習	知能情報工学実験演習 III
電子情報 工学科	電子情報工学入門		電磁気学 I ・同演習 データ構造とアルゴリズム	電子情報セミナー II
システム 創成情報 工学科	システム創成入門		システム制御演習 シミュレーション演習	物作りプロジェクト システム創成プロジェクト
機械情報 工学科	計算機リテラシーM		電気回路 M ・同演習 基礎物理学 A ・同演習 固体力学演習	機械情報プロジェクト
生命情報 工学科	生命情報工学入門		生化数学・演習 解析・基礎演習 物理学入門・演習	ライフサイエンス実験 バイオテクノロジー実験

(資料 5-1-②-3) 技術者倫理、情報倫理及び知的財産関係の授業科目について (学生便覧 P96 より)

(資料 5-1-②-4) 各種資格の取得について (学生便覧 P74、154 より)

【分析結果とその根拠理由】

教育課程の編成に当たっては、グローバル社会の動向、学術・研究の傾向、企業・産業界の変化、卒業生のニーズ、在学生からの意見と傾向等を配慮して教育へ反映させた取り組みを進めている。例えば、国際基準に合致した教育制度として JABEE 基準教育を実施しており、また、大学教育の国際化推進プログラム (海外先進教育実践支援) を受託して、欧米の大学の先進的な実情を調査し、PBL 教育に反映させた。

産業界の現場を実際に経験させて大学における学習を充実させるインターンシップを実施しており、より発展させた長期インターンシップ事業を九州経済産業局から受託し、実施している。

卒業生と就職先企業にアンケートを実施し、その結果から英語教育の充実の必要性が認識され、TOEIC を推奨又は義務化し、単位認定及び受験料の半額補助を実施している。

全科目に実施している在学生の授業アンケートの結果は授業担当者にフィードバックしており、教育方法と内容に反映させている。

必要に応じて学部改組等によるカリキュラム編成の見直しを行っている。また、高校での履修状況に配慮した数学や物理等の授業、技術者養成に欠かせない技術者倫理や情報倫理、知的財産にかかる授業科目の配置、単位互換、インターンシップの単位化等を実施しているほか、教員免許や各種国家資格試験に対応したカリキュラムを編成している。近年では、大学院入門科目を高学年次に履修させ、大学院進学へのモチベーションを高める学部・大学院連携授業を開始している。

以上のことから、教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会

からの要請等に配慮したものとなっている。

観点 5-1-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点到係る状況】

JABEE 基準においては単位の実質化は必須であり、認定を受けている情報工学部、JABEE を意識した工学部では既に満たされている。また、授業時間数を確保しつつ年間の修得単位数をキャップ制により制限（工学部：年間 46 単位、GPA 値により 60 単位まで可、情報工学部：年間 48 単位）（データ 5-15）している。更に、シラバスに授業計画、学習到達度、参考書、オフィスアワー等を明示し、学生の自主的学習を促す予習・復習、随時のレポート、小テスト、学期末試験により単位の実質化を図っている（データ 5-16）。

全学的に GPA による学修自己評価を実施しており（データ 5-17）、学生自身が自分の学業を自主管理するポートフォリオを用いた「学修自己評価システム」（観点 6-1-①に記載）による意識改革（資料 5-1-③-1）を図っていると同時に、学年担当教員を学科に置き、指導教員と連携して履修指導、教育指導に当たっている。

このほか、自学自習の支援策として、図書館、教室等の時間外開放、e-ラーニング事業推進室と情報科学センターの連携により、e-ラーニング教材（資料 5-1-③-2）、英語の自主的学習環境として ALC ネットアカデミー（データ 5-18）や VOD（ビデオオンデマンド）（資料 5-1-③-3）を整備している。

（データ 5-15）

①工学部学修細則（第 7 条第 2 項）（履修登録関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/036EFEA1FBE376804925741E00052283?OpenDocument&Dsp=1>

②情報工学部学修細則（第 11 条第 2 項）（履修申告の制限関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/CD4237381E866BFB4925741E000521AF?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 5-16）シラバス

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/kyoumu_keiji/2-2-2_syllabus.htm（工学部）

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html>（情報工学部）

（データ 5-17）

①工学部学修細則（第 20 条）（GPA による総合成績の評価関係）【再掲】（前出・データ 4-17）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/036EFEA1FBE376804925741E00052283?OpenDocument&Dsp=1>

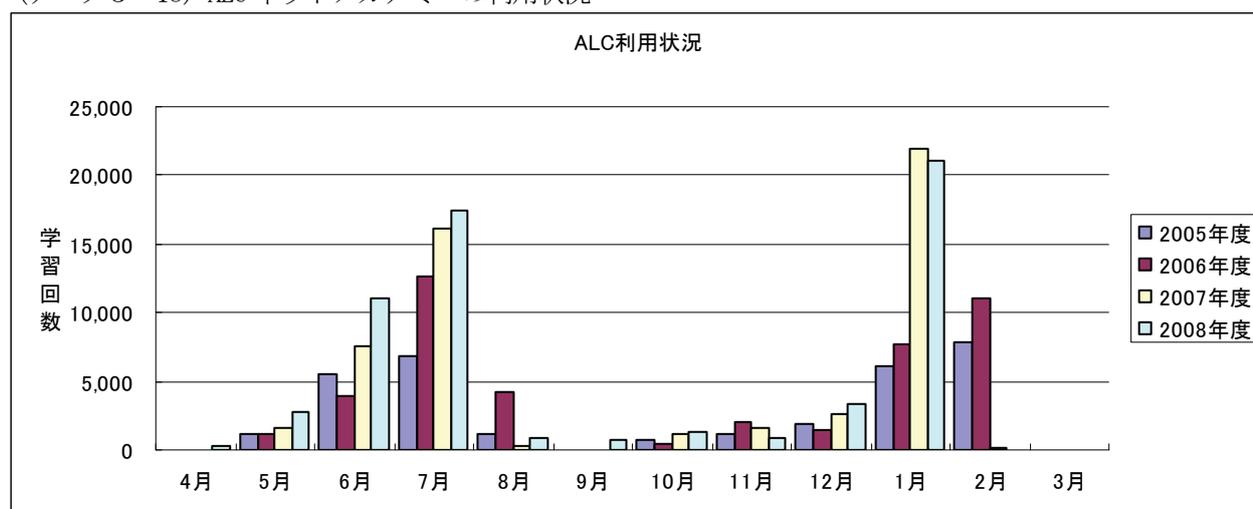
②情報工学部学修細則（第 22 条）（GPA による総合成績の評価関係）【再掲】（前出・データ 4-17）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/CD4237381E866BFB4925741E000521AF?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 5-1-③-1）学生自身の達成度評価による学修意識改革

（資料 5-1-③-2）e-ラーニング教材整備授業科目一覧

(データ 5-18) ALC ネットアカデミーの利用状況



(資料 5-1-③-3) VOD (ビデオオンデマンド) の整備状況

【分析結果とその根拠理由】

JABEE 認定を受けている情報工学部及び JABEE を意識した工学部では単位の実質化を既に行っている。また、年間の修得単位数をキャップ制により制限しており、予習・復習、随時のレポート、小テスト、学期末試験により学生の自主的学習を促す単位の実質化を図っている。更に、全学的に GPA による学修自己評価や、学生自身が自分の学業を自主管理するポートフォリオを用いた「学修自己評価システム」(観点 6-1-①に記載)による意識改革を図っていると同時に、学年担当教員を学科に置き、指導教員と連携して履修指導、教育指導に当たっている。このほか、自学自習の支援策として、図書館、教室等の時間外開放、e-ラーニング事業推進室と情報科学センターの連携により、e-ラーニング教材、英語の自主的学習環境として ALC ネットアカデミーや VOD (ビデオオンデマンド) を整備している。

以上のことから、単位の実質化への配慮がなされている。

観点 5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点到に係る状況】

各専門分野の学習・教育目標を達成するべくカリキュラム体系が構築され、教養教育科目及び専門教育科目ともに講義、演習、実験、実習が必要に応じて適切に配置されている (データ 5-19)。特に、専門教育科目の授業形態は、授業科目の特性に応じて、講義と演習が組み合わせられ、実験、実習ともに必修科目として指定している。また、演習、実験、実習では、少人数グループ制を採用し、TA を重点的に配置して教育効果を高めるよう配慮し (データ 5-20)、英語についても少人数教育を実施し、習熟度別クラス編成を行っている (資料 5-2-①-1)。更に、工学系総合科目や専門教育科目においては、課題解決能力の育成を図る PBL 科目 (データ 5-21) や社会と連携したフィールド型の授業科目 (資料 5-2-①-2) を配置するとともに、一部の科目については、短期集中型教育効果を狙ったクォーター制を試みている。また、実学を重視するという工学教育目的から、企業実習やインターンシップを実施し、プレゼンテーション能力を付与するため、日本語

表現技法や専門英語教育等を実施している。

(データ5-19) 講義、演習、実験、実習の配置一覧(工学部)

	講義	演習	実験	実習(実技)
人間科学科目	48	32	0	4
工学系総合	6	2	0	2
機械知能工学科	84	9	8	8
建設社会工学科	64	10	5	5
電気電子工学科	84	2	11	1
応用化学工学科	56	1	7	4
マテリアル工学科	59	2	5	3
総合システム工学科	63	7	3	3
合計科目数	464	65	39	30

※ 平成20年度

(出典：学務部)

(データ5-20) TAの採用人数一覧【再掲】(前出・データ3-37、P35)

(資料5-2-①-1) 少人数教育の実施について

(データ5-21) PBL科目の実施(工学部)

授業科目	単位		週当たりの授業時数								備考
	単位	◎ 必修 ○ 選択必修	1年次		2年次		3年次		4年次		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
リレーセミナー	2					※(2)		※(2)		※(2)	
サイエンス工房	2							2			
プレゼンテーション統合ワークショップ	1							2			
総合連携実習	1										適時
情報PBL	2	◎		2							
設計製図Ⅱ	1	コースによる						3			
設計製図Ⅲ	1							3			
知能制御実験	1									3	
総合プロジェクト設計及び演習	3	○			4						
システムエレクトロニクス実験	2	コースによる							4		
エネルギーデバイス実験	2								6		
マテリアルデザイン工学	2	○						2			
フロンティア工学実習	1	◎			3						
マテリアル基礎実験	1	◎						3			
ものづくり実習	1	◎							3		
見学実習	1	◎						3年次開講			
総合システム工学入門PBL	2	◎	4								
実践プログラミングPBL	2	◎			4						
計算数理工学PBL	2	◎				4					
総合システム工学PBL	2	◎						3	3		

※ () については、各年次開講

(出典：学務部)

(資料 5-2-①-2) フィールド型の授業科目について (現代 GP の概要より)

【分析結果とその根拠理由】

各専門分野の学習・教育目標に沿ってカリキュラム体系が構築され、その上で学習・教育目標及び各科目・分野の特性に応じて、講義、演習、実験、実習を適切に配置している。また、教育効果を高めるための方策として、各科目の特性に応じて習熟度別クラス編成、少人数科目等を配置するとともに、実践的技術者能力を涵養するための方策として、課題解決能力を養う PBL 科目や、実社会から実際に学ぶフィールド型の授業科目やインターンシップ科目を配置している。更に、学習効果を高める短期集中型講義形態をとったクォータ制科目を一部試みている。

これらのことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

観点 5-2-②: 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点到る状況】

それぞれの専門分野において設定された学習・教育目標を達成するカリキュラム編成において、各科目の位置付けを明確化し、履修者に対しては、履修計画の上で科目の選択を容易とし、有効に活用させるため、全授業科目についてシラバスを設定している。シラバスには授業科目、履修対象・時期、単位数、授業概要、授業の目的、授業の位置付け、キーワード、達成目標、授業計画、評価方法・基準、履修上の注意事項、教科書・参考書、オフィスアワー等の内容について、部局毎に統一した様式で記載しており (データ 5-22)、学生は教務情報システムで自由に閲覧でき、印刷して保存することもできる。また、教員は、初回授業においてシラバスの内容を学生に確認させ、授業計画や履修上の留意事項等を学生に説明し、学期終了時には当該授業がシラバスの記載どおりに実施されたかどうかを授業アンケートで調査している。

更に、シラバスは、学内の学生向けには教務情報システム及び冊子等で、学外向けにはウェブサイトで公開し (データ 5-22)、履修登録や履修計画に活用されている。

(データ 5-22) シラバス 【再掲】 (前出・データ 5-16)

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/kyoumu_keiji/2-2-2_syllabus.htm (工学部)

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html> (情報工学部)

【分析結果とその根拠理由】

シラバスは講義担当者にとっても学習・教育目標を達成するためのカリキュラム体系において重要であり、教育内容を適切に定義している。また、履修者にとっては履修計画、その科目の位置付けと講義内容を正しく理解するために必要であり、講義担当者は、教育課程の編成の趣旨に則って講義を実施するため、講義の初めに履修者との間で互いに内容を確認し、講義の終わりにアンケートでチェックすることにより万全を期している。更に、社会に対する責任を明確にするため、ウェブサイト等で公開しており、書式は部局毎に統一された様式に則り、教育体系上の授業の位置付けなど、必要な項目が掲載されており、学生はウェブサイト等によりいつでも内容を確認でき、履修登録や履修計画に活用している。

以上のことから、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。

観点 5-2-③： 自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

全学部において学年担当教員及び複数の指導教員（学生 10 名程度指導）の下、ポートフォリオを用いた学生自身による「学修自己評価システム」（観点 6-1-①に記載）による学修の自己管理意識改革を進めている（資料 5-2-③-1）。シラバスには、自学自習を促すように授業計画、随時のレポート提出、オフィスアワー、参考書等の内容を記載するとともに（データ 5-23）、自学自習の支援策として、図書館、教室等の時間外開放、eラーニング事業推進室と情報科学センターの連携により、eラーニング教材（資料 5-2-③-2）、英語の自主的学習環境として ALC ネットアカデミー（データ 5-24）や VOD（ビデオオンデマンド）（資料 5-2-③-3）を整備している。

また、数学や物理等の自然科学科目や工学基礎科目では基礎学力不足の学生に対応するため、高校での履修に配慮した基礎的な授業内容から始めており、情報工学部では、数学、物理の補講を実施するとともに（データ 5-25）、両学部の推薦入学合格者に対し、入学前の合宿研修あるいは通信教育によりリメディアル教育を実施している（データ 5-26）。このほか、国際的に通用する技術者を育成する目的のため、全学生に TOEIC のスコアアップを勧め、受験を推奨しており、TOEIC 受験の義務化や単位の認定化及び受験料の半額を大学が負担している。

（資料 5-2-③-1）学生自身の達成度評価による学修意識改革【再掲】（前出・資料 5-1-③-1）

（データ 5-23）シラバス【再掲】（前出・データ 5-16）

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/kyoumu_keiji/2-2-2_syllabus.htm（工学部）

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html>（情報工学部）

（資料 5-2-③-2）eラーニング教材整備授業科目一覧【再掲】（前出・資料 5-1-③-2）

（データ 5-24）ALC ネットアカデミーの利用状況【再掲】（前出・データ 5-18、P62）

（資料 5-2-③-3）VOD（ビデオオンデマンド）の整備状況【再掲】（前出・資料 5-1-③-3）

（データ 5-25）数学、物理の補講（平成 19 年度「多様な授業科目（代表例）」より）【再掲】

（前出・データ 5-14、P60）

（データ 5-26）リメディアル教育【再掲】（前出・データ 5-13、P59）

【分析結果とその根拠理由】

学生には自律的に学修を自己管理する意識と習慣を持たせるため、ポートフォリオを用いた学生自身による「学修成果自己評価システム」を全学部において実施している。また、指導教員が学生との面談により学生の自主管理状況を把握し、必要に応じて指導するとともに、学年担当教員が全状況を把握している。更に、シラバスには予習・復習等の自学自習を可能とするため、授業計画内容が設定され、参考書等が記載されている。

各授業では自学能力をつけさせるため課題演習を与えており、自学自習を促す環境としてオフィスアワー、図書館、教室等の時間外開放、eラーニング教材の整備等を実施している。また、多様な能力をもつ学生を入学させることから推薦入学者に対して、合宿あるいは通信教育による事前リメディアル教育を行っている。更に、入学後、部分的に学力不足の学生に対して、数学、物理等の工学基礎科目等で、必要に応じた補講や個別指導を組織的に実施するとともに、英語については、国際的に通用する技術者を育成する目的のため、全学生に TOEIC のスコアアップを勧め、受験を推奨又は義務化し、単位の認定化や受験料の半額を大学が負担することなどにより、自主的な向上を支援している。

以上のことから、自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われている。

観点 5-2-④: 夜間において授業を実施している課程(夜間学部や昼夜開講制(夜間主コース))を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点到係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-2-⑤: 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業(添削等による指導を含む。)、放送授業、面接授業(スクーリングを含む。)若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点到係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-3-①: 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

本学では、学則に単位の認定及び卒業要件に関する基本的事項を定め(データ 5-27)、学部学修細則に単位数、単位の認定、成績評価及び卒業認定基準の詳細を定めている(データ 5-28)。また、個々の授業科目の成績評価方法、基準をシラバスに記載し、それらを学生便覧やウェブサイトを通じて学生に周知するとともに(データ 5-29)、入学時のオリエンテーションや個別指導においても説明し、周知させている(資料 5-3-①-1)。更に、学修細則に定めた成績評価基準に従って最終的な可否と単位を各学部の教務委員会等及び教授会で認定しており、採点された答案や成績書類は一定期間(5年間)保存されている。

学生は教務情報システムから履修科目の可否を含むクラス成績点数の統計分布と、分布上における自分の位置を確認することができ、採点等に疑義があった場合は、異議申し立てをすることができる。なお、卒業認定を含めて本学で行われている成績評価基準は JABEE 基準に則して対応している。

(データ 5-27) 学則(第 10、30 条)(単位、卒業の要件関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 5-28) 工学部学修細則(第 4、6、11 及び 17 条)(科目の種類及び単位数、卒業要件、単位の授与、成績評価関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/036EFEA1FBE376804925741E00052283?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 5-29) シラバス 【再掲】 (前出・データ 5-16)

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/kyoumu_keiji/2-2-2_syllabus.htm (工学部)

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html> (情報工学部)

(資料 5-3-①-1) 平成21年度新入生オリエンテーションスケジュール 【再掲】 (前出・資料1-2-①-2)

【分析結果とその根拠理由】

成績評価や卒業認定基準等は学則及び学部学修細則に定められており、個々の授業科目の成績評価方法、基準についてはシラバスに記載し、それらは学生便覧やウェブサイト、入学時のオリエンテーション、個別指導を通じて学生に周知している。また、科目担当教員によって審査された成績は各学部の教務委員会等で判定され、最終的に教授会で認定されるとともに、学生は教務情報システムにより、可否を含む履修科目の成績点数の統計分布と自分の位置を確認でき、成績評価が適切であるかどうか判断できる。なお、エビデンスとしての成績資料は5年間保管され、本学の成績評価の基準はJABEEに則して対応しており、厳格に実施されている。

これらのことから、教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されている。

観点 5-3-②： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点到に係る状況】

本学では、学部学修細則に成績評価異議申立制度を定めており(データ 5-30)、成績評価に利用した試験問題、解答例、配点、答案、レポート課題、提出レポート等は、成績評価の妥当性を検証するための基礎資料として5年間保存している(データ 5-31)。また、シラバスに成績評価基準が明記され、ウェブサイト等により公開されていることから(データ 5-32)、評価に疑問がある履修者は異議申し立てをすることができる。

(データ 5-30) 工学部学修細則(第17条第3項)(異議申し立て関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/036EFEA1FBE376804925741E00052283?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 5-31) 試験問題等の保管 (情報工学部・生命情報工学科の例)



(データ 5-32) シラバス【再掲】 (前出・データ 5-16)

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/kyoumu_keiji/2-2-2_syllabus.htm (工学部)

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html> (情報工学部)

【分析結果とその根拠理由】

成績評価基準を各授業科目においてシラバスに明記し、公表しており、成績評価については異議申立制度を実施している。なお、JABEE 基準に則って、成績評価の妥当性を検証するための基礎資料については、各部局で保存する制度を設定し、授業担当者に保存を義務付けており、成績評価に疑義が生じた場合は、遡って検証することが可能である。

これらのことから、成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられている。

<大学院課程>

観点 5-4-①: 教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点に係る状況】

本学大学院においては、「技術に堪能 (かんのう) なる士君子」の養成という基本理念に基づき、その目的を、「学術の理論及び応用を教授研究するとともに、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越

した能力を培い、もって、わが国の産業の発展と科学技術の進歩に寄与すること」とし、各学府・研究科の人材養成の目標を学則に定めている（データ 5-33）。

この目標を達成するため、各学府・研究科において学習・教育目標を設定し、これを達成するため、各専攻の教育課程を体系的に編成し、共通科目、専門科目の授業科目を開講しており、授業科目の配置状況は「授業科目配置一覧」（データ 5-34）のとおりである。また、これらの授業科目は教育学習系統図によって明確にしている（データ 5-35）。

なお、工学府博士前期課程については、従来の専門分野に関する深い学識の涵養と研究能力を養うコースワークと修士論文作成を主体とする「課程 A」のほかに、学識の涵養に加え、関連分野の幅広い学識を養うために、コースワークを主体とし、修了プロジェクトを課す「課程 B」のカリキュラムを平成 20 年度から編成している（資料 5-4-①-1）。

また、各学府・研究科では、大学院 GP 等の支援を受けながら、情報工学府では「コース・モジュール制」の導入等の新しいカリキュラム体系づくり、生命体工学研究科では他研究室に出向いて異分野の知識や技術を身に付ける「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」、英語漬け PBL プログラムや海外大学へ学生を派遣（1 か月）し、国際的な感覚を養わせる「グローバル研究マインド強化教育プログラム」など、分野横断型の研究指導等に取り組んでいる（データ 5-36~38）。

修了要件単位数は、博士前期課程が 30 単位以上（工学府課程 B は 44 単位以上）、博士後期課程が学府・研究科により異なるが 7~12 単位以上としており（データ 5-39）、各学府・研究科の学習・教育目標に応じて、配置科目群の必要単位数を定めている。

（データ 5-33）学則（第 38、39 条）【再掲】（前出・データ 1-3）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 5-34) 授業科目配置一覧

学府等・専攻		共通科目 (科目数)		専門科目 (科目数)		
		実践科目	外国語科目	専攻内共通科目	専門科目 1	専門科目 2
工 学 府	機械知能工学	MOT 特論 等(12)	英語(4)	弾性力学特論 等(11)	材料強度学特論等 (38)	適応材料特論等 (10)
	建設社会工学		独語(2)	道路交通環境 等(7)	社会システム特論 等(25)	プレゼンテーション 等(6)
	電気電子工学		日本語(2)	電力工学基礎特論 等(12)	電気物性特論 等(43)	プレゼンテーション 等(6)
	物質工学		(留学生)	有機化学概論 等(7)	有機合成化学特論 等(48)	プレゼンテーション 等(6)
	先端機能システム工学			経営管理論 等(9)	非線形解析学特論 (40)	プレゼンテーション 等(6)
備考 専門科目 2は社会人学生用カリキュラムを示す。 専攻内共通科目の大部分は入門科目である。						

学府等・専攻		学府共通 (科目数)			専門科目 (科目数)	
		イグランド科目	基礎科目	情報科目	対象分野科目	講究、特別実験、演習
情 報 工 学 府	情報科学	プログラミング 等 (4)	情報数学特論 等(20)	モルフォロジー-特論 等 (54)	自然言語処理特論II 等(39)	情報科学講究 I 等(10)
	情報システム				半導体工学特論 等(38)	情報科学講究 I 等(7)
	情報創成工学		認知科学 等 (9)	—	ソフトウェア 等(39)	

研究科	専攻	共通科目	イグランド科目	専門科目	特別講義	演習・特別講究
生命体工学 研究科	生体機能	実践英語 1 等(8)	生体力学基礎 等(6)	生体力学 等(44)	生体機能特論 1・2(2)	生体機能講究 等(5)
	脳情報		情報基礎 1 等(8)	認知神経科学等 (48)	脳情報工学特論 1・2(2)	脳情報工学講究 等(4)

(出典：学務部)

(データ 5-35) 教育学習システム図 (生命体工学研究科) (平成 20 年度)

生体機能専攻開講科目一覧						
材料 メカニクス 材料工学 ロボティクス システム エレクトロニクス 化学 生物 環境 運動生理						その他
前期	生体機能材料 (宮崎)	メカニクス (本田)	有機エレクトロニクス (早瀬)	環境毒物動態学 (鈴木)	生体機能特論 (非常勤)	
	生体熱工学 (石黒)		生体メカニクス (安田)	生物機能物質 (西野)	生体機能概論 (共通)	生体機能教員
	生体力学 (山田 宏)			生物機能構造 (加藤)	脳情報工学概論 (共通)	脳情報教員
	生体流体工学1 (塚本)		ソフトデバイス工学 (金森)	環境修復機能 (尾川)	実践英語1 (共通)	企業経営論1 社会技術論1・2
演習科目		計算バイオメカニクス演習 バイオインフォマティクス演習	生体機能システム設計解析演習 マイクロ構造設計工学演習(後期)	生体機能工学入門		
後期	生体構成材料 (西尾)	マイクロ化学 (池田)	生体機能代行工学 (和田)	生体分子システム (岡元)	生体適応解析 (鳥井)	生体機能特論 (非常勤)
	生体流体工学2 (玉川)		ロボット制御 (花本)	生物物質循環 (脇坂)	生物リサイクル工学 (白井)	材料エコフイティング (萩原)
	生体エネルギー変換 (宮崎)		ロボットインタフェース (猪平)	環境物質影響 (未定)	運動生理システム (平木場)	デバイスエコフイティング (高島)
			生物電子工学 (春山)	内分泌擾乱物質計測学 (門上・北九六)		実践英語2 (共通)

脳情報専攻開講科目一覧						
	情動・心理学	モデル・理論	神経生理学	脳型デバイス	脳型システム	その他
前期	数学基礎1(石井) 数学基礎2(堀尾)	情報基礎1(夏目) 情報基礎2(永松)	神経科学基礎1(吉井) 神経科学基礎2(菊田)	工学基礎1(宮本) 工学基礎2(森江)		脳情報工学概論 生体機能概論
	(集中)実験動物学 (佐加良)		行動発現機構(中川)	脳型集積回路工学1 (森江)		脳情報工学特論1
	認知神経科学(葉生)	神経情報システム(林)				実践英語1
	数理解言語科学(豊島)		脳型信号検出(吉井)			(集中)企業経営論1
	(集中)生理心理学 (宮内)	神経情報処理演習(林, 立野)				(集中)社会技術論1
	(集中)非侵襲脳計測 (Iannides)	脳型計算理論(永松)	信号解析演習(石塚, 中川)			(集中)社会技術論2
後期		(集中)脳回路機能解析 (加藤)				コミュニケーション (ジャン)
	視覚認識機構(花沢)	思考・推論 (堀尾)	数理解神経工学 (立野)	脳型集積回路工学2 (神酒)	脳型計算システム (山川)	脳情報工学特論2
	行動認知心理学(碓貝)	脳型信号処理 (石塚)	神経回路情報処理 (夏目)		脳型制御システム1 (石井)	実践英語2
		情報統合(石川)			脳型制御システム2 (宮本)	(集中)企業経営論2
		脳型学習システム (松岡)				
	(集中)言語に関わる脳機能計測 (森善)	脳型パターン認識 (古川)	脳型情報処理演習 (松岡, 石川)	(集中)脳型自己組織システム (田中)	脳型システム設計演習 (古川, 神酒)	
		(集中)神経生理学実験	(集中)視覚性運動制御機構 (加藤)			

(資料 5-4-①-1) 「課程 B」 のカリキュラムについて

(データ 5-36) 平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム (モジュール積み上げ方式の分野横断型コース)

http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/data/07_sinsa/B039.pdf

(データ 5-37) 平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ (出稽古修行型の分野横断研鑽システム)

<http://www.brain.kyutech.ac.jp/gp06/>

(データ 5-38) 平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム (グローバル研究マインド強化教育プログラム)

<http://www.life.kyutech.ac.jp/gp07/>

(データ 5-39) 工学府学修細則 (別表 1 工学府博士課程履修基準表)

[http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/fb4ac207f582355f4925706e00050e41/d79294446f12c344925741e00052284/\\$FILE/09_03_24_bp1_by.doc](http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/fb4ac207f582355f4925706e00050e41/d79294446f12c344925741e00052284/$FILE/09_03_24_bp1_by.doc)

【分析結果とその根拠理由】

本学大学院課程の目的と各学府・研究科の人材養成目標に基づき、各専門分野において学習・教育目標を定め、体系的にカリキュラムを編成した授業科目を配置している。また、授業科目の系統図が明示されており、シラバスに掲載した授業内容が教育課程に照らして絶えずチェックされており、継続的に改善が行われている。

各学府、研究科において先進的で優れた大学院 GP 等の取り組みが進められており、工学府では博士前期課程におけるプロジェクト研究型「課程 B」、情報工学府では分野横断的な「コース・モジュール制」、生命体工学研究科では他研究室に出向いて異分野の知識や技術を身に付ける「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」、国際的な感覚を養わせる「グローバル研究マインド強化教育プログラム」など、工学における高い専門性を持たせるための教育が実施されている。

以上のことから、教育の目的や授与される学位に照らして教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっている。

観点 5-4-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

本学大学院では、学生のニーズや社会からの要請等に配慮した制度として、フランスのロレーヌ国立工科大学との間のダブルディグリー (資料 5-4-②-1)、社会人博士後期課程学生のための長期履修制度や工学府における高度で専門的な人材養成を目的として、修士論文に代えてプロジェクト研究を課す修士の新しい「課程 B」を導入している (資料 5-4-②-2)。また、他研究分野を学んで入学した学生が専門コースワークへ移行し易いよう設定されているイミグラント科目、ベンチャービジネスや企業経営に関する起業特論等の MOT 科目、国際的コミュニケーション能力育成のための外国語科目を開講しており (データ 5-40)、他大学との単位互換 (データ 5-41、42、資料 5-4-②-3、4)、インターンシップの単位化 (データ 5-43) も実施している。

大学院 GP 等に採択されたカリキュラムとして、情報工学府では、キャリアパスの形成を支援する「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース (平成 19 年度)」 (データ 5-44)、先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム「次世代情報化社会を牽引する ICT アーキテクト育成プログラム (平成 18 年度)」 (データ 5-42)、生命体工学府では、他研究室に出向いて異分野の知識や技術を身に付ける「出稽古修行型の分野横断研鑽システム (平成 18 年度)」 (データ 5-45)、英語漬け PBL プログラムや海外大学へ学生を派遣 (1 か月) し、国際的な感覚を養わせる「グローバル研究マインド強化教育プログラム (平成 19 年度)」 (データ 5-46) を実施している。

また、九州歯科大学大学院と連携し、歯学と工学を融合した学際的教育研究分野の教育研究を展開するための連携歯工学分野の授業科目を平成 21 年度から開講している (データ 5-47)。更に、生命体工学研究科における北九州市立大学大学院、早稲田大学大学院との戦略的連携支援事業に採択された「北九州学術研究都市連携大学院によるカーエレクトロニクス高度専門人材育成拠点の形成」事業の共同プログラム (授業科目の開設・単

位互換) (資料5-4-②-3) を平成20年度から実施している。

(資料5-4-②-1) ダブルディグリー協定書

(資料5-4-②-2) 「課程B」のカリキュラムについて【再掲】(前出・資料5-4-①-1)

(データ5-40) イミグラント科目、MOT科目及び外国語科目の開講

○生命体工学研究科生体機能専攻

イミグラント科目

科目名	単位区分	単位	博士前期課程	博士後期課程
			開講年次	開講年次
生体力学基礎	選択	1	1	
生体工学基礎実験	選択	1	1	
生体エレクトロニクス基礎	選択	1	1	
生体エレクトロニクス基礎実験	選択	1	1	
生物化学基礎	選択	1	1	
生物化学基礎実験	選択	1	1	

共通科目 (MOT科目及び外国語科目)

科目名	単位区分	単位	博士前期課程	博士後期課程
			開講年次	開講年次
実践英語 1	選択必修	2	1	
実践英語 2	選択必修	2	1	
企業経営論 1	選択必修	2	1	
企業経営論 2	選択必修	2	1	
社会技術論 1	選択必修	2	1	
社会技術論 2	選択必修	2	1	
生体機能概論	選択必修	2	1	
脳情報工学概論	選択必修	2	1	
ビジネスプラン 1	選択	2	1~2	1~3
ビジネスプラン 2	選択	2	1~2	1~3

(出典:学務部)

(データ5-41) 学則(第55条)(他の大学院等における授業科目の履修及び研究指導関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(データ5-42) 平成18年度先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム)

<http://www.ict.kyutech.ac.jp/ict-arch-j.html>

(資料5-4-②-3) 「北九州学術研究都市連携大学院によるカーエレクトロニクス高度専門人材育成拠点の形成」事業

(資料5-4-②-4) 遠隔教育による単位互換に関する協定書

(データ 5-43) インターンシップの単位化

学 府 等 名	専 攻 名	授 業 科 目	単位数
工学府	機械知能工学専攻	制御工学インターンシップⅠ	2
		制御工学インターンシップⅡ	2
		制御工学インターンシップⅢ	2
		機械工学学外実習	最大2
		機械工学学外演習	最大2
	建設社会工学専攻 電気電子工学専攻 物質工学専攻 先端機能システム工学専攻	学外実習	最大2
		学外演習	最大2
情報工学府	情報科学専攻 情報システム専攻 情報創成工学専攻	企業演習Ⅰ	1
		企業演習Ⅱ	2
		企業演習Ⅲ	2
		企業演習Ⅳ	2
生命体工学研究科	生体機能専攻	生体機能演習	2
	脳情報専攻	脳情報工学演習	2

(出典：学務部)

(データ 5-44) 平成 19 年度大学院教育支援プログラム (モジュール積み上げ方式の分野横断型コース)

【再掲】(前出・データ 5-36)

http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/data/07_sinsa/B039.pdf

(データ 5-45) 平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ (出稽古修行型の分野横断研鑽システム)

【再掲】(前出・データ 5-37)

<http://www.brain.kyutech.ac.jp/gp06/>

(データ 5-46) 平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム (グローバル研究マインド強化教育プログラム)

【再掲】(前出・データ 5-38)

<http://www.life.kyutech.ac.jp/gp07/>

(データ 5-47) 歯工連携大学院協定 (ウェブサイト)

九州歯科大学と歯工連携大学院協定締結 9/2掲載



左から福田学長、麻生知事、下村学長



調印式後の記者会見

九州工業大学は、9月1日(月)、九州歯科大学との間で、平成21年4月から歯工連携大学院を開設する協定を締結しました。歯学・工学を融合させた領域の教育研究を行う連携大学院は、わが国初となる試みです。

「歯学と工学の分野融合の創成と人材育成」を目的とし、「口腔保健の向上と生活の質(Quality of Life: QOL)の改善」において世界最高水準の研究成果と、研究を通じた歯科医療及び関連した産業分野に必要とされる有為な専門技術者及び研究開発者などの人材輩出を行うことが、期待されています。

両大学に「歯工学連携教育研究センター」を設置し、その運営にあたり、連携教育研究分野を定め、両大学が相互に補って、まとまりある教育研究指導、学位論文の審査体制などを構築します。

福岡県庁で行われた調印式では、麻生知事、福田九州歯科大学長、下村学長の間で、連携の必要性を確認しあい、固い握手が交わされました。

【分析結果とその根拠理由】

大学院課程では、フランスのロレーヌ国立工科大学との間にダブルディグリー、社会人博士後期課程学生のために長期履修制度、工学府における高度で専門的な人材養成を目的として博士前期課程にプロジェクト研究型の「課程B」が設定されている。

教育課程の編成においては、学生のニーズや社会の要請等に配慮し、他分野からの入学者を支援するイミグラント科目、社会での起業のための知識を得させるMOT科目、外国語科目を開講しているほか、産業界からの要望の強いICTやカー・エレクトロニクス等の分野で他大学との大学院連携教育における単位互換を行う共同カリキュラムを実施するとともに、歯工学分野における大学院連携教育を実施している。また、インターンシップを単位化し、経済産業省と地域の産業界からの支援を受けて、全学的に長期インターンシップを開始した。

更に、大学院GPプロジェクト「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース」のカリキュラム、「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」、「グローバル研究マインド強化教育プログラム」等を実施している。

以上のことから、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した教育課程の編成及び授業科目の内容となっている。

観点 5-4-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点到係る状況】

本学大学院における具体的な取り組みは以下のとおり。

- 自立性を図るため全学的に GPA を導入し（データ 5-48）、学業成果の自己認識をさせ、GPA の結果を奨学金返還免除候補の選定等にも利用している。
- 授業においてはシラバスに示した成績評価基準に基づき（データ 5-49）、随時のレポート、学期末試験の実施により単位の実質化を図っている。
- シラバスに授業計画、参考書等を明示し（データ 5-49）、学生の予習復習を促すとともに、一部の科目で前期・後期をそれぞれ 2 分割し、週 2 回授業を行うクォーター制を導入することにより、短期集中化による学習効果の向上を図っている（データ 5-50）。
- 工学系教育における実践的技術力を賦与するための方策として、産業界との連携によるインターンシップ（データ 5-51）の単位化やコース・モジュール制、PBL 教育等により単位の実質化に努めている。

（データ 5-48）

- ①工学府学修細則（第 8 条の 2）（GPA による総合成績の評価関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/D79294446F12A0344925741E00052284?OpenDocument&Dsp=1>

- ②情報工学府学修細則（第 7 条の 2）（GPA による総合成績の評価関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/0AFBF72644E75E7B4925741E000521B4?OpenDocument&Dsp=1>

- ③生命体工学研究科学修細則（第 7 条の 2）（GPA による総合成績の評価関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/CBA134E7F7BAB37D4925741E000521B5?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 5-49）シラバス

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/daigakuin_home/sub6.htm（工学府）

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html>（情報工学府）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/wakamatsu/index.html>（生命体工学研究科）

(データ5-50) クォーター制の科目一覧 (生命体工学研究科)

区分	科目名
共通科目	脳情報工学概論
	生体機能概論
生体機能専攻	計算バイオメカニクス演習
	バイオインフォマティクス演習
	生体機能システム設計解析演習
	生体適応解析
	運動生理システム
脳情報専攻	認知神経科学
	神経情報システム
	数学基礎1
	コミュニケーション
	工学基礎1
	情報基礎1
	神経科学基礎1
	脳型信号検出
	行動発現機構
	脳型集積回路工学1
	数学基礎2
	脳型パターン認識
	工学基礎2
	情報基礎2
	神経科学基礎2
	脳型計算理論
	視覚認識機構
	脳型集積回路工学2
	脳型信号処理
	脳型学習システム
	脳型制御システム1
	数理神経工学
	行動認知心理学
神経回路情報処理	
思考・推論	
脳型計算機システム	
情報統合	
脳型制御システム2	
合計	35科目

(出典：学務部)

(データ5-51) 産業界との連携によるインターンシップ

地元企業3社と連携協定締結・記者発表 1/12掲載

調印式



協定を結び握手する下村学長(右から2人目)と企業3社の社長

九州工業大学は、(株)エーエスエー・システムズ、大光炉材(株)、大喜工業(株)の北九州市内の企業3社と、北九州地域中小企業の活性化と求心力強化のため、1月11日(木)に包括的連携協定を締結しました。

これまでの研究開発中心の連携から、共同研究による研究者交流、学生のインターンシップ、大学への社員派遣など幅広い人材交流を図り、基盤技術高度化や新規研究開発などに共同で取り組むものです。

北九州市役所において、本学の下村学長及び産学連携担当の松永理事、(株)エーエスエー・システムズの麻上代表取締役、大光炉材(株)の小林代表取締役社長、大喜工業(株)の野田代表取締役社長、北九州市の佐藤産業学術振興局長の出席のもと、包括連携協定の調印式が行われました。調印式の後に記者発表を行い、多くの報道機関の取材がありました。この記者発表の様子は、1月11日(木)のNHKニュースシャトル北九州、TVQのニュース番組「速ホウ！」でも放送されました。

【分析結果とその根拠理由】

本学大学院では、全学的にGPAを導入することにより学生に自立的な学修自己管理を促しており、シラバスの活用等による自学自習の促進、クォーター制による授業の短期集中化等による学習効果の向上を図っている。また、実践的技術力をつけるインターンシップやPBL教育等により単位の実質化に努めている。

以上のことから、単位の実質化を図っている。

観点5-5-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点に係る状況】

大学院課程の人材養成目標に沿って、各専門分野の学習・教育目標が立てられ、これを達成するべくカリキュラム体系が構築されている。その中で設定されている各学府・研究科の授業科目は、基礎的素養を涵養するため、学府・研究科毎の共通科目(外国語含む)、各専攻内の共通科目及び専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるための専門科目群で構成されている(データ5-52)。また、授業形態は講義を中心に編成しているが、各学府・研究科の学習・教育目標及び授業科目・分野の特性や技術者としての実践力を培う科目について、演習、実験、実習を適切に配置している(資料5-5-①-1)。更に、講義・演習は両者の組み合わせ効果を図ってクォーター制で実施している科目も多く、課題探求を中心に行うPBLやセミナー、広い工学知識を得させる講究等も実施するとともに、実習型科目の中には実践的効果の高いインターンシップ科目が含まれている。また、多くの授業を少人数で実施しており、対話・討論型の形態が採られている科目も多数開講している。

前述のように、情報工学府では、分野横断的カリキュラムを選択的に履修する大学院教育 GP プログラム「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース」を実施しており、他学府等にも展開の検討を始めている。

大学院課程で、専門分野が多様に異なる学生のそれぞれが必要とするカリキュラム選択に関して、指導教員が履修する科目の選択について適切な指導を行っている。

(データ 5-52) 授業科目配置一覧【再掲】(前出・データ 5-34、P70)

(資料 5-5-①-1) 講義、演習、実験、実習科目の配置一覧(生命体工学研究科生体機能専攻の例)

【分析結果とその根拠理由】

大学院課程の高度な研究を遂行するために必要な授業科目は、それぞれの専門の人材養成目標に沿って設定された学習・教育目標を達成するカリキュラム体系の上で配置されており、構成科目の授業形態は、教育目的、分野の特性に応じて、各専門分野のそれぞれの特性に適した科目が配置され、講義、演習、実験、実習、セミナー、講究等の形態をとっている。また、社会的実践的効果の高いインターンシップ科目も配置されており、産業界からの支援を得ている。更に、多くの授業が少人数、講義、対話・討論型の授業形態で適切に配置されている。

新たな授業形態として、分野横断的カリキュラムを選択的に履修する、「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース」が実施されており、学生は多様な専門モジュールを選んで自分の専門的なキャリアを形成することができ、学生の科目選択は、研究の専門性に沿った指導教員の適切な指導の上に実施されている。

以上のことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫を行っている。

観点 5-5-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点到る状況】

本学の基本理念に基づき、各学府・研究科毎の人材養成の目的と学習・教育目標を学則に定めている(データ 5-53)。これらの人材養成の目的と学習・教育目標に沿って、各専攻毎に学習・教育目標が定められ、それぞれの目標を達成するためのカリキュラムが体系的に構築されている。また、カリキュラム体系の中における各構成科目のシラバスを全科目について部局毎に統一的な様式で記載しており(データ 5-54)、授業概要、学習・教育目標に関する授業の目的、カリキュラム体系の中での位置付け、授業の達成目標、授業計画、評価方法・基準等が明記されている。その他に、履修上の注意事項、教科書・参考書、キーワード、オフィスアワー等も掲載されている。更にシラバスは、冊子やウェブサイトで公開されており(データ 5-54)、学生の履修登録及び学習計画等に活用されている。なお、履修において、履修者と大学及び担当者間に誤解が生じないように、原則として授業の初めに読み合わせて相互確認している。

(データ 5-53) 学則(第 39 条)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 5-54) シラバス【再掲】(前出・データ 5-49)

http://jimuwwww.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/daigakuin_home/sub6.htm (工学府)

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html> (情報工学府)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/wakamatsu/index.html> (生命体工学研究科)

【分析結果とその根拠理由】

本学大学院課程の編成は、大学の基本理念に基づく各学府・研究科毎の人材養成の目的、これを受けた学習・教育目標という階層構造をもっており、具体的な形としてカリキュラム体系で構築している。また、カリキュラムを構成する全授業科目についてシラバスを作成し、教務情報システム及びウェブサイトに掲載し、公開している。なお、シラバスは統一された様式に則り、教育課程の編成における当該科目の位置付けやその他必要な項目を掲載しており、学生は冊子やウェブサイトによりいつでも内容を確認でき、履修登録や履修計画に活用しているのみならず、当該科目の履修において大学と履修者との間の契約となっており、授業の初めに相互確認を行っている。

以上のことから、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。

観点 5-5-③： 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-5-④： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-6-①： 教育課程の趣旨に沿った研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて行われているか。

【観点に係る状況】

高度の専門技術分野において広い視野をもった優れた実践的技術力を学生に習得させるという学習・教育目標から、複数の指導教員による研究指導体制を全学的に実施している。また、指導体制については、学生の所属する専攻の教授である主指導教員のほかに、同専攻あるいは他専攻の教授、准教授による副指導教員（又はグループ）を置いている（データ 5-55）。更に、学生が主体的に策定した研究・開発計画書（データ 5-56）を入学時に提出させ、主指導教員、副指導教員が、講義科目の履修や研究・開発に関するアドバイスを行うとともに、専

攻では状況を把握するため、主指導教員には年間あるいは半期毎に教育・研究指導状況の報告を求め（データ 5-57）、学生には研究状況の報告書を提出させ、定期的に指導計画及び進行状況をチェックする体制を整えている（データ 5-58）。

（データ 5-55）工学府学修細則（第 4 条）（指導教員関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/D79294446F12A0344925741E00052284?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 5-56）研究・開発計画書（入学時用）

研究・開発計画書の記入例（入学時用）

学生氏名	■■■■■ ④		学籍番号	○○××○○××	
指導教員	主	遠藤 勉			
	副 1	■■■■■	副 2	■■■■■	
研究課題	Web 上の主観情報を対象とした評価分析				
研究・開発の概要					
<p>Web 上に存在するレビューなどの評価文書を対象とし、その内容の P(Positive)/N(Negative) 判定やさらに粒度の細かい評価値を対象とした評価文書分析を行う。分類に有効な素性の考察や様々な機械学習アルゴリズムを適用し、その有効性を検証する。</p> <p>さらに、学習器の精度向上のために欠かせない、訓練データを容易に作成するためのコーパスツールの開発などを試みる。</p>					
年度計画					
<p>【今年度】</p> <p>関連研究の調査。分類器の組み合わせによる有効性の検証。分類精度向上のための分類器の素性についての考察。さらに、学習器の精度向上のために欠かせない、訓練データを容易に作成するためのコーパスツールの開発などを試みる。</p> <p>【次年度以降】</p> <p>さらなる精度向上のための手法の考察。精度向上のための訓練データの半自動獲得。分析のためのコーパスツールの開発。</p>					
履修計画					
<p>一年次</p> <p>興味のある分野を中心として履修し、幅広い知識を身につける。</p> <p>修了条件に必要な単位を取得する。</p> <p>二年次</p> <p>研究に関連する講義以外は履修せず、研究や就職活動を行う。</p>					

(データ 5-57) 教育・研究活動報告書

教育・研究活動報告書

大学院工学府学務委員会委員長 殿

主指導教員 _____ @

博士後期課程学生の教育・研究活動について下記のとおり報告します。

記

所属	博士後期課程	専攻	学生番号	氏名	
期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日				
教育・研究活動の内容					
(当該年度の活動内容) <input type="checkbox"/> 論文・学会発表 <input type="checkbox"/> 共通科目または専門科目より合計 4 単位以上修得 <input type="checkbox"/> 学外研修/特別演習の実施 <input type="checkbox"/> インターンシップ <input type="checkbox"/> プロジェクト研究の実施 <input type="checkbox"/> 中間発表会の実施					
(その他：博士學位論文の指導に関する特記事項等があれば記入。)					

※当該年度の活動内容については口欄にレを入れる。
※当該年度の 3 月末日 (秋季入学者にあつては 9 月末日) までに作成の上、大学院工学府学務委員会委員長へ提出。

(データ 5-58) 研究・開発計画書 (各学期用) ※指導計画及び進行状況をチェックする体制

[様式 2]
研究・開発計画書 (各学期用)

学生 氏 名	_____ @	学 籍 番 号	_____
指 導 教 員	主	遠 藤 勉	
	副 1	_____	副 2 _____
研究 課 題	対話型ロボットのための口領域動画像に基づく発話推定		
研究・開発の概要	従来、ロボットと人間のコミュニケーションにおいて、発話情報をコマンド入力として利用することが多い。その際、ロボットは発話者のコマンド入力にのみ応じる必要があるため、発話者の推定が必要となる。 本研究では、対話型ロボットを想定し、意図的にロボットに発話した人の発話情報のみを入力としてロボットに判断させるため、人の顔が映った動画像から発話区間を推定することを目的としている。発話推定のため、まず USB カメラで撮影した動画像から口領域を検出する。より高精度に口領域を検出するため、まず高精度に検出可能な正面顔を検出し、検出された正面顔内の制限した領域で口領域を検出する。発話推定手法として、フレーム間の口の变化量を閾値により動静判定する手法を採用している。口の動静判定には、オプティカルフローと絶対値差分和の 2 つの特徴量を用いる。 現在、発話時と非発話時を含んだ実験動画データを用いて実験を行っている。		
研究・開発の進捗状況	現在作成しているシステムは、正面顔及び顔部品検出部と発話推定部で構成されている。正面顔及び顔部品検出部においては、USB カメラで撮影した動画像から正面顔と顔部品 (両目、鼻、口) の領域を検出する。検出には、OpenCV に実装されている物体検出器を用いる。撮影した画像をそのまま入力画像として検出処理を行った場合、正面顔については高精度であったが、顔部品については誤検出が目立った。そこで、顔部品に関しては、顔領域内の制限した領域で検出処理を行うことで誤検出を防ぐ処理を追加した。また、高解像度化及びヒストグラムの均一化の処理を行うことで精度の向上を図った。結果、処理領域の制限や高解像度化及びヒストグラムの均一化を行わない場合に比べ、大幅に検出精度を向上することができた。 発話推定部においては、検出された口領域動画像のフレーム間の変化を測定し、口の動静判定を行うことで実現を目指している。フレーム間の変化量の尺度として、オプティカルフローと絶対値差分和の 2 つの特徴量を用いた。発話時と非発話時の各特徴量を測定して決定した閾値を用い、2 値判別することで口の動静判定を行う。 現在、数量的な発話推定の精度を求めため、発話時と非発話時を含んだ実験動画データを用いて実験を行っている。また、フレーム単位でなく数フレーム単位による発話推定手法について考察を行っている。		

発表論文・講演等のリスト

- ・ 第 22 回人工知能学会全国大会 (2008) : 対話型ロボットのための口領域動画像に基づく発話推定 (発表予定)

今後の計画

現在、発話推定については、フレーム単位で口の動静判定を行うことで結果を得ている。しかし、発話時でも毎フレーム口が動いているとは限らないと考えられる。そこで、今後はフレーム単位ではなく数フレーム単位で発話推定を行うことで更なる精度向上を目指す。また、実際に対話型ロボットによる利用を考えると、口の動静判定だけで発話推定を行うことは難しいと考えられる。そこで、検出した顔部品の位置関係などを利用することで顔の向き推定を行い、正面を向いて (ロボットを向いて) 発話している場合のみ音声入力を受け付けるといった手法の実現も今後の課題の一つである。
 発話推定以外には、正面顔及び顔部品検出について、現在は毎フレームで検出処理を行っているが、これを追跡などの手法で補うことで、処理速度の向上が図れると考えている。

指導教員評

[主]

ヒューマンコミュニケーションにおける発話者を推定するために、動画像からの顔及び顔部品の検出実験を行い、所要の精度と処理速度が得られており、研究は順調に進んでいると判断します。今後は、人工知能学会全国大会での発表準備を進めるとともに、実対話環境に近い状況での発話者推定実験に進むことを期待します。

氏名 遠藤 勉 印

[副 1]

研究は順調なようで安心です。動画像解析は過去に様々な手法が提案されているので、有用と思われる手法は、積極的に試してみてください。全国大会でもヒントは得られると思います。

氏名 _____ 印

[副 2]

開発システムにおける顔部品領域抽出の問題点を明らかにし、誤認識を防ぐ処理を追加して精度を向上させたことを確認しました。今後も計画通りに実験および評価を行うことを期待します。

氏名 _____ 印

【分析結果とその根拠理由】

専門分野の学習・教育目標から、高度の専門技術分野において広い視野をもった優れた実践的技術力を学生に習得させるため、複数指導教員制を全学的に実施している。なお、専任された主指導教員及び副指導教員（あるいはグループ）により、個々の学生自身が立てた研究・開発計画書を提出させ、それに対するコースワークと個別研究についてのきめ細かな指導が行われている。また、専攻は主指導教員からの報告を定期的に受け、指導状況を把握していることから、教育課程の趣旨に沿った研究指導、学位論文に係る指導の体制を整備し、適切な計画に基づいて行っている。

観点 5-6-②： 研究指導、学位論文に係る指導に対する適切な取組が行われているか。

【観点に係る状況】

研究計画及び教育研究の指導体制については「観点 5-6-①」に記載したとおりである。学位論文の指導に当たっては、中間発表によりその到達度を評価しつつ、最終審査に向けての指導を適切に実施している。基本的には主指導教員、副指導教員と学生との間で定期的な研究打ち合わせを行い、適正な指導が行われている。なお、一部の部局において、進捗状況が思わしくなく、進展が滞っている学生は一人で悩むのではなく、同様な学生同士で会合をもち、困難を乗り越える取り組みがなされている。

また、博士前期課程学生（一部後期課程学生を含む）については、教育補助業務に携わらせることにより指導者としてのトレーニングを積むため、TA として雇用し（データ 5-59、60）、博士後期課程学生については、若手研究者としての研究能力育成のため RA として雇用している（データ 5-61、62）。更に、大学院学生の研究及び成果を、学生自らが国内外の学会の場において発表することを奨励するため、経済的支援措置として「博士後期課程学生のための研究支援経費」を設定し、競争的申請制度として一人につき 50 万円を限度として支援した。このほか、明専会（同窓会）の協力を得て、大学院学生の研究成果を学会等で発表することを推奨しており、その一環として旅費の一部を支給している（データ 5-63）。また、海外の学術交流協定校への短期留学については、本学後援会から旅費を支給している（データ 5-64）。

（データ 5-59）ティーチング・アシスタント（TA）実施要項（第 1～4 条）【再掲】（前出・データ 3-36、P34）

（データ 5-60）TA の採用人数一覧【再掲】（前出・データ 3-37、P35）

（データ 5-61）リサーチ・アシスタント（RA）実施要項（第 1～4 条）

（目的）

第 1 条 この要項は、国立大学法人九州工業大学パートタイム職員雇用規程（平成 16 年九工大規程第 19 号。以下「パートタイム職員雇用規程」という。）第 7 条の規定に基づき、国立大学法人九州工業大学（以下「本学」という。）における学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実・強化並びに若手研究者の養成・確保を促進するため、本学が行う研究プロジェクト等に、優れた大学院博士後期課程の在学者を研究補助者として参画させる場合の取扱いについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（名称）

第 2 条 第 1 条の研究補助者として研究プロジェクトに参画する大学院学生をリサーチ・アシスタント（以下「RA」という。）と称する。

（資格）

第 3 条 RA となることができる者は、本学大学院博士後期課程に在籍する者で、研究者となる意欲と優れた能力を有するものとする。

（職務）

第 4 条 RA は、本学が行う研究プロジェクト等を効果的に推進するため、研究補助者として従事し、当該研究活動に必要な補助業務を行う。

(データ 5-62) RA の採用人数一覧

(単位：人)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
工学府	10	22	25	27
情報工学府	14	27	24	23
生命体工学研究科	18	80	74	71

(出典：学務部)

(データ 5-63) 学会発表支援実績

年度	件数	金額 (円)
平成 16 年度	85	4,944,444
平成 17 年度	75	4,531,600
平成 18 年度	69	3,670,000
平成 19 年度	66	3,680,000
平成 20 年度	96	5,170,000
合 計	391	21,996,044

(出典：明専会)

(データ 5-64) 短期留学支援実績

年度	留学先大学等	援助額 (円)
平成 17 年度	プトラ大学 他	232,765
平成 18 年度	シドニー工科大学 他	179,470
平成 19 年度	サリー大学	145,000
平成 20 年度	ロレーヌ国立工科大学	147,000
平成 21 年度	釜山大学	66,890
合計	—	771,125

(出典：学務部)

【分析結果とその根拠理由】

大学院課程の教育目的において「高い能力をもつ人材を組織的に養成する」と定めていることから、主指導教員及び副指導教員からなる複数教員による指導体制を実施して広い視野から学生を指導している。また、研究進捗状況が遅滞している学生に対する効果的でユニークな方策として、一部の部局において学生同士のミーティングを持たせることにより、精神的な側面から支援している。

更に、自主・自立性を持たせるため及び教育的観点から TA、RA の積極的活用を実施し、主体的な業務の執行を経験させるとともに、優れた研究者・技術者として高く広い見識を持たせるため、特に外国での開催を含む学会発表等を奨励し、旅費支援など、研究指導、学位論文に係る適切な取り組みを実施している。

観点 5-7-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

本学では、学則で単位の認定及び修了要件に関する基本的事項を定め（データ 5-65）、各学府・研究科の学修細則に単位数、単位の認定、成績評価及び修了認定基準の詳細を定めている（データ 5-66）。また、個々の授業科目の評価方法、基準についてはシラバスに記載し、学生便覧やウェブサイトを通じて学生に周知しており（データ 5-67）、更に、入学時のオリエンテーションや個別指導においても説明し、周知している（資料 5-7-①-1）。なお、規則に定めた成績評価基準に従って最終的な可否と単位を各専門分野の大学院委員会等で査定し、学府教授会等で認定している。

（データ 5-65）学則（第 49、69、70 条）（単位、修了の要件関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/62B8716AA316E98E4925741E000522CD?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 5-66）工学府学修細則（第 2、3、8 条）（履修基準、授業科目及び単位数、成績の評価及び単位の授与関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/D79294446F12A0344925741E00052284?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 5-67）シラバス【再掲】（前出・データ 5-49）

http://jimuwwww.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/daigakuin_home/sub6.htm（工学府）

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html>（情報工学府）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/wakamatsu/index.html>（生命体工学研究科）

（資料 5-7-①-1）平成 21 年度新入生オリエンテーションスケジュール【再掲】（前出・資料 1-2-①-2）

【分析結果とその根拠理由】

成績評価及び修了認定基準は学則及び各学府・研究科の学修細則に定めており、個々の授業科目の評価方法、基準についてはシラバスに記載し、学生便覧やウェブサイト、入学時のオリエンテーション、個別指導を通じて学生に周知しており、成績評価と単位認定及び修了査定は各部署の大学院委員会等で査定し、学府教授会等で認定している。

以上のことから、教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されている。

観点 5-7-②： 学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制が整備されているか。

【観点に係る状況】

学位論文の審査については、学位規則（データ 5-68）及び各学府・研究科の学位審査に関する取扱内規（資料 5-7-②-1）により適切な審査体制が整備されており、学位論文に係る評価基準を各学府・研究科が定め、ウェブサイトで公開している（データ 5-69）。具体的には、修士論文は 3～5 名の論文査読委員による論文調査が行われ、口頭発表と試問による成績評価の後、専門分野における査定と専攻における判定会議により最終的な

合否の決定が下される。また、博士論文においては、3～5名の論文調査委員会が組織され、その中には他分野の教員を入れるとともに、外部の有識者を加えることを奨励している。なお、論文調査委員会では口頭説明と試問が行われ、続いて一般に公開された論文公聴会の後、調査結果が学府等に提出され、論文審査委員会において最終審査が行われる。

(データ 5-68) 学位規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/FC470C4C9346023F4925741E00052196?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 5-7-②-1) 工学府の博士の学位審査に関する取扱内規

(データ 5-69) 学位論文に係る評価基準 (ウェブサイト)

<p><工学府></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">工学府学位授与基準</p> <p>.....</p> <p>専門分野において研究者として自立して研究活動を行うに足る、又は高度の専門性が求められる社会の多様な分野で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うに足る新規性を有した博士論文を執筆すること。 また、その証明として、課程中の公開中間発表、主要な学術論文誌での論文発表を行うとともに、できる限り国際会議での論文発表を行う。</p> <p>.....</p> </div>	<p><情報工学府></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">情報工学研究科における学位授与基準</p> <hr/> <p>情報工学研究科においては、大学院設置基準に照らし、博士課程の学生が学位に相応しい「自立して研究活動を行う」又は「高度に専門的な業務に従事する」のに必要な研究能力を養っていることを保証するため、学術論文、または特許や実践的なプロジェクトなどの業績について学位審査申請基準を設けている。なお、これらの基礎となる豊かな学識については最終試験において確認を行う。</p> <p style="text-align: right;"> 学位申請手続き 学位申請様式 学位論文公開 </p> </div>
<p><生命体工学研究科></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">  </div>	

【分析結果とその根拠理由】

学位論文の評価基準については各学府・研究科の「学位審査に関する取扱内規」に定めており、論文調査委員会、論文公聴会、審査委員会からなる審査体制により審査を行っている。なお、論文に係る評価基準はウェブサイトにて公開・周知され、適切な審査体制により審査されている。

特に、狭い専門範囲の中だけでの論文調査と審査に陥ることを避けるため、調査には必ず他分野の教員を含み、外部有識者を加えることを奨励している。また、論文公聴会は外部の一般社会人に対しても公開されている。

以上のことから、学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制が整備されている。

観点 5-7-③： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点到係る状況】

授業科目の成績評価については、シラバスに成績評価の基準が明記され、ウェブサイト等により公開されている。なお、学生へは学期毎に成績を周知しており、教務情報システムにより随時自分の成績を確認することができるとともに、評価に疑義がある場合は指導教員あるいは授業担当教員に異議申し立て（データ 5-70）を行うよう周知している。

また、学位論文の審査に関しては、論文公聴会を公開で開催するとともに（資料 5-7-③-1）、複数の審査委員（博士論文の場合は必ず他専攻の教員を含む）による審査を実施しており、可能な限り外部の有識者を審査委員等に加えて審査している（データ 5-71）。

（データ 5-70）工学府学修細則（第 8 条第 5 項）（異議申し立て関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/D79294446F12A0344925741E00052284?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 5-7-③-1）工学府の博士の学位審査に関する取扱内規（第 9 条）

（データ 5-71）論文審査の委員について

（単位：人）

年度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
論文審査等の 委員	延べ人数	187	288	312	255	238
	うち外部からの委員	<u>4</u>	<u>13</u>	<u>19</u>	<u>13</u>	<u>9</u>
学位授与者数		44	72	77	62	58

（出典：学務部）

【分析結果とその根拠理由】

授業科目の成績評価の基準をシラバスに明記し、履修者に周知させ、ウェブサイト等により公開している。また、評価に疑義がある場合には、成績評価の異議申し立てを認め、成績の正確さを担保している。更に、学位審査については他専攻の教員や外部の有識者を含めた論文調査委員会が実働しており、社会に開いた論文公聴会を開催し、専攻全体で行う論文審査委員会により厳正に審査している。

以上のことから、成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられている。

<専門職学位課程>

観点 5-8-①： 教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-8-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-8-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-9-①： 教育課程や教育内容の水準が、当該職業分野の期待にこたえるものになっているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-10-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-10-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-10-③： 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-10-④： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む）。若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-11-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 5-11-②： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

<学士課程>

- カリキュラム体系において、幅広い教養及び豊かな人間性を涵養するための教養教育を主として低学年時に受講させ、工学に係る学芸を教授する専門科目も低学年時から徐々に受講科目を増やすくさび型の課程編成としており、低学年時に人間科学科目や工学基礎・情報基礎科目を学びつつ、徐々に専門科目へと移行する教育

課程を編成している。

- 近年の産業界の求める人材、能力等に配慮して平成20年度に工学部の改組を行い、総合システム工学科を新設し、4学科8コースを6学科12コースのカリキュラムに再編成している。
- 成績優秀な3年次あるいは4年次学生に限り、大学院入門科目の履修を6単位まで認め、大学院進学後に修得単位として認める学部・大学院連携授業を実施している。
- 情報工学部では、平成18年5月に全学科のカリキュラムにおいてJABEEの認証を取得しており、また、工学部では、当該認証を意識したカリキュラム編成を行っている。
- 実践的技術者能力を涵養するための方策として、質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）に採択された「PBLを基軸とする工学教育プログラム」及び大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）に採択された「国際汎用性と通用性のある情報技術者教育」により、課題解決能力を養うPBL教育等を実施している。

<大学院課程>

- 修了後の出口に配慮した「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース」、他研究室に出向いて異分野の知識や技術を身に付ける「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」、英語漬けPBLプログラムや海外大学へ学生を派遣（1か月）し、国際的な感覚を養わせる「グローバル研究マインド強化教育プログラム」が大学院GPの採択を受け、実施するとともに、修士論文に代えてプロジェクト研究を課す新しい教育課程「課程B」を実施している。
- 九州歯科大学大学院と連携し、歯学と工学を融合した学際的教育研究分野の教育研究を展開するための連携歯工学分野の授業科目を開講しており、更に、生命体工学研究科では、北九州市立大学大学院、早稲田大学大学院との戦略的・大学連携支援事業に採択された「北九州学術研究都市連携大学院によるカーエレクトロニクス高度専門人材育成拠点の形成」事業の共同プログラム（授業科目の開設・単位互換）を実施している。
- 学習効果を高める短期集中型講義形態をとるクォーター制科目を運用している。
- 明専会（同窓会）の協力を得て、大学院学生の研究成果を学会等で発表することを推奨しており、その一環として旅費の一部を支給するとともに、海外の学術交流協定校への短期留学については、本学後援会から旅費を支給している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準5の自己評価の概要

<学士課程>

本学は、「技術に堪能(かんのう)なる士君子」の養成という開学以来の基本理念に基づき、幅広い教養を持ち、創造性豊かな高度専門技術者の養成を目的として教育研究を行っている。この基本理念に基づき、各学部・学科の学習・教育目標が定められ、教養教育を学びつつ、高学年次に向けて徐々に専門科目を学ぶくさび型教育体系を採っている。

教養科目では、英語を必修、独語、中国語、仏語等の新修外国語を選択必修とし、自然科学系科目、工学基礎科目の主要科目を必修、あるいは選択必修とし、専門科目では各学部・学科・コースの学習・教育目標に沿った講義、演習、実験、実習が配置され、主要科目を必修あるいは選択必修として指定しており、教養教育と専門教育の卒業要件単位数のバランスも適切なものとなっている。これらのカリキュラムは、情報工学部ではJABEE認

証を取得し、工学部ではその基準を意識して編成されており、専門科目については学習系統を理解させるため、各学部・学科・コースの授業科目系統図を明示している。

教育課程については、学生のニーズや学術の発展動向、社会の要請等に配慮する努力を継続して行っており、平成20年度の工学部改組に伴う教育課程の再編、単位互換、インターンシップの単位認定化、教員免許等の資格取得を可能とするカリキュラムを編成しており、高専等からの3年次編入学も実施している。また、演習、実験、実習におけるTAの重点的配属、少人数教育、PBL科目、フィールド型科目の配属など、教育効果を高めるよう工夫している。

シラバスについては、授業概要、授業計画、評価方法、オフィスアワー等を明記し、履修計画、自学自習に活用できるように配慮するとともに、図書館、教室等の時間外開放、e-ラーニング教材の整備など、自学自習を促している。

成績評価や卒業認定基準もシラバスやウェブサイト等を通じて周知するとともに、答案等の評価資料についても評価の公正さを担保するため保管し、評価の疑義に対しては異議申し立てを制度化している。

<大学院課程>

本学の基本理念に基づき、各学府・研究科の学習・教育目標を定めており、これらの目標に沿って共通科目、専門科目が配置されており、授業科目の系統図が明示されている。

教育課程については、学生のニーズや社会等からの要請に応じて、他研究分野を学んで入学した学生に配慮したイミгранト科目、ベンチャービジネスや企業経営に関連するMOT科目、国際コミュニケーション能力を背景とした外国語科目を配置し、他大学との単位互換、インターンシップの単位化を実施している。

多くの授業を少人数で実施しており、大学院GPを活用し、修了後の出口に配慮した「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース」、他研究室に出向いて異分野の知識や技術を身に付ける「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」、国際的な感覚を養わせる「グローバル研究マインド強化教育プログラム」、修士論文に代えてプロジェクト研究を課す新しい教育課程等を各学府・研究科の実情に応じて実施している。また、歯学と工学融合した学際的教育研究分野の連携歯工学教育プログラム、戦略的大学連携支援事業に採択されたカーエレクトロニクス教育プログラムの大学院連携教育を実施している。更に、学習効果を高める短期集中型講義形態をとるクォーター制科目を運用している。

シラバスについては、学士課程に準じて作成されており、研究指導については、個々の学生の志望、能力等に応じて研究計画の下に、主指導教員及び副指導教員（又はグループ）によりきめ細かな研究指導が行われ、中間発表を経て、学位論文の作成が行われている。また、指導者としての教育訓練を積むためTAに、若手研究者としての研究能力を育成するためRAとして積極的に雇用し、その能力を育成するとともに、国内外の学会発表を推奨し、その旅費を支援している。

学位論文審査基準は、各学府・研究科の学位審査に関する内規により適切な審査体制が整備され、学位論文の評価基準はウェブサイト等で周知して、厳正な審査を実施している。また、論文審査委員会等への学外有識者の参加を奨励し、公平性を確保するよう努めている。

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

学士課程においては、学則に設定した人材養成目標を達成するための学習・教育目標（データ6-1、2）に对照した自分の学習達成度を認識して自己評価させるため、全学生に各自のポートフォリオ（学習成果自己評価シート）により、単位修得状況、科目系統の達成度、学習・教育目標の達成度など、成績指標や次期履修への改善目標及び計画等を記入させ（データ6-3）、各期毎に指導教員との面談を義務付け、学修に関する自己管理能力を育成している。これらのことはJABEE基準の観点であり、情報工学部は全学科揃ってJABEE認定を受けており、工学部もJABEE受審に向けて同様に行っている。また、ポートフォリオに書き込む単位修得科目、成績、GPA等の履修データは、学生に学習達成度を確認させるための教務情報システム（データ6-4）からいつでも入手できるようにしており、学生の総合的な成績を数値的に把握でき、この学習達成度の自己評価システムは、「学生自身の達成度評価による学修意識改革」として平成19年度特色GPに採択され（データ6-5）、従来の手書きから電子化ポートフォリオ・システムに移行中であり、情報工学部では既に運用を開始し、工学部では平成21年度中にシステム化する予定である。

また、卒業要件、3年次及び4年次への進級要件（データ6-6、7）については、科目系列毎の修得単位数を学部・学科毎に定め、学科会議、学部教育委員会等、教授会において卒業・進級査定を行い、達成度等を評価・検証している。

大学院においても学則に人材養成目標を定めており、これを満たす修了要件の達成度を検証するため、教務委員会等が修得単位数の把握、研究・開発計画書に基づく中間発表や研究計画の進捗状況の把握、学位論文審査により達成度を評価・検証している（データ6-8）。

この他、卒業生、修了生、卒業生・修了生の就職先企業を対象に、教育成果等に係るアンケート（資料6-1-①-1）を実施しており、その結果、学生の英語力の向上の必要性が明らかとなり、TOEIC受験の推奨・単位の認定化（工学部）、受験の義務化（情報工学部）及びそれに伴うTOEIC受験料の半額補助など、教育課程編成の見直し等に活用している（資料6-1-①-2～4）。

（データ6-1）学科毎の学習・教育目標（工学部）

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/kyoumu_keiji/2-2-3_mokuhyou.htm

（データ6-2）学科毎の学習・教育目標（情報工学部）

<http://edocweb.iizuka.kyutech.ac.jp/www/jho-gakumuhp.nsf/page9-hennyu-5?OpenPage>

（データ6-3）学習成果自己評価シート【再掲】（前出・データ5-7、P56）

(データ 6-4) 教務情報システム (情報工学部の例)

<出欠情報の例>

教職員用 教務情報システム

Quit

シラバス 要件集計 成績集計 成績報告 出欠情報 単位認定

教務情報 学科/履修/再試名簿(メール) 学年暦 時間割 履修課程

日別の入力データ 出欠情報管理の利用方法 出欠調査のデフォルト設定(学務係用)

科目別の出欠情報 学生別の出欠情報 本日の入力データ

担当科目の出欠表とその管理 全科目の出欠表とその管理(学科・科目区分別)

学部/大学院 学科/専攻 開講学期 科目区分 開講科目リスト 科目の出欠情報 科目のコマ別出欠情報 出欠調査の設定を管理

出欠表 出欠データの管理

出欠表: 情報工学部 電子情報工学科 2009年 電磁気学 I・同演習 01

表を印刷 Latexソースを作成 テキストファイルを作成 14回分の出欠データを1枚に印刷する

学生番号	学生氏名	学科	学年	○	△	▲	04:13 4限目	04:15 1限目	04:20 4限目	04:22 1限目	04:27 4限目	05:01 4限目	05:06 1限目
				16			○	○	○	○	○	○	○
				15			○	○	○	○	○	○	○
				13			○	○	○	○	○	○	○
				14	1		○	○	○	○	○	○	○
				14			○	○	○	○	○	○	○
				13	1		○	○	○	○	○	○	○
				15		1	○	○	○	○	○	○	○
				14	1		○	○	○	○	○	○	○
				16			○	○	○	○	○	○	○
				16			○	○	○	○	○	○	○
				12	1	1	○	○	○	○	○	○	▲
				16			○	○	○	○	○	○	○
				11			○	○	○	○	○	○	○
				15			○	○	○	○	○	○	○
				14			○	○	○	○	○	○	○
				16			○	○	○	○	○	○	○

学生を選択すると、その学生の「出欠データを管理」する画面が表示されます

<成績集計の例>

教職員用 教務情報システム

Quit

シラバス 要件集計 成績集計 成績報告 出欠情報 単位認定

教務情報 学科/履修/再試名簿(メール) 学年暦 時間割 履修課程

学科別成績集計・区分別得点集計 授業科目別成績一覧・GPA値一覧

情報工学部 博士前期課程 (学部科目)科目区分別得点集計

学科・コース 学年 学期別修得単位集計 学期別GPA値集計 GPA評価集計 要件別修得単位 要件別GPA評価値 要件項目の定義

GPA評価値の集計: 情報工学部 知能情報工学科 1年次入学 2年 在学中

Latexソースを作成 テキストファイルを作成

学生番号	学生氏名	入学年度	学年	在籍状況	指導教員	履修登録単位	順位	GPA評価値	修得単位
				在学中		44.0	1	3.53	44.0
				在学中		44.0	2	3.47	42.0
				在学中		44.0	3	3.38	44.0
				在学中		44.0	4	3.31	44.0
				在学中		44.0	5	3.27	44.0
				在学中		44.0	6	3.23	44.0
				在学中		44.0	7	3.23	44.0
				在学中		44.0	8	3.22	44.0
				在学中		44.0	9	3.20	44.0
				在学中		44.0	10	3.17	44.0
				在学中		44.0	11	3.17	44.0
				在学中		44.0	12	3.11	44.0
				在学中		44.0	13	3.07	44.0
				在学中		44.0	14	3.07	44.0
				在学中		44.0	15	3.07	44.0
				在学中		44.0	16	3.06	44.0
				在学中		44.0	17	3.06	42.0
				在学中		44.0	18	3.04	42.0
				在学中		44.0	19	3.02	44.0

「GPA評価値」は全登録科目のGPAの平均、「修得科目GPA値」は合格科目のみのGPAの平均です。
「カラム名欄」をクリックすると、そのカラムのデータが降順になるようにソートされます。

(データ 6-5) 平成 19 年度特色 GP 「学生自身の達成度評価による学修意識改革」

<http://www.tgp.kyutech.ac.jp/>

(データ 6-6) 工学部学修細則 (第 6 条、14 条第 1 項、14 条第 2 項) (卒業要件、履修進行の基準関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/036EFEA1FBE376804925741E00052283?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 6-7) 工学部学修細則 (別表第 4 (卒業要件 (第 6 条関係)、P45、46)、別表第 7 (4 年次進級要件 (第 14 条第 2 項関係)、P47~49))

[http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/0/036efea1fbe376804925741e00052283/\\$FILE/09_04_01_bp.pdf](http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/0/036efea1fbe376804925741e00052283/$FILE/09_04_01_bp.pdf)

(データ 6-8) 研究・開発計画書【再掲】(前出・データ 5-56、58、P81、82)

(資料 6-1-①-1) 教育成果等に係るアンケート項目 (①就職先企業対象、②卒業・修了生対象)

(資料 6-1-①-2) TOEIC 受験の推奨・単位認定化 (工学部)【再掲】(前出・資料 2-1-②-7)

(資料 6-1-①-3) TOEIC 受験の義務化 (情報工学部)【再掲】(前出・資料 2-1-②-8)

(資料 6-1-①-4) TOEIC 受験料の補助【再掲】(前出・資料 2-1-②-9)

【分析結果とその根拠理由】

学部・大学院において、各専門分野の人材養成目的及び目標を定めており、これらの基盤の上にそれぞれの学習・教育目標を立て、これを満たすカリキュラムが編成されている。なお、学部において全学生に義務化している学習成果自己評価シートは、自分の学習成果が学習・教育目標をどこまで達成したかが一目瞭然となる表示により、学生本人及び指導教員が、目標の達成度を検証・評価することができるシステムとなっており、全学的に実施されている。また、卒業判定、3 年次及び 4 年次への進級については、卒業要件及び進級要件に基づき、学科会議、学部教育委員会等、教授会で査定し、達成度を適切に評価・検証している。更に、大学院においては、修得単位数、研究・開発計画書に基づく中間発表や研究計画の進捗状況、学位規則に基づく学位論文審査により達成度等を適切に評価・検証している。

学生の卒業・修了時に教育成果等に係るアンケートを実施し、教育目標の達成状況を評価している。また、卒業生・修了生の就職先企業等に対して実施しているアンケートにより、実際の技術社会で卒業生・修了生がどう評価されているか、即ち、本学における人材養成教育の結果を測る取り組みを実施しており、その結果、学生の英語力の向上の必要性が明らかとなり、本学の人材養成目標に掲げる国際的通用性を高めるため、TOEIC 受験の推奨など、教育に反映させている。

これらのことから、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取り組みが行われている。

観点 6-1-②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学部入学者の最低修業年限 4 年で卒業した比率は学部により異なるが、平成 20 年度卒業生で 79% (データ 6-9) で、徐々に増加しており、最低修業年限を超える留年者及び退学者の比率は減少傾向にある (データ 6-

10)。また、大学院博士前期課程の最低修了年限で修了した比率は、平成 20 年度修了生で約 95% (データ 6-11) と、徐々に増加している。

これらの結果と、教育 GP 等を含めて実施している多種多様な教育改善の取り組みとの直接的な相関関係を特定するのは難しいが、それらの取り組みが総合的によい結果を生み出しているものと評価することができる。

(データ 6-9) ストレート卒業率 (学部学生)

卒業年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	工学部	H13 入学者	569	H14 入学者	570	H15 入学者	564	H16 入学者	566	H17 入学者
H16 卒業者		362	H17 卒業者	406	H18 卒業者	394	H19 卒業者	415	H20 卒業者	442
卒業率		63.6%	卒業率	71.2%	卒業率	69.9%	卒業率	73.3%	卒業率	78.6%
情報工学部	H13 入学者	444	H14 入学者	429	H15 入学者	428	H16 入学者	425	H17 入学者	434
	H16 卒業者	334	H17 卒業者	332	H18 卒業者	360	H19 卒業者	344	H20 卒業者	345
	卒業率	75.2%	卒業率	77.4%	卒業率	84.1%	卒業率	80.9%	卒業率	79.5%
合計	H13 入学者	1013	H14 入学者	999	H15 入学者	992	H16 入学者	991	H17 入学者	996
	H16 卒業者	696	H17 卒業者	738	H18 卒業者	754	H19 卒業者	759	H20 卒業者	787
	卒業率	68.7%	卒業率	73.9%	卒業率	76.0%	卒業率	76.6%	卒業率	79.0%

※編入学生、工学部夜間主コースは除く。

(出典：学務部)

※早期卒業者は、その者の入学年度の卒業者として算入する。

(データ6-10) 留年者及び退学者の状況

	事項	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度						
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率					
工学部	留年	男	212	9.17%	男	209	8.96%	男	193	8.39%	男	174	7.62%	男	161	7.06%
		女	9	4.89%	女	10	5.95%	女	6	4.08%	女	5	2.89%	女	1	0.55%
		計	221	8.85%	計	219	8.76%	計	199	8.13%	計	179	7.29%	計	162	6.58%
	退学	男	58	2.51%	男	64	2.74%	男	62	2.69%	男	48	2.10%	男	45	1.97%
		女	6	3.26%	女	6	3.57%	女	4	2.72%	女	4	2.31%	女	0	0.00%
		計	64	2.56%	計	70	2.80%	計	66	2.70%	計	52	2.12%	計	45	1.83%
情報工学部	留年	男	110	6.61%	男	85	5.16%	男	90	5.42%	男	76	4.54%	男	85	5.00%
		女	9	4.07%	女	7	3.27%	女	2	0.92%	女	2	0.99%	女	0	0.00%
		計	119	6.31%	計	92	4.94%	計	92	4.90%	計	78	4.16%	計	85	4.45%
	退学	男	49	2.94%	男	30	1.82%	男	24	1.45%	男	20	1.20%	男	30	1.77%
		女	3	1.36%	女	4	1.87%	女	1	0.46%	女	3	1.48%	女	7	3.33%
		計	52	2.76%	計	34	1.83%	計	25	1.33%	計	23	1.23%	計	37	1.94%
合計	留年	男	322	8.10%	男	294	7.39%	男	283	7.15%	男	250	6.32%	男	246	6.18%
		女	18	4.44%	女	17	4.45%	女	8	2.19%	女	7	1.86%	女	1	0.26%
		計	340	7.76%	計	311	7.13%	計	291	6.73%	計	257	5.93%	計	247	5.65%
	退学	男	107	2.69%	男	94	2.36%	男	86	2.17%	男	68	1.72%	男	75	1.88%
		女	9	2.22%	女	10	2.62%	女	5	1.37%	女	7	1.86%	女	7	1.79%
		計	116	2.65%	計	104	2.38%	計	91	2.10%	計	75	1.73%	計	82	1.88%

(出典：学務部)

※ 留年者数は、学校基本調査（様式第8号：最低在学年限超過学生数（編入学者は除く。））の人数を記載。

※ 退学者数は、「九州地区国立大学・高等学校連絡協議会」用資料の人数を記載。

※ 比率算出の学生数は、学校基本調査の人数（編入学生を含む。）を記載。

(データ6-11) ストレート修了率(大学院博士前期課程学生)

修了年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	入学	人数								
工学府	H15.04 入学者	309	H16.04 入学者	306	H17.04 入学者	313	H18.04 入学者	346	H19.04 入学者	320
	H17.03 修了者	299	H18.03 修了者	289	H19.03 修了者	293	H20.03 修了者	329	H21.03 修了者	309
	修了率	96.8%	修了率	94.4%	修了率	93.6%	修了率	95.1%	修了率	96.6%
情報工学府	H15.04 入学者	203	H16.04 入学者	261	H17.04 入学者	254	H18.04 入学者	230	H19.04 入学者	184
	H17.03 修了者	187	H18.03 修了者	245	H19.03 修了者	236	H20.03 修了者	220	H21.03 修了者	175
	修了率	92.1%	修了率	93.9%	修了率	92.9%	修了率	95.7%	修了率	95.1%
生命体工学研究科	H15.04 入学者	164	H16.04 入学者	154	H17.04 入学者	137	H18.04 入学者	138	H19.04 入学者	136
	H17.03 修了者	143	H18.03 修了者	136	H19.03 修了者	121	H20.03 修了者	131	H21.03 修了者	128
	修了率	87.2%	修了率	88.3%	修了率	88.3%	修了率	94.9%	修了率	94.1%
合計	H15.04 入学者	676	H16.04 入学者	721	H17.04 入学者	704	H18.04 入学者	714	H19.04 入学者	640
	H17.03 修了者	629	H18.03 修了者	670	H19.03 修了者	650	H20.03 修了者	680	H21.03 修了者	612
	修了率	93.0%	修了率	92.9%	修了率	92.3%	修了率	95.2%	修了率	95.6%

※ 10月入学者も含む。

(出典:学務部)

※ 短縮修了者は、その者の入学年度の修了者として算入する。

【分析結果とその根拠理由】

学部・大学院のストレート卒業率・修了率の上昇、留年率・退学率の減少傾向が見られることから、自主的学修管理制度、GPA制度、FD活動の成果、少人数教育、PBLの実施など、種々の新しい取り組みによる教育方法の改善、JABEE認証取得等の教育効果が徐々に現れてきており、このことは学生の学習に対する意識の向上、留年率・退学率の低下及びストレート卒業率・修了率の向上につながったと判断できる。

以上のことから、学生が身に付ける学力や資質・能力について教育の成果や効果が上がっている。

観点6-1-③： 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

各部局での従前からの授業アンケートによる評価は、教育内容、方法、理解度、教育環境等に対する学生からの評価と意見を段階評価と自由記述により実施している。その結果は、集計、分析され、授業改善のため必ず授業担当者にフィードバックされると同時に教育組織に報告され、改善の推進力となっている。また、各部局ではその授業評価の結果を公表し、表彰する制度や模範授業の公開、「より良い授業をするためのヒント集」の作成、

ピア評価など、積極的な教育改善を進めている。更に、情報工学部の授業アンケート結果によれば、授業に対する学生の満足度が年を追って上昇してきていることが確認でき（データ 6-12）、また、留年率が傾向的に低下するとともに、退学率も低下していることが認められる（データ 6-13）。

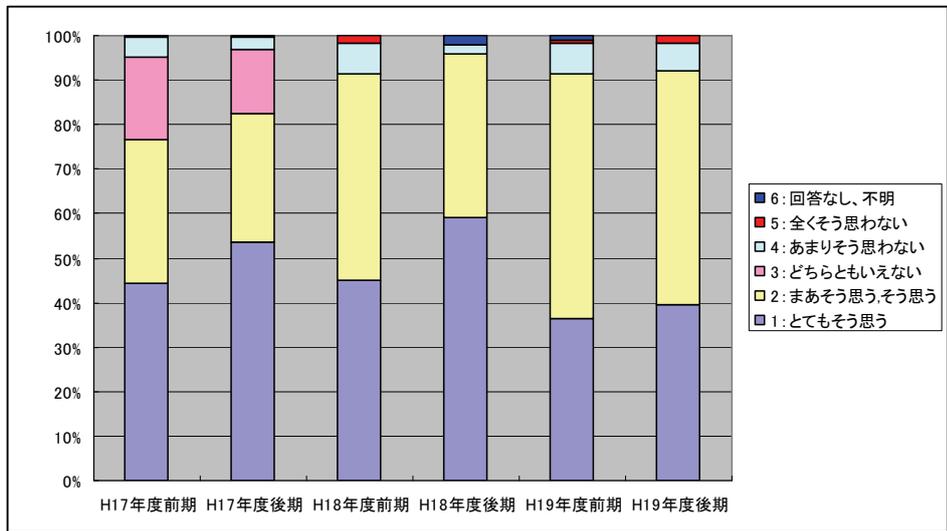
各学府・研究科においても学部で実施している FD 活動に準じた授業アンケートによる評価を実施している。例えば、生命体工学研究科の授業アンケート結果によれば、「講義内容はシラバスに沿っていた」の項目に対して、「そう思う」が 90%以上、「講義は有益であった」の項目に対して、「そう思う」が 80%以上となっており、教育の成果や効果が上がっていることが認められる（データ 6-14）。

（データ 6-12） 授業アンケートの結果（情報工学部の例）【再掲】（前出・データ 3-25、P30）

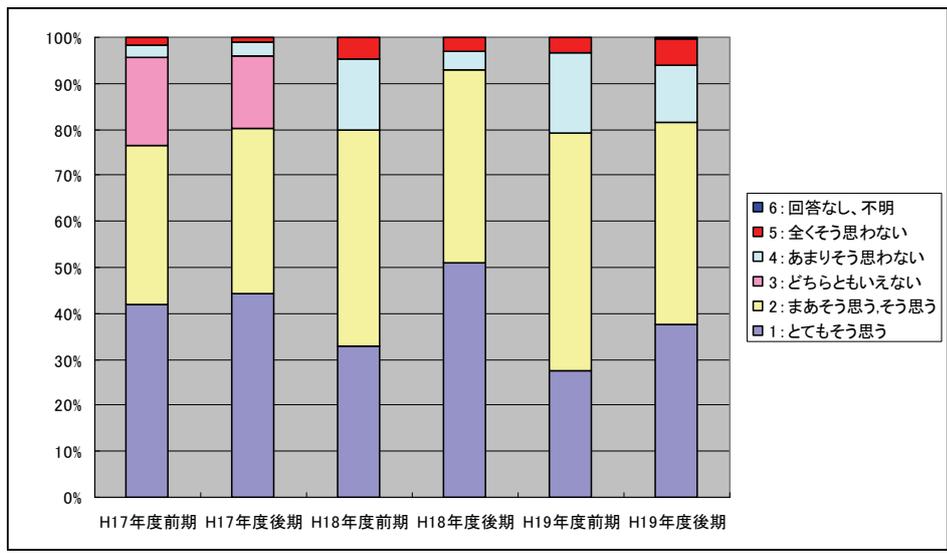
（データ 6-13） 留年者及び退学者の状況【再掲】（前出・データ 6-10、P96）

（データ 6-14） 授業アンケートによる評価（生命体工学研究科）

<項目①：講義内容はシラバスに沿っていた>



<項目②：講義は有益であった>



※平成 18 年度からは「3：どちらともいえない」を除いた 5 段階評価で実施

【分析結果とその根拠理由】

学部・大学院学生を対象とした授業アンケートによる評価を行い、教育内容、方法、理解度、教育環境等に対する履修者からの評価と意見を段階評価と自由記述により実施している。その結果は、集計、分析され、授業改善のため、必ず授業担当者にフィードバックするとともに、全学で全教員に授業公開を義務付け、ピア評価により相互改善を行う方向へと発展している。なお、教育の方法や制度において授業評価の結果とフィードバックは着実に教育の改善に繋がっている。また、授業に対する学生の満足度は経年的に上昇しており、留年率・退学率も経年的に低下していることが認められる。

これらのことから、授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

観点 6-1-④： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

「観点 2-1-①」に記した学部の人材養成目標を達成するために実施している教育の成果として、卒業生の進路の状況は、学部卒業生の約 60%がより高度の教育と研究を目指して大学院へ進学し、学部卒就職希望者の約 80%が、人材養成目標に謳う「ものづくり」社会の製造業又は情報社会の先進的な情報通信業に就職しており（データ 6-15、16）、就職率（有職者を除く）も約 98%と全国大学の中でも高い水準を維持し、工学系大学である本学の卒業生・修了生の総合的な就職実績に関して、大学ランキングの特集を扱った雑誌記事は、上位ランクにあげて高く評価している（データ 6-17）。

大学院については、人材養成目標が「観点 2-1-③」に記されており、基本的には学部と同じ方向性を持つ創造力の涵養を目指し、それぞれの専門性において高度で優れた能力を得させることを目標としており、結果として修了生の就職希望者の殆どが製造業又は情報通信業に就職している（データ 6-15、16）。

（データ 6-15）進学率・業種別就職先【再掲】（前出・データ 4-10、P41）

(データ6-16) 卒業生・修了生の就職者数上位企業(全学(学部・大学院)の就職者数合計)

<平成17年度>

順位	会社名	就職者数	女子
1	㈱日立製作所	22	1
2	マツダ㈱	15	1
3	日本電気㈱	14	
	三菱電機㈱	14	
5	ソニーセミコンダクタ九州㈱	12	1
6	三菱重工業㈱	11	
7	パナソニックコミュニケーションズ [®] ㈱	10	1
8	セイコーエプソン㈱	9	1
	ソニーLSIデバイス㈱	9	1
	㈱デンソー	9	1
	東芝㈱	9	
	松下電器産業㈱	9	1
	三菱自動車工業㈱	9	1

<平成18年度>

順位	会社名	就職者数	女子
1	九州日本電気ソフトウェア㈱	17	3
2	㈱日立製作所	15	1
	三菱重工業㈱	15	
	三菱電機㈱	15	1
5	ソニーセミコンダクタ九州㈱	14	
6	㈱東芝	13	1
	マツダ㈱	13	1
8	富士通㈱	12	1
	安川情報システム㈱	12	1
10	新日鉄ソリューションズ [®] ㈱	9	
	トヨタ自動車九州㈱	9	

<平成19年度>

順位	会社名	就職者数	女子
1	三菱重工業㈱	29	2
2	㈱日立製作所	15	2
	九州日本電気ソフトウェア㈱	15	3
4	三菱電機㈱	14	1
5	日本電気通信システム㈱	12	1
	富士通㈱	12	1
	松下電器産業㈱	12	
8	マツダ㈱	11	
9	パナソニックコミュニケーションズ [®] ㈱	10	1
10	大日本印刷㈱	9	
	㈱デンソー	9	
	㈱東芝	9	
	日本電気㈱	9	1
	本田技研工業㈱	9	1
	㈱安川電機	9	

<平成20年度>

順位	会社名	就職者数	女子
1	三菱重工業㈱	26	1
2	㈱日立製作所	23	1
3	㈱東芝	14	1
	三菱電機㈱	14	
5	トヨタ自動車九州㈱	11	
	パナソニックコミュニケーションズ [®] ㈱	11	
	㈱安川電機	11	
8	九州電力㈱	10	
	㈱デンソー	10	1
	トヨタ自動車㈱	10	1

(データ 6-17) 就職率 (平成 21 年度大学案内 P64 より)

就職状況 I

就職に強い！ 充実した就職支援で 『ダントツ』の就職実績！！

就職実績の“質”が違います

九工大は、昨今の厳しい就職状況の中でも、毎年、高い就職率と就職実績をあげてきました。その理由としては、①大学生活を通して積極的な学びの姿勢が身につく「教育システム」を有していること、②九工大が提供する知識と実践的な技術をバランス良く学べるため、企業から高い評価を受けていることなどが挙げられます。

また、九工大での学びは人を成長させます。このため、大学受験時の難易度を越えて、難関国公立大学と同じ土俵で就職活動を行うことができるのも大きな強みです。その結果、工業系の単科大学にもかかわらず、それらの大学に匹敵する大手企業や有望企業への就職実績をあげています（→66ページ参照）。

3つのサポートで 希望の就職先へ Let's Go !

- ① **各学部・学府（研究科）に
就職担当教員を配置**
学部・大学院とも、各学科・専攻またはコースにそれぞれ就職担当教員を配置し、就職希望学生（学部4年生・大学院博士前期2年生）に対して、就職先が決定するまで責任を持って就職活動の指導をする体制をとっています。
- ② **各種セミナーなどを実施**
学生の希望と適性に合わせた就職ができるように、各種セミナーや学内合同企業説明会を実施しています。
公務員志望者には、公務員ガイダンスや模擬試験を実施し、各種公務員試験に対応しています。

■学内合同企業説明会




■参加企業（50社類）
アイシン精機、IHI、いすゞ自動車、出光興産、NTT西日本、オムロン、川崎重工業、関西電力、キヤノン、京セラ、クボタ、神戸製鋼所、JR貨物、JR西日本、島津製作所、新日本製鐵、住友金属工業、ソニー、中部電力、デンソー、東京電力、トヨタ自動車、ニコン、日産自動車、日立製作所、富士ゼロックス、富士通、ブリヂストン、松下電器産業、マツダ、三菱化学、三菱自動車工業、三菱重工業、三菱電機、村田製作所、ヤマハ発動機

- ③ **低学年の学生にも心強い就職相談窓口**
低学年の学生に対する就職相談窓口として、
 - 学生支援課 課長補佐（就職指導担当）
 - 情報工学部 キャリアセンター
 - 各学年担当の指導教員
 などが相談相手となり、希望者には個別相談も行っています。

■就職率（平成19年3月卒業・修了者）

[学部] 98.5%
（医歯薬コースを除く）

[大学院] 98.8%

就職率 = 就職者 ÷ 求職者 × 100

●雑誌「プレジデント」に紹介されました。
有力50社への就職率 **92.6%**
（国公立大で2位）
【プレジデント誌（2006）より】

【分析結果とその根拠理由】

学部卒業生の進路先のうち、大学院進学が約60%を占めることは、学部教育の結果として、学生により高度の教育・研究への価値観を持たせることができたことを意味する。また、本学の卒業生・修了生の就職先業種の大多数が大学の学習・教育目標とする製造業や情報通信業と一致している結果は、本学の人材養成目標に沿った教育の成果であるとともに、それらの就職先企業の質及び規模から就職状況は優れていると判断できる。更に、ビジネス誌やジャーナルが掲載する就職に関する大学ランキングで、本学を上位ランクにあげて高く評価している。これらは教育の成果や効果を高く顕わすものである。

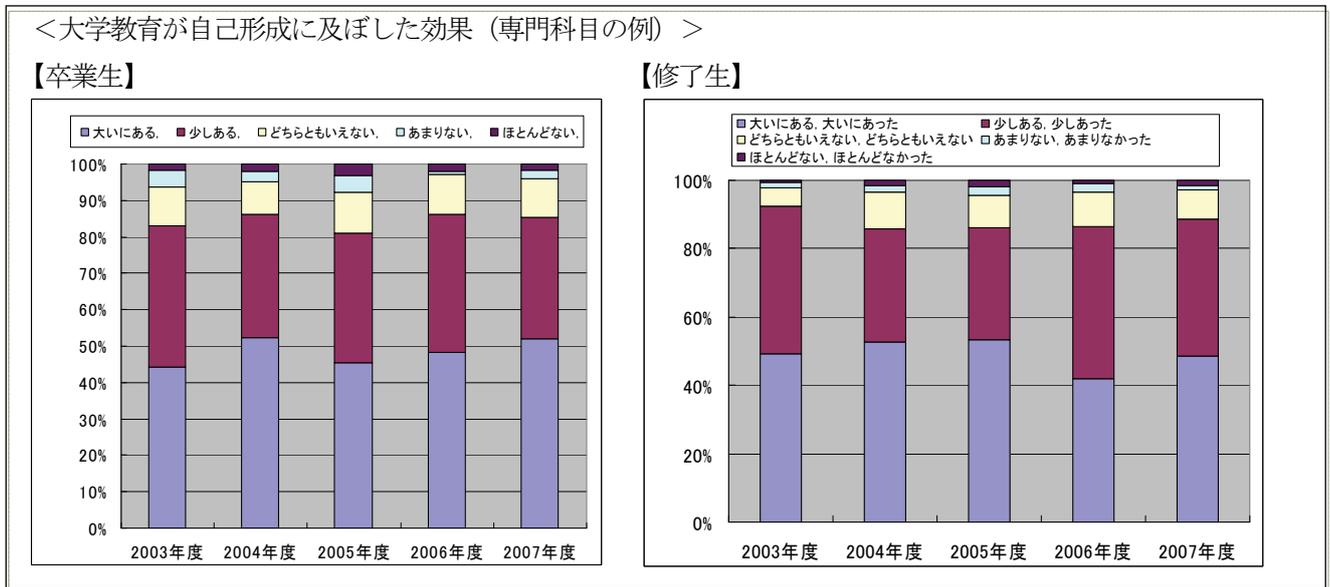
これらのことから工学系・情報工学系の高度技術者養成という学習・教育目標に照らし、教育の成果や効果が上がっている。

観点 6-1-⑤： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

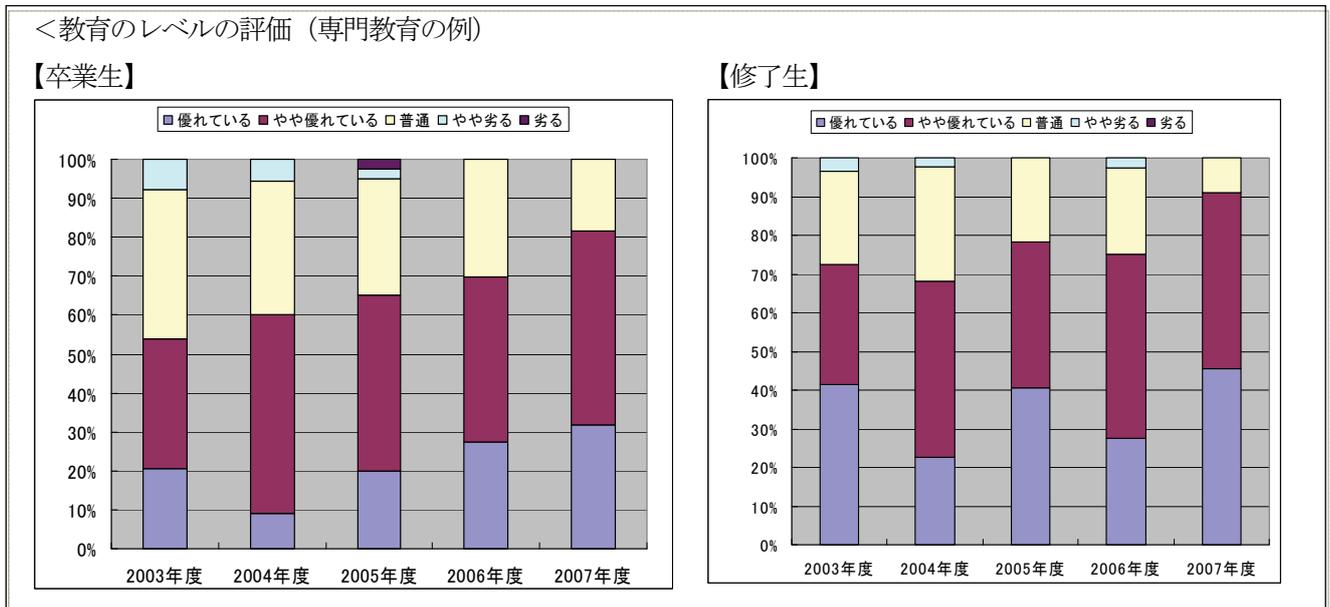
【観点に係る状況】

各部局で調査内容は異なるが、卒業生・修了生や卒業生・修了生の就職先企業の関係者にアンケート調査を実施しており、例えば、工学部・工学研究科（現工学府）において実施した教育成果等に係るアンケート結果（データ 6-18）では、専門教育で学生が身につけた学力や資質・能力について「効果がある」としたものが 80%以上あり、学生の満足度が高い。また、社会からの評価として、卒業生・修了生の就職先企業を対象としたアンケート結果（データ 6-19）によると、専門教育については、「優れている」又は「やや優れている」が 80%以上に上昇しており、「劣っている」は僅少という評価を受けている。

（データ 6-18）教育成果等に係るアンケート結果（卒業生・修了生対象）



（データ 6-19）教育成果等に係るアンケート結果（就職先企業対象）



【分析結果とその根拠理由】

卒業生・修了生や卒業生・修了生の就職先企業の関係者を対象に、学生が在学中に身につけた学力や資質・能力等についてアンケート調査を実施しており、その結果、双方から高い評価を得られていることから判断して、教育の成果や効果が上がっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 学士課程においては、人材養成目標を達成するための学科毎の学習・教育目標に対照した自分の学習達成度を認識して自己評価させるため、全学生に各自のポートフォリオ（学習成果自己評価シート）を持たせ、単位修得状況、科目系統の達成度、学習・教育目標の達成度、成績指標や次期履修への改善目標及び計画等を記入させ、各期毎に指導教員との面談を義務付け、学修に関する自己管理能力を育成している。
- 卒業生・修了生、卒業生・修了生の就職先企業へのアンケート調査を継続して実施しており、企業等からの評価も高い水準を維持している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準6の自己評価の概要

本学では、学部学生について、各学部・学科の学習・教育目標に対応した学生自身の学習達成度を認識して自己評価に基づく学修意識の改革を進めているほか、卒業生・修了生や卒業生・修了生の就職先企業を対象にアンケート調査を継続して実施し、カリキュラム編成の見直しの参考としている。

学部卒業生の約60%が大学院へ進学し、卒業生の就職希望者の約80%、修了生の就職希望者の殆どが製造業又は情報通信業へ就職し、就職率も約98%と高く、就職先企業等から就職状況は極めて良好である。また、卒業生・修了生が対象の教育成果等に係るアンケート結果では、専門教育で身につけた学力・資質・能力について「教育効果がある」としたものが80%以上と満足度が高い。更に、卒業生・修了生の就職先企業が対象のアンケート結果では、本学出身者が「優れている」、「やや優れている」との評価が80%以上に上昇しており、「劣っている」は僅少との評価を受けている。これらを総合的に判断すると教育効果、成果が上がっており、高度技術者養成という本学の学習・教育目標は達成されている。

基準 7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点 7-1-①: 授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

学部学生については、入学又は編入学時に新入生オリエンテーション（資料 7-1-①-1）を実施し、カリキュラムの詳細と履修及び修学全般、大学生活に必要な事項について、学生便覧（データ 7-1）等により詳細に説明している。また、工学部では「教育コース分け」に関してのガイダンスを行っており（資料 7-1-①-2）、情報工学部では、JABEE 認定されている履修システムについて説明している。また研究室配属の段階でガイダンスを実施している（資料 7-1-①-2）。

更に、大学院学生についても、入学時に各学府・研究科、専攻毎にオリエンテーション（資料 7-1-①-1）を実施し、修学について説明し、その内、科目履修に関してシラバス（データ 7-2）等により説明している。

（資料 7-1-①-1）平成 21 年度新入生オリエンテーションスケジュール【再掲】（前出・資料 1-2-①-2）
（データ 7-1）学生便覧

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/soumu_home/binran.htm

（資料 7-1-①-2）教育コース分け、研究室配属のガイダンス

（データ 7-2）シラバス【再掲】（前出・データ 5-49）

http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/kyoumu/daigakuin_home/sub6.htm（工学府）

<http://www.iizuka.kyutech.ac.jp/syllabus/frame.html>（情報工学府）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/wakamatsu/index.html>（生命体工学研究科）

【分析結果とその根拠理由】

学部、大学院とも入学時のオリエンテーション等により、カリキュラムの履修、コースの選択、学位授与基準など、修学に必要なガイダンスを適切に実施している。

観点 7-1-②: 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

【観点到係る状況】

各学部でオフィスアワーを設定し、学生からの質問に対応するとともに（資料 7-1-②-1）、学科・コース毎に指導教員及び学年担当教員を設定し、学習成果自己評価シート（データ 7-3）を用いた連携指導を実施し、学修細則に指導教員（学生 10 人程度/人）及び学年担当教員の職務を規定しており（データ 7-4）、指導教員は学生自身が記入した学習成果自己評価シートについて年 2 回、担当学生と面談を行い学習状況と問題及び学習・教育目標の達成度をチェックする。また、学生は指導教員と相談し、次学期の学習改善計画を立て、ポートフォリオに記入する。更に、スクリーニングされた要注意者の学習問題については、指導教員と学年担当教員が学科内でその後の対応について協議するとともに、大学生生活問題やメンタル問題については、指導教員と学年担当教員だけでな

く、学生相談員、保健センターの学校医、臨床心理士が連携して学生指導とカウンセリングに当たっている（資料 7-1-②-2）。この結果、学生の学習成果自己評価シートを用いた取り組みは高く評価されており、平成 19 年度に特色 GP に採択され（データ 7-5）、現在、電子ポートフォリオによる自己管理システムの開発を進めている。

工学部では、必修科目を 3 回連続して欠席した学生に対して指導教員から連絡し、成績不振学生の早期対応を図っており、また、学年の初めに全学生の保証人へ成績を郵送するとともに、学年後期には成績不振学生及び保証人に対して成績不振の通知を行っている。

情報工学部では、教務情報システムと連動した IC カードによる出席管理システムを構築し、学生及び教員がオンラインで随時閲覧することを可能とした（データ 7-6）。これにより、必修科目を連続して欠席した不登校傾向にある学生を早期に発見し、保証人に連絡の上、学修状況を把握し、相談体制を整え、適切なケアを行っている。

大学院においては、人材養成目標に明記しているように、学生の自立性を持たせるため、基本的に自己管理を重んじている。専門的な学習と研究面においては複数指導教員制をとっており、多面的な助言を受けられる指導がなされている。また、情報工学部では、学位取得の遅滞問題など、博士後期課程学生が抱える問題を共有するため、学生の自主的な懇談会を定期的に開催させている。

その他、3年に一度、全学的に学生生活実態調査を実施し、学生の学習、生活、設備等あらゆる面において学生のニーズを把握し、対応している（データ 7-7）。また、学生代表グループとの懇談会を持ち、学生の意見、要望を把握し、対応している。

（資料 7-1-②-1）オフィスアワーの実施（シラバスの作成要領より）

（データ 7-3）学習成果自己評価シート【再掲】（前出・データ 5-7、P56）

（データ 7-4）情報工学部学修細則（第 24 条）（指導教員及び学年担当教員関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/CD4237381E866BFB4925741E000521AF?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 7-1-②-2）学生相談員に関する実施要項

（データ 7-5）平成 19 年度特色 GP 「学生自身の達成度評価による学修意識改革」【再掲】（前出・データ 6-5）

<http://www.tgp.kyutech.ac.jp/>

（データ 7-6）教務情報システム（情報工学部の例）【再掲】（前出・データ 6-4、P93）

(データ7-7) 学生生活実態調査

大学が学生の要望に応えた改善項目例**(工学部・研究科)**

- ・ 共通教育研究棟の大規模な改修による教育環境の大幅な改善
- ・ 学生のための自由スペースなど機能的な教育環境を整備
- ・ 昼食時の食堂の混雑解消のための学生食堂の拡張工事
- ・ 学生のための情報学習プラザを新設
- ・ ネットワークに接続されたPCを多数配置
- ・ 自主学習設備の増強等を整備

(情報工学部・研究科)

- ・ 駐輪場の整備
- ・ ロッカーや冷水機及び講義室のエアコンの設置等の改善
- ・ 研究室を訪問するオフィスデー企画
- ・ キャンパスアメニティ向上
- ・ 飲酒運転チェック
- ・ 生協食堂のテラス面積を2倍に拡張し、野外テーブルと椅子を増設

(生命体工学研究科)

- ・ 学生同士が就職やインターンシップに関する情報や意見を共有する情報共有型ポータルサイトを立ち上げた。
- ・ 北九州学術研究都市から、体育館及びグラウンドの共用や消耗品の貸与の便宜を受けた。

【分析結果とその根拠理由】

各部署でオフィスアワー及び指導教員制を実施し、ポートフォリオ(学習成果自己評価シート)を用いて年2回、指導教員が学生と定期的に面談等を行い、学生の学習・生活全般について状況を把握しており、スクリーニングで確認された要注意者の学習問題について、指導教員と学年担当教員が学科内でその後の対応について協議している。また、大学生生活問題やメンタル問題については、指導教員、学年担当教員だけでなく、学生相談員、保健センターの学校医と臨床心理士が連携して学生指導とカウンセリングに当たっている。更に、ICカードによる出席管理システムや連続欠席者への対応による成績不振者や不登校傾向にある学生の早期発見に努め、本人や保証人への連絡を含むシステム対応を行っている。

大学院においては、学習と研究面において複数の指導教員による指導を行っており、学生は多面的な助言を受けることができる。また、情報工学府では、学位取得の遅滞問題など、博士後期課程学生が抱える問題を共有するため、学生の自主的な懇談会を定期的に開催させている。

その他、定期的に学生生活実態調査を実施し、学生の学習、生活、設備等あらゆる面において学生のニーズを把握し、対応している。

以上のことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われている。

観点7-1-③： 通信教育を行う課程を置いている場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。

【観点到に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 7-1-④： 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点に係る状況】

学部については、入試制度が多様化する中で、12月に決定した推薦合格者で、大学での学習に必要な科目が未履修の学生を中心として、推薦入学者全員に対する学力の補強として、それぞれ通信教育や合宿教育により入学前リメディアル教育を実施している（データ 7-8）。入学後においても、物理や数学の補講及び e-ラーニングにより学習支援を受けることができる。また、大学院学生に対しては専門外の分野から入学した学生の修学を支援するため、イミグラント科目を設定している（データ 7-9）。

外国人留学生については、日本語教育カリキュラムを平成 19 年度から戸畑キャンパスと飯塚キャンパスで研究生・大学院学生対象の日本語科目と学部学生対象の科目を統合して、新たにレベル別のカリキュラム（データ 7-10）として整備するとともに、このカリキュラムをサポートし、各キャンパスで日本語の補講を実施している（資料 7-1-④-1）。また、チューターを配置し、指導の内容と役割を明確化・統一化するため、「チューターのためのガイドブック」（データ 7-11）を作成し、配付している。その中には外国人留学生のための言葉の指導や日本社会に馴染むための生活習慣の説明、各種手続きの支援等も含まれている。なお、チューターから月例報告書（データ 7-12）を提出させ、チューター、指導教員及び事務担当者が情報の共有を図っており、年度初めにチューター就任者と教育・学生担当副学長、留学生担当教員、学生支援課との懇談会（データ 7-13）を開始し、指導体制を強化した。

社会人学生については、企業からの多様なニーズを反映し、高度な大学院教育、研究指導による再教育の場を提供するとともに、円滑な学位授与の促進を行うことを目的として一部の科目の夜間開講、長期履修制度（データ 7-14）による履修形態の弾力化を図り、社会人プログラムを提供している。

障害のある学生については、車椅子利用の学生が数名在籍しているが、ノートテイカーを必要とするなど、重度の障害者は在籍していない。重度の障害者については、入学志願の段階から入学後の履修指導等の相談を行い、受入れ体制及び修学支援に配慮することとしている（資料 7-1-④-2）。

（データ 7-8）リメディアル教育【再掲】（前出・データ 5-13、P59）

(データ7-9) イミグラント科目

○生命体工学研究科生体機能専攻

イミグラント科目

科目名	単位区分	単位	博士前期課	博士後期課
			開講年次	開講年次
生体力学基礎	選択	1	1	
生体工学基礎実験	選択	1	1	
生体エレクトロニクス基礎	選択	1	1	
生体エレクトロニクス基礎実験	選択	1	1	
生物化学基礎	選択	1	1	
生物化学基礎実験	選択	1	1	

(出典：学務部)

(データ7-10) 外国人留学生のための日本語教育カリキュラム (外国人留学生の人間科学科目履修の特例に関する細則より)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/19A00A6E482802264925741E000521AB?OpenDocument&Dsp=1>

(資料7-1-④-1) 日本語の補講

(データ7-11) チューターのためのガイドブック

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>チューターのための ガイドブック</p> </div>  <p>九州工業大学学生委員会 学務部学生支援課</p>	<p>目次</p> <p>まえがき 1</p> <p>1. チューター制度 2</p> <p>2. チューターの役割 3</p> <p>3. チューターの心構え 7</p> <p>4. 定期報告書 11</p> <p>5. その他関連事項 13</p> <p>参考 チューター報告書の記入例 14</p>	<p>まえがき</p> <p>外国人留学生にとって、日本にやって来た最初の半年が大変重要です。日本語にまだあまり習熟していない期間に、日本での慣れない生活と、大学での高度な教育や研究に直面しなければなりません。本国と周りの人々からの期待を背負って日本への留学生として渡日した彼らの心的重圧と不安には測り知れないところがあるでしょう。</p> <p>そのような留学生にとって一番身近で頼りになる存在が、チューターである皆さんです。彼らは皆さんを通して日本を知り、また九工大の教育・研究のシステムを学ぶことができるでしょう。彼らにとって皆さんは、日本を代表する大使の役目を果たすことになります。そのような外交官となるチューターの皆さんも、また留学生を通して世界に接し、知ることができるでしょう。これらの機会が双方にとって貴重な人生の経験となりますよう、期待いたします。</p> <p style="text-align: right;">九州工業大学副学長(教育・学生担当) 中 垣 通 彦</p>
--	--	---

(データ 7-14) 工学府における長期にわたる教育課程の履修に関する基準 (第 1～4 条)

(趣旨)

第 1 条 この基準は、九州工業大学学則 (平成 19 年九工大学則第 1 号) 第 4 5 条第 3 項及び九州工業大学大学院工学府学修細則第 6 条の 2 の規定に基づき、九州工業大学大学院工学府における長期にわたる教育課程の履修 (以下「長期履修」という。) について必要な事項を定める。

(資格)

第 2 条 長期履修の申請をすることができる者は、職業を有していることにより標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する者とする。

(申請手続等)

第 3 条 長期履修を希望する者は、原則として長期履修開始年次の 1 月前 (入学予定者にあつては、別に定める日) までに、次の各号に掲げる書類を添えて工学府長へ申請するものとする。

- (1) 長期履修申請書 (別記様式 1)
- (2) 在職証明書 (別記様式 2)
- (3) その他必要と認められる書類

(履修期間)

第 4 条 長期履修の申請は 1 年単位とし、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 入学年度から希望する者
博士前期課程にあつては 4 年以内、博士後期課程にあつては 6 年以内
- (2) 在学途中から希望する者
長期履修期間前の履修期間を含め、博士前期課程にあつては 4 年以内、博士後期課程にあつては 6 年以内

(資料 7-1-1-④-2) 平成 21 年度入学者選抜要項 (P15 VII. 障害を有する入学志願者の事前相談について)

【分析結果とその根拠理由】

推薦入学者の入学前リメディアル教育、物理・数学の補講及び e-Learning による補助学習を実施している。また、大学院では、専門外の分野から入学した学生のためのイミグラント科目を設定している。

外国人留学生については、日本語カリキュラムを整備するとともに、履修、生活支援を行うため日本語の補講を実施している。また、教育と学生生活を支援するためチューターを配置しており、チューターの活動状況の把握、チューターの手引き、チューターの懇談会を開催するなど、外国人留学生の支援を実施している。

社会人学生については、一部科目の夜間開講や長期履修制度の導入など、履修形態の弾力化を図っている。

その他、身障者については、ノートテイク等要するような重度の障害者は在籍していないが、身障者の障害に応じた修学支援は入学志願段階から配慮することとしている。

以上のことから、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、また、必要に応じて学習支援が行われている。

観点 7-2-①: 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

学生の自主的学習を支援する環境については、附属図書館の学術研究用図書のほか、情報科学センターが管理する LAN 設備、情報学習プラザ (データ 7-15) や各端末室、附属図書館 OA コーナー (データ 7-16) 等にパソコンを整備しており (データ 7-17)、ソフト面では、附属図書館の VOD (ビデオオンデマンド) 教材 (資料 7-2-①)

ー1) やeラーニング事業推進室(データ7-18)が支援するALCネットアカデミー(データ7-19)、eラーニング教材(資料7-2-①-2)を整備している。また、これらの利用を促進するため、「学習支援サービス利用の手引き」(データ7-20)の作成・配付やeラーニング事業推進室が中心となって「eラーニングの活用理念と指針」(資料7-2-①-3)を策定し、eラーニング教材の整備促進を図り、オフィスアワー(資料7-2-①-4)を整備するとともに、自主学習スペースとして、学生は自由時間を上記のそれぞれ設備の整った附属図書館及び分館、戸畑キャンパスの情報学習プラザ、飯塚キャンパスのオアシス等を利用することができる。

(データ7-15) 情報学習プラザ (オープン端末室)



(データ7-16) 附属図書館 OA コーナー



(データ7-17) 学生が利用できるパソコンの設置状況

管理部門	キャンパス	設置場所	設置数 (台)
工学部	戸畑	附属図書館1階	40
		教育支援課1階	7
		小計	47
情報工学部	飯塚	分館図書館2階	10
		分館図書館3階	15
		生協(福利棟)1階	6
		学務係前ロビー1階	16
		学務係前ロビー2階	11
		小計	58
情報科学センター	戸畑	C-2B 講義室	82
		C-2G 講義室	100
		オープン端末室	28
		小計	210
	飯塚	AV 講義室	90
		AV 演習室	20
		端末講義室	110
		端末演習室1	20
	小計	240	
	合計		
総計			555

(出典：学務部)

(資料7-2-①-1) VOD (ビデオオンデマンド) の整備状況【再掲】(前出・資料5-1-③-3)

(データ7-18) e-ラーニング事業推進室規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/9E6CDED97404EC764925741E00052270?OpenDocument&Dsp=1>

(データ7-19) ALC ネットアカデミーの利用状況【再掲】(前出・データ5-18、P62)

(資料7-2-①-2) e-ラーニング教材整備授業科目一覧【再掲】(前出・資料5-1-③-2)

(データ 7-20) 学習支援サービス利用の手引き

学習支援サービス利用の手引き		目次	
第3版 (2009-2010年度対応)		はじめに 1	
九州工業大学 eラーニング事業推進室		第1章 学習支援サービス 2	
		1.1 利用の前に 2	
		1.1.1 データの設定 3	
		1.1.2 学習支援サービス (Moodle) の URL 6	
		1.2 学習支援サービス (Moodle) の利用 7	
		1.2.1 初めての利用 7	
		1.2.2 プロファイルの入力 10	
		1.2.3 プロファイルの修正 11	
		1.3 Moodle の基本操作 11	
		1.3.1 コースへの受講登録 11	
		1.3.2 Moodle 内の移動 13	
		1.3.3 コース内の操作 14	
		1.3.4 資料の閲覧 15	
		1.3.5 課題 (レポート) の提出方法 17	
		1.3.6 小テストの例 19	
		第2章 産科キャンパス専用の学習支援サービス 20	
		第3章 ALC ネットアカデミー 22	
		3.1 はじめに 22	
		3.2 利用上の注意 22	
		3.2.1 保守日等の確認、利用に関する相談 22	
		3.2.2 利用可能な端末の場所 23	
		3.3 ALC ネットアカデミーの利用方法 23	
		3.3.1 はじめてのログイン 23	
		3.3.2 ALC ネットアカデミーの使い方 24	
		3.3.3 学外からの利用 25	
		I	
9.4 小テストの実施 80		3.3.4 産科電話からの利用方法 26	
9.4.1 テストの作成 80		3.3.5 ログインできない場合 27	
9.4.2 問題の作成 82		3.3.6 Vista (インターネットエクスプローラー) での利用での利用 27	
9.4.3 テストの編集と公開 85		第4章 電子レポートの作成方法 29	
第10章 利用時のトラブルについて 86		4.1 レポートを作成する前に 29	
10.1 FAQ (よくある質問) 86		4.2 Word によるレポートの作成 30	
10.2 トラブルへの対応 88		4.3 図の挿入方法 31	
10.3 各種アドレス 89		4.4 データの集計、グラフ 32	
		4.5 ファイルの保存 34	
		第5章 eラーニングによる学習教材 35	
		5.1 教材で利用できる教材 35	
		5.2 Web ラーニングブラウザ 36	
		5.2.1 利用方法 36	
		5.2.2 受講登録 37	
		5.3 オープンコースウェア 38	
		5.3.1 東京大学の例 (Podcast) 38	
		5.3.2 九州大学オープンコースウェア (QOCW) 39	
		第6章 他大学の講義を遠隔講義で受ける 40	
		6.1 募集内容と受講スタイル 40	
		6.1.1 開講日 40	
		6.1.2 開講期間 40	
		6.2 単位交換科目の受講方法 41	
		6.2.1 九州工業大学に所属する学生が他校の遠隔講義を受講する 45	
		6.2.2 他校から九州工業大学の遠隔講義を受講する 47	
		第7章 各種ソフトウェアの使い方 50	
		7.1 Adobe reader, Flash Player 50	
		7.1.1 インストール方法 50	
		7.1.2 Adobe reader の使い方 51	
		7.1.3 Flash Player の使い方 52	
		7.2 WinSCP 52	
		7.2.1 インストール方法 53	
		7.2.2 初期設定 54	
		7.2.3 使い方の事例 54	
		7.3 リアルプレイヤー (RealPlayer) 無料版 56	
		7.3.1 インストール方法 56	
		7.3.2 使い方 57	
		7.3.3 設定の変更 57	
		7.4 Excel on Demand Client 58	
		7.4.1 インストール方法 58	
		7.4.2 利用方法 59	
		第8章 公開講座用端末・公開講座用学習支援サービスの使い方 61	
		8.1 ユーザーとパスワード取得について 61	
		8.2 公開講座用端末の使い方 61	
		8.2.1 設置場所と特徴 62	
		8.2.2 ファイルの保存について 63	
		8.3 公開講座用学習支援サービス (Moodle) 64	
		8.3.1 Web ブラウザの設定確認 65	
		8.3.2 ログイン方法 65	
		8.3.3 プロファイルの入力 66	
		8.3.4 プロファイルの修正 67	
		8.3.5 コースへの登録 67	
		8.4 Web メールサービス 69	
		8.4.1 メールを作成する 71	
		8.4.2 メールを受信する 71	
		8.4.3 メールを読む 71	
		第9章 Moodle における教育機能 72	
		9.1 コース作成入門 73	
		9.1.1 操作アイコンの解説 73	
		9.1.2 コース作成方法 74	
		9.1.3 ロールの割り当て 75	
		9.2 資料配布 76	
		9.2.1 ファイルのアップロード 76	
		9.2.2 学習への閲覧 77	
		9.3 課題の回収 (電子レポート) 78	
		9.3.1 課題の作成 79	
		9.3.2 課題の採点 80	
		III	
9.4 小テストの実施 80		はじめに 1	
9.4.1 テストの作成 80		eラーニング事業推進室は、大学の教育発展をより高めるために、eラーニング技	
9.4.2 問題の作成 82		術を用いた講義の支援や、学生の学習を支援する各種サービスを提供しています。本	
9.4.3 テストの編集と公開 85		書「学習支援サービス利用の手引き」は、講義の資料配布や学生の理解度把握によ	
第10章 利用時のトラブルについて 86		く利用されている学習支援サービス (Moodle と IT's class) の利用法、英語の講義	
10.1 FAQ (よくある質問) 86		や自主学習に利用できる ALC ネットアカデミーなどについて、初心者におかりやす	
10.2 トラブルへの対応 88		く解説しました。各種学習支援サービスを効果的に利用頂くために参考にしてく	
10.3 各種アドレス 89		ださい。	
		また、九州工業大学だけに限らず、多くの高等教育機関でeラーニングは注目さ	
		れており、無料で学習できるコンテンツが公開されており、第5章ではその一部	
		を、第6章では、単位を取得できる他の教育機関の講義を紹介しています。第7章	
		ではeラーニングでよく利用されるソフトウェアの利用方法を解説しています。第	
		8章は、九州工業大学で実施されている社会人向けの公開講座で用いる、eラーニ	
		ングシステムの解説を行っています。最後に第10章では、各種サービスの利用上の	
		トラブルについて簡単にまとめました。大学における教育の受け方は、高校で受けて	
		きた授業とは異なり、学習者の自主性が大きく影響します。自分から積極的に学ぶと	
		いう姿勢を大切に、eラーニング授業を最大限の効果を発揮できるようにしてください。本書	
		が皆さんの学生生活において、学習活動の手助けになれば幸いです。	
		九州工業大学 eラーニング事業推進室	
		IV	
		1	

(資料 7-2-①-3) eラーニングの活用理念と指針

(資料 7-2-①-4) オフィスアワーの実施 (シラバスの作成要領より) 【再掲】 (前出・資料 7-1-②-1)

【分析結果とその根拠理由】

学生の自主的学習支援として、附属図書館の学術研究図書、情報科学センターが管理する LAN 設備やパソコン、eラーニング事業推進室が支援する ALC ネットアカデミーやeラーニング教材、附属図書館の VOD 教材、オフィスアワーが整備されているとともに、自主学習施設として附属図書館、情報学習プラザ、オアシス等が整備されており、学生は自由に利用している。

以上のことから、自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されている。

観点 7-2-②: 学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

学生生活実態調査 (データ 7-21) を 3 年に 1 回実施し、生活実態とともに課外活動を含め学生のニーズを把握している。

また、学生の課外活動と組織的活動に対する支援は、全学学生委員会 (データ 7-22)、学生支援課、学部学務係

が対応しており、大学に認定された文化・体育部又はサークルに対して、課外活動共用施設管理運営規則を定め（データ7-23）、活動施設を提供しており、厚生補導経費の他、責善会（学生自治会）、後援会から経費を支援するとともに、サークル施設、課外活動に係る要望については学生支援課が年1回又は必要に応じ聴取しながら対応しており、課外活動を含めた学生生活支援全般について、学生と教育・学生担当副学長との懇談会（データ7-24）を実施している。なお、公認のサークル（データ7-25）には、顧問教員を配置し、課外活動に係るリーダーシップセミナー（データ7-26）、大学祭（データ7-27）等の行事を含めて支援している。更に、鳥人間コンテスト、学生フォーミュラ、ロボットコンテスト等の技術系競技会への出場（データ7-28）や、エコプロジェクト、省エネプロジェクト、商店街活性プロジェクト、公民館連携プロジェクト等のものづくりや夢のある活動をするグループに対し、学生創造プロジェクト（夢プラン）推進経費（データ7-29）を予算化（1件当たり物件費100万円を限度）し、更に100周年記念事業等からも旅費等を援助している。大学はこれらの活動場所と設備をキャンパス内に確保し、グループは「ものづくり工房管理運営規則」（データ7-30）の下、申請の上、利用することができる。そのほか、課外活動を支援するための学外研修施設として、長陽山荘（データ7-31）を安価な費用で利用させており、課外活動等で顕著な成績をあげた学生に対しては、学生表彰（データ7-32）や明専会（同窓会）による報奨金（データ7-33）を授与している。

（データ7-21）学生生活実態調査（質問表【抜粋】）

学生生活実態調査質問表(日本人学生用)

九州工業大学学生委員会

この調査は、九州工業大学に在学する皆さんの生活環境・学習環境等の現状を把握し、今後の福利厚生施策の充実、教員研究環境の改善及びサービスの向上等に役立たせるための基礎資料を得るために実施するものです。
この調査は、統計的に処理し、他の目的に使用したり、個人の回答内容がそのまま表に出たりすることは致しません。ありのままお答えの形で正確に回答してください。
なお、回答は、断り書きのない限り、平成18年7月1日現在で記入してください。
皆さんのご協力をお願いします。

I 基本的事項について
＜学部生のみ記入してください＞

1 性別	1. 男	2. 女	回答欄
2 学部	1. 工学部(空間) 2. 工学部(夜間主)	3. 情報工学部	回答欄
3 専攻	1. 機械知能工学専攻 2. 建設社会工学専攻 3. 電気工学専攻 4. 物質工学専攻	5. 知能情報工学専攻 6. 電子情報工学専攻 7. システム創造情報工学専攻 8. 機械情報工学専攻 9. 生命情報工学専攻 10. 制御システム工学専攻 11. 機械システム工学専攻 12. 生物化学システム工学専攻	回答欄
4 学年	1. 1年次 2. 2年次	3. 3年次 4. 4年次	回答欄

＜大学院生のみ記入してください＞

1 性別	1. 男	2. 女	回答欄
2 課程	1. 博士前期	2. 博士後期	回答欄
3 研究系	1. 工学研究系 2. 情報工学研究系	3. 生命体工学研究系	回答欄
4 専攻	1. 機械知能工学専攻 2. 建設社会工学専攻 3. 電気工学専攻 4. 物質工学専攻 5. 機械システム創造工学専攻	6. 情報工学専攻 7. 情報システム専攻 8. 情報創造工学専攻 9. 生物情報専攻 10. 形情報専攻	回答欄
5 学年	1. 1年次 2. 2年次	3. 3年次	回答欄

＜以下は、全員が記入してください＞

II 住居について

1 現在の住居区分はどれですか	1. 自宅 2. 学生寮	3. 下宿・アパートマンション 4. その他	回答欄
2 現在の住居からの主な通学方法は何ですか	1. 徒歩 2. 自転車 3. バス 4. 鉄道	5. バイク 6. 自乗車 7. その他	回答欄
3 現在の住居からの通学時間はどのくらいですか	1. 10分以内 2. 30分以内 3. 1時間以内	4. 1時間30分以内 5. 2時間以内 6. 2時間超	回答欄

III 食事について

1 朝食を食べていますか	1. ほとんど毎日食べている 2. 週4日以上食べている 3. 時々食べている 4. ほとんど食べていない	回答欄
2 学内の食堂を1週間のうち何日位利用していますか	1. ほとんど利用しない 2. 1~2日 3. 3~4日 4. 5日以上	回答欄
3 学内の食堂に対するあなたの評価はどうですか	1. 非常によい 2. よい 3. まあまあ 4. 悪い	回答欄
4 学内食堂の環境面で要望したいことは何ですか	1. 衛生的に欲しい 2. 悪臭を解消して欲しい 3. 雰囲気良くして欲しい 4. その他	回答欄
5 学内食堂の施設等で要望したいことは何ですか	1. 施設を安くして欲しい 2. 施設を高くして安くして欲しい 3. 施設を高くして量を増やして欲しい 4. その他	回答欄
6 学内食堂のメニュー面で要望したいことは何ですか	1. メニューを増やして欲しい 2. ファーストフード店を入れて欲しい 3. その他	回答欄

(データ 7-22) 学生委員会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E183452F1FB5EDA84925741E000522D7?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 7-23) 課外活動共用施設管理運営規則 (第 1～5 条) (施設利用関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/A90A279449AAB6F94925741E000521A6?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 7-24) 学生と教育・学生担当副学長との懇談会

平成 20 年度副学長と責善会との懇談会報告書

日 時:平成20年11月28日(金)14:00～15:30
場 所:戸畑キャンパス第3会議室

出席者:以下のとおり

(大学側)

副学長(教育・学生担当)、学務部長、学生支援課長、
学生支援係長、学生支援係員

(学生側)

全学代表者会会長	■■■■
全学代表者会副会長	■■■■
工学部体育会	■■■■(局長)、■■■■、■■■■
文化会	■■■■(会長)、■■■■、■■■■
工大祭	■■■■(委員長)、■■■■、■■■■
情報工学部体育会	■■■■(局長)、■■■■、■■■■
文化会	■■■■(局長)、■■■■、■■■■
工大祭	■■■■(委員長)、■■■■、■■■■
新聞会	■■■■(会長)、■■■■

(データ 7-25) 公認サークル一覧

<http://www.kyutech.ac.jp/top/admission/activities/index.html>

(データ 7-26) 課外活動に係るリーダーシップセミナー (ウェブサイト)

リーダーシップセミナーを開催 12/18掲載



講演「リーダーとして行動することの魅力新入部員の勧誘方法」
講演「飲酒マナー・飲酒運転について」

12月13日(土)・14日(日)の2日間にわたり、北九州市立玄海青年の家(北九州市若松区)において、平成20年度リーダーシップセミナーを開催しました。

このセミナーは、サークル等におけるリーダーの見識を深め、学生の課外活動の発展を図ることを目的として、責善会主催により戸畑・飯塚の両キャンパスから148名の体育系及び文化系サークル等のリーダーが参加しました。

セミナーの内容については、学生自らが企画したもので、「リーダーのあり方についての講演」、「飲酒運転についての講習」、等の多彩なプログラムが実施されました。



講演「学生目線から見たリーダーに求められること」
全体会「イベントを企画しよう」でのグループワーク発表風景

(データ7-27) 大学祭 (ウェブサイト)

工大祭(学園祭)を開催しました 11/27掲載



学科展(戸畑キャンパス)



サークル展(戸畑キャンパス)

11月22日(土)・23日(日)の2日間にわたり、工学部(戸畑キャンパス)及び情報工学部(飯塚キャンパス)において、第48回工大祭が開催されました。

2日間とも天気は良好で、各研究室の研究内容を展示して紹介する「学科展」「研究展・センター展」や野外ステージ・体育館での各種イベント・模擬店等に、家族連れや近隣の学生等、多数の来場者があり賑わいました。



ステージイベント(戸畑キャンパス)



研究展(飯塚キャンパス)

(データ7-28) 技術系競技会出場のための支援 (ウェブサイト)

充実した学生支援でキミをバックアップ!

九州工業大学は 学生を応援します!!



1 技術系競技会出場支援

鳥人間コンテスト、全日本学生フォーミュラ大会、ロボットコンテスト等の技術系競技会に参加するグループに対し、100万円を限度として援助します。



鳥人間コンテスト



全日本学生フォーミュラ大会

(データ 7-29) 学生創造プロジェクト (夢プラン) (ウェブサイト)

B
学生創造プロジェクト(夢プラン)支援

エコプロジェクト、省エネプロジェクト、商店街活性プロジェクト、公民館連携プロジェクト等の夢のある活動をするグループに対し、100万円を限度として援助します。

(データ 7-30) ものづくり工房管理運営規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/4147E7EF926084B5492575850002DB98?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 7-31) 長陽山荘の概要 (ウェブサイト)

【設置目的】
この研修施設は、本学の学生・教職員の交流を図るとともに、正課及び課外の活動を助成し、教育効果を高めることを目的としています。愛称は「長陽山荘」です。
(本学の同窓会組織「明専会」から寄贈)



〒869-1404
熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽竹ノ上 607-1
☎(0967)67-4001

【施設の概要】

◎ 研修室等

1F	部屋数	宿泊可能人数
研修室(洋室)	1室	-
研修室(和室)	1室	(9人~12人)
宿泊室(ベッド)・談話室	2室	(1室9人)
管理人室	-	-
厨 房	-	-
風 呂(5人用)	-	-
2F	部屋数	宿泊可能人数
宿泊室(和室)	1室	(5人)
風 呂(3人用)	-	-

◎ 備品・設備等

長机	折り畳み椅子	ホワイトボード
OHP	スクリーン	テレビ
システムキッチン	冷蔵庫	洗濯機
オーブントースター	電気ポット	ジャー炊飯器
囲碁	将棋	麻雀

建物平面図



(データ7-32) 学生表彰 (ウェブサイト)

学生表彰式を挙行了しました 5/29掲載

受賞者の方々と大学関係者(戸畑キャンパス)



受賞者の方々と大学関係者(飯塚キャンパス)

5月28日(水)、戸畑キャンパス、飯塚キャンパスにおいて、入学後3年間勉学に励み、優秀な成績を残した学業成績優秀者(学部4年生)及び課外活動で優秀な成績を残した団体・個人に、表彰状を授与する学生表彰式を挙行了しました。

戸畑キャンパスの学生表彰式は、記念講堂で行われ、工学部4学科の学業成績優秀者4名と、課外活動で好成績を残した剣道部、舞踏研究部及び学生3名(剣道、グライダー、バドミントンで活躍)に対して、中垣副学長から表彰状・記念品が授与されました。

飯塚キャンパスの学生表彰式は、情報工学部会議室で行われ、情報工学部5学科の学業成績優秀者5名と、課外活動で好成績を残したジャグリングクラブピルエット、交響楽団及び学生1名(剣道で活躍)に対して、下村学長から表彰状・記念品が授与されました。

表彰状授与後、下村学長、中垣副学長から今後益々の精励を願う挨拶がありました。

(データ7-33) 明専会 (同窓会) 報奨金 (ウェブサイト)

**同窓会(明専会)からの支援****1.明専会技術賞**

技術系競技会、学術講演会、産学連携活動等で、顕著な成績を収めた学生個人または団体に対し、報奨金を授与します。

2.明専会語学賞

TOEIC、TOEFLIにおいて高得点を得た日本人学生、または語学賞に値すると認められる母国語以外の弁論大会や論文等で賞を得た学生に対し、報奨金を授与します。

【分析結果とその根拠理由】

サークル等の学生の課外活動に対しては、サークル施設や活動場所が確保されており、活動予算が厚生補導経費のほか、責善会(学生自治会)の経費から支援されるとともに、各サークルに顧問教員を配置し、課外活動を指導し、支援している。また、大学施設の利用に関して、学生の要望を聞く場を設けるとともに、学生創造プロジェクト(夢プラン)を審査・選定して大学及び100周年記念事業により、財政的な支援を行っている。更に、課外活動等で顕著な成績をあげたグループや学生に対しては、学生表彰や、明専会(同窓会)による報奨金を授与している。

以上のことから、学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われている。

観点7-3-①: 生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、健康、生活、進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。

【観点に係る状況】

保健センターに常勤の学校医1名、臨床心理士1名及び保健師3名を配置し、教員・事務職員からなる学生相談員(資料7-3-①-1)と共に3キャンパスにおいて学生相談に当たるとともに(データ7-34)、サポート体制の充実を図るため、非常勤の学校医、臨床心理士も配置している(データ7-35)。この相談体制及び指導教員の連携により、学生は学業、経済面における問題、生活、教員・学生・社会とのトラブル、健康、進路、ハラスメント等について相談でき、適切な助言を受けることができる。

学生相談員に対しては、参考書として「学生相談員ガイドブック」(データ7-36)を配付するとともに、2～3ヶ月毎に各キャンパスで臨床心理士と学生相談員間の報告検討会を実施し(資料7-3-①-2)、担当者間の連携を密にして問題の共有化を図っている。

学生に対しては、部局毎に「キャンパスライフサポート案内」(データ7-37)を配付し、カウンセリング体制の周知を図っている。また、大学に適応して健康的な学生生活を送ることができるよう、新入生を対象にメンタルヘルス等に関する説明を新入生オリエンテーション時に実施している(資料7-3-①-3)。

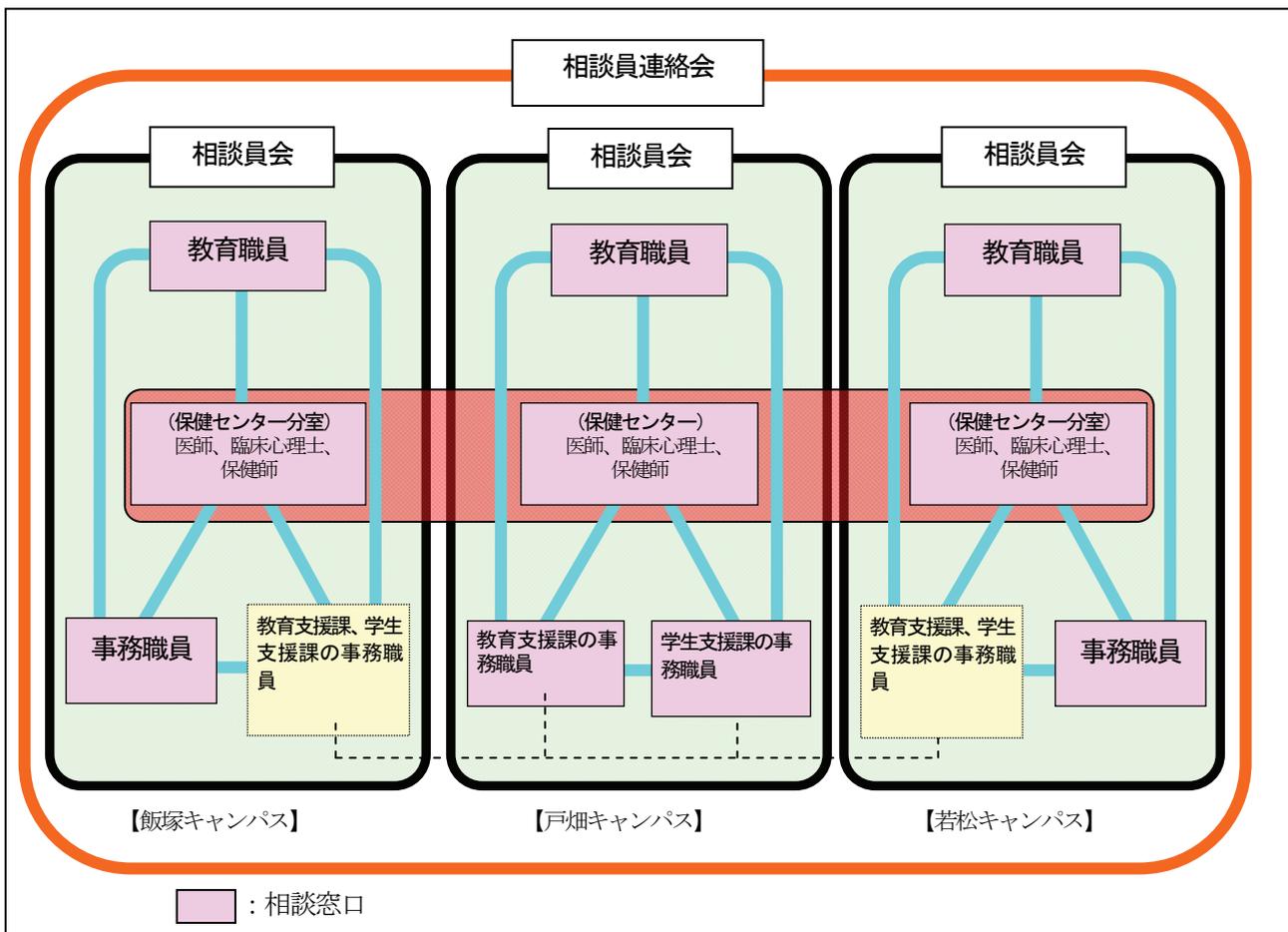
保健センターにおいては、サマーキャンプを実施し(データ7-38)、心理劇やボディワークを用いたコミュニケーション・スキルの涵養を図るなどの啓蒙活動を実施している。

ハラスメントについては、キャンパス・ハラスメント防止委員会(データ7-39)及び相談員を設置し(資料7-3-①-4)、ハラスメント防止と相談体制を整備している。また、学生に対しては、学生生活実態調査においてアンケート項目(データ7-40)を含め、ハラスメントの動向を点検している。

就職相談については、各学部・大学院に就職担当教員を配置し(データ7-41)、教室事務スタッフと共に、学生の就職指導・支援を実施している。また、学生支援課においては、就職に関する学内合同企業説明会の充実を図っており、平成20年度は3キャンパスで延べ7日間開催し、過去最多となる321社が参加した(データ7-42)。そのほか、就職支援企業から講師を招いての講演会やOB・OGを招いての企業説明会など、各種就職セミナーを開催している(データ7-43)。特に、飯塚キャンパスにはキャリアセンターを設置し、専任の教育職員とスタッフを配置して、キャリア教育の計画実施と就職支援に当たっている(データ7-44)。

(資料7-3-①-1) 学生相談員に関する実施要項【再掲】(前出・資料7-1-②-2)

(データ7-34) 学生相談体制



(データ7-35) 学校医、学生相談員等配置一覧

	戸畑キャンパス	飯塚キャンパス	若松キャンパス
常勤学校医	1人 (戸畑 2日・飯塚 2日・若松 1日)		
常勤臨床心理士	1人 (戸畑 3日・飯塚 1日・若松 1日)		
常勤保健師等	1人	2人 (うち安全衛生推進室1人)	1人
非常勤学校医	1人 (月3回)	1人 (週1回)	—
非常勤臨床心理士	1人	1人	1人
学生相談員	常勤学校医 1人, 常勤臨床心理士 1人		
	教育職員 4人	教育職員 3人	教育職員 2人
	事務職員 3人	事務職員 1人	事務職員 1人
キャンパス・ハラスメント相談員	保健師 1人	保健師 1人	保健師 1人
	教育職員 4人	教育職員 3人	教育職員 2人
	事務職員 3人	事務職員 1人	事務職員 1人

(出典：学務部)

(データ 7-36) 学生相談員ガイドブック

<h2 style="margin: 0;">学生相談員ガイドブック</h2> <p style="margin: 10px 0;">— 第 2 版 —</p> <p style="margin: 10px 0;">九州工業大学保健センター 学務部 学生支援課</p>	<h3 style="margin: 0;">目 次</h3>	<h4 style="margin: 0;">1. まえがき</h4> <p>近年、多種多様な問題を抱える社会の状況がめまぐるしく変化の中で、社会一般的にメンタルヘルス問題が増加しています。この問題は様々な社会的問題が起る中で、特に若い人々の心の問題としてクローズアップされており、大学においても学生の精神保健・カウンセリングの相談件数が増えています。特に高等教育機関である大学においては、教育と大きく関わっている問題であるため、各大学が共有する深刻な教育問題として捉えられています。</p> <p>学生は、学生生活を送る上で、生活、健康、心の問題、学業、進路、人生、対人関係、家庭、経済困難などの幅広い問題で悩む事があります。それらの問題を抱えた学生が健全な心身をもって有意義な大学生活を送れるよう、本学では学生相談をはじめ専門的なカウンセリングおよびさまざまな支援を行っています。さらに「サマーキャンプ」、「コミュニケーション・トレーニング」などのワークショップ、リレー講義、ハラメントの講演などの教育を実施しており、これらの専門的業務にあたるスタッフとして、医師と保健師・看護師の他に、3キャンパスを兼任する常勤の臨床心理士を配置しカウンセリングを行うとともに、これと並行して教職員が従事する学生相談員が一般的な学生相談窓口となって対応し、より深刻な問題へのファースト・レスポンスの役目も果たしています。</p> <p>学生・教職員に対しては、パンフレットやホームページなどにより、メンタルヘルス・カウンセリングなどの各種サービス周知を図り、サービスを提供しています。カウンセリング件数は、各キャンパスとも増加傾向にあり、支援体制のさらなる充実が求められています。</p> <p>平成17年度からは、教職員からなる学生相談員を大幅に増員し、全学的に相談スタッフ間の連携体制の整備を行い、保健センターとの連携と役割の明確化を図り、学生相談体制を確立しました。学生相談員は学務的な問題に対しては学務に直接対応可能なアドバイスを与え、あるいは学科に働きかけ、問題によってはカウンセラーまたは医師へガイドする重要な役割を担っています。また、これらの学生相談員から相談と対応事例をモニターし、カウンセラーの専門的な見地から適切なアドバイスを与える「相談員連絡会」を定期的に開催し、指導教職員とも連携して適切な支援学生を早期に発見し、適切に対応できるようにしています。</p> <p>本書は、相談員の方々に対するキャンパスにおける学生相談のための指針として作成しましたので、積極的にご利用いただくようお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">保健センター所長 中根 通彦</p>
	<p>1. まえがき 1</p> <p>2. 学生相談の流れ 2</p> <p>3. 学生相談員の連絡会 3</p> <p>4. 学生への対応について 5</p> <p style="padding-left: 20px;">【一般的な対応】 5</p> <p style="padding-left: 20px;">【個別的問題についての対応】 7</p> <p>5. 学生への接し方について 11</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 学生への接し方：日常編 11</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 学生への接し方：相談編 16</p> <p>6. 医師・カウンセラーとの連携について ～気になる学生と出会った時の連携～ 21</p> <p>7. 学内外の連絡先等 25</p> <p>8. 要項等</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 九州工業大学学生相談員に関する実施要項 26</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 九州工業大学学生相談員に関する科目 28</p>	

(資料 7-3-①-2) 臨床心理士と学生相談員間の報告検討会

(データ 7-37) キャンパスライフサポート案内

教員による学生相談

- ◆ 学業について
- ◆ 将来の進路や職業について

カウンセリング

- ◆ 対人関係について
- ◆ 性格について
- ◆ 生活方について
- ◆ 精神状態の不調について

心身の健康相談

保健センター

- ◆ 定期健康診断と健康診断証明書の発行
- ◆ 診察と応急処置

相談内容の秘密は必ず守ります。

キャンパスライフサポートについてのお問い合わせ先は、保健センターに

TEL.093-884-3065

〒816-8501 hok-hoken@jimu.kyutech.ac.jp

九州工業大学工学部 キャンパスライフサポート案内 09版

キャンパスライフを
応援するために
いろいろなサポートを
提供しています。

保健センター【大学会館北館】
TEL 093-884-3065
E-MAIL hok-hoken@jimu.kyutech.ac.jp
http://jimujw-www.jimu.kyutech.ac.jp/saikatsu/hokan/hoken.htm

学生相談員連絡先

氏名	担当キャンパス	連絡先
澤本 浩規	shimo@mech.kyutech.ac.jp	3171
文保 康生	hayashi@mech.kyutech.ac.jp	3102
内海 正樹	naihai@mech.kyutech.ac.jp	3206
岡内 眞矢	okanai@mech.kyutech.ac.jp	3314
藤本 貴浩	fujiwara@mech.kyutech.ac.jp	3413
大野 真子	onomi@mech.kyutech.ac.jp	3440
末田 照	matsumi@mech.kyutech.ac.jp	3242

あなたの悩みを一緒に解決していきましょう。

教員による学生相談

学業のこと、将来の進路・職業のことなど、主に学業上の悩みに対して、教員による学生相談を行っています。それぞれの悩みや希望に合わせてサポートを行います。オンラインでも相談が受け付けています。

健康相談もメールで相談が受け付けています。また保健センターでも相談が受け付けています。

カウンセリング

キャンパスライフで悩んでいるさまざまな悩みや悩みについて、専門の臨床心理士がカウンセリングを行います。

カウンセリングは、次のような相談を受け付けています。

- ◆ 学業について悩んでいる
- ◆ やる気が出ない
- ◆ 勉強が苦手
- ◆ 友だち関係がうまくいかない
- ◆ イライラする
- ◆ 自らのこともっと知りたい
- ◆ 何か自分だけの悩みがある

このように悩んでいる場合は、どんな人でも少なからず経験するものです。もし、悩みの相談が心の中に溜まると、心も疲れていきます。一人で悩まず相談してください。一緒に解決をさせていただきます。

心身の健康相談

心身の健康相談は、心身の健康相談も行っていきます。相談の場として、下宿生や、学生生活に悩んでいる学生、病気で悩んでいる学生、悩みを相談したい学生、保健センターまでご相談ください。

相談員：小川 真由子
担当：月曜日、木曜日

保健センター

定期健康診断と健康診断証明書の発行
診察と応急処置

相談員：方沢 京美
担当：月曜日

TEL 093-884-3065
E-MAIL hok-hoken@jimu.kyutech.ac.jp

(資料 7-3-①-3) 平成 21 年度新入生オリエンテーションスケジュール【再掲】(前出・資料 1-2-①-2)

(データ7-38) サマーキャンプ

保健センター
サマーキャンプ2007 報告書

【期間】平成19年9月19～20日 【会場】ホテル西長門リゾート



九州工業大学保健センター

目次 INDEX

- 1 はじめに 1
- 2 日程 2
- 3 キャンプの様子と学生の感想 3
- 4 スタッフの感想 6
- 5 参加者 8

サマーキャンプ2007 (報告書)

1. はじめに

平成19年9月19～20日に開催した「保健センターサマーキャンプ2007」について報告します。このサマーキャンプは、平成18年度から行っており、今回は2回目となります。今回は参加者も学生とスタッフで計20名となり、前回よりも多くなりました。また、今回の特徴として、前回よりも学部生の参加が増えたことがあげられます。

サマーキャンプは、自己の理解を深め、他者との人間関係、コミュニケーションの知識やスキルを身につけることを目的としています。またキャンプでの新たな出会いをきっかけにして「つながり」を得てもらうことも期待しています。このようなつながりがこそ、今後の学生生活の支えとなるものと考えますからです(サマーキャンプの目的や意義については、『教育レビュー2007年度』(九州工業大学発行)にもまとめました)。

サマーキャンプ1日目では、まず参加者それぞれがお互いのことを知り合えるよう意識した「出会いのワーク」を行いました。マッピング(住んでいる場所、出身地、行ってみたい場所…)、仲間探し(ロバクで、自分の星座、動物、くだもの…)、船ごっこ(二人一組で交互に自己紹介、その後、全員の前で相方を紹介)の各ワークを3時間かけて、じっくり行いました。その後、会場近くの海岸を散策しました。夕刻であったので海に沈む夕日が美しく、神台の鳥影とあいまってとても幻想的な風景にみんな感動しました。また岩場の夕日を見つけた学生さんもありました。夕食後には花火もして盛り上がりしました。

2日目は、紙粘土を使っての「粘土フォーカシング」を体験しました。フォーカシングでは、感じているが言葉にできない「感じ」も、そこに注意を向け、言葉や形に表していくという作業を行います。数十分をかけて、各自自分の内面と向き合いながら、粘土で作品を作っていました。その間、部屋は気持ちよい静寂に包まれていました。作品が出来上がった後は、グループごとに鑑賞し合い、また他のグループの作品も鑑賞しました。「フォーカシング」は私にとっても初めての体験でした。自分の内面と静かに向き合うことの本意も、面白さを感じました。研修後には神台の鳥影にわたり、灯台建設の見学も行いました。天候もよく灯台から海を眺めると水平線が見えました。

このサマーキャンプを通して、私自身も多くの学生さんと知り合いになりました。普段会っている学生さんについても、また違った一面を見ることが出来ます。さらにフォーカシングなど新たな心理教育の手法を知り試す機会となっています。参加して下さった学生さんたちとてもありがとうございます。

今回のサマーキャンプでは、保健センターの平田健太郎医師、力武泉美保健師、学務部学生支援課の小林未美さん、九州工業大学大学院人間学部の金子原美さん、神野隆介さんにスタッフとしてお手伝いいただきました。ご協力に感謝します。

保健センター講師・カウンセラー
菊地隆一郎

(データ7-39) キャンパス・ハラスメント防止委員会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/4A05A5B1BCB9895B4925741E00052150?OpenDocument&Dsp=1>

(資料7-3-①-4) 平成21年度キャンパス・ハラスメント相談員名簿

(データ7-40) 学生生活実態調査(質問票【抜粋】)【再掲】(前出・データ7-21、P114)

(データ7-41) 平成21年度就職担当教員一覧

<http://www.kyutech.ac.jp/top/employ/staff/index.html>

(データ7-42) 学内合同企業説明会(ウェブサイト)

「学内合同企業説明会」を開催しました 3/12掲載




戸畑キャンパス 福岡キャンパス

3月3日(火)から11日(水)までの7日間、戸畑、飯塚、若松の3キャンパスで、学内最大の就職イベントである「学内合同企業説明会」を開催しました。

今年度の説明会には、昨秋からの不況にもかかわらず、3キャンパスで320社を超える多くの企業の参加が得られました。

説明会では、学生が希望する企業のブースを訪問し、熱心に人事担当者やOBの説明を聞くとともに活発なコミュニケーションが図られ、盛況のうちに終了しました。



若松キャンパス

(データ 7-43) 就職セミナーの実施状況 (ウェブサイト)

「車座になって先輩と語ろう」を開催 12/9掲載

12月3日(水)～5日(金)の3日間、戸畑、飯塚、若松の3キャンパスで就職セミナー「車座になって先輩と語ろう」を開催しました。

このセミナーは、各企業に就職している本学OB・OGが講師となり企業ごとにエリアを設定し、学生が車座になって囲み、マイクを使わずに先輩と就職活動や実際の企業の業務内容等について対話形式で行われるもので、今回で6回目の開催となります。

各キャンパスとも多数の学生が参加し、先輩との活発な会話が交わされ、好評のうちに終了しました。



飯塚キャンパス(500人講義室で開催)



戸畑キャンパス(附属図書館で開催)



若松キャンパス(1階ロビーで開催)

※「車座になって先輩と語ろう」参加企業(16社)
アイシン精機(株)、(株)オービック、京セラ(株)、新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)、セイコーエプソン(株)、(株)デンソー、(株)東芝、日本電産(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、本田技研工業(株)、マツダ(株)、三菱電機(株)、三菱重工業(株)

(データ 7-44) キャリアセンター

情報工学部キャリアセンター施設の利用について**1 開放時間**

- ・開放日：月曜日～金曜日
- ・開放時間：10:00～18:00
- ・休室日：土・日曜、祝日、大学の休日

2 利用設備

学生閲覧コーナー(閲覧用PC6台)／資料展示室(就職情報ファイル)



【分析結果とその根拠理由】

保健センターに常勤の学校医、臨床心理士及び保健師を配置し、教員・事務職員からなる学生相談員と共に学生相談に当たっており、指導教員の連携により、学生は学業、生活、ハラスメント等について相談でき、適切な助言を受けることができる。

学生相談員には「学生相談員ガイドブック」を配付するとともに、2～3ヶ月毎に各キャンパスで臨床心理士と学生相談員間の報告検討会を実施し、問題の共有化を図っている。また、学生には、「キャンパスライフサポート案内」を配付し、カウンセリング体制の周知を図っている。

ハラスメントについては、キャンパス・ハラスメント防止委員会及び相談員を設置し、ハラスメント防止と相談体制を整備しており、学生に対しては、学生実態調査においてアンケート項目を含め、ハラスメントの動向を点検している。

就職相談については、各学部・大学院に就職担当教員を配置し、学生の就職指導・支援を実施するとともに、学生支援課において、学内合同企業説明会、OB・OGを招いての企業説明会など、各種就職セミナーを開催している。

以上のことから、生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、健康、生活、進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われている。

観点7-3-②： 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

【観点に係る状況】

外国人留学生については、渡日後1年間チューターを配置し(データ7-45)、学習支援、生活支援を行っており、和英併記の「留学生のためのハンドブック」(データ7-46)を配付している。また、国際交流会館を戸畑キャンパス、飯塚キャンパスに整備し、渡日後1年間は優先して入居させており(データ7-47、48)、若松キャンパスについては、北九州学術研究都市にある外国人留学生用宿舎に入居できるよう措置している。なお、本学の外国人留学生の殆どが私費外国人留学生であることから、各種団体から奨学金が支給されており、私費外国人留学生の59%が何らかの奨学金を受給している(データ7-49)。更に、外国人留学生の国民健康保険の自己負担金については、日本学生支援機構の補助と北九州ゾンタクラブの補助により、実質的に自己負担なしで病院での診療が受けられるように支援している(データ7-50)。(なお、21年度から支援機構の援助が廃止され、ゾンタクラブによる自己負担の半額補助のみ行われている。)

このほか、職員有志による外国人留学生後援会が組織され、外国人留学生の支援事業(緊急時の貸付制度等)を実施している(データ7-51)。

なお、車椅子により通学している学生については、車いす・身障者用トイレ・エレベーター・スロープ・自動扉を設置するとともに、避難訓練の際には、身障者の所属する研究室に対して、人力による非常時搬送訓練を実施している。

(データ 7-45) 平成 20 年度チューターの配置状況

部局名	チューターの数	外国人留学生の数
工学部・工学府	34 名	67 名
情報工学部・情報工学府	11 名	41 名
生命体工学研究科	12 名	38 名
合計	57 名	146 名

※ 平成 20 年 5 月 1 日 現在

(出典：学務部)

(データ 7-46) 留学生のためのハンドブック

目次	CONTENTS
<p>1. 入学に際して1</p> <p>(1) 在留資格の変更</p> <p>(2) 外国人登録</p> <p>(3) 国民健康保険</p> <p>(4) 銀行口座の開設</p> <p>※ 緊急時の連絡先</p> <p>(5) 必要書類の提出</p> <p>(6) 留学生用掲示板</p> <p>2. 授業料、奨学金等5</p> <p>(1) 授業料その他</p> <p>(2) 入学料免除、入学料徴収猶予</p> <p>(3) 授業料免除</p> <p>(4) 各種奨学金</p> <p>(5) 国費留学生の募集</p> <p>3. 学生生活11</p> <p>(1) 指導教員</p> <p>(2) 留学生担当専門教育職員</p> <p>(3) チューター制度</p> <p>(4) 日本語教育</p> <p>(5) 九州工業大学留学生会</p> <p>(6) 国際交流サロン・国際交流ルーム</p> <p>(7) 九州工業大学留学生後援会</p> <p>(8) 明専会 (同窓会)</p> <p>※ 明専会語学賞・明専会奨学金</p> <p>(9) 体育施設の使用</p> <p>(10) 留学生担当の係への連絡</p> <p>4. 健康19</p> <p>(1) 国民健康保険</p> <p>(2) 保健センター</p> <p>(3) 留学生カウンセリング</p> <p>(4) 医療費補助申請</p> <p>5. 留学生関係証明書23</p> <p>(1) 学生証</p> <p>(2) 身分証明書</p> <p>(3) 在学証明書</p> <p>(4) 成績(単位修得)証明書</p> <p>(5) 国費外国人留学生保証証明書</p> <p>(6) 進学証明書、学割</p> <p>(7) その他</p> <p>6. 住 居25</p> <p>7. 国際運転免許証27</p> <p>8. 入国管理法関係手続き29</p> <p>(1) 在留資格の変更</p> <p>(2) 在留期間更新</p> <p>(3) 一時帰国及び再入国</p> <p>(4) 資格外活動の許可・アルバイト</p> <p>(5) 家族の来日</p> <p>9. 留学生の支援団体35</p> <p>10. 帰国に際して37</p> <p>(1) 卒業・修了後の進路についてのアンケート提出</p> <p>(2) 民間アパートの退去手続き</p> <p>(3) 銀行口座の解約</p> <p>(4) 電話・プロバイダーの解約および精算</p> <p>(5) 国民健康保険証の返納</p> <p>(6) 外国人登録証明書の返納</p> <p>(7) 大型ゴミの処分</p> <p>付 録39</p> <p>キャンパス・ハラスメントについて</p> <p>計算機・ネットワーク利用における注意</p> <p>学年暦</p> <p>キャンパスマップ</p> <p>福岡入国管理局</p>	<p>1. Procedures for Enrollment2</p> <p>(1) Changing Status of Residence</p> <p>(2) Alien Registration (Gaikokujin-Touroku)</p> <p>(3) National Health Insurance (Kokumin-Kenkouboken)</p> <p>(4) Opening a Bank Account</p> <p>* Emergency Calls</p> <p>(5) Submission of Necessary Papers</p> <p>(6) Bulletin Board for Foreign Students</p> <p>2. Tuition and Other Fees, and Scholarships6</p> <p>(1) Tuition and Other Fees</p> <p>(2) Exemption of Matriculation Fee, Grace Period of Matriculation Fee</p> <p>(3) Exemption of Tuition Fee</p> <p>(4) Scholarship for Self-supported Foreign Students</p> <p>(5) Application for Japanese Government Scholarship</p> <p>3. College Life12</p> <p>(1) Academic Adviser (Shidou-Kyoin)</p> <p>(2) Special Adviser for Foreign Students</p> <p>(3) Tutorial System (Tutor Seido)</p> <p>(4) Japanese Language Courses</p> <p>(5) Kyushu Institute of Technology Foreign Students Association</p> <p>(6) International Exchange Salon and International Exchange Room</p> <p>(7) Association for the Support of KIT Students from Abroad</p> <p>(8) Alumni Association (Meisenkai)</p> <p>* Meisenkai Language Ability Prize / Meisenkai Scholarship</p> <p>(9) Sports Facilities</p> <p>(10) Contact with the Office in Charge of Foreign Students on Your Campus</p> <p>4. Health20</p> <p>(1) National Health Insurance (Kokumin-Kenkoboken)</p> <p>(2) Center for Student Health</p> <p>(3) Foreign Student Counseling</p> <p>(4) Application for Medical Fee Reimbursement</p> <p>5. Documents Related to Foreign Students24</p> <p>(1) Regular Student ID Card (Gakuseisho)</p> <p>(2) Non-regular Student ID Card (Mibun-Shoumeisho)</p> <p>(3) Certificate of Enrollment (Zaigaku-Shoumeisho)</p> <p>(4) Transcript of Academic Records (Seiseki-Shoumeisho)</p> <p>(5) Letter of Guarantee for Japanese Government Scholars (Kokuh-Ryugakusei-Housing-Shoumeisho)</p> <p>(6) Certificate of Commuting and Discount Travel Ticket for Students (Tugaku-Shoumeisho, Gakuwari)</p> <p>(7) Other Certificates</p> <p>6. Housing26</p> <p>7. International Driver's License28</p> <p>8. Procedure for Immigration Services30</p> <p>(1) Changing Status of Residence</p> <p>(2) Extension of Period of Stay</p> <p>(3) Temporary Leave and Re-entry</p> <p>(4) Permission for Restricted Part-time Work</p> <p>(5) Bringing Your Family to Japan</p> <p>9. Organizations Which Assist Foreign Students36</p> <p>10. Leaving Japan38</p> <p>(1) Submission of Inquiry about Your Plans after Graduation</p> <p>(2) Procedure for Moving Out of a Private Apartment</p> <p>(3) Closing Bank Accounts</p> <p>(4) Settlement of Telephone Accounts - Provider</p> <p>(5) Return of National Health Insurance Card</p> <p>(6) Return of Alien Registration Card</p> <p>(7) Disposal of Bulky Waste</p> <p>Appendix40</p> <p>Campus Harassment</p> <p>Reminder for Computer and Network Use</p> <p>Academic Calendar</p> <p>Campus Map</p> <p>Fukuoka Immigration Bureau</p>

(データ7-47) 国際交流会館 (ウェブサイト)

■ 国際交流会館

国際交流会館は、外国人留学生及び外国人研究者等に居住の場を提供し、併せて留学生及び研究者との国際交流の促進を図ることを目的として設置されました。

▶ 入居資格

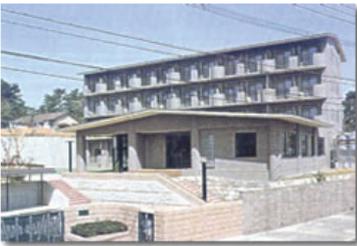
1. 本学に在学する外国人留学生
2. 本学に在学する外国人研究者
3. 他の国立学校の長が推薦した外国人留学生
4. その他管理運営責任者が適当と認めたもの
(上記に該当する配偶者及び子女を含む)

▶ 入居期限

留学生1年間 研究者1ヶ月以上1年間

▶ 施設 (戸畑会館)

居室			
	留学生用	研究者用	合計
单身室	35室	3室	38室
夫婦室	5室	1室	6室
家族室	5室	1室	6室
共用施設			
洗濯室	1室		
研修室	1室		
談話ホール	1室		



▶ 施設 (飯塚会館)

居室			
	留学生用	研究者用	合計
单身室	11室	1室	12室
夫婦室	2室	1室	3室
家族室	2室	1室	3室
共用施設			
多目的ホール	1室		
洗濯室	1室		
会議室	1室		



(データ7-48) 国際交流会館管理運営規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/AC748EFDA6635C3E4925741E0005219F?OpenDocument&Dsp=1>

(データ7-49) 平成20年度私費外国人留学生奨学金受給状況

(2008.12.1 現在)

	学部	博士前期課程	博士後期課程	合計
私費外国人留学生数 (正規生のみ) ※	14名	35名	24名	73名
奨学金受給者数	5名	21名	17名	43名
受給率	36%	60%	71%	59%
平均受給額	36,000円	42,380円	53,529円	46,046円

※私費外国人留学生数は、国費・マレーシア政府派遣・休学者を除く

(出典：学務部)

(データ 7-50) 北九州ゾンタクラブ留学生医療費補助制度実施要項

**北九州ゾンタクラブ留学生
医療費補助制度実施要項**

1. 趣 旨

九州工業大学に在学する外国人留学生（以下「留学生」という）に対する医療費の補助を通じて、留学生の留学目的の達成を助成し、もって国際親善の増進に寄与することを目的とする。

2. 補助内容

この補助制度は、医療費の支払いが困難な留学生に対して、医療費の給付を行う。

3. 補助の方法

対象 ① 留学生のうち国民健康保険加入者であること。
② 申請日より遡って1年前までの領収書

手続 申請書（様式1）に領収書を添付の上、九州工業大学を経て北九州ゾンタクラブに提出すること。

給付 健康保険法の適用を受ける療養に要した自己負担額の一部を給付するが、補助率は状況に応じて随時変動するものとする。ただし、歯科治療に係る医療費は除外する。

4. 審 査

北九州ゾンタクラブは、提出された申請書類を審査の上、給付を行う。

5. その他

この補助制度について必要な事項は、この要項によるほか必要に応じて北九州ゾンタクラブと九州工業大学との間で協議する。

平成 21 年 6 月 1 日 改正

(データ 7-51) 外国人留学生後援会による緊急時の貸付制度

九州工業大学外国人留学生等後援会会報
第17号 2009.3

会員の皆様には、本留学生等後援会の趣旨を御理解いただくと共に、多大の御協力を賜り誠に有難うございます。本学では中国、韓国はもとより、東南アジア、中近東、アフリカ及び南米の世界各国から142人の留学生を受入れており、本学を卒業した留学生の多くは、日本で就職したり、本国の研究施設等で中心的な活躍をし、日本との架け橋としての任を担っており、この友好交流を続けることは大きな意義あることだと思います。留学生等後援会は、支援事業（貸付事業・給付事業・活動事業）の今後一層の充実と発展を図り、留学生一人一人が安心して勉学に専念できるよう、また留学の意義を高めるため広く課外活動等体験できるよう努めたいと思いますが、これには会員の皆様の御協力が必要不可欠となっております。これらの事情を御理解いただき、今後とも皆様より一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

◎外国人留学生在学状況 H21. 3. 1現在 142人(25ヶ国)

国 籍	中 国	マレーシア	韓 国	ネパール	メキシコ	パングラデシュ	ベトナム	インドネシア	エジプト	スリランカ	コスタリカ	ラオス	モロッコ	インド	ブラジル	ホンジュラス	南アフリカ	フィリピン	フランス	パレスチナ	ミャンマー	キューバ	ドイツ	シリア	ベルギー	合 計
課程別	17	6	1		1	8		5	1		1		1	4			1	1							48	
博士前期課程	24		6			2	1	3				1			1				1	1	1					43
学部生	10	13			1		2	3				2				1										29
内 訳	15		3	1																		1	1	1	22	
費用別	6		4		2	3	2	5		1	1	1	1			1	1			1	1	1	1	1	32	
内 訳	11																									11
内 訳	60	8	6	1		7	1	3	1	1		2		4	1			1	1				1	1	99	
国籍別合計	66	19	10	1	2	10	3	8	1	2	1	3	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	142

【分析結果とその根拠理由】

外国人留学生については、チューターの配置、国際交流会館等への入居、各種団体の奨学金斡旋、国民健康保険の自己負担金の援助、緊急時の資金貸付制度など、適切な生活支援を実施している。

また、障害のある学生については、車いす・身障者用トイレ等を設置するとともに、避難訓練の際には、身障者の所属する研究室に対して、人力による非常時搬送訓練を実施している。

以上のことから、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて生活支援等が行われている。

観点 7-3-③： 学生の経済面の援助が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

入学料、授業料及び寄宿料の免除に関する規程（データ 7-52）を設け、経済的理由等を考慮し、入学料、授業料に関しては全額又は半額を免除するとともに、徴収猶予の措置を行っている。また、寄宿料に関しては6ヶ月間の範囲において全額を免除することとしている。

平成 20 年度においては、入学料については半額 56 名、授業料については全額 517 名、半額 282 名を免除した（資料 7-3-③-1）。

また、学部 1～3 年次までの学業成績が特に優秀な学生について、4 年次の授業料の全額を免除する「授業料特別免除に関する規程」（データ 7-53）を定めており、平成 20 年度は 20 名を免除した。

なお、奨学金は、大学の推薦を経て、日本学生支援機構等が選考の上貸与等をしており、平成 20 年度は、学部学生 2,488 名（学部学生の約 57%）、大学院学生 819 名（大学院学生の約 52%）が貸与等を受けている（データ 7-54）。

その他、大学院学生に対しては、博士前期課程学生を TA に（データ 7-55）、博士後期課程学生を RA に採用し（データ 7-56）、経済的支援を行っている。

（データ 7-52）入学料、授業料及び寄宿料の免除等に関する規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/87936D98B1CF88634925741E000521A7?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 7-3-③-1）入学料及び授業料免除の実績

（データ 7-53）授業料特別免除に関する規程（優秀学生奨励賞）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/B5CF20D90B6A63E64925741E0005223B?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 7-54) 奨学金の実績

<学部学生>

(単位：人)

学部名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
工 学 部	在学者数	2,717	2,588	2,546	2,491
	①第一種奨学金	402	387	423	424
	②第二種奨学金	796	886	826	929
	③その他奨学金	60	62	44	44
情報工学部	在学者数	1,861	1,877	1,876	1,901
	①第一種奨学金	276	297	298	313
	②第二種奨学金	573	657	643	749
	③その他奨学金	57	56	46	29
合 計	在学者数	4,578	4,465	4,422	4,392
	①第一種奨学金	678	684	721	737
	②第二種奨学金	1,369	1,543	1,469	1,678
	③その他奨学金	117	118	90	73
	全奨学金の合計	2,164	2,345	2,280	2,488
	在学生に対する%	47.27%	52.52%	51.56%	56.65%

<大学院学生 (博士前期課程・後期課程)>

(単位：人)

学府・研究科名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
工学府	在学者数	669	719	741	734
	①日本学生支援機構奨学金	346	400	405	388
	②その他奨学金	13	14	17	5
情報工学府	在学者数	610	561	479	439
	①日本学生支援機構奨学金	266	278	245	233
	②その他奨学金	7	5	8	3
生命体工学研究科	在学者数	454	430	416	395
	①日本学生支援機構奨学金	203	191	182	189
	②その他奨学金	10	6	8	1
合 計	在学者数	1,733	1,710	1,636	1,568
	①日本学生支援機構奨学金	815	869	832	810
	②その他奨学金	30	25	33	9
	全奨学金の合計	845	894	865	819
	在学生に対する%	48.76%	52.28%	52.87%	52.23%

(出典：学務部)

(データ7-55) TAの採用人数一覧【再掲】(前出・データ3-37、P35)

(データ7-56) RAの採用人数一覧【再掲】(前出・データ5-62、P83)

【分析結果とその根拠理由】

入学料、授業料及び寄宿料の免除に関して規程を設け、家庭の経済的理由等により、全額又は半額を免除するとともに、学部1～3年次までの学業成績が特に優秀な学生に対して、「授業料特別免除に関する規程」により、4年次の授業料の全額を免除している。

また、日本学生支援機構等の奨学金については、2,488名(学部学生の57%)、大学院学生819名(大学院学生の52%)が貸与等を受けている。その他、大学院学生については、TA・RAに採用し、経済的支援を行っている。

以上のことから、学生の経済面の援助は適切に行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 各部局でオフィスアワー及び指導教員制を実施し、学習成果自己評価シート(ポートフォリオ)を用いて各期毎に指導教員が学生と年2回の面談等を行い、学生の学習・生活全般について状況を把握するとともに、スクリーニングで確認された要注意者の学習問題については、学年担当教員と指導教員が学科内でその後の対応について協議している。また、大学・生活問題やメンタル問題については、指導教員、学年担当教員だけでなく、学生相談員、保健センターの学校医、臨床心理士が連携して学生指導とカウンセリングに当たっている。
- 鳥人間コンテスト、学生フォーミュラ、ロボットコンテスト等の技術系競技会への出場や、エコプロジェクト、省エネプロジェクト、商店街活性プロジェクト、公民館連携プロジェクト等のものづくりや夢のある活動をするグループに対し、学生創造プロジェクト(夢プラン)推進経費を予算化(1件当たり物件費100万円を限度)し、更に100周年記念事業等からも旅費等を援助している。
- 職員有志による外国人留学生後援会が組織され、外国人留学生の支援事業(緊急時の貸付制度等)を実施している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準7の自己評価の概要

学部・大学院とも新入生オリエンテーションを実施し、修学、学生生活に必要な事項を学生便覧等により説明しており、学部学生については、コース分け等の段階でガイダンスを実施している。

学部の学習支援体制については、オフィスアワーを実施するとともに、学年担当教員等と複数の指導教員を配置し、学生の学習成果自己評価シートにより年2回の面談を行い、指導している。また、指導教員と、学年担当教員、学生相談員、保健センターの学校医、臨床心理士が連携する指導体制を整備している。

特別な支援を行う学生として、成績不振者、外国人留学生、社会人学生、身障者があげられる。成績不振学生については、出席情報からの早期発見体制、保証人への成績通知等により対応し、外国人留学生については、日本語教育カリキュラムや日本語の補講により学習支援を行うとともに、チューターを配置して生活支援等を行っている。

また、社会人学生については、一部科目の夜間開講や長期履修制度の導入など、履修形態の弾力化を図っている。更に、障害のある学生については、車いす・身障者用トイレ等を設置するとともに、避難訓練の際には、身障者の所属する研究室に対して、人力による非常時搬送訓練を実施している。

自学自習環境については、図書館、情報学習プラザ、e-ラーニング教材の整備等により支援している。

学生の課外活動については、公認のサークルには顧問教員を置くとともに、学生支援課で要望を聴取している。また、鳥人間コンテスト、学生フォーミュラ等の技術系競技会や地域と連携した環境プロジェクト等のものづくりや夢のある活動に対し、必要な経費、施設を支援している。

学生の相談体制については、保健センターの学校医、臨床心理士（常勤及び非常勤）、相談員、指導教員・学年担当教員が連携をとる体制を整備し、進路相談については、就職指導教員、キャリアセンターがその任に当たっている。

学生の経済面の支援については、入学料免除、授業料免除、日本学生支援機構等の奨学金の斡旋のほか、成績優秀者の授業料特別免除、TA・RAにより、経済的支援を行っている。また、外国人留学生については、職員有志による外国人留学生後援会が組織され、緊急時の貸付制度等の支援を実施している。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされているか。

【観点到係る状況】

本学の校舎面積(校地面積)は戸畑キャンパス 95,058 m² (260,037 m²)・飯塚キャンパス 62,338 m² (306,339 m²)・若松キャンパス 18,318 m² (10,000 m²)・北九州エコタウン 410 m² (1,500 m²)であり、学生数に対し十分な面積となっている(データ 8-1)。

3キャンパス等の代表的な教育研究用諸室数は講義室 70 室・研究室(教員室含む) 1,151 室・実験・実習室 711 室等となっており(データ 8-1)、各講義室には拡声装置・プロジェクター等教育支援機器や LAN 設備が整備され、事前に資料の準備を行い、画像を提示させるなどの視聴覚に訴える講義が可能となり、講義室が教育研究に有効に活用されている(データ 8-2)。

附属図書館については、本館(戸畑キャンパス)は面積 5,491 m²、閲覧席 503 席を有し、分館(飯塚キャンパス)は、面積 2,470 m²、閲覧席 258 席を有している。また、本館・分館ともに授業期間中の平日は 8 時 30 分～20 時、土曜日は 11 時～19 時まで開館しており、学期末試験期間中(試験開始前 2 週間を含む)の平日は 22 時まで延長し、土曜、日曜・祝日は 11 時～19 時まで開館している。なお、九工大 IC カード(学生証、職員証等)に対応した入退館管理システムによりセキュリティの向上を図るとともに(データ 8-3)、利用状況の把握により利用者サービスの向上を図っている。更に、自動貸出装置により(データ 8-4)、カウンターでの手続きを経ることなく貸出が可能となっており、有効に活用されている。

附属図書館のパソコンについては、本館(戸畑キャンパス)に 46 台、分館(飯塚キャンパス)に 31 台設置しており、履修登録はもとより、レポートの作成や就職情報の閲覧、e ラーニング、OPAC やデータベースの検索、電子ジャーナルの閲覧、データベース利用講習会等に活用されている。

また、平成 17 年度より「九州工業大学における施設の有効活用に関する規程」(データ 8-5)に基づき、教育研究スペースの流動化や空室利用を促進し、有効活用することを目的として、スペース管理システムを整備・運用して、教育研究スペースの有効活用を図っている(資料 8-1-①-1)。なお、生み出された原資は施設の維持保全や改修整備に活用している。

バリアフリー化(データ 8-6)については、戸畑キャンパスでは平成 14 年度以降、耐震改修工事でトイレ、スロープ、エレベーター、サイン等の整備を継続して行い、特に昭和 40 年代前後の古い建物のトイレを優先的に整備している。飯塚キャンパスでは昭和 62～平成 13 年度に、若松キャンパスでは平成 13、14 年度にキャンパス整備を完了し、バリアフリー対策も整備済みであり、現在は維持保全を継続して実施している。また、北九州エコタウンについては、今後、研究等が活発化し、多方面からの見学者が予想されることから段差の解消、トイレの改善、4カ国語サイン整備など、施設のバリアフリー化を計画している。

(データ 8-1) 校地・校舎面積及び教育・研究用諸室の整備状況

事項	摘要	戸畑キャンパス		飯塚キャンパス		若松キャンパス		北九州エコタウン		(計)	基準 面積	
学生数 (人)	収容 定員	2,737		2,132		352		—		5,221		
校地面積(m ²) ※注1		233,507		283,892		—		—		517,399	39,040	
		260,037		306,339		10,000		1,500		577,876		
校舎面積(m ²) ※注1		78,604		50,298		—		—		128,902	48,012	
		95,058		62,338		18,318		410		176,124		
教育・ 研究用 諸室 ※注2		室 数	面積 (m ²)	室 数	面積 (m ²)	室 数	面積 (m ²)	室 数	面積 (m ²)	室数	面積 (m ²)	
	講義室	37	4,568	31	4,652	2	199	0	0	70	9,419	
	研究室	441	14,927	587	16,992	123	3,865	0	0	1,151	35,784	
	実験・ 実習室	348	18,896	213	9,482	144	5,668	6	285	711	34,331	
	演習室	22	1,207	39	1,713	5	208	0	0	66	3,128	
	情報処理 学習室	2	298	5	422	2	376	0	0	9	1,096	

(出典：施設課)

※注1) 校地面積、校舎面積ともに設置基準上算入が可能な面積を上段に、算入が不可能な面積(寄宿舍等)を含めた面積を下段に表記している。

※注2) 教育・研究用諸室の研究室には教員室も含む。

(データ 8-2) 講義室の活用状況 (予約システム) (工学部の例) (グループウェア)

週間予約表

管理部署については以下のとおり
 A:教育支援課管理(予約可)
 B:情報科学センター管理
 C:e-ラーニング事業推進室管理

管理部署	講義室名	講義室人数	2008/04/14							2008/04/15							2008/04/16							2008/04/17							2008/04/18							2008/04/19							2008/04/20							利用率(25コマ)
			月曜							火曜							水曜							木曜							金曜							土曜							日曜							
			1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
A	C-1A講義室	208	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	76.0%		
A	C-1B講義室	150	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	88.0%									
A	C-2A講義室	210	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	88.0%									
A	C-3A講義室	96	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	60.0%									
A	C-3B講義室	90	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	68.0%									
A	C-1C講義室(共南11)	99	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	92.0%									
A	C-1D講義室(共南12)	99	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	84.0%									
A	C-2C講義室(共南21)	99	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	96.0%									
A	C-2D講義室(共南22)	99	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	76.0%									
A	C-2E講義室(共南23)	63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	36.0%									
A	C-2F講義室(共南24)	54	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	28.0%									
A	C-3C講義室(共南31)	288	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	64.0%									
A	C-3D講義室(共南32)	63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	44.0%									
A	1-3C講義室(共用27)	123	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	60.0%									
A	1-3D講義室(共用28)	104	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	76.0%									
A	1-2C講義室(院1)	70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	64.0%									
A	4-1A講義室(セ1)	123	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	72.0%									
A	4-2A講義室(セ2)	114	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	40.0%									
A	5-2B講義室(共用22)	87	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	68.0%									
A	5-2A講義室(共用21)	80	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	52.0%									
A	BAV講義室(←3-1A)	118	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	64.0%									
A	日端末講義室1(←3-1B)	120	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	32.0%									
A	日端末講義室2(←3-1C)	84	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16.0%									
A	6-1A講義室(ヤ1)	117	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	60.0%									
A	6-1B講義室(ヤ2)	79	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	28.0%									
A	6-2A講義室(ヤ3)	90	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	52.0%									
A	9-3A講義室(材1)	49	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	32.0%									
A	8-2A講義室(化3)	46	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	48.0%									
A	S-2A(院講義室)	95	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	60.0%									
B	C-2B講義室	82	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	32.0%									
B	C-2G講義室	100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	68.0%									

(データ 8-3) 入退館管理システム

図書館入館管理システム **IDEC**

ユニバーサルゲート

フレキシブルレイアウトを考慮した入館管理ゲート。

600mm 通路

900mm 通路

特徴

- 600~900mmの範囲で自由に幅を決めることが可能です。
- 分館等の各館同士をVPN回線やLAN回線で繋ぎ、複数拠点での管理が可能です。
- 各施設PCよりWebブラウザで入館状況のモニタリングが可能です。
- 各図書館業務用ホストシステムと連携して利用者データ(マスターデータ)の自動更新が可能です。
- フラッパー開閉時の動作音を極限まで抑えた低音設計です。
- 非接触ICカード、磁気カード、バーコードに標準対応です。オプションで併用も可能です。

インターネット接続
 業務用ホストシステム
 学校内LAN回線
 分館A
 分館B
 VPN回線/LAN回線
 VPN回線/LAN回線

ネットワークイメージ



(データ 8-4) 自動貸出装置



(データ 8-5) 施設の有効活用に関する規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/7E9C18D535BA277C4925741E00052182?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 8-1-①-1) スペース管理システム

(データ 8-6) バリアフリーに対応している教育研究施設

キャンパス名	車椅子 対応トイレ	車椅子 対応スロープ	車椅子 対応エレベーター	自動ドア	通常エレベーター
戸畑キャンパス	15 棟	14 棟	10 棟	13 棟	3 棟
飯塚キャンパス	7 棟	7 棟	6 棟	7 棟	2 棟
若松キャンパス	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	0 棟
計	23 棟	22 棟	17 棟	21 棟	5 棟

(出典：施設課)

【分析結果とその根拠理由】

校舎面積（校地面積）は、学生数に対して十分な面積であり、大学設置基準を満たしている。

また、教育研究関連の諸室等には、多数の講義室等や、プロジェクター及びLAN等を設置するとともに、附属図書館においては、入退館管理システムや自動貸出装置を導入するなど、利便性向上の取り組みを行い、有効に活用されている。

更に、教育研究スペースの有効利用を図るとともに、近年の耐震改修工事も含めて施設・設備の整備を順次進め、バリアフリー化についても、整備、維持保全に取り組んでいる。

観点 8-1-②： 大学において編成された教育課程の遂行に必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

【観点到に係る状況】

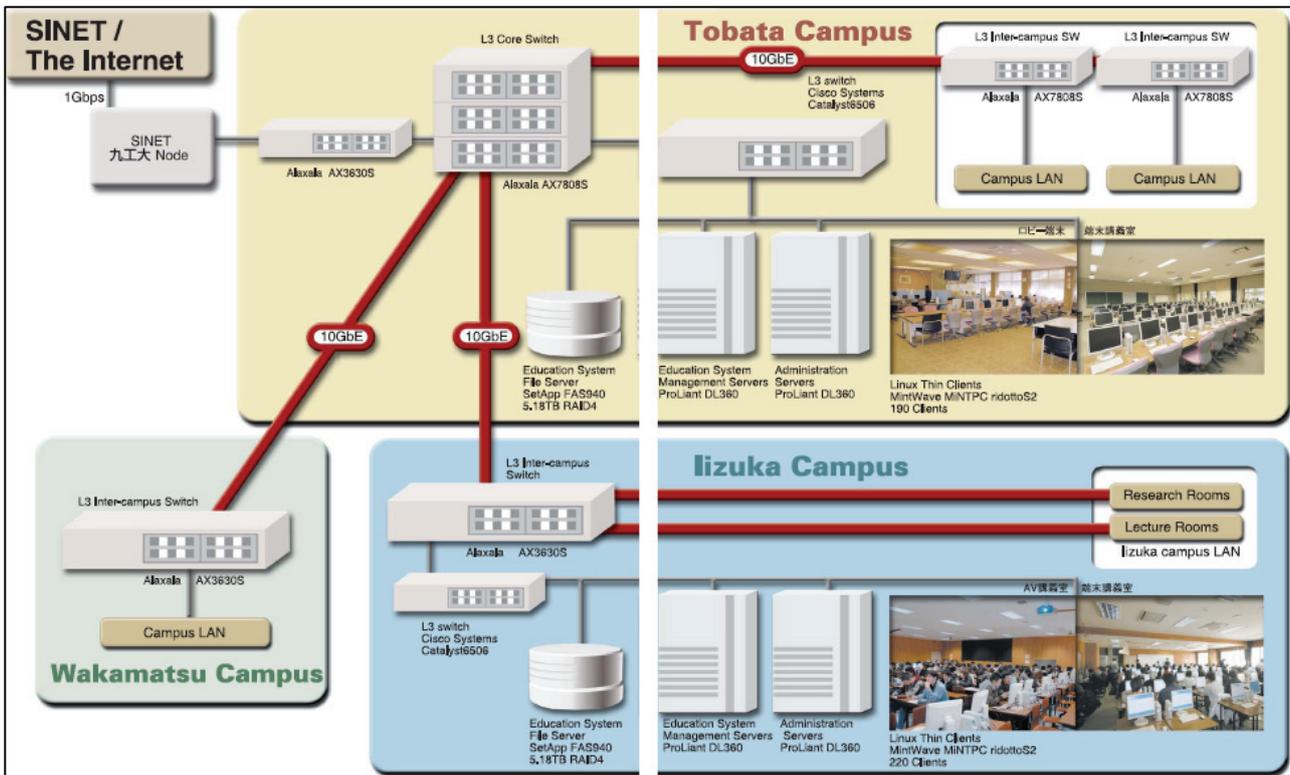
3 キャンパスを繋ぐ本学のネットワークシステムを平成 12 年度に導入し、以後、機器更新等の整備を行い現在に至っており、情報科学センター（データ 8-7）が運用管理を行っている。また、ネットワーク構成は、戸畑キャンパスを中心に、飯塚、若松両キャンパスをダークファイバーにより 10Gbps でキャンパス間を接続し、各キャンパス内は 1~10Gbps のネットワークで接続しており、無線 LAN アクセスポイント 98 か所（戸畑 25、飯塚 36、若松 37）を設けている（データ 8-8）。学外には、戸畑キャンパス内 SINET 室に設置された学術情報基盤センターの SINET ノードと 1Gbps で接続している。また、学外との接続にはファイヤーウォール、IDS/IDP を設置し、ネットワークのセキュリティを確保している。

各キャンパスには、授業や演習に利用するため 555 台の端末を設置しており（データ 8-9）、学生の自学自習のため 8 時 50 分~21 時 45 分まで利用できるようにしており、授業、自学自習等に有効に活用されている（データ 8-10）。なお、各端末の利用については、新入生のオリエンテーションや授業等で、利用の手引き等を配付し（資料 8-1-②-1）、ウェブサイトでも利用案内やオンライン登録等の情報を提供している（データ 8-11）。また、情報科学センターには情報に関する相談員が配置され、学生はコンピュータ・ネットワーク・システムに関して相談することができる。

（データ 8-7）情報科学センター規則

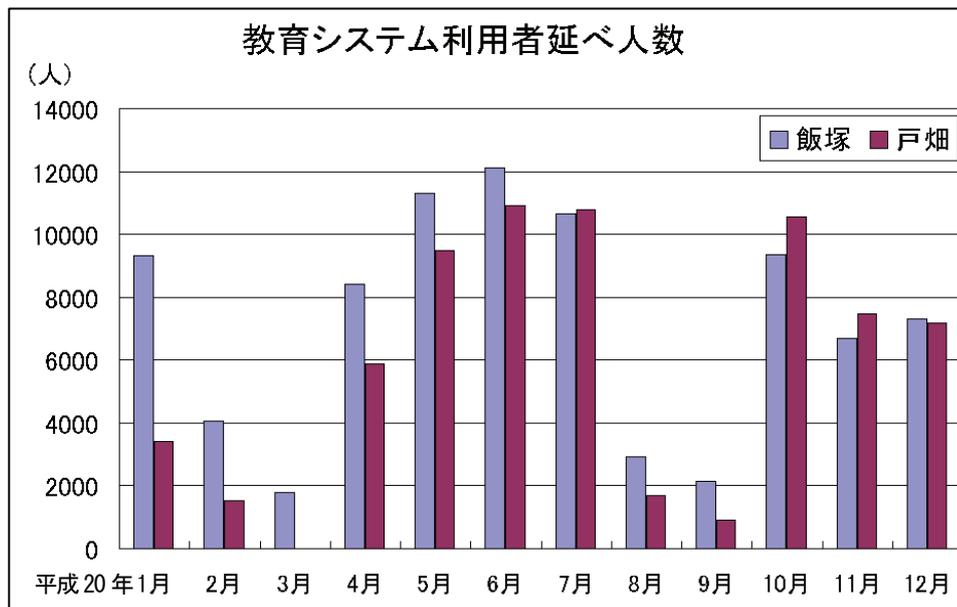
<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/046E370EB224E7014925741E000521BB?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 8-8）教育計算機システム・ネットワーク概要



(データ 8-9) 学生が利用できるパソコンの設置状況【再掲】(前出・データ 7-17、P112)

(データ 8-10) 教育システムの利用状況



(出典：情報科学センター)

(資料 8-1-②-1) 利用の手引き

(データ 8-11) ウェブサイトでの端末利用案内及びオンライン登録等の情報

ISCTopページ Contact Us English

利用案内	利用時間																						
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用の心得 ◆ 受付(住所&TEL)・アクセスマップ ◆ 施設パンフレット(pdf) 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #0070C0; color: white;"> <th colspan="2" style="background-color: #0070C0; color: white;">講義期間</th> <th style="background-color: #E67E7E; color: white;">休暇期間</th> </tr> <tr style="background-color: #D9EAD3; color: white;"> <th colspan="2" style="background-color: #D9EAD3; color: white;">戸畑・飯塚キャンパス</th> <th style="background-color: #D9EAD3; color: white;">戸畑・飯塚キャンパス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>月</td><td style="text-align: center;">12:40~21:45</td><td style="text-align: center;">12:40~17:00</td></tr> <tr><td>火</td><td style="text-align: center;">08:40~21:45</td><td style="text-align: center;">08:40~17:00</td></tr> <tr><td>水</td><td style="text-align: center;">08:40~21:45</td><td style="text-align: center;">08:40~17:00</td></tr> <tr><td>木</td><td style="text-align: center;">08:40~21:45</td><td style="text-align: center;">08:40~17:00</td></tr> <tr><td>金</td><td style="text-align: center;">08:40~21:45</td><td style="text-align: center;">08:40~17:00</td></tr> </tbody> </table>		講義期間		休暇期間	戸畑・飯塚キャンパス		戸畑・飯塚キャンパス	月	12:40~21:45	12:40~17:00	火	08:40~21:45	08:40~17:00	水	08:40~21:45	08:40~17:00	木	08:40~21:45	08:40~17:00	金	08:40~21:45	08:40~17:00
講義期間		休暇期間																					
戸畑・飯塚キャンパス		戸畑・飯塚キャンパス																					
月	12:40~21:45	12:40~17:00																					
火	08:40~21:45	08:40~17:00																					
水	08:40~21:45	08:40~17:00																					
木	08:40~21:45	08:40~17:00																					
金	08:40~21:45	08:40~17:00																					
<ul style="list-style-type: none"> ◆ オンライン登録 ◆ 提出書類フォームのダウンロード 	<p>*土日・祝祭日は休館です。</p>																						
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設パンフレット(pdf) 	利用割当																						
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教育システム(飯塚)用 Web ◆ 教育システム(戸畑)用 Web 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育用システム: 教育利用は無料 学生一人あたりの割り当て: ディスク容量 1Gbytes, プリンタ利用枚数 300枚/年間 																						

【分析結果とその根拠理由】

授業用パソコン、自学自習用パソコンの確保、これらの夜間開放、無線 LAN など、学生の自学自習を支援するネットワーク環境を整備しており、また、学生に対して、利用の手引きの配付や利用案内等の情報提供を行うなど、ICT 環境が整備され、有効に活用されている。

観点 8-1-③: 施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、大学の構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

【観点に係る状況】

各施設の利用方法を明記した「学生生活案内」(資料 8-1-③-1)、「図書館利用案内」(データ 8-12)を

配付・掲示するとともに、学内グループウェア及びウェブサイトにて、学内施設利用規程（データ 8-13）・利用案内（学外研修施設等）（データ 8-14）を掲載している。また、各施設等予約システム（会議室、公用車、講義室、宿泊施設）を学内グループウェアに掲載し、運用するなど（データ 8-15）、大学構成員に周知している。

（資料 8-1-③-1）学生生活案内（施設の利用方法）

（データ 8-12）図書館利用案内（抜粋）（冊子）

（データ 8-13）学内施設利用規程（グループウェア）

(データ 8-14) 各施設の利用案内 (ウェブサイト)

<学外研修施設>



〒869-1404
熊本県阿蘇郡高橋村大字河内竹ノ上 607-1
TEL (0967) 67-4001

【利用案内】

(1) 利用できる方
1. 本学の学生及び教職員
2. 本学の卒業生・修了生
3. その他管理運営責任者が適当と認めたる者

(2) 収容人数
約35名

(3) 利用期間
5/26日以内
原則として日帰りとは認めません。

(4) 利用手続き及び許可
利用開始予定日の2ヶ月前から予約を受け付けますが、7日前(曜日)までに「利用願」を下記の係に提出し、管理運営責任者の許可を得てください。詳細は、下記の申込手帳を参照ください。
(注) 振込約権、利用費、利用者名簿及び利用料の振込用紙を交付します。
・市内の学生及び教職員は、次の場所を受け取ってください。
戸畑キャンパス: 学生支援課 飯塚-若松キャンパス: 学務係
・学外の卒業生等へは、郵送します。

(5) 入所時間
15時から17時の間

(6) 退所時間
9時30分から10時の間

(7) 利用料

1人1泊につき	1,000円
2泊目以降の1人1泊につき	700円

(8) 休業日
・無休水曜日(ただし、7月~9月は除く)
・12月29日から翌年1月1日まで
※休業日の前日の宿泊は、原則として認めない。

【申込先】
学務課学生支援課学生支援係
〒804-8650 北九州市戸畑区仙水町1-1
TEL (093) 884-3054
※乗換: 戸畑駅(戸畑)の学外及び研修施設については、各キャンパスの学務係を窓口で利用願等を提出してください。

<保健センター>

◆学生相談 ◆住の健康相談 ◆カウンセリング
◆健康診断証明書の発行 ◆健康情報の提供 ◆ケガや気分が悪くなった時
◆自分自身でできる健康状態のチェック ◆ヒックス

保健センターのご案内

~ 実り豊かなキャンパスライフをおくるために ~

九州工業大学 保健センターでは、本学の学生および家族の方、教職員を対象に以下のような活動を行っています。

あなたがいつでも豊かな時を過ごし、確かな土台を築いていくための、お手伝いをしています。何か困ったこと、つらいことがある時は、保健センターに相談して下さい。
申込みは電話、E-mailでもかまいません。
個人の秘密は守られます。

	戸畑キャンパス	飯塚キャンパス	若松キャンパス
受付日時	月曜日~金曜日 8:30~17:15		
電話	093-884-3065	0948-29-7513	093-695-6017
電子メールアドレス	hok-hoken@iimu.kyutech.ac.jp	hok-ihohoken@iimu.kyutech.ac.jp	hok-sehoken@iimu.kyutech.ac.jp

<情報科学センター>

利用案内

- 利用の心得
- 貸付 (貸付用ID) アクセスマップ
- 検索ID/パスワード

オンライン登録など

- オンライン登録
- 貸付番号フォームのダウンロード

各システムの利用

(貸内からのみアクセス可能)
 ● 検索システム(借付用Web)
 ● 検索システム(貸付用Web)

利用時間

	講義期間		休講期間	
	戸畑・飯塚キャンパス	若松キャンパス	戸畑・飯塚キャンパス	若松キャンパス
月	12:40~21:45	12:40~17:00	12:40~17:00	12:40~17:00
火	08:40~21:45	08:40~17:00	08:40~17:00	08:40~17:00
水	08:40~21:45	08:40~17:00	08:40~17:00	08:40~17:00
木	08:40~21:45	08:40~17:00	08:40~17:00	08:40~17:00
金	08:40~21:45	08:40~17:00	08:40~17:00	08:40~17:00

* 土日・祝祭日は休講です。

利用割当

- 教育用システム: 教育利用は無料
学生一人あたりの割当: テキスト容量 1Gbytes、プリンタ利用枚数 300枚/年間

情報科学センターサービス一覧

- 計算機システムの提供
 - 教育システムの提供
 - 社会人再教育システムの提供
- ネットワーク関連サービス
 - 基幹ネットワークシステム(Internet)の管理・運営
 - 対外ネットワーク接続サービス
 - NTPサービス(999.8~)
 - DNSサービス
 - 電子メールサービス
 - 情報公開サービス(WWW)
 - 学内LAN接続サービス(PPP)
 - VPN接続サービス
 - 情報コンセント接続サービス
- 機器貸出サービス
 - セキュリティ検査ソフトを導入したノートPCの貸出
 - FLUKE社製ケーブルテスタの貸出
- ユーザ利用支援サービス
 - 講習会の実施
 - マニュアルの提供(WWW版)、CD-ROM版
 - ISO News、広報の発行
 - 窓口相談

<附属図書館>

九州工業大学附属図書館
Kyushu Institute of Technology Library

- * 借付工学分庫
- * 九州工業大学ホームページ
- * User's guide in English

■ ご案内 ■

"Kyutacar (キューテイカー)" 九州工業大学学術機関リポジトリ

← Click! ... 詳しくはリポジトリインフォメーション HP へ

■ 実施中の無料トライアル について

所蔵が検索できません
[OPAC] 借付用検索

▶ ニュース これまでのニュース

2009. 3. 2 図書館システムのバージョンアップ作業にもうサービス停止について **New**

2009. 3. 2 春期休業期間中の利用案内について **New**

2009. 2. 17 入道館システムの遠慮に伴う学生証、職員証の換装について **New**

2009. 2. 12 VPN接続サービス、情報コンセントサービスの停止について

2009. 2. 10 運営ツールの展示について

2009. 1. 6 新着データベース(2008年12月)

2008. 12. 22 日経BIP記事検索サービスの活用について

2008. 12. 11 電子ジャーナル利用のリモートアクセスについて

利用案内	蔵書検索	情報検索	オンラインサービス
● 開館時間と休館日	● 九州工業大学OPAC	● データベース(学内限定)	● E-ライブラリ
● 館内案内	● NACSIS Webcat	● Web of Science	● 文献請求・借出依頼
● 資料の返却・更新・予約	● 国立国会図書館	● INSPEP ... 利用する前に	● 貸出状況照会
● 資料の探し方	● 総合目録ネットワークシステム	● 国会図書館雑誌記事索引	● 図書館の貸出予約
● 相互利用	● 北九州地域圏OPAC	● GeNI学術コンテンツポータル	● AVサービスの予約
● 二校の方へ	● 雑誌新聞検索	● 理科年表検索サービス	● 貸付申請書
● アクセスマップ/位置図	● 電子ジャーナル(学内限定)	● JDRAM II	● 希望図書申込
● 図書資料のお願い	● 日経BIP記事検索サービス	● Journal Citation Reports	● ご質問・ご意見
	● 論文データベース		

2009 / March * 年間カレンダー

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

8:30 - 20:00
11:00 - 19:00
8:30 - 22:00
休館

(データ 8-15) 各施設等予約システム (グループウェア)

The screenshot shows the 'KIT Intranet Home Page 職員用(ID保有者)'. At the top, there are links for '最新状態に更新', 'ログアウト', 'パスワードの変更', '個人スケジュールを開く', and '個人スケジュールを書く'. Below this is a section titled 'お知らせ' with a search bar and a table of notices.

掲載日	対象者	件名	掲載部門	分類
2009/02/20	全学	平成21年度大阪教育大学公開講座受講生募集案内について	研究協力課 研究協力係	お知らせ(学外から)
2009/02/20	全学	筑波大学サービス科学シンポジウム開催について	研究協力課 研究協力係	イベント(学外)
2009/02/20	全学	シンポジウム「薬工融合が拓くナノデザイン創薬」開催について	研究協力課 研究協力係	イベント(学外)
2009/02/20	全学	日米研究インスティテュート設立国際シンポジウム開催について	研究協力課 研究協力係	イベント(学外)
2009/02/20	全学	有明高専 現代GP「地域再生セッション」の開催について(通知)	教育支援課 総務係	イベント(学外)
2009/02/20	全学	山形大学 現代GPシンポジウムの開催について(通知)	教育支援課 総務係	イベント(学外)
2009/02/18	全学	日本学術会議主催公開講演会「学術分野における男女共同参画推進のために」のご案内	総務課企画 総務係	イベント(学外)

Below the table is a link 'お知らせを拡大して表示'. At the bottom, a red-bordered box contains a navigation menu:

- 1.案内・スケジュール等
- 2.予約関係
 - 会議室予約
 - 公用車予約
- 3.委員会関係
 - 講義室予約状況(戸畑)
 - 講義室予約状況(飯塚)
- 4.業務システム
- 5.各キャンパス情報
 - 仙水荘予約状況
 - 長陽山荘予約状況

【分析結果とその根拠理由】

各施設の利用規程を定めて、利用方法を明記した印刷物を配布・掲示するとともに、学内施設利用規程、利用案内及び各施設等予約システムを学内グループウェア等に掲載していることから、施設・設備の運用に関する方針を明確に規定し、構成員に周知している。

観点 8-2-①： 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

附属図書館の図書、学術雑誌、視聴覚資料は、「附属図書館の図書数」等(データ 8-16~18)のとおりである。図書資料については、年度初めに附属図書館運営委員会(データ 8-19)において学生用図書資料整備額配分案を審議し、学部、外国人留学生、図書館の配分額を決定している。また、部局配分額は各部局の情報化推進委員会(データ 8-20)において承認され、各学科の情報化推進委員により、本学のシラバスに記載された授業用教科書、参考書を考慮し選定している。更に、常時受付けている「利用者の声」(データ 8-21)からのリクエスト図書、選書ツアーやバーチャル選書への参加者による選書、図書館配分額からのベストセラー図書及び館員による選定図書により、自然科学・工学分野と人文・社会科学系分野のバランスに配慮した選定を行っている(データ 8-22)。なお、別途、視聴覚資料整備費により毎年計画的に整備を図っており、DVD・ビデオ資料や TOEIC 学習図書、ビデオオンデマンド資料の導入によって特に語学学習用資料の充実を図るとともに(データ 8-18)、ビデオオンデマンド資料をリレーセミナーの教材としたり、SAPL 資料や英字オンライン新聞を教材とするなど、視聴覚資料の授業への活用を図っている。

また、本館(戸畑)・分館(飯塚)の所蔵資料の相互取寄せを受付けており、所蔵資料の貸出・返却をどちらの図書館でも可能とする運用体制としている(データ 8-23)。更に、若松の生命体工学研究科からの貸出希望につい

ては、本館、分館から迅速に配送する体制をとっている（データ 8-23）。なお、雑誌論文の複写物や図書の現物については、マイライブラリ（データ 8-24）の導入により学内の他キャンパス及び他大学の図書館が所蔵する資料の入手を電子的に申し込むことが可能になるなど、迅速な資料の提供に努めており、「学外文献複写及び図書貸借件数」（データ 8-25）のとおり、有効に活用されている。

その他に、電子ジャーナル及び Web of Science、INSPEC 等の学術情報データベース（データ 8-26）を導入・提供するとともに、学術雑誌（電子ジャーナルを含む）及び学術情報データベースについては、利用実態を踏まえ、全学共通経費化により、各研究室からネットワークで閲覧が可能となり、より有効に利用されるようになったため、電子ジャーナルのダウンロード数及び学術情報データベースの利用件数は増加している（データ 8-27）。

また、本学で生産された教育・研究成果を広く発信するため、平成 20 年 3 月より九州工業大学学術機関リポジトリ“Kyutacar”（キューテイカー）の運用を開始するとともに（データ 8-28）、現在までに学術雑誌掲載論文、紀要論文、テクニカルレポート、学位論文、研究調査報告書など、約 1,000 件以上のコンテンツを公開し（データ 8-29）、広く利用されており（データ 8-30）、今後、過去から現在までの研究成果を網羅的に収集し、発信するため、紀要論文及び学位論文の遡及登録に取り組んでおり、更なるコンテンツ拡充を図ることとしている。

(データ 8-16) 附属図書館の図書数

(単位：冊)

区分		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
本館 (戸畑)	和書	15,069	11,415	15,077	42,738	43,403	76,671	4,055	6,950	12,752	18,587	246,717
	洋書	2,299	5,381	1,993	7,608	64,394	55,662	327	884	9,074	10,899	158,521
	計	17,368	16,796	17,070	50,346	107,797	132,333	4,382	7,834	21,826	29,486	405,238
分館 (飯塚)	和書	6,546	3,177	2,755	9,996	16,336	24,693	870	1,758	4,841	6,524	77,496
	洋書	355	886	708	1,569	13,367	14,200	75	236	2,927	1,294	35,617
	計	6,901	4,063	3,463	11,565	29,703	38,893	945	1,994	7,768	7,818	113,113
合計	和書	21,615	14,592	17,832	52,734	59,739	101,364	4,925	8,708	17,593	25,111	324,213
	洋書	2,654	6,267	2,701	9,177	77,761	69,862	402	1,120	12,001	12,193	194,138
	計	24,269	20,859	20,533	61,911	137,500	171,226	5,327	9,828	29,594	37,304	518,351

※ 平成 21 年 3 月 31 日現在

(出典：附属図書館)

(データ 8-17) 附属図書館の学術雑誌数

<雑誌受入数>		(単位：タイトル)		
	和	洋	計	
購入	713	282	995	
寄贈	3,678	105	3,783	
総受入数	4,391	387	4,778	

<電子ジャーナル>	
	アクセス可能タイトル数
国内	6
国外	4,705

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(出典：附属図書館)

(データ 8-18) 附属図書館の視聴覚資料受入数

事項	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	計
TOEIC 学習資料	61	90	216	203	101	671
CD	107	36	16	156	12	327
DVD	494	473	245	266	228	1,706
CD-ROM・DVD-ROM	49	71	86	25	25	256
ビデオテープ	20	20	80	5	0	125
カセットテープ	5	2	18	0	1	26
マイクロフィルム	0	15	0	0	0	15
ビデオオン デマンド	0	0	26 ※ (6)	35 ※ (15)	32 ※ (11)	93 ※ (32)
計	736	707	687	690	399	3,219

※ ビデオオンデマンドの語学学習用資料数 (内数)

(出典：附属図書館)

(データ 8-19) 附属図書館運営委員会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/8692CB5649B0EA5D4925741E00052151?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 8-20) 工学研究院情報化推進委員会内規 (第1、2条)

(目的)

第1条 この内規は、九州工業大学大学院工学研究院における情報化を推進し、教育研究活動の効率化及び管理運営の円滑化を図るため、九州工業大学大学院工学研究院情報化推進委員会（以下「委員会」という。）を置き、その組織及び運営について定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 情報化の推進に関すること。
- (2) 情報化に係る施設設備に関すること。
- (3) 図書資料の選定に関すること。
- (4) 研究報告に関すること。
- (5) 附属図書館に対する要望事項に関すること。
- (6) その他工学研究院長の諮問する事項

(データ 8-21) 利用者の声

利用者の声

記入日 平成 年 月 日	所属・学年	氏名（記入されなくても結構です。）
<p>☆ 氏名等については、差し支えなければご記入ください。 ☆ 資料が利用可能になりましたら、電話またはE-mailにてお知らせいたします。 下の連絡先に記入のない方は、図書館入口に掲示してお知らせいたします。 連絡先 ()</p>		
<p>購入希望図書 *当館の所蔵の有無を確認してください。</p>		
書名		
著者名		ISBN (図書)
発行所	発行年	価格
購入希望資料の説明		
図書館に対する意見・希望等		
<p>☆ ご記入頂いたものは、今後の図書館サービスの参考にしたいと考えています。 又、利用者の希望に関してはできる限り趣旨に添いたいと思いますので、建設的なご意見をお待ち致しております。</p>		
【回答欄】		
<p>・ 購入希望図書について</p> <p><input type="checkbox"/> 所蔵しています。もう一度検索してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 研究室貸出中です。カウンターに申し出てください。</p> <p><input type="checkbox"/> 購入します。</p> <p><input type="checkbox"/> 購入しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 絶版・品切れ等で入手不可能です。他館での閲覧、他館からの借用の案内をいたしますので、カウンターに申し出てください。</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>・ その他</p>		
(情報サービス係)		

*回答は、ファイルに綴じておきます。

(データ 8-22) 各分野のバランスに配慮した図書の選定 (リクエスト図書等)

分野	冊数	
	本館	分館
本・読書	11	24
哲学・心理学	50	83
歴史	80	79
社会科学	150	96
就職・大学生活	190	126
自然科学	326	445
技術・工学	310	325
産業	16	11
芸術・スポーツ	37	18
語学	34	71
文学	130	390
計	1,334	1,668

(出典：附属図書館)

(データ 8-23) 附属図書館本館、分館の相互取り寄せについて

キャンパス間・他大学図書館の相互利用

本館(戸畑)・分館(飯塚)の利用

本館、分館の図書は、相互に同様の手続きで借りることができます。
返却は、分館または本館のどちらでも受け付けます。
本館は分館の、分館は本館の図書を取り寄せることができます。**ただし雑誌は対象外です。**
詳しくは受付へお尋ねください。

他の大学図書館の利用

利用に際しては、事前に各大学図書館に問い合わせのうえ、それぞれの規則に従って利用してください。

- 九州地区大学図書館：身分を証明するもの(学生証・職員証)を提示すれば利用できます。
- 国立大学図書館：身分を証明するもの(学生証・職員証)を提示すれば利用できます。
(院生・教職員に限る。)
- その他の大学図書館：本学図書館発行の「利用願」が必要です。受付にお尋ねください。

文献複写依頼

本学にない資料および所属するキャンパスにない資料は、複写依頼することができます。
「文献複写申込書」に必要事項を記入し受付に提出するか、Webから依頼してください。
Webから依頼をするには、予めマイライブラリによる利用登録が必要です。
工学部・生命体の方は**本館**へ、情報工学部の方は**分館**へ依頼してください。
学内便で所属研究室へ送付いたします。

相互貸借依頼

本学にない図書および所属するキャンパスにない図書は、借用依頼することができます。
所定の各申込用紙に必要事項を記入し受付に提出してください。学外資料の場合はWebから依頼することは可能ですが、予めマイライブラリによる利用登録が必要です。
生命体(若松)の方は学外資料は本館へ、学内資料は各所蔵館へ依頼してください。
学内便で所属研究室へ送付いたします。

(データ 8-24) マイライブラリ (ウェブサイト)

マイライブラリの利用登録をしよう！

附属図書館

- マイライブラリは、図書館の情報に関する、あなた個人のページです。
- ホームページ上からあなたの貸出状況の照会、圖書の予約・貸出期間の延長、文献複写の依頼、図書館からの連絡事項の確認などが行うことができ、大変便利です。是非ご利用下さい。
- **お申し込みは、図書館受付カウンター（戸畑本館 1 F、飯塚分館 2 F）で、マイライブラリの利用登録の申請をして下さい。**
※パスワードをお渡しいたします。
- 次のようなサービスを受けることができます。
- 1) 新着情報**
あなたがあらかじめ指定していた条件にあてはまる図書資料が新しく図書館に入った時、その情報が表示されます。条件は10件まで指定できます。
 - 2) 貸出状況照会**
あなたが借り出し中の資料の状況が表示されます。
 - 3) 貸出期間の延長**
現在借りている図書資料の貸出期間を延長できます。
 - 4) 図書資料の予約・予約の取消し**
他の利用者が借出中の学生用図書に対して、貸出の予約や予約の取消しができます。
 - 5) 依頼状況照会**
資料の予約など、あなたが図書館に依頼した事項がどのような状況にあるかといった情報が表示されます。
 - 6) マイフォルダの利用**
ブックマークした資料をマイフォルダに保存し、その情報を参照したり整理したり編集したりコメントを追加したりすることができます。
登録した資料情報をファイルに出力したり電子メールで送信したりすることができます。
 - 7) 雑誌論文の複写依頼及び圖書の貸借依頼**
従来から行っているサービスですが、本学に所蔵していない雑誌論文の複写依頼や圖書の貸借依頼を行うことができます。（別途申請が必要です。）
- ※なお、文献依頼システムに登録済みの方は、そのままマイライブラリを利用できます。

(データ 8-25) 学外文献複写及び図書貸借件数

(単位：件)

事項		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
文献複写 (学外)	学外への依頼	2,838	3,314	2,708	2,336	1,832
	学外からの依頼	1,830	1,528	1,087	924	634
図書貸借	学外からの借受	221	413	467	397	390
	学外への貸出	360	375	589	261	283

(出典：附属図書館)

(データ 8-26) 電子ジャーナル及び学術情報データベースの提供 (ウェブサイト)



九州工業大学附属図書館
Kyushu Institute of Technology Library

■ご案内■
"Kyutacar(キューテーカー)" 九州工業大学学術機関リポジトリ
Kyutacar ← Click!! ... 詳しくはリポジトリインフォメーション HPへ

■実施中の無料トライアルについて

所属が検索できます
OPAC
借借検索

検索

▶ニュース これまでのニュース

2009 / June *年間カレンダー

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

8:30 - 20:00
11:00 - 19:00
8:30 - 17:00
8:30 - 22:00
休館

2009. 6. 18 新着ベストセラー(2009年6月) New
2009. 5. 21 Web of Scienceインターネット講習会について New
2009. 5. 18 EBSCOライアルについて New
2009. 4. 13 シュプリンガー・オンライン・ジャーナル・アーカイブについて
2009. 4. 9 eBookサービス(NetLibrary)について
2009. 3. 24 Video on Demand配信サービス 新規タイトル追加
2009. 2. 17 入選システムのご設置に伴う学生証、職員証の携帯について
2009. 2. 10 選書ツアーの展示について
2009. 1. 6 新着ベストセラー(2008年12月)

利用案内	蔵書検索	情報検索	オンラインサービス
<ul style="list-style-type: none"> 開館時間・休館日 館内案内 貸出・返却・更新・予約 資料の探し方 相互利用 一般の方へ アクセスマップ/位置図 図書館からのお問い合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> 九州工業大学OPAC NACSIS Webcat 国立国会図書館 総合目録ネットワークシステム 北九州地域等OPAC 雑誌新聞検索 電子ジャーナル(学内限定) 日経BP記事検索サービス ヨミダス文書館 	<ul style="list-style-type: none"> データベース(学内限定) Web of Science INSPEC... 利用する前に 国会図書館雑誌記事索引 GeNI学術コンテンツポータル 理科年表検索サービス JDREAM II Journal Citation Reports 電子ブック (NetLibrary/NCS) 	<ul style="list-style-type: none"> マイライブラリ 文献複写・信用依頼 貸出状況照会 圖書の貸出予約 AVホールの予約 各種申請書 希望図書申込 ご質問・ご意見

(データ 8-27) 附属図書館の利用状況

事項	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
入館者数	384, 810	421, 503	384, 208	380, 192	377, 104
館外貸出数	53, 404	70, 922	72, 696	70, 296	73, 767
電子ジャーナルからのダウンロード数	68, 636	94, 091	155, 689	173, 280	210, 729
学術情報データベース利用件数	27, 345	67, 104	85, 066	107, 283	110, 354

(出典：附属図書館)

(データ 8-28) 九州工業大学学術機関リポジトリ"Kyutacar" (ウェブサイト)

九州工業大学学術機関リポジトリ"Kyutacar"

Kyutacar (キューテッカー)
Kyushu Institute of Technology of Academic Repository

※著作権について

- "Kyutacar"に登録されているコンテンツの著作権は、執筆者、出版社(学協会)などが有します。
- "Kyutacar"に登録されているコンテンツの利用については、著作権法に規定されている私的利用や引用などの範囲内で行ってください。
- 著作権に規定されている私的利用や引用などの範囲を超える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。ただし、著作権者から著作権等管理事業者(学術著作権協会、日本著作出版権管理システムなどに権利委託されているコンテンツの利用手続については、各著作権等管理事業者に確認してください。

■お知らせ

- 09/4/14 本学研究報告の最新号(H21.3)より論文(許諾分)を登録しました！ new!
- 09/1/28 統計機能追加！アクセス状況が閲覧可能になりました。
- 09/1/8 H17以前に本学で学位授与された方を対象に学位論文の登録許諾依頼文書を順次発送中！
- 08/11/28 教員情報DBからリポジトリへの連携登録の機能が拡張しました！
- 08/11/7 博士学位論文の電子的公開にご協力ください！→(案内)日本語・英語
- 08/10/3 虹林先生の論文が「教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集」2巻1号に掲載
- 08/ 8/7 教員情報DBからリポジトリへの連携登録が可能になりました！

◆◇リポジトリへの論文登録にご協力をお願いします。◆◇

■利用のご案内

- "Kyutacar"では以下のご利用することができます。(登録・申請等は不要)
 - ・論文の閲覧及びダウンロード
 - ・論文の投稿→図書館が登録(投稿の方法について)
- Top画面_左:「登録利用者」メニューについて
論文追加情報通知サービスを利用する場合にのみ、利用者登録が必要です。
(論文=アイテムが"Kyutacar"に追加された場合にメールで通知するサービス)
↓

※ 詳細は右のLINKSより「利用者登録について」・「論文追加情報通知サービス」をご覧ください。

(データ 8-29) 九州工業大学学術機関リポジトリの登録状況

資料種別	登録数 (件)
学術雑誌掲載論文	757
学位論文	45
学位論文 (内容・審査の要旨)	259
紀要論文	66
テクニカルレポート	19
研究調査報告書	26
学会・会議発表論文	8
図書	1
その他	1
合計	1, 182

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(出典：附属図書館)

(データ 8-30) 九州工業大学学術機関リポジトリ“Kyutacar”へのアクセス状況

月	訪問者	訪問数	ページ	件数	バイト
平成 20 年 4 月	142	838	3,756	5,674	146.96 Mb
平成 20 年 5 月	139	855	5,047	7,459	157.58 Mb
平成 20 年 6 月	207	796	6,407	9,907	204.46 Mb
平成 20 年 7 月	155	788	3,008	4,648	87.44 Mb
平成 20 年 8 月	754	1,543	8,602	12,533	1.48 Gb
平成 20 年 9 月	1,608	2,593	12,706	20,213	2.72 Gb
平成 20 年 10 月	2,313	3,543	13,563	22,403	4.30 Gb
平成 20 年 11 月	2,364	3,457	16,981	25,967	4.16 Gb
平成 20 年 12 月	2,569	3,861	11,821	20,893	5.13 Gb
平成 21 年 1 月	3,051	4,689	22,593	36,760	6.60 Gb
平成 21 年 2 月	3,036	4,560	24,539	37,459	6.46 Gb
平成 21 年 3 月	3,348	5,190	31,360	48,674	5.98 Gb
合計	19,680	32,713	160,383	252,590	37.43 Gb

(出典：附属図書館)

【分析結果とその根拠理由】

教育研究活動において必須となる図書資料、学術雑誌資料、視聴覚資料についてその必要性を認識し、利用度を測りながら整備及び活用が図っていることから、教育研究上必要な資料を系統的に収集、整理し、有効に活用している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 視聴覚資料整備費により毎年計画的に語学学習資料の整備を図ってきており、DVD・ビデオ資料や TOEIC 学習図書が非常に充実しているとともに、近年はビデオオンデマンド資料の導入にも力を入れることにより、より一層の語学学習用資料の充実を努めている。更に、ビデオオンデマンド資料をリレーセミナーの教材としたり、SAPL 資料や英字オンライン新聞を教材とするよう働きかけるなど、視聴覚資料の授業への活用も図っている。
- 施設の有効活用を目的としてスペース・チャージ制度を平成 17 年度から運用しており、利用スペースにチャージを課すことにより不要なスペースが創出され、学内に利用公募して新たな教育研究スペースとして利用し、生み出された原資は施設の維持保全や改修整備に活用している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準 8 の自己評価の概要

施設の有効活用はスペース管理システムを通じて教育研究スペースの有効利用と、それに伴い生み出される原資を活用し、施設の維持や整備を実施している。

また、バリアフリー化については、耐震補強等大型の改修工事や年次計画による学内営繕工事においてスロープ・自動扉・トイレ・エレベーターの整備・改修工事により継続的に実施している。

ICT 環境については、授業用パソコン、自学自習用パソコンの確保、これらの夜間解放、無線 LAN など、学生の自学自習を支援するネットワーク環境も整備しており、また、学生に対して、利用の手引きの配付や利用案内等の情報提供を行うなど、整備し、有効に活用されている。

附属図書館の資料等は、図書、学術雑誌、視聴覚資料、電子ジャーナルのほか、学術情報データベースが整備されている。

図書資料については、各学科の情報化推進委員による選定、シラバスに掲載している図書やリクエスト図書、選書ツアーやバーチャル選書による選書、館員による選書、ベストセラー図書の整備により、バランスの良い蔵書構成に努めている。また、選書ツアー及びバーチャル選書を平成 20 年度に初めて実施し、戸畑、飯塚、若松各キャンパスから延べ 35 人の参加があり、計 365 冊が選書され、特設コーナーへの展示及び図書館ウェブサイトでの広報を行った結果、参加者へのアンケートからも大変好評だったので今後も継続する計画である。

また、視聴覚資料整備費により、毎年計画的に整備を図っており、DVD・ビデオ資料や TOEIC 学習図書、ビデオオンデマンド資料の導入によって特に語学学習用資料の充実を図るとともに、ビデオオンデマンド資料をリレーセミナーの教材としたり、SAPL 資料や英字オンライン新聞を教材とするなど、視聴覚資料の授業への活用を図っている。

更に、平成 17 年度より本館(戸畑)・分館(飯塚)の所蔵資料の相互取寄せを受付けており、所蔵資料の貸出・返却をどちらの図書館でも可能とする運用体制を行うとともに、若松の生命体工学研究科からの貸出希望については、従来より本館、分館から迅速に配送する体制をとっている。また、雑誌論文の複写物についても従来より配送する体制をとっているが、図書館システムのマイライブラリ導入によって複写依頼の状況が照会できるようにするなど、利用者サービスの充実に努めている。

学術情報データベースの整備においては、従来独自のプラットフォームから提供されていた INSPEC を Web of Science と同じ Web of Knowledge のプラットフォームに統一し、シームレスに利用できるよう、従来 CD-ROM 版であった Journal of Citation Report をウェブ版に変え、Web of Science と一体として利用できるよう利便性の向上を図っている。

また、リポジトリに関しては平成 20 年度より教員情報データベースとの連携機能の運用も開始し、コンテンツの拡充を行っている。それに伴いアクセス数が急増し、本学の研究成果の発信において多大な成果を挙げている。現在は過去から現在までの研究成果を網羅的に収集し、発信するため、紀要論文及び学位論文の遡及登録に取り組んでいる。

基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点9-1-①： 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到係る状況】

教育活動を示すデータや資料として、教育支援課及び各部局学務係等で各授業科目についてのシラバス、履修登録状況、成績、出席状況等の学籍データを教務情報システムに記録し、蓄積している（データ9-1）。成績評価に利用した試験答案、レポート等については各教員が、卒業論文、修士論文、博士論文については部局又は附属図書館が紙又はCD媒体で一定期間保管している（データ9-2、3）。これらの教育活動の実態を示すデータや資料は、JABEE基準（データ9-4）に準じるとともに、本学の法人文書管理規程（データ9-5、6）に則して適正に保存している。

学生自身の学習成果を常に把握する「学習成果自己評価シート（ポートフォリオ）」によるドキュメントについては、特色GP（データ9-7）により現在、電子ポートフォリオに進化させ全学に展開中であり、完成した時点で電子媒体データとして蓄積される。

また、国立大学法人評価における教育の状況の資料提出にあたり、自己点検・評価を行うためのデータベースによる教育活動の状況の収集を行っている（データ9-8）。その他、本学の教育委員会等において実施された教育計画・管理・改善等の活動については、議事要旨が電子媒体でされており、学内において閲覧できる（データ9-9）。

（データ9-1）教務情報システム（情報工学部の例）【再掲】（前出・データ6-4、P93）

（データ9-2）試験問題等の保管（情報工学部・生命情報工学科の例）【再掲】（前出・データ5-31、P68）

（データ9-3）附属図書館での博士論文保管について



(データ 9-4) JABEE 基準

http://www.jabee.org/OpenHomePage/kijun/criteria2009_090120.pdf

(データ 9-5) 法人文書管理規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/77C329052226AD154925741E00052154?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 9-6) 法人文書管理規程別表 (抜粋)

教育支援関係文書	
文書の種類	保存期間 (年)
学籍簿、成績原簿	永久
学位授与に関するもの 教務情報システムに関するもので重要なもの	30
教務情報システムに関するもの	10
定期試験に関するもの シラバス	5

教職員保有文書	
文書の種類	保存期間 (年)
博士論文	10
卒業論文、修士論文 学年末・中間試験問題	5

(データ 9-7) 平成 19 年度特色 GP 「学生自身の達成度評価による学修意識改革」 【再掲】 (前出・データ 6-5)

<http://www.tgp.kyutech.ac.jp/>

(データ 9-8) データベースによる教育活動状況の収集 (グループウェア)

中期目標・中期計画DB

- 1. マニュアル関係--
- ◆[操作マニュアル等](#)
- 2. 年度計画関係--
- ◆[年度計画について](#)
- 3. 全学用--
- ◆[中期目標・中期計画 年度計画](#)
- 4. 主担当組織用--
- ◆[項目別・月別計画](#)
- ◆[年度計画評価・年度計画案](#)
- 5. 理事・評価室用--
- ◆[年度計画評価](#)
- ◆[年度計画案](#)
- ◆[中間評価](#)
- 6. 計画・評価関係--
- ◆[中期目標・中期計画・評価結果](#)
- 7. 教育研究評価(中間評価)--
- ◆[実績報告書等](#)
- ◆[\(参考資料\)](#)

○大学評価・学位授与機構提出版 実績報告書(平成16～19年度)

(1) 中期目標の達成状況報告書

達成状況報告書	添付資料
 達成状況報告書.pdf  別添資料.pdf	 III・IV表.pdf

(2) 学部・研究科の現況調査表 【教育】

部局名	現況調査表
工学部	 【工学部】現況調査表(教育).pdf
工学研究科	 【工学研究科】現況調査表(教育).pdf
情報工学部	 【情報工学部】現況調査表(教育).pdf
情報工学研究科	 【情報工学研究科】現況調査表(教育).pdf
生命体工学研究科	 【生命体】現況調査表(教育).pdf

(3) 学部・研究科の現況調査表 【研究】

部局名	現況調査表	添付資料

(データ 9-9) 各種委員会の議事要旨 (グループウェア)

←戻る →進む +展開 -省略 🔍検索

委員会名別

年度	議事録	委員会別	種別	開催日	担当課等	担当係等
▶ 2009						
▼ 2008						
		▶ 役員会				
		▶ 経営協議会				
		▶ 教育研究評議会				
		▶ 戦略会議				
		▶ 大学評価委員会				
		▶ 広報委員会				
		▶ 情報化推進委員会				
		▶ 安全衛生委員会				
		▶ 研究・産学連携委員会				
		▼ 教育委員会				
			第11回	定例 2009/03/23	教育支援課	総務係
			第10回	定例 2009/02/17	教育支援課	総務係
			第9回	定例 2009/01/20	教育支援課	総務係
			第8回	定例 2008/12/16	教育支援課	総務係
			第7回	定例 2008/10/21	教育支援課	総務係
			第6回	定例 2008/09/22	教育支援課	総務係
			第5回	定例 2008/08/18	教育支援課	総務係
			第4回	定例 2008/07/14	教育支援課	総務係
			第3回	定例 2008/06/23	教育支援課	総務係
			第2回	定例 2008/05/19	教育支援課	総務係
			第1回	定例 2008/04/28	教育支援課	総務係
		▶ 学生委員会				
		▶ 入学試験委員会				
		▶ 附属図書館運営委員会				
		▶ 男女共同参画推進委員会				

【分析結果とその根拠理由】

教育活動の実態を示すデータや資料は、シラバス、学生の履修記録及び成績等の学籍データとして教務情報システムに記録し、蓄積しており、成績評価に利用した試験答案等は紙又はCD媒体で、JABEE 基準に準ずるとともに、法人文書管理規程に則して保存している。

これらのことから、教育活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積している。

観点 9-1-②： 大学の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点到る状況】

授業アンケートによる評価は従来から各部局で、教育内容、方法、理解度、教育環境等に対する履修者からの評価と意見を段階評価と自由記述により実施している。その結果は、集計、分析され、授業改善のため必ず授業担当者にフィードバックされると同時に教育組織に報告され、改善の推進力となっている（データ 9-10）。特に情報工学部では、評価結果を科目名を明示してキャンパス内で公表すると同時に（データ 9-11）、優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lectures of the Year (LOY)」（資料 9-1-②-1）を毎年実施しており、被表彰者は模範的授業を公開し、他の教員の授業改善に協力するとともに、「より良い授業をするためのヒント集」（デ

ータ9-12)の作成に貢献している。最近では、全学で全教員に授業公開を義務付け(資料9-1-②-2)、ピア評価により相互改善を行っている。また、回収率の向上を含むアンケートの実施方法、内容等については、各部署の教育委員会等(資料9-1-②-3、4)において、常に検討が続けられ、PDCAサイクル(データ9-13)により改善を重ねている。更に、ウェブサイトを用いたオンライン・アンケートによるシステム化等を検討している。

各学府・研究科においても、学部で実施しているFD活動と同様の授業アンケート評価を実施しており(データ9-14)、授業公開も実施あるいは予定している(資料9-1-②-2)。

なお、3年に一度、全学的に学生生活実態調査を実施し、教育、学生の学習、生活、設備など、あらゆる面において学生のニーズを把握し、改善に向けた対応を行っている(データ9-15)。

そのほか、各部署では、定期的に教育フォーラムやFD活動として学生代表との交流会(データ9-16)を行い、教育の取り組み、教育実態等について教職員・学生代表から意見を求め、相互理解と教育への意見の反映を行っている。

(データ9-10) 授業アンケートの結果(情報工学部の例)【再掲】(前出・データ3-25、P30)

(データ9-11) 授業アンケートによる評価のキャンパス内での公表(情報工学部)

The screenshot shows a web page from Kyusyu Institute of Technology. The main content area is titled '2008年度後期授業アンケート結果' (2008 Second Semester Teaching Survey Results). Below the title, it lists the author, category (Report), target audience (Faculty members of the Nanatsubo Campus), and date (2009/05/27, Saturday). A note states that the results are posted and attachments can be viewed. A PDF link is provided for 'H20後期授業アンケート集計(学部).pdf'. The creation and editing dates are also shown.

(資料9-1-②-1) 平成19年度 Lectures of the Year の結果【再掲】(前出・資料3-2-②-1)

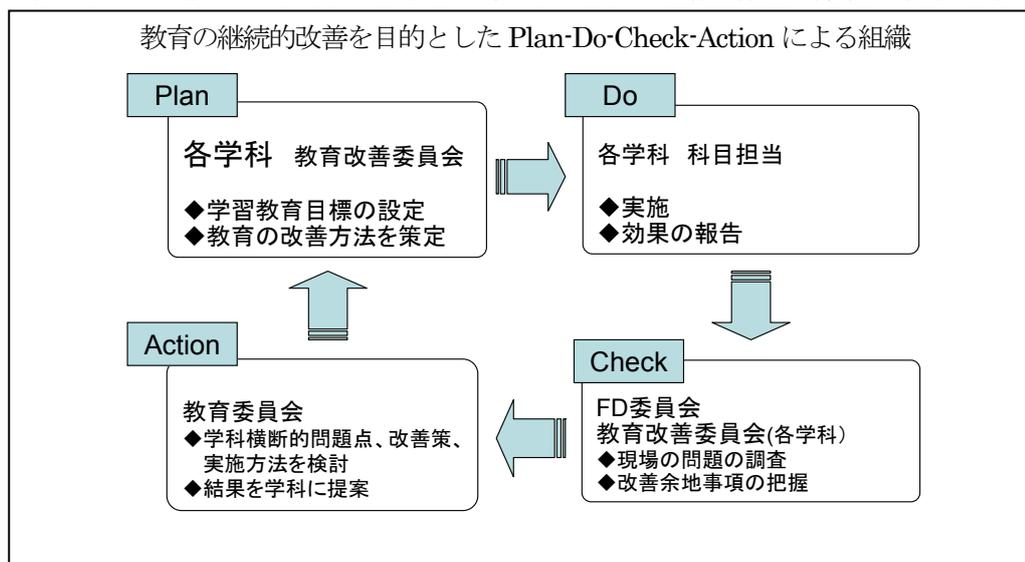
(データ9-12) より良い授業をするためのヒント集【再掲】(前出・データ3-26、P31)

(資料9-1-②-2) 授業公開(工学部、工学府)(平成19年度工学部自己点検・評価報告書 P124、125より)

(資料9-1-②-3) 工学部教務委員会内規【再掲】(前出・資料2-1-②-1)

(資料9-1-②-4) 情報工学部教育委員会内規【再掲】(前出・資料2-1-②-2)

(データ9-13) PDCA サイクルによるフィードバックの組織構成図 (情報工学部の例)



(データ9-14) 授業アンケートによる評価 (生命体工学研究科) 【再掲】 (前出・データ6-14、P98)

(データ9-15) 学生生活実態調査 【再掲】 (前出・データ7-7、P106)

(データ9-16) 学生と教員との交流会

平成20年度「第7回学生と教員との交流会」	
日 時	平成20年11月21日 (金) 10:00~12:00
進行状況	10:00~10:05 委員長の挨拶, 交流会の説明 10:05~11:05 グループごとの討議 11:05~12:00 グループ討議の結果発表及び討論
場 所	附属図書館4階グループ研究室
参加者	教 員: ■■■先生, ■■■先生, ■■■先生, ■■■先生, ■■■先生, ■■■先生 学 生: 17名 学 部 1 年 生: 2名 (応化: 2名) 学 部 2 年 生: 3名 (機械: 1名, 建設: 1名, 物質: 1名) 学 部 3 年 生: 3名 (機械: 2名, 電気: 1名) 学 部 4 年 生: 7名 (建設: 1名, 電気: 1名, 物質: 5名) 修 士 1 年 生: 2名 (機械: 1名, 電気: 1名)
主 催	大学院工学府・工学部教育方法等開発委員会
趣 旨 (要約)	(1) 学生さんの意見を取り込むための重要なルートの一つである (2) ここで出た意見を参考にして授業アンケートの内容等の検討を行う

【分析結果とその根拠理由】

学生を対象とした授業アンケートによる評価を行い、その結果を授業の各担当教員にフィードバックし、改善を図っている。また、授業評価の数値的結果を一部局では学内で公表し、効果的に改善を促すとともに、授業評価の実施方法、内容等については各部局で検討し、PDCA サイクルにより継続的な改善を重ねている。更に、全学で授業公開を行い、参加した教員がピア評価することにより相互改善を行っている。

定期的に全学的な学生生活実態調査を実施し、得られた学生からの要望及び意見に対する回答を明確にし、着

実に改善の実施を行っている。また、部局において教育フォーラムや学生代表との交流会を行い、教育の取り組みや教育実態等について教職員・学生代表から意見を求め、相互理解と教育への意見の反映を行っている。

以上のことから、大学構成員の意見を聴取し、具体的かつ継続的に教育の質の向上・改善に努めている。

観点9-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

定期的開催している経営協議会には学外の有識者が9名含まれており、これらの委員に対して本学の中期目標・中期計画の報告、達成状況報告、現況調査内容など、教育の全容について報告されており、教育の在り方等について意見を求めている（資料9-1-③-1）。また、第三者評価を実施し、学外の有識者から本学の教育の実態について意見を収集した（データ9-17）。それらの内、例えば、優秀な学生に入学してもらうための改善策として、高校生及び進路指導教員の本学への認知度が上がるよう入試広報活動を強化した。

また、学部・大学院においては、卒業生・修了生の就職先企業等にアンケートを実施し（データ9-18）、カリキュラム編成等の見直しを継続的に行っている。この結果として、最近では、社会的ニーズ等を勘案した工学部の改組（資料9-1-③-2）を実施するとともに、本学卒業生・修了生の英語能力に関する企業の評価が低いことを受け、TOEIC受験の推奨・単位認定化（資料9-1-③-3）、受験の義務化（資料9-1-③-4）を実施し、受験料の半額を補助（資料9-1-③-5）している。更に、高校の進路指導教員を対象とした入試説明会や高等専門学校等との懇談会（データ9-19、20）において、本学の教育について先進的な教育の取り組みとその効果を含めた意見交換を実施している。

外部の教育関係機関が主催する教育フォーラムで得られた教育に関する優れた知見や、本学が国際調査した先進的な教育制度や方法を、年度計画等に取り入れて、継続的かつ全学的に実施している。

（資料9-1-③-1）経営協議会の学外有識者委員からの意見を法人運営の改善に活用した、主な取組事例（データ9-17）外部評価報告書（教育、研究及び社会連携・国際交流関係）

<http://jimuwwww.jimu.kyutech.ac.jp/soumu/hyouka2/siryogaibu-4.pdf>

（データ9-18）教育成果等に係るアンケート結果（就職先企業対象）【再掲】（前出・データ6-19、P102）

（資料9-1-③-2）大学院・学部改組計画について【再掲】（前出・資料2-1-①-1）

（資料9-1-③-3）TOEIC受験の推奨・単位認定化（工学部）【再掲】（前出・資料2-1-②-7）

（資料9-1-③-4）TOEIC受験の義務化（情報工学部）【再掲】（前出・資料2-1-②-8）

（資料9-1-③-5）TOEIC受験料の補助【再掲】（前出・資料2-1-②-9）

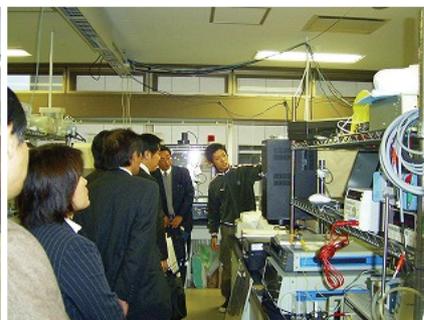
（データ9-19）平20年度進学説明会等実施状況【再掲】（前出・データ1-9、P7）

(データ9-20) 高等専門学校等との懇談会 (ウェブサイト)

高等専門学校等との懇談会を開催 11/19掲載



挨拶をする中垣副学長



研究室で高専出身学生の説明を聞く参加者

11月16日(金)に、入試に関する高等専門学校等との懇談会を開催しました。

懇談会は、高等専門学校・短期大学の進路指導担当者を招き、本学の概要、学部編入学及び大学院進学に対する理解を目的とし例年実施しています。

会場には、13校から参加者があり、受験資格、試験内容等、活発な質疑応答があり、高専等の本学への入学に対する関心の高さが感じられました。

また、生命体工学研究科の研究室を見学し、高専出身学生との懇談も行われ、有意義な意見交換が行われました。

【分析結果とその根拠理由】

外部有識者と本学の執行部から構成され、定期的で開催する経営協議会では、本学の教育活動に関して報告されており、意見を求めている。また、第三者評価を実施し、同様に教育についての質の向上のための意見を得ている。具体的には、学生確保に関する入試広報活動の強化策を大学運営に反映した。

また、外部の教育フォーラムで得られた教育に関する知見や、本学が国際調査した先進的な教育制度や方法を、年度計画等に取り入れて、継続的かつ全学的に実施している。例えば、PBL 教育やインターンシップ等を実施した。

この他、各部署で実施している卒業生・修了生の就職先企業等へのアンケート、高校の進路指導教員を対象とした入試説明会及び高等専門学校等との懇談会において、学外関係者の意見を求め、カリキュラムの見直し等を行っている。

このことから、学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされている。

観点9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

学生に対して授業等の講義内容、方法、理解度、教育環境等に関する授業アンケートを実施し、その授業評価結果・意見を集計・分析し、授業担当者にフィードバックして授業内容等の改善を行っている(データ9-21)。また、情報工学部では、結果を公開するとともに優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lectures of the Year (LOY)」(資料9-1-④-1)を毎年実施しており、被表彰者は模範的授業を公開し、他の教員の授業改善に協

力するとともに、「より良い授業をするためのヒント集」(データ 9-22)の作成に貢献している。最近では、全学で全員に授業公開を義務付け(資料 9-1-④-2)、ピア評価により相互改善を行う方向へと発展している。

更に、教育職員の教育研究活動等の一層の活性化を図り、質的向上に努めることを目的として平成 18 年度より教育職員評価を実施した(3年に1度実施)。なお、改善を要する者には改善計画書の提出を求めるとともに、優良な者については賞与への反映を行った。(データ 9-23)。

(データ 9-21) 授業アンケートの結果(情報工学部の例)【再掲】(前出・データ 3-25、P30)

(資料 9-1-④-1) 平成 19 年度 Lectures of the Year の結果【再掲】(前出・資料 3-2-②-1)

(データ 9-22) より良い授業をするためのヒント集【再掲】(前出・データ 3-26、P31)

(資料 9-1-④-2) 授業公開(工学部、工学府)【再掲】(前出・資料 9-1-②-2)

(データ 9-23) 九州工業大学における教育職員の評価について【再掲】(前出・データ 3-21)

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp/soumu/hyouka2/kyoiku18.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

学生を対象とした授業アンケートによる評価等により教育職員の教育研究活動等の一層の活性化を図るとともに、質的向上に努めることを目的とした教育職員評価を行い、その結果を教員にフィードバックして、授業内容、教材、教授技術等の継続的な改善を行っている。

観点 9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

学部においては、全学の教育委員会(データ 9-24)の下で、部局の FD 委員会等(資料 9-2-①-1、2)においてそれぞれの所掌に応じ、科目分野間の有機的な連携の実現、成績評価基準の統一化、基礎科目の充実、学生による授業アンケートとそのフィードバック等の改善活動を行っている(データ 9-25)。

改善例として、学生の英語力、コミュニケーション能力、表現力及び探究能力の向上の必要性が明らかになり、TOEIC 自己学習教材の導入(資料 9-2-①-3)、TOEIC 受験の推奨・単位認定化(資料 9-2-①-4)、受験の義務化(資料 9-2-①-5)、受験料の半額補助(資料 9-2-①-6)、キャリア形成概論の開講(データ 9-26)、少人数教育科目(資料 9-2-①-7)及び PBL 科目(データ 9-27)の充実等を図っている。

各学府・研究科においても、全学の教育委員会の下で、教育改革 WG、FD 委員会等が組織され、学生による授業アンケート(データ 9-28)、複数指導教員制(データ 9-29)、コース・モジュール制(データ 9-30)、クォーター制(データ 9-31)の導入等の教育改善を実施している。

(データ 9-24) 教育委員会規則【再掲】(前出・データ 2-3)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/4235A519C4C9FF614925741E000522DC?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 9-2-①-1) 工学府・工学部教育方法等開発委員会内規【再掲】(前出・資料 2-2-②-3)

(資料 9-2-①-2) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会要項(情報工学部)【再掲】
(前出・資料 2-1-②-6)

(データ 9-25) PDCA サイクルによるフィードバックの組織構成図 (情報工学部の例) 【再掲】 (前出・データ 9-13、P153)

(資料 9-2-①-3) TOEIC 自己学習教材の受入れ状況

(資料 9-2-①-4) TOEIC 受験の推奨・単位認定化 (工学部) 【再掲】 (前出・資料 2-1-②-7)

(資料 9-2-①-5) TOEIC の義務化 (情報工学部) 【再掲】 (前出・資料 2-1-②-8)

(資料 9-2-①-6) TOEIC 受験料の補助 【再掲】 (前出・資料 2-1-②-9)

(データ 9-26) キャリア形成概論の開講

キャリア形成概論(平成20年度) 受講対象:情報工学部 2・3年生 講義室:2201

* 下記の通り開講します。履修登録は後期の履修登録期間に行ってください。

注意: 講義開始初日(10月11日)の9:30~10:20に履修ガイダンスを行うので必ず出席すること

講義日程	講義題目	概要	講師	所属企業
10/11 2限	電機業界の現状と今後の課題	電機業界の業務概要を分かりやすく説明すると共に、今後の課題について述べる		株式会社日立
10/11 3限	ベンチャー企業家の条件	創業ベンチャーの経験を通して、求められる人物像、技術者像に迫る		株式会社ハウインターナショナル
10/11 4限	情報処理産業の現状	現在の情報処理産業の実情と技術動向を理解させ、具体的な事例に基づきキャリアパスについて理解を深めさせる		株式会社富士通九州システムエンジニアリング
10/18 2限	電気メーカー/ロボットメーカーと知的財産	産業用電気品業界・ロボット業界と知的財産関連業務について紹介		株式会社安川電機
10/18 3限	所内ベンチャーと電気事業について	九州電力(株)総合研究所における所内ベンチャーと電気事業との関係について		九州電力株式会社
10/18 4限	化学プラントにおけるデータ活用と制御	三菱化学におけるプラント情報活用及びプロセス制御の事例紹介		三菱化学エンジニアリング株式会社
11/8 2限	電子デバイス分野を中心とした印刷業界の取組	電子デバイス分野を中心とした情報コミュニケーション産業としての印刷業界の取り組みを紹介		凸版印刷株式会社
11/8 3限	通信業界動向と企業が求める人材について	電気通信業界の最新動向と、企業が求める人材、採用選考にあたっての重視点について述べる		パナソニック・コミュニケーションズ株式会社
11/8 4限	IT業界の構造と将来展望	SEの面白さと醍醐味をIT業界の構造と将来展望を通して語る		株式会社ジャステック
11/29 2限	自動車業界のものづくりにおける技術動向と今後の課題について	日産生産方式(NPW)の特徴や目指す姿の概要紹介、ものづくりの現状と今後の課題を紹介する		日産自動車株式会社
11/29 3限	住宅業界と水回り生活空間事業について	住宅業界の動向と概要ならびに住宅生活空間を構成する設備やもの造り技術について		TOTOエンジニアリング株式会社
11/29 4限	エネルギー(発電)プラントの技術動向及び企業が求めるエンジニア像	三菱重工における技術紹介を通してエネルギー(発電)プラントの技術動向、将来展望について語ると共に、エンジニアに必要な資質について述べる		三菱重工株式会社
12/6 2限	鉄鋼業の技術発展と求められる人材	技術力を武器にした付加価値のあるモノ(素材や製品)づくりを紹介		新日本製鐵株式会社
12/6 3限	地方行政及び地下鉄建設とその運営	地方自治体の仕事を技術者の視点で紹介する		福岡市役所
12/6 4限	人を大切にするモノづくりその歴史と進化	創業時から貫いてきた経営理念である『人を大切にするモノづくり』がその後どのように進化してレクサスの生産に反映されてきたかを紹介し、トヨタの企業風土や文化を理解していただく		トヨタ自動車九州株式会社

(資料 9-2-①-7) 少人数教育の実施について 【再掲】 (前出・資料 5-2-①-1)

(データ 9-27) PBL 科目の実施 (工学部) 【再掲】 (前出・データ 5-21、P63)

(データ 9-28) 授業アンケートの結果 (情報工学部の例) 【再掲】 (前出・データ 3-25、P30)

(データ 9-29) 工学府学修細則 (第4条) (指導教員関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/D79294446F12A0344925741E00052284?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 9-30) 平成19年度大学院教育改革支援プログラム (モジュール積み上げ方式の分野横断型コース)

【再掲】 (前出・データ 5-36)

http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/data/07_sinsa/B039.pdf

(データ 9-31) クォーター制の科目一覧 (生命体工学研究科の例) 【再掲】 (前出・データ 5-50、P77)

【分析結果とその根拠理由】

全学的に教育改善組織が実働しており、FD活動を継続的に実施している。また、学生による授業評価など、授業改善等のFD活動を展開し、TOEIC自己学習教材、少人数教育科目、PBL科目、コース・モジュール制、クォーター制の導入等を図っており、組織として教育の質の向上や授業改善に結び付けている。

観点9-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

教育支援者である技術職員に対しては、技術研究会（データ9-32）を実施しており、教育補助者に対しては、TAマニュアル（資料9-2-②-1）を作成し、配付するとともに、個別に説明会や技術指導を行い、その能力の向上に努めている。

（データ9-32）技術研究会の実施（ウェブサイト）

第3回情報技術研究会を開催しました 3/28掲載



情報技術研究会の様子 **質疑応答の様子**

3月18日、19日の2日間にわたり、九州内外の大学・高専から65名の技術職員が参加し、第3回情報技術研究会を情報工学部（飯塚キャンパス）において開催しました。

本技術研究会では情報技術を中心に様々な分野への活用方法等について技術職員が持つ知識や経験、様々な創意工夫に関する意見交換や交流が活発に行われました。

（資料9-2-②-1）TAマニュアル

【分析結果とその根拠理由】

教育支援者である技術職員に対しては技術研究会、教育補助者に対しては、TAマニュアル、説明会及び技術指導によりその能力の向上に努めている。

このことから、教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修など、その資質の向上を図るための取り組みが適切に行われている。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 情報工学部では、評価結果を科目名を明示してキャンパス内で公表すると同時に、優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lectures of the Year (LOY)」を毎年実施しており、被表彰者は模範的授業を公開し、他の

教員の授業改善に協力するとともに、「より良い授業をするためのヒント集」の作成に貢献している。

○ 学生による授業評価については、学部だけではなく、大学院にも拡充している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準9の自己評価の概要

教育の活動を示すシラバス、履修科目の成績等の学籍データ、教育委員会等の議事要旨等については事務局で、また、成績評価に利用した答案やレポート等は、各学部・学科、各学府・研究科・専攻あるいは教員が、JABEE基準に準じ、かつ、本学法人文書管理規程に則して保管するよう措置している。

学生による授業評価については、全授業科目において実施しており、分析結果を教員にフィードバックし、授業内容の改善や授業公開に努めているほか、大学院にも授業評価を拡充している。また、情報工学部では教員の表彰制度を導入しており、被表彰者は授業を公開し、他の教員の授業改善に協力するとともに、「より良い授業をするためのヒント集」の作成に協力している。更に、教育職員の教育研究活動等の一層の活性化を図り、質的向上を図ることを目的として平成18年度より教育職員評価を実施し（3年に1度実施）、改善を要する者には改善計画書の提出を求めるとともに、優良な者については賞与への反映を行っている。

学外関係者の意見の聴取については、経営協議会の学外有識者委員等に意見を求めるとともに、卒業生・修了生の就職先企業等へアンケートを行うなど、教育の質の向上、改善に活かしている。

FD活動については、各部局の教育委員会等において組織的に教育等の改善を進め、教育の質の向上や授業改善に結びつけている。

また、教育支援者である技術職員については技術研究会を実施し、教育補助者についてはTAマニュアルによる説明会及び技術指導等を実施しており、教育活動の質の向上を図っている。

基準 10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点 10-1-①: 大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

【観点到係る状況】

監査法人による監査結果を踏まえた資産及び負債の変遷は、(データ 10-1~5、資料 10-1-①-1、2) のとおりであり、法人設立時に国から資産 50,389,879 千円を承継し(資料 10-1-①-1)、平成 20 年度末(平成 21 年 3 月 31 日現在)の資産の額は 52,700,150 千円(固定資産 49,530,953 千円、流動資産 3,169,197 千円)、負債の額は 9,930,346 千円(固定負債 5,654,212 千円、流動負債 4,276,133 千円)(資料 10-1-①-2)となり、資産に対する負債の割合は 18.8%となっている。

(データ 10-1) 資産及び負債の変遷

(単位: 千円)

	資産 (A)	負債 (B)	負債/資産 (B/A)		備考
			うち資産見返負債 (C)	資産見返負債 /負債 (C/B)	
法人設立時 (平成 16 年 4 月 1 日)	50,389,879	8,763,318	4,695,655	17.4%	資料 10-1-①-1
平成 16 年度終了時	50,788,340	9,936,291	4,709,986	19.6%	データ 10-2
平成 17 年度終了時	50,909,353	8,301,267	4,754,130	16.3%	データ 10-3
平成 18 年度終了時	50,526,297	8,027,306	4,690,973	15.9%	データ 10-4
平成 19 年度終了時	51,556,859	9,103,412	4,827,267	17.7%	データ 10-5
平成 20 年度終了時	52,700,150	9,930,346	5,118,837	18.8%	資料 10-1-①-2

(出典: 会計課)

(資料 10-1-①-1) 法人設立時貸借対照表

(データ 10-2) 平成 16 年度貸借対照表 (平成 16 年度財務諸表等 (P1、2) より)

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp//soumu/koukai/toppage/h16zaimu.pdf>

(データ 10-3) 平成 17 年度貸借対照表 (平成 17 年度財務諸表等 (P1、2) より)

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp//soumu/koukai/toppage/h17zaimu.pdf>

(データ 10-4) 平成 18 年度貸借対照表 (平成 18 年度財務諸表等 (P1、2) より)

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp//soumu/koukai/toppage/h18zaimu.pdf>

(データ 10-5) 平成 19 年度貸借対照表 (平成 19 年度財務諸表等 (P1、2) より)

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp//soumu/koukai/toppage/h19zaimu.pdf>

(資料 10-1-①-2) 平成 20 年度貸借対照表

【分析結果とその根拠理由】

平成 16 年度から平成 20 年度末における資産及び負債の状況を分析するとともに、監査法人による監査結果を踏まえると、以下のような状況となっている。

- (1) 本法人の資産は、法人化以前の土地・建物等すべてについて国からの出資を受け、老朽化した建物については、耐震改修整備事業等を実施している。
- (2) 資産に対する負債の割合は、20%未満と安定的に低い水準である。
- (3) 負債の内容についても、資産見返負債が約 50%を占めており、借入金等の実質的かつ金銭的な債務はないことなど、内容的にも問題となる要因は認められない。

以上のことから、大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しており、債務も過大ではないと判断する。

観点 10-1-②：大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

【観点到に係る状況】

経常的収入は、文部科学省からの運営費交付金、授業料、入学金及び検定料収入等の自己収入、産学連携等研究収入及び寄付金収入、補助金等収入の外部資金で構成されており、平成 20 年度の実績は、「平成 20 年度決算報告書」（資料 10-1-②-1）のとおりである。

運営費交付金については、法人の基盤的経費が毎年度削減（効率化減対象経費の 1%）されているものの、特別教育研究経費等の獲得に努めている。

自己収入については、オープンキャンパスの開催、企業主催の進学説明会への参加、高等学校等への訪問等を実施し、志願者・入学者の確保に努めている。また、外部資金については、研究戦略室及び産学連携推進センターを中心として、その獲得に取り組んでおり法人化以降毎年増加している（データ 10-6）。

なお、授業料、検定料等の単価については文部科学省令（資料 10-1-②-2）に定める「標準額」を採用している。

（資料 10-1-②-1）平成 20 年度決算報告書

（データ 10-6）自己収入及び外部資金の変遷

（単位：百万円）

	自己収入		外部資金	
	授業料、入学金 及び検定料収入	雑収入	産学連携等研究収入 及び寄附金収入	補助金等収入
平成 16 年度終了時	3,179	73	1,067	0
平成 17 年度終了時	3,632	106	1,139	34
平成 18 年度終了時	3,569	207	1,173	90
平成 19 年度終了時	3,549	242	1,682	161
平成 20 年度終了時	3,520	241	2,127	165

（出典：会計課）

（資料 10-1-②-2）文部科学省令（国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（第 2 条））

【分析結果とその根拠理由】

自己収入については、適正な学生数の確保に努め、安定的な収入を確保している。また、外部資金についても、社会情勢等に影響されやすい状況の中、収入額が増加していることから、経常的収入が継続的に確保されていると判断する。

観点 10-2-①： 大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

【観点に係る状況】

平成 16 年度～平成 21 年度までの第 1 期中期目標・中期計画期間における教育研究等の目標を達成するための予算、収支計画、資金計画（資料 10-2-①-1）は、本法人の中期計画の一部として、経営協議会、役員会の議（データ 10-7、8）を経て学長が決定の上、文部科学大臣に申請し、認可を受けている（データ 10-9）。

また、年度に係る予算、収支計画、資金計画は、経営協議会、役員会の議（データ 10-7、8）を経て学長が決定し、中期目標・中期計画及び年度計画と同様に、文部科学大臣に届け出た後（データ 10-9）、ウェブサイトに掲載している（資料 10-2-①-2、データ 10-10）。

（資料 10-2-①-1）中期目標・中期計画（平成 16～21 年度）における予算、収支計画及び資金計画（データ 10-7）経営協議会規則（第 2 条）（審議事項関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/581A7D91668F3F014925741E000522C8?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 10-8）役員会規則（第 2 条）（審議事項関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/202F8BCDA8A943294925741E000522C5?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 10-9）基本規則（第 22、23 条）（中期目標・中期計画及び年度計画関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/54307F651514006A4925741E00052302?OpenDocument&Dsp=1>

（資料 10-2-①-2）年度計画（平成 20 年度）における予算、収支計画及び資金計画

(データ 10-10) 中期目標・中期計画及び年度計画の掲載

計画・評価	
1. 業務方法書	業務方法書
2. 中期目標・中期計画	中期目標・中期計画(平成16年度～平成21年度 PDF) 中期目標・中期計画(平成16年度～平成21年度 平成18年3月31日修正 PDF) 中期目標・中期計画(平成16年度～平成21年度 平成19年3月30日修正 PDF) 中期目標・中期計画(平成16年度～平成21年度 平成20年3月25日修正 PDF)
(1) 年度計画・実績報告書	
平成16年度	年度計画(PDF) 実績報告書(PDF) 評価結果(PDF)
平成17年度	年度計画(PDF) 実績報告書(PDF) 評価結果(PDF) 意見の申立(PDF)
平成18年度	年度計画(PDF) 実績報告書(PDF) 評価結果(PDF)
平成19年度	年度計画(PDF) 実績報告書(PDF) 評価結果(PDF)
平成20年度	年度計画(PDF)

【分析結果とその根拠理由】

平成16年度～平成21年度に係る予算、収支計画、資金計画は、経営協議会、役員会の議を経て学長が決定し、文部科学大臣に申請し、認可を受けており、また、年度に係る予算、収支計画、資金計画についても、経営協議会、役員会の議を経て学長が決定していることから、適切な収支に係る計画等が策定されていると判断する。更に、中期目標・中期計画及び年度計画は、ウェブサイトに掲載して、職員、学生を始め、外部からも自由に閲覧できるとともに、年度に係る予算、収支計画、資金計画についても、文部科学大臣の承認後、ウェブサイトで公開している。

観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

【観点に係る状況】

本法人の平成20年度の収支状況は、経常費用が11,442,554千円、経常収益は11,283,556千円で、経常利益は△158,997千円となっており、臨時損失及び臨時利益を差し引いた当期総利益は、1,282千円を計上している（資料10-2-②-1）。

また、中期目標・中期計画で定められている緊急に必要な対策費としての短期借入金の限度額は15億円（資料10-2-②-2）としているが、借り入れは行っていない。

（資料10-2-②-1）平成20年度損益計算書

（資料10-2-②-2）中期目標・中期計画一覧表（Ⅶ 短期借入金の限度額）

【分析結果とその根拠理由】

本法人における平成 20 年度の収支は、短期借り入れは行わず、当期総利益を計上していることから、支出超過とはなっていないと判断する。

観点 10-2-③：大学の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む。）に対し、適切な資源配分がなされているか。

【観点到に係る状況】

資源配分については、毎年度同様の手続を経て決定しており、平成 20 年度の予算を例にとると、平成 20 年 3 月 17 日の経営協議会で審議した後（資料 10-2-③-1）、平成 20 年 4 月 2 日の役員会で決定している（資料 10-2-③-2）。

また、平成 20 年度支出予算の配分については、予算の概要のとおり下記の 5 区分に整理している（データ 10-11）。

- ①人件費（常勤職員給与等に見込まれる予算）
- ②教育研究費（学生への教育等のサービスについて見込まれる経費と教員の研究に係る経費）
- ③管理的経費（光熱水費を含む大学運営のための管理的経費）
- ④戦略的経費（戦略的・重点的に措置される経費）（データ 10-12）
- ⑤施設等経費・その他（施設費など、全学的な環境整備のための経費）

なお、教育研究費の業績等評価配分経費については、教育職員評価における評価点を取り込み傾斜配分を行っており、戦略的経費の教育戦略・研究戦略・国際戦略経費については公募方式をとり、理事・副学長による審査により重点配分を行っている。また、世界的研究拠点形成を目指した 5 つの研究センター等のプロジェクトに対して、学長裁量による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を行っている。

（資料 10-2-③-1）経営協議会議事次第（平成 20 年 3 月 17 日）

（資料 10-2-③-2）役員会議事次第（平成 20 年 4 月 2 日）

（データ 10-11）平成 20 年度予算の概要

（単位：千円）

	人件費	教育研究費	管理的経費	戦略的経費	施設等経費・その他	合計
配分予算	5,669,110	1,921,046	448,282	231,000	234,626	8,504,064
比率	67%	22%	5%	3%	3%	100%
人件費を除いた金額		1,921,046	448,282	231,000	234,626	2,834,954
人件費を除いた比率		68%	16%	8%	8%	100%

（出典：会計課）

(データ 10-12) 戦略的経費の資源配分資料

学長等裁量予算、定員・人件費の配分方針

(1) 学長等裁量予算（戦略的経費）について

本学では、平成17年度より学長裁量経費を「戦略的経費」と変更して、教育研究上特に配慮すべき事項や大学運営上特に必要な事項等に戦略的に対応するため、学長の判断により必要に応じて機動的、かつ、重点的に配分する経費で、公募による支援枠も設定して運用している。

なお、平成20年度は運営交付金の恒常的な削減や学生納付金収入の減など、厳しい財政状況を踏まえ、従来、原則として削減対象としてこなかった戦略的経費についても16,000千円の削減を行った。

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
① 教育戦略経費	70,000	65,500
② 研究戦略経費	40,000	37,500
③ 国際戦略経費	10,000	9,400
④ 運営戦略経費	90,000	84,000
⑤ 学生技術系競技会等参加支援経費	10,000	9,400
⑥ 高度技術者養成講習等経費	12,500	11,700
⑦ 学長裁量定員活動費	7,500	7,000
⑧ 着任教員初動活動支援経費	7,000	6,500
合 計	247,000	231,000

【分析結果とその根拠理由】

配分された支出予算のうち人件費67%、教育研究費等（教育研究費、戦略的経費、施設等経費・その他）28%、管理的経費5%となっている。そのうち、人件費を除いた比率は、教育研究費等84%、管理的経費16%となっており、本学の経営資源は、大学の主業務である教育研究活動に適切に配分され、また大学の目的を達成するため有効に活用されていると判断する。

観点10-3-①： 大学を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

【観点到係る状況】

本法人の平成19事業年度に係る財務諸表等については、平成20年6月末に文部科学大臣に提出し、承認を受けた後、国立大学法人法第35条の規定により、官報に公示（平成20年9月29日付）（資料10-3-①-1）している。

また、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条第1項及び同施行令第12条の規定により、大学のウェブサイトに掲載し、公表している（データ10-13）。

（資料10-3-①-1）官報（平成20年9月29日付）

(データ 10-13) 財務諸表等の掲載

<p>・給与関係</p> <p>1. 役員給与規程</p> <p>2. 役員退職手当規程</p> <p>3. 職員給与規程</p> <p>4. 職員退職手当規程</p> <p>5. 非常勤職員給与関係</p> <p> ・非常勤職員給与規程</p> <p> ・非常勤職員給与要項(PDF)</p> <p>6. 非常勤職員退職手当規程</p> <p>7. 独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等に関する情報(PDF)</p> <p>8. 役職員の報酬・給与等について(PDF)</p> <p>・情報公開</p> <p>1. 法人文書の情報公開について</p> <p>2. 個人情報保護について</p> <p>・財務諸表等</p> <p>平成19年度 BS・PL概要 財務諸表 事業報告書 決算報告書 監査報告書 監事の意見書</p> <p>平成18年度 BS・PL概要 財務諸表 事業報告書 決算報告書 監査報告書 監事の意見書</p> <p>平成17年度 BS・PL概要 財務諸表 事業報告書 決算報告書 監査報告書 監事の意見書</p> <p>平成16年度 財務諸表 事業報告書 決算報告書 監査報告書 監事の意見書</p>

【分析結果とその根拠理由】

本法人の財務諸表等については、国立大学法人法の規定により官報に公示するとともに、ウェブサイトに掲載し、公表していることから、適切な形で公表していると判断する。

観点 10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

【観点到係る状況】

財務に対する会計監査については、

- ①内部監査室による財務監査及び業務監査
 - ②監事による監査
 - ③会計監査人による監査
- を実施している。

内部監査については、本法人の内部監査規程（データ 10-14）に基づき監査計画（資料 10-3-②-1）を策定し、監事監査については、監事監査規程（データ 10-15）に基づき当該年度の監査計画（資料 10-3-②-2）を監事が策定し、それぞれ監査を実施するとともに（データ 10-16、17、資料 10-3-②-3、4）、監査の結果を大学運営の改善に活用している（データ 10-18、19）。

会計監査人の監査については、文部科学大臣から選任された会計監査人により、国立大学法人法の規定に基づき、財務諸表、事業報告書(会計に係る部分のみ)、決算報告書について監査を受けている（資料 10-3-②-5）。

(データ 10-14) 内部監査規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/BCCF49EEFC1EEBBB4925741E000522D2?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 10-3-②-1) 内部監査計画 (会計処理関係業務監査について) (抜粋)

(データ 10-15) 監事監査規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/8B94AD792E82B4B44925741E000522C9?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 10-3-②-2) 監事監査計画

(データ 10-16) 内部監査実施スケジュール等

実施時期	監査内容及び対象	監査体制
平成 20 年 10 月 23 日～27 日	内容：会計課関係業務 (1) 納品検収の適正化の検証 (2) 謝金の内部統制に関する検証 (3) 随意契約の検証 (4) 職務権限規程に関する検証 対象：全部局	会計課監査係 臨時監査員
平成 20 年 12 月 15 日～18 日	内容：人事関係業務 (1) 時間外勤務への対応 (2) 諸手当需給状況 対象：全部局	総務課長 人事課員
平成 20 年 12 月 18 日～24 日	内容：総務課関係業務 (1) 情報セキュリティの管理状況 (2) 危機管理への組織的な取り組み状況 対象：全部局	総務課員
平成 21 年 1 月 5 日～30 日	内容：大学評価室関係業務 (1) 平成 20 年度事業計画にかかる実施予定事業 対象：全部局	総務課長 大学評価室

(データ 10-17) 監事監査実施スケジュール等

	日付	監査対象
第1回目	平成20年10月31日	(1) 学部・学府・研究科及び研究院における教育・研究等の実施状況 1. 生命体工学研究科 2. 工学部・工学府・工学研究院 (2) 外部資金をもって設置されたプロジェクトセンターの活動・運営状況 3. 宇宙環境技術研究センター 4. マイクロ化総合技術センター
第2回目	平成20年11月12日	(1) 外部資金をもって設置されたプロジェクトセンターの活動・運営状況 5. ヒューマンライフ IT 開発センター 6. 先端エコフィッティング技術研究開発センター
第3回目	平成20年12月3日	(1) 外部資金をもって設置されたプロジェクトセンターの活動・運営状況 7. ネットワークデザイン研究センター (2) 学部・学府・研究科及び研究院における教育・研究等の実施状況 8. 情報工学部・情報工学府・情報工学研究院

(資料 10-3-②-3) 内部監査報告書 (会計処理関係業務監査について) (抜粋)

(資料 10-3-②-4) 監事監査報告書

(データ 10-18) 内部監査の指摘事項に対する改善例

**内部監査の指摘事項を法人運営の改善に活用した主な取組事例、
または、改善に向けた主な取組事例**

(1) 情報セキュリティの管理状況の業務監査を受けて

事務部内のサーバー室が常時開錠されたままであったため、担当者の利用時以外は施錠するように改善した。また、サーバー障害時の対応体制が確立されていないため、早急に体制を確立するように指導し、検討を開始した。

(2) 危機管理への組織的な取り組み状況の業務監査を受けて

災害のレベルに応じた危機管理対応基準、時間外の招集体制・指揮命令系統等について、早急に確立するように指導し、検討を開始した。

(3) 時間外勤務への対応の業務監査を受けて

時間外勤務・休日勤務命令報告書とパソコンログとの乖離が長時間の者についてその事由を調査するとともに、その改善策を上長へ示し、各人への指導を行った。

(4) 職務権限規程に関する検証の業務監査を受けて

平成19年度に教育職員の発注権限を改正し、部局ごとに説明会を行ったが、電話での問い合わせが続いたことから全員に周知できていないことが分かり、電話で対応するとともに、物品請求システムのお知らせ欄に掲載するなどの啓蒙措置を行った。

(データ 10-19) 監事監査の指摘事項に対する改善例

監事の指摘事項を法人運営の改善に活用した、主な取組事例

(1) 平成20年度監事監査における指摘事項

20年度は、3キャンパス(①～③)の教育・研究等の実施状況と、昨年に引き続き、外部資金をもって設置されたプロジェクトセンターの活動・運営状況を監査することとし、下記の5センター(④～⑧)の調査を行い、以下のような指摘を行った。

- ① 工学部・工学府・工学研究院
技術職員のキャリアパス、学生のカウンセリング対応、学生の英語能力の分析
- ② 情報工学部・情報工学府・情報工学研究院
博士後期課程学生の確保、生命体工学研究科との交流の促進、周辺自治体との連携によるキャンパスライフの支援、コア科目の学習成果の把握
- ③ 生命体工学研究科
学生のコミュニケーション(交流)を図る配慮、博士後期課程学生の確保、研究科の内容のPR、教員の確保
- ④ 宇宙環境技術研究センター
特になし
- ⑤ マイクロ化総合技術センター
研究設備の共同利用(近郊大学との連携)、カリキュラムの提供
- ⑥ ヒューマンライフIT開発センター
コンサルテーション収入の契約の見直し、オペレーションの構築、教員の資格の在り方
- ⑦ 先端エコフィッティング技術研究開発センター
特になし
- ⑧ ネットワークデザイン研究センター
特になし

(2) 監事の指摘事項を法人運営の改善に活用した取り組み事例

昨年の監事監査での「センターの今後のあり方について、検討する必要がある。」との指摘も踏まえ、学長及び理事・副学長を構成員とする経営企画会議等で検討を重ね、9月開催の教育研究評議会で「既設置等センター」、「重点プロジェクトセンター」、「文科省の経費措置のみにより設置されているセンター」に分けて、今後の各種センター及び重点プロジェクトセンター等の取り扱い方針について決定した。(別紙1)
なお、20年度の監事監査によるセンターの指摘については、経営企画会議等において引き続き、検討していくこととした。

(資料 10-3-②-5) 独立監査人の監査報告書

【分析結果とその根拠理由】

財務に対する監査については、内部監査及び監事監査を本法人の監査規程等に基づき実施するとともに、監査の結果を大学運営の改善に活用している。また、会計監査人による監査を法令に基づき実施し、いずれも適正である旨の監査報告書が提出されていることから、財務に対して、会計監査等が適正に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 自己収入を確保する観点から、高等学校等への訪問等の数を増やし、志願者・入学者の確保に努めている。また、外部資金については研究戦略室及び産学連携推進センターを中心として獲得に取り組み、法人化以降毎年増加している。

- 内部監査、監事監査及び会計監査人による監査を適切に行い、監査報告書を踏まえて適切に大学運営の改善に活用している。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準 10 の自己評価の概要

資産の保有については、資産及び負債の状況を分析し、監査法人による監査結果を踏まえ大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有している。

経常的収入の確保については、学生数の確保に努め、安定的な収入を確保するとともに、外部資金についても収入額を増やしている。

収支計画等については、予算、収支計画、資産計画を策定し、学内諸会議を経て学長が決定し、文部科学大臣から認可を受けている。また、収支計画等については、ウェブサイトにおいて関係者に明示している。

収支の状況については、短期借入れは行わず、当期総利益を計上していることから支出超過とはなっていない。

資源配分については、人件費を除いた比率として、教育研究費 84%、管理的経費 16%となっており、教育研究活動に適切に配分されている。

財務諸表等の公表については、国立大学法人法の規定に基づき公示するとともに、ウェブサイトに掲載している。

会計監査等については、内部監査及び監事監査を本法人の監査規程等に基づき実施するとともに、監査の結果を大学運営の改善に活用している。また、会計監査人による監査を適切に実施している。

基準 11 管理運営 1 1

(1) 観点ごとの分析

観点 11-1-①: 管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

【観点到係る状況】

管理運営のための組織としては、役員会（データ 11-1）、経営協議会（データ 11-2）、教育研究評議会（データ 11-3）、戦略会議（企画）（毎週火曜日：定例開催）（データ 11-4）、経営企画会議（データ 11-4）、学長選考会議（データ 11-5）、教授会（データ 11-6）を設置している。そのうち、役員会は、学長と理事 4 名で構成され（資料 11-1-①-1）、①中期目標についての意見及び年度計画に関する事項、②国立大学法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項、③予算の作成及び執行並びに決算に関する事項、④大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項、⑤その他役員会が定める重要事項等を審議しており、経営協議会は、学長、理事 4 名、各部長 3 名及び大学に関し広くかつ高い識見を有する学外者 9 名で構成され（資料 11-1-①-1）、①中期目標についての意見に関する事項のうち、経営に関するもの、②中期計画及び年度計画に関する事項のうち、経営に関するもの、③学則（経営に関する部分に限る。）、会計規程、役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準、職員の給与及び退職手当の支給の基準その他の経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項、④予算の作成及び執行並びに決算に関する事項、⑤組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項、⑥その他経営に関する重要事項等を審議している。また、教育研究評議会は、学長、理事 4 名、副学長 4 名、各正副部長 8 名、本学専任の教授のうち民間企業経験者 1 名及び教育研究プロジェクト代表者 1 名で構成され（資料 11-1-①-1）、①中期目標についての意見に関する事項（経営に関するものを除く。）、②中期計画及び年度計画に関する事項（経営に関するものを除く。）、③学則（経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項、④教育職員人事に関する事項、⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項、⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する方針に係る事項、⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針又は学位の授与に関する方針に係る事項、⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項、⑨その他教育研究に関する重要事項等を審議している。更に、役員会、経営協議会、教育研究評議会に諮る案件を事前に整理するため、戦略会議（企画）（毎週火曜日：定例開催）や経営企画会議（必要に応じ開催）が置かれている。

なお、監事 2 名が、役員会、経営協議会及び教育研究評議会にオブザーバーとして出席しており、役員の補佐体制の充実のため、学長特別補佐を 2 名配置している（資料 11-1-①-2）。

事務組織については、学長・各理事・副学長（事務局長含む）の下、企画・立案、管理運営及び教育研究支援を担当している 1 部・8 課・5 室・4 学部系事務部で構成されている（データ 11-7、8）。

危機管理体制については、緊急・平常時に起こりうる危機事象に対し、総合的、体系的に適切な対処をするため「九州工業大学における危機管理体制に関する要項」（資料 11-1-①-3）を定めており、危機管理等の対応方針を明確にしている。更に、労働安全衛生法や学校保健法等の関係諸法令を遵守し、一層の安全衛生管理のレベル向上を図るための基盤組織として、安全衛生推進室（データ 11-9）を設置しており、同室にて安全衛生に関する講習会等を実施し、危機管理に対する意識向上を図っている（データ 11-10）。

なお、科学研究における不正行為防止については、「九州工業大学科学者行動規範」(データ 11-11)を策定して、社会の信頼に応えるよう努めているとともに、その行動規範に則り、「九州工業大学の研究活動における不正防止に関する規程」を制定し、学長の下に「研究活動倫理委員会」を設置しており(データ 11-12)、研究活動における倫理観の醸成を組織的かつ効果的に行っている。

(データ 11-1) 役員会規則【再掲】(前出・データ 3-5)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/202F8BCDA8A943294925741E000522C5?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-2) 経営協議会規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/581A7D91668F3F014925741E000522C8?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-3) 教育研究評議会規則【再掲】(前出・データ 2-8)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/2956EF2DD68AA96E4925741E000522C7?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-4) 戦略会議等の運用について(戦略会議(企画)、経営企画会議関係)

平成20年1月10日
学 長 裁 定

戦略会議等の運用について

1. 戦略会議<構成員：学長、理事・副学長、各部局長・副部長、学長特別補佐>については、従来通り、教育研究評議会終了後必要に応じ開催。
2. 戦略会議(企画)<構成員：学長、理事・副学長、>については、定型的・事務的な案件の整理の都合上、事務局の3課長(総務・人事・会計)等を含めて運営してきたが、今後もこのスタイルは継続し、以下の点を新たに加える。
 - 正規構成員に学務部長を加える。
従って戦略会議(企画)の構成は次の通りとなる。
(構成員：学長、理事・副学長、学務部長
 陪席者：総務・人事・会計の各課長、書記(総務補佐)
3. 新たに経営企画会議を設ける。
経営企画会議の構成、運用、位置づけ等は以下の通りとする。
 - ①構成員：学長、理事・副学長(案件に応じ学長が指名した者)
陪席者：学務部長のみ
 - ②運用
不確定要素が多く、比較的オープンな議論にもなじみにくい重要な懸案事項について、執行部としての方針を早期に定める観点から、必要に応じ随時に開催する。
具体的運用としては、当面、定期に開催される戦略会議(企画)終了後に必要に応じ開催する方式とする。(教育研究プロジェクト推進会議との重複する場合は、日程のセットに留意が必要。)
 - ③庶務
会議のチーフオフィサーは、理事・副学長(事務局長)が努める。
 - ④その他
その他必要な事項は、当該会議で臨機に定め迅速に適用する。

参考：意思決定に係る諸会議の関係

```

graph TD
    A[役員会(決定機関)] --- B[経営企画会議(決定補助機関)]
    A --- C[経営協議会(諮問機関)]
    A --- D[教育研究評議会(諮問機関)]
    B --- E[戦略会議(企画)(実務案企画機関)]
    B --- F[戦略会議(意見調整機関)]
    C --- F
    D --- F
    
```

(データ 11-5) 学長選考会議規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/6C3362B5A1B7C91D4925741E000522CE?OpenDocument&Dsp=1>

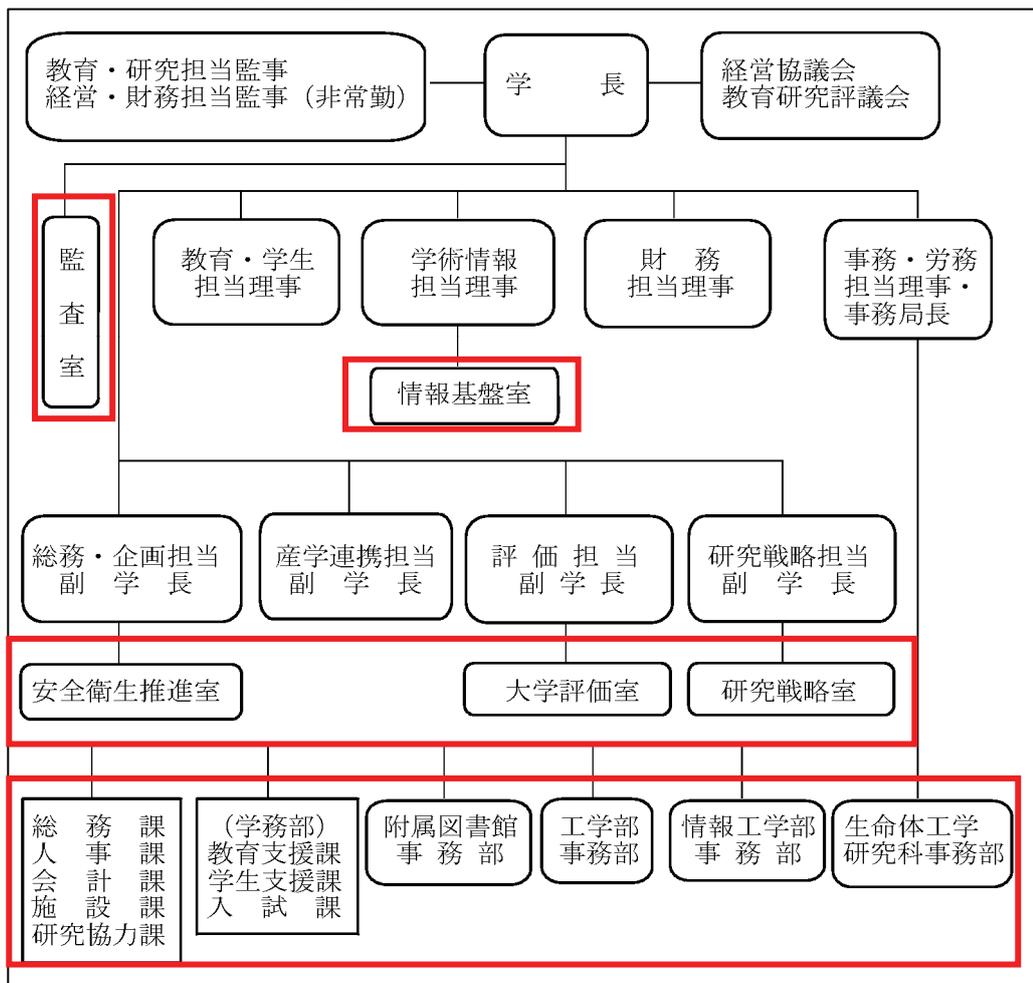
(データ 11-6) 教授会規則【再掲】(前出・データ 2-9)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/11D098A47B8353C64925741E000522C6?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 11-1-①-1) 役員会、経営協議会及び教育研究評議会名簿

(資料 11-1-①-2) 学長特別補佐要項

(データ 11-7) 大学の組織図



(データ 11-8) 事務組織規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/B97D5C68F3F2531A4925741E00052267?OpenDocument&Dsp=1>

(資料 11-1-①-3) 九州工業大学における危機管理体制に関する要項

(データ 11-9) 安全衛生推進室規則

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E9DE6ECBF472A7844925741E0005226E?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-10) 安全衛生に関する講習会実施状況

内容	対象	開催日時	開催場所
1. 廃液管理者及び管理 補助者説明会	戸畑キャンパス	平成 20 年 4 月 25 日 (金) 12 時 10 分～13 時	図書館 4 階 AV ホール
	飯塚キャンパス	平成 20 年 4 月 23 日 (水) 12 時 10 分～13 時	AV 講演室
	若松キャンパス	平成 20 年 4 月 24 日 (木) 12 時 10 分～13 時	大会議室
2. 局所排気装置等定期 自主検査者講習 (実技)	戸畑キャンパス	平成 20 年 6 月 5 日 (木) 8 時 30 分～12 時 平成 20 年 6 月 6 日 (金) 8 時 30 分～12 時	教育研究棟 7 号棟 2 階作業環境測定 実験室
	飯塚キャンパス	平成 20 年 6 月 12 日 (木) 13 時 30 分～17 時	研究管理棟 2 階 学生実験室
	若松キャンパス	平成 20 年 6 月 6 日 (金) 13 時 30 分～17 時	神経回路情報実 験室 (6620 室)

(出典：安全衛生推進室)

(データ 11-11) 九州工業大学科学者行動規範

<http://www.kyutech.ac.jp/top/standard/index.html>

(データ 11-12) 九州工業大学の研究活動における不正防止に関する規程 (第 4 条「研究活動倫理委員会の設置」含む)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/3D80ECB225E0B5DD4925741E00052305?OpenDocument&Dsp=1>

【分析結果とその根拠理由】

管理運営のための組織として、法令に基づいて、役員会、経営協議会、教育研究評議会等を設置するとともに戦略会議 (企画) (毎週火曜日：定例開催)、経営企画会議を置いている。更に、学長・各理事・副学長 (事務局長含む) が掌握する業務に応じて事務組織が対応する体制を敷いているとともに、役員を補佐する学長特別補佐も配置していることから、管理運営のための組織及び事務組織は、適切な規模と機能を有している。

また、危機管理体制については、緊急・平常時に起こりうる危機事象に対して、「九州工業大学における危機管理体制に関する要項」を定めて対応しており、安全衛生を総括するための安全衛生推進室も設置している。更に、科学研究における不正行為防止のための「九州工業大学の研究活動における不正防止に関する規程」を策定するなど、危機管理等に係る体制を整備している。

観点 11-1-②： 大学の目的を達成するために、学長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

【観点到係る状況】

大学の「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」を策定し (データ 11-13)、これらの具体的な経営方針に則り、機動的かつ効率的な組織運営を推進するため、学長直轄の戦略会議 (企画) (毎週火曜日：定例開催)、経営企画会議 (データ 11-14) を設置している。

(データ 11-13) 「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」【再掲】(前出・データ 1-2)

<http://www.kyutech.ac.jp/top/information/policy/index.html>

(データ 11-14) 戦略会議等の運用について(戦略会議(企画)、経営企画会議関係)【再掲】(前出・データ 11-4、P172)

【分析結果とその根拠理由】

学長直轄の戦略会議(企画)(毎週火曜日:定例開催)、経営企画会議を設置するなど、学長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行えるよう組織形態を整えている。

観点 11-1-③: 大学の構成員(教職員及び学生)、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されているか。

【観点到係る状況】

学内に構成員用の「意見箱」を各キャンパスに設置しており、寄せられた意見に対して対応している(資料 11-1-③-1)。

学生に対しては、特に学生生活実態調査を実施し、生活実態とともに課外活動を含め学生のニーズを把握し、対応している(データ 11-15)。また、経営協議会の外部有識者から得られた有益な意見に対しては、戦略会議(企画)(毎週火曜日:定例開催)での検討を経て、案件に応じ、担当理事等や全学委員会への検討指示等を行い、迅速に実施に向けた取り組みを行うとともに、次期中期目標・中期計画に向けて、執行部と各部局の関係者等で構成される「次期中期目標・計画検討会議」を設置し、策定の検討を開始した。

また、教育職員評価については、平成 18 年度実施後の経営協議会の提言を踏まえて、平成 21 年度に実施する教育職員評価(第 2 回)に向け、実施基準等の改善を行った。

(資料 11-1-③-1)「意見箱」に寄せられた意見への対応

(データ 11-15) 学生生活実態調査【再掲】(前出・データ 7-7、P106)

【分析結果とその根拠理由】

構成員用の「意見箱」を設置するなど、構成員、その他学外関係者のニーズを把握し、対応しており、寄せられた意見を管理運営に適切に反映している。

観点 11-1-④: 監事が置かれている場合には、監事が適切な役割を果たしているか。

【観点到係る状況】

毎年度監事監査計画(資料 11-1-④-1)を策定し、「監事監査規程」(データ 11-16)に基づき、監事による監査を行っており(データ 11-17、資料 11-1-④-2)、その監事監査において指摘された事項については、法人運営の改善として活用している(データ 11-18)。

(資料 11-1-④-1) 監事監査計画【再掲】(前出・資料 10-3-②-2)

(データ 11-16) 監事監査規程【再掲】(前出・データ 10-15)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/8B94AD792E82B4B44925741E000522C9?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-17) 監事監査実施スケジュール等【再掲】(前出・データ 10-17、P168)

(資料 11-1-④-2) 監事監査報告書【再掲】(前出・資料 10-3-②-4)

(データ 11-18) 監事監査の指摘事項に対する改善例【再掲】(前出・データ 10-19、P169)

【分析結果とその根拠理由】

監事からの指摘に対して見直しの検討を行うなど、法人運営に関して監事の意見が適切にフィードバックされていることから、監事が適切な役割を果たしている。

観点 11-1-⑤： 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。

【観点到係る状況】

職員就業規則第 48 条(データ 11-19)及び教育職員規程第 11 条(データ 11-20)に職員の研修機会の提供に努めることを定めており、管理運営に携わる役職員については、社団法人国立大学協会の大学マネジメントセミナー等の他機関が主催する研修会に参加させるとともに、一般の事務職員については、新たに採用された職員や係長・専門職員を対象とした研修会、事務情報化推進要員のスキルアップを目的とした研修会等に積極的に参加させている(データ 11-21、22)。また、教育職員については、FD や若手教育職員の研究活性化に関する講演会・研修会(データ 11-23)等を開催し、積極的に参加させるなど、人材育成に努めている。

(データ 11-19) 職員就業規則(第 48 条)(職員研修関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/B3C32232565CFE244925741E000522CB?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-20) 教育職員規程(第 11 条)(研修関係)

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/E29AB0154A695FFD4925741E000522EB?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-21) 研修等実施一覧

<本学主催>

種別	研修名	主催	場所	時期	受講者数
研修	係長・専門職員研修	本学	本学戸畑キャンパス	8月	17名
研修	中堅職員研修	本学	本学戸畑キャンパス	8月	23名
セミナー	退職準備セミナー	本学	本学戸畑キャンパス	9月	10名

<他機関主催>

種別	研修名	主催	場所	時期	受講者数
研修	九州地区国立大学法人等技術職員 スキルアップ研修	宮崎大学, (社) 国立大 学協会九州支部	宮崎大学	9月	8名
研修	九州地区国立大学法人等係長研修	鹿屋体育大学, (社) 国 立大学協会九州支部	鹿屋体育大学	9月	2名
研修	Reus 大学マネジメントワークショ ップ「学生のキャリア支援」	筑波大学大学研究 センター	筑波大学東京 キャンパス	2月	1名
研修	国立大学法人若手職員勉強会	(独) 国立大学財務・経 営センター	学術総合センター	11月	2名
研修	国立大学法人係長クラス勉強会	(独) 国立大学財務・経 営センター	学術総合センター	2月	1名
研修	国立大学法人等部課長級研修	(社) 国立大学協会	学術総合センター	7月	3名
研修	北部九州地区事務情報化推進要員 スキルアップ研修	北部九州地区国立大学 等情報化推進協議会	九州工業大学	9月	4名
セミナー	大学マネージメントセミナー 【企画・戦略編】	(社) 国立大学協会	学術総合センター	10月	1名
セミナー	大学マネージメントセミナー 【リスクマネージメント編】	(社) 国立大学協会	学術総合センター	12月	4名
セミナー	大学マネージメントセミナー 【教育編】 【研究編】	(社) 国立大学協会	学術総合センター	11月	3名
研修	九州地区中堅係員研修	人事院九州事務局	福岡合同庁舎	5月	1名
セミナー	苦情相談担当官・セクハラ相談員 セミナー	人事院九州事務局	福岡合同庁舎	9月	1名
研修	九州地区国立大学法人等テーマ別 研修	長崎大学	長崎大学	10月	3名
研修	長期給付実務研修会	国家公務員共済組合 連合会	KKR博多	10月	1名
研修	情報システム統一研修	総務省	通信教育	四半期制	11名
研修	放送大学を利用した職員研修(科目 履修生)	放送大学	通信教育	2学期制	33名

(出典：人事課)

(データ 11-22) 平成 20 年度九州工業大学係長・専門職員研修実施要領

平成 20 年度九州工業大学係長・専門職員研修実施要領

1. 研修目的

係長・専門職員として、その立場と役割を再認識し、マネジメントに関する理解を深め、職務に対する応用を図る。また、職場実践に向け、自己啓発の指針を確立させることを目的とする。

2. 研修員心得

- (1) 研修の目的・意義を認識し、研修に専念すること。
- (2) 意欲的に自己啓発を図り、研修の目的達成に努力すること。
- (3) 積極的に研修員相互啓発を図ること。

3. 研修対象者

係長・専門職員のうち、平成 19 年度に開催された九州工業大学係長・専門職員研修を受講していない職員
別紙 1 研修名簿のとおり

4. 研修期間・日程

平成 20 年 8 月 21 日（木）、22 日（金）
日程：別紙 2 研修日程のとおり

5. 集合時間及び場所

8 月 21 日（木）、22 日（金） 両日とも 9 時 00 分
事務局 3 階第一会議室（戸畑キャンパス）

6. 講師

株式会社マネジメント サービス センター（MSC）
小林 広巳（こばやし ひろみ）

7. その他の注意事項

- (1) 研修期間中の電話による呼び出しには応じられませんので、関係者の協力をあらかじめ得ておいてください。
- (2) 緊急の場合、また、研修期間中に止むを得ず遅刻・欠席する場合は、人事課職員厚生係（TEL：884-3010）へ御連絡ください。

(データ 11-23) FD や若手教員の研究活性化に関する研修会の実施

PBLシンポジウム・FD講演会を開催 3/26掲載



下村学長挨拶

佐藤教授(公立はこだて未来大学)の講演

3月23日(月)14時～17時、本学戸畑キャンパス附属図書館AVホールにおいて、第1回PBLシンポジウム・第4回FD講演会を開催しました。

本シンポジウムは、工学教育の質的転換の取組として、平成20年度採択(～平成22年度)教育GP「質の高い大学教育推進プログラム」に選定された工学部の取組「PBLを基礎とする工学教育プログラム」(事業推進責任者:工学研究院・中尾基準教授)の一環として実施されたものです。また本講演会は、本学工学部・工学部教育方法等開発委員会が進める教育システム改善を目的として実施いたしました。



島田氏(元三菱電機技術研究所長)の講演

若手教育職員対象の講演会を開催

7月4日(金)、戸畑キャンパス附属図書館AVホールにおいて、若手教育職員の研究活性化に向けた講演会を開催しました。

世界トップレベルの研究を推進するにあたり若手研究者の育成が課題になっていることから、本学の若手教育職員の研究活動を活性化するため、本学研究戦略室が主催したものです。

講演者として、日米の研究事情に明るい東京大学先端科学技術研究センターの菅裕明教授を招き、「テニユア制度とは？ 任期制度とは違う、良い人材を残す制度」というテーマで、研究者を取り巻く状況から今後の心構えに至る幅広い内容で講演いただきました。

講演会は、飯塚キャンパスと若松キャンパスにも申継され、若手のみならず多くの教育職員が参加し、皆、熱心に耳を傾けていました。最後は、講演者と参加者の間で活発な質疑応答が行われ、盛況のうちに終了しました。



講演する菅教授



会場(戸畑)の様子

【分析結果とその根拠理由】

規程において職員の研修機会の提供に努めることを定めており、学内の研修会だけではなく他機関が主催する研修会にスキルアップという目的に沿って積極的に参加・活用するなど、管理運営に関わる職員を含めて長期的視点に立ち、全学で組織的に職員の資質の向上のための取り組みを行っている。

観点 11-2-①： 管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、学内の諸規程が整備されるとともに、管理運営に関わる委員や役員の選考、採用に関する規程や方針、及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されているか。

【観点到る状況】

大学の基本的な経営方針である「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」を制定し（データ 11-24）、ウェブサイト等により、学内外に公表するとともに、これらの経営方針等に基づき、学長のリーダーシップの下、機動的な運営を行っている。

また、経営協議会、教育研究評議会や学長、理事・副学長、各種委員会等の委員や役員の選考、採用方法については、それぞれ規則を整備しており（データ 11-25）、管理運営の支援を行う事務局についても、事務組織規程（データ 11-26）及び事務局事務分掌規程（データ 11-27）等に、各構成員の責務と権限が定められており、これらの規程についてはウェブサイト等に公開している（データ 11-25）。

（データ 11-24）「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」【再掲】（前出・データ 1-2）

<http://www.kyutech.ac.jp/top/information/policy/index.html>

（データ 11-25）選考、採用及び責務、権限に関する規則集（グループウェア）

国立大学法人 九州工業大学 諸規則一覧

全文検索

HOME

国立大学法人九州工業大学学長候補者選考規程
(平成18年9月20日学長選考会議決定)
改正 平成19年4月1日

国立大学法人九州工業大学学長候補者選考規程

(目的)

第1条 この規程は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第12条第2項の規定に基づき、九州工業大学学長選考会議（以下「学長選考会議」という。）が行う、国立大学法人九州工業大学（以下「本学」という。）学長候補者の選考に関し必要な事項を定める。

(資格)

第2条 学長候補者の選考は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、本学における教育研究活動を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者のうちから行わなければならない。

(選考時期)

第3条 学長選考会議は、次の各号の一に該当する場合に学長候補者の選考を行う。

1 学長の任期が満了するとき。

2 学長が欠員となったとき。

3 学長選考会議は、前条第1号に該当する場合は、原則として任期満了日の3月前までに選考を完了し、同条第2号に該当する場合は、速やかに選考を開始する。

(選考の公示)

第4条 学長選考会議は、前条第1号に該当する場合は、原則として任期満了日の6月前までに、同条第2号に該当する場合は、速やかに学長候補者選考の日程を定め、公示する。

(学長候補者の推薦)

第5条 学長候補者の推薦は、学長候補者を推薦する1人以上の者（以下「推薦人」という。）が、次の各号に該当する書類を学長選考会議に提出することにより行う。

(1) 学長候補者の推薦書

(2) 学長候補者となる者の履歴書

(3) 学長候補者となる者の同意書

(4) 学長候補者となる者の所信表明書

(5) 推薦人の名簿

(6) その他、学長選考会議が必要と認める書類

2 前項の推薦人には、意向投票の投票資格者又は経営協議会の学外委員が1人以上含まなければならない。

(学長選考会議委員の辞任)

第6条 学長選考会議委員は、前条の規定により学長候補者として推薦された場合は、当該委員の職を辞任する。この場合は速やかに、これに代わる委員の選出について、学長選考会議から経営協議会又は教育研究評議会へ依頼する。

(学長候補者の選考の対象となる者)

第7条 学長選考会議は、推薦人から推薦された学長候補者のうちから5名以内の者を、意向投票の対象となる学長候補者（以下「意向投票対象候補者」という。）として選考する。ただし、推薦人から推薦された学長候補者が1名であるときは、意向投票を行うことなく直ちに学長候補者の選考を開始する。

2 学長選考会議は、意向投票対象候補者を選考したときは、これを公示する。

(意向投票)

第8条 学長選考会議は、学長候補者選考の参考とするため意向投票を行う。

2 意向投票の投票資格者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 学長及び理事

(2) 教員にあっては、専任の教授、准教授及び講師

(3) 教員以外の職員にあっては、課長補佐相当以上の職員

3 意向投票は、単記無記名投票によるものとする。

4 意向投票日当日、業務その他やむを得ない事由により投票できない者は、意向投票日の前日までに、

（データ 11-26）事務組織規程【再掲】（前出・データ 11-8）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/B97D5C68F3F2531A4925741E00052267?OpenDocument&Dsp=1>

(データ 11-27) 事務局事務分掌規程

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/2E6235F3C2F6729B4925741E00052268?OpenDocument&Dsp=1>

【分析結果とその根拠理由】

管理運営に関する方針を制定して周知しており、役員や委員の選考、採用及び構成員の責務と権限については学内の諸規程を整備し、ウェブサイト公開している。

観点 11-2-②： 大学の活動状況に関するデータや情報が適切に収集、蓄積されているとともに、教職員が必要に応じて活用できる状況にあるか。

【観点に係る状況】

教員情報データベース（データ 11-28）及び中期目標・中期計画データベース（データ 11-29）を構築し、稼働している。また、組織年報データベースを構築し、ウェブサイト上で教員紹介による情報提供を行うとともに（データ 11-30）、職員録データベース（データ 11-31）も構築している。更に、平成 17 年度には、教育職員評価実施のため、教育職員評価システム（データ 11-32）を構築し、平成 17 年度以降、これらのデータベースの改善・充実を進めている。

なお、教員情報データベースについては、各種評価や広報として活用するとともに（データ 11-33）、平成 19 年度には、データを活用し、附属図書館の学術機関リポジトリを稼働させた（データ 11-34）。

(データ 11-28) 教員情報データベース (グループウェア)

The screenshot shows the 'Faculty Information Database' page on the KIT website. The page includes a navigation menu on the left with categories like 'Faculty Information', 'Research Activities', and 'Management'. The main content area contains several announcements and a table of updates.

お知らせ

掲載日	掲載内容
2008/10/6	教員情報データベースの顔写真について
2008/07/24	教員情報データベースとリポジトリの連携機能について
2008/04/23	発表論文等の「教員情報データベース」への入力及び主要雑誌の調査について(研究協力課)
2008/03/28	主要雑誌の調査について(研究協力課)
2008/03/27	教員情報データベースの利用停止期間(4/7~4/11)について
2007/12/13	データの重複登録について

マニュアルおよび問い合わせ先

掲載日	掲載内容
2009/01/05	登録情報の取り扱いについて(データベースに関する情報管理体制や個人情報の保護についての法令や規則等を掲載)
2009/01/05	問い合わせ先
2009/01/05	基本操作マニュアル
2004/11/08	教員個人情報データベースQ&A
2004/09/13	取扱説明書(詳細マニュアルP439収録)

(データ 11-29) 中期目標・中期計画データベース (グループウェア)

中期目標・中期計画DB

1. マニュアル関係

- ◆ [操作マニュアル等](#)

2. 年度計画関係

- ◆ [年度計画について](#)

3. 全学用

- ◆ [中期目標・中期計画 年度計画](#)

4. 担当組織用

- ◆ [項目別・月別計画](#)
- ◆ [年度計画評価・年度計画案](#)

5. 理事・評価室用

- ◆ [年度計画評価](#)
- ◆ [年度計画案](#)
- ◆ [中間評価](#)

6. 計画・評価関係

- ◆ [中期目標・中期計画・評価結果](#)

7. 教育研究評価(中間評価)

- ◆ [実績報告書等](#)
- ◆ [\(参考資料\)](#)

1. 操作マニュアル

(1) マニュアル一式

[操作マニュアル\(平成21年1月1日版\).pdf](#)

(2) 年度計画評価の作成方法等・記入例は添付ファイルをご参照ください。

作成方法等	記入例(平成19年度)
実績報告書の作成方法等.pdf	実績報告書の記載例【H19年度】.pdf

(3) Macintoshでノートクライアントを利用している方へ

文字化けを防ぐため、デフォルトフォントを細明朝体に設定してください。
設定方法は、添付ファイルをご参照ください。

[MACでノートクライアントを利用している方へ.pdf](#)

○システムの操作方法に関する問い合わせ先

<大学評価室(戸畑)>

氏名	内線	E-mail
██████████(事務職員)	3513	dai-hyoka@jim.u.kyutech.ac.jp
██████████(技術職員)	2013	dai-hyoka@jim.u.kyutech.ac.jp
林 紀英(准教授)	3514	dai-hyoka@jim.u.kyutech.ac.jp

(データ 11-30) 組織年報データベース (グループウェア)

2007年度
九州工業大学(KIT) 組織年報

全文検索 検索

[HOME](#)
[企業のみなさまへのTOPへ](#)

1 組織別

学科・専攻単位で表示 [▶](#)

学部・研究科単位で表示 [▶](#)

2 項目別

学科・専攻単位で表示 [▶](#)

学部・研究科単位で表示 [▶](#)

上段で表示単位を選びクリックした後、下段で参照したい組織名や項目名を選択してください。

全学

- ◎九州工業大学

工学研究院

- ◎機械知能工学研究系
- ◎建設社会工学研究系
- ◎電気電子工学研究系
- ◎物質工学研究系
- ◎基礎科学研究系
- ◎人間科学系
- ◎先端機能システム工学研究系

情報工学研究院

- ◎知能情報工学研究系
- ◎電子情報工学研究系
- ◎システム創成情報工学研究系
- ◎機械情報工学研究系
- ◎生命情報工学研究系
- ◎人間科学系
- ◎情報創成工学研究系

生命体工学研究科

- ◎生体機能専攻
- ◎脳情報専攻
- ◎客附講座(TAKADA)
- ◎客附講座(触媒化学)

件数: 18

学部・研究科	学科・専攻	年報項目
工学研究院	機械知能工学研究系	教育職員一覧
工学研究院	機械知能工学研究系	教育活動(授業担当科目)
工学研究院	機械知能工学研究系	教育活動(卒業研究・論文指導/博士審査)
工学研究院	機械知能工学研究系	教育活動(特記事項)
工学研究院	機械知能工学研究系	栄誉・報道・講演等
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(発表論文(査読付定期刊行物))
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(発表論文(査読付国際会議))
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(発表論文(査読無定期刊行物・紀要等))
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(著書)
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(特許)
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(口頭発表(国際会議(査読無)))
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(口頭発表(その他会議(査読有)))
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(口頭発表(その他会議(査読無)))
工学研究院	機械知能工学研究系	研究業績(解説・総説・報告書等)
工学研究院	機械知能工学研究系	研究活動(特記事項)
工学研究院	機械知能工学研究系	外部資金・競争的資金獲得
工学研究院	機械知能工学研究系	国際連携・交流活動
工学研究院	機械知能工学研究系	社会貢献活動

(データ 11-31) 職員録データベース (グループウェア)

九州工業大学職員録 [所属別へ](#) [50音順へ](#) [全文検索:](#)

検索

(氏名読みの検索は全角カナで検索してください)データ最終更新日:
2009/05/01異動日分 (毎月15日前後にデータ更新されます。)

▼大学評価室

室長(併)	遠藤 勉	88-7616	
准教授	林 紀英	87-3514	
主任		87-3513	
一般職員		87-3513	
一般職員		87-3513	

▶安全衛生推進室

▶事務局

▶総務課

▶人事課

▶会計課

▶施設課

▶研究協力課

▶学務部

▶教育支援課

▶学生支援課

▶入試課

(データ 11-32) 教育職員評価システム (教育職員評価シートの画面) (グループウェア)

閉じる 保存

評価シート

入力例:★★★研究院 ●●●●研究系 戸畑 花子 准教授

評価について申請を行う場合は内容を入力・確認の上、以下のボタンをクリックしてください。
※一旦申請すると、評価結果の通知まで変更できません。

※※評価申請を行う※※

指示・伝達事項

ウェイト設定

以下の項目に申請理由等あれば記入して下さい。

評価領域	ウェイト(%)
教育	25%
研究	25%
社会貢献	25%
管理運営	25%
合計	100%

再計算

※ウェイト変更後は必ず「再計算」ボタンをクリックしてください。ウェイト設定について

教育 研究 社会貢献 管理運営 その他自由記述

※教育の評価基準及び算定方法について

教育の評価: 学部・大学院 両方 学部主体 大学院主体 で評価する。

2006年度～2008年度(過去3年分)

評価の種類	評価項目	件数/評価	評価指標
学部教育	授業担当(学部)	20件/A	1
	卒業研究指導	17件/A	
	留学生指導・身体に障害を持つ学生指導(学部)	1件/B	
大学院教育	授業担当(大学院)	0件/C	1
	博士前期課程指導	15件/A	
	博士後期課程指導	3件/A	
	博士論文審査	1.5件/B	
教育の質	FD活動への参加	企画立案0件/参加1件/B	2
	教育達成目標とその妥当性	評価者コメント: 評価: 自己評価:	
	教育達成目標の達成状況	評価者コメント: 評価: 自己評価:	

評価: A B C
入力サンプルの表示

(データ 11-33) 教員情報データベースを活用した広報活動 (ウェブサイト)

2009年度 全文検索 検索 HOME 企業のみさまへのTOPへ

九州工業大学(KIT)教員紹介

教員紹介

2009年度 教員情報

遠藤 勉 教授

ENDO Tsutomu

取得学位 工学博士(1979年):九州大学

情報工学研究院 知能情報工学研究系

TEL

E-Mail endo@pluto.ai.kyutech.ac.jp

URL

2008年度 遠藤 勉 個人年報

1. 経歴等 2教育活動 3. 研究活動 4. 社会貢献

出身大学・研究科等 1977 九州大学 工学研究科 通信工学(博士) 単位取得満期退学

出身大学・学部等 1972 九州大学 工学部 電子工学 卒業

研究職歴

研究経歴

学会活動 (当年度分の定常的活動のみ)

1 言語処理学会 (国内学会), 評議員

2 電子情報通信学会 (国内学会), 九州支部学生会顧問

公的団体の委員等 (当年度分)

1 福岡県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会, 福岡県, 委員

2 福岡県個人情報保護審議会, 福岡県, 委員

3 次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム運営委員会, 九州大学, 委員

(データ 11-34) 九州工業大学学術機関リポジトリ”kyutacar” (教員情報データベースとの連携)

~教員情報DBからの連携登録機能のご案内~

★九州工業大学学術機関リポジトリ(“Kyutacar”)★ <http://ds.lib.kyutech.ac.jp/dspace/>

九州工業大学では平成20年3月に九州工業大学学術機関リポジトリ(“Kyutacar”)の正式公開を行いました。平成20年8月に教員情報データベースから連携登録機能を構築し、日々コンテンツの拡充を図っております。現在、学術雑誌掲載論文、紀要論文、テクニカルレポート、学位論文、科学研究費補助金成果報告書等を登録し、公開しております。(登録件数 計778件…平成20年11月28日現在)

平成20年8月 教員情報データベースとの連携機能公開 → 11月までに84件の連携登録!

著作権処理等作業後 (2008/11/28 現在)

28件:登録可能→正式登録
27件:登録不可→登録削除
29件:作業中

教員情報データベースからリポジトリへの連携登録ができます!

リポジトリ(“Kyutacar”):学術雑誌掲載論文

正式登録!

登録作業用の別システム

【作業中データ】
リポジトリ未登録 図書館で作業

機能拡張!
連携登録データを一旦別システムに登録することで、作業中のデータをリポジトリ未登録状態(学外非公開)にすることが可能になりました。

教員情報データベース入力画面(発表論文Aのみ)

※連携登録されたデータは一旦登録作業用の別システムに【作業中データ】として登録されます。図書館で作業した後リポジトリへ正式登録します。

連携登録する前に…

- ☑ 登録論文は「学術雑誌掲載論文」である。(→Q 3-1)
- ☑ 登録論文の出版社が「リポジトリ登録許諾出版社・学協会一覧」にある。(→Q 3-2)
- ☑ 登録論文に共著者がいる場合、共著者から登録の許諾済みである。(→Q 3-3)

↓↓↓

即 連携登録可能! …リポジトリへの連携登録をお願いします。
(当てはまらない項目がある場合は裏面のQ&Aで確認してください。)

※ 著作権の関係上、連携していただいてもリポジトリに登録できないものがあります。予めご了承ください。

【分析結果とその根拠理由】

大学の活動状況に関するデータや情報については、各種データベースにより、データ等の収集・蓄積を行っている。

また、そのデータを教育職員評価、中期目標・中期計画の策定、教員紹介など、評価の作業や広報、学術機関リポジトリに活用している。

観点 11-3-①： 大学の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われており、その結果が大学内及び社会に対して広く公開されているか。

【観点に係る状況】

大学評価活動に伴うデータ収集と分析を効率よく進めるため、グループウェアであるロータスノートを利用して、「教員情報データベース」（データ 11-35）、「中期目標・中期計画データベース」（データ 11-36）等を構築しており、これらを基に全学的に自己点検・評価を実施している。なお、平成 19 年度には、その自己点検・評価のデータを活用し、外部評価を行った。

また、その結果は、ウェブサイトに掲載するなど、学内及び社会に対して広く公開している（データ 11-37）。

（データ 11-35）教員情報データベース【再掲】（前出・データ 11-28、P181）

（データ 11-36）中期目標・中期計画データベース【再掲】（前出・データ 11-29、P182）

(データ 11-37) 自己点検・評価報告書 (ウェブサイト)

<p>(1) 年度計画・実績報告書</p> <p>平成16年度 年度計画(PDF) 実績報告書(PDF) 評価結果(PDF)</p> <p>平成17年度 年度計画(PDF) 実績報告書(PDF) 評価結果(PDF) 意見の申立(PDF)</p> <p>平成18年度 年度計画(PDF) 実績報告書(PDF) 評価結果(PDF)</p> <p>平成19年度及び中期目標期間(H16～19年度) 年度計画(PDF) 実績報告書(H16～19年度)(PDF) 評価結果(H19年度)(PDF) 評価結果(中期目標期間)(PDF)</p> <p>平成20年度 年度計画(PDF)</p> <p>平成21年度 年度計画(PDF)</p> <p>3. 教育職員評価 平成18年度実施分 (参考資料)教育職員評価システム関係資料</p> <p>4. 大学評価・学位授与機構における評価</p> <p>(1) 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価</p> <p>中期目標期間(H16～19年度)</p> <p>○実績報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の達成状況報告書(PDF) ・学部・研究科等の現況調査表(教育)(PDF) ・学部・研究科等の現況調査表(研究)(PDF) ・実績報告書正誤表(PDF) <p>○評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の達成状況に関する評価結果(PDF) ・学部・研究科等の教育に関する現況分析結果(PDF) ・学部・研究科等の研究に関する現況分析結果(PDF) <p>(2) 全学テーマ別評価</p> <p>教育サービス面における社会貢献(平成12年度着手 PDF)</p> <p>教養教育(平成12年度着手継続分 PDF)</p> <p>研究活動面における社会との連携(平成13年度着手 PDF)</p> <p>国際的な連携及び交流活動(平成14年度着手 PDF)</p> <p>(3) 分野別評価 教育評価(工学系 平成13年度着手)</p> <p>工学部(PDF)</p> <p>工学研究科(PDF)</p> <p>5. 自己点検・評価</p> <p>自己点検・評価報告書「国際交流活動」(平成15年3月 PDF)</p> <p>全学委員会の組織体制及び運営のあり方に関する自己点検・評価報告書(平成16年2月 PDF)</p> <p>6. 外部評価</p> <p>外部評価 - 教育、研究、社会貢献・国際交流関係 - (平成20年1月 PDF)</p> <p>九州工業大学における国際交流(平成14年6月 PDF)</p> <p>研究活動面における社会との連携及び協力(平成15年1月 PDF)</p> <p>研究活動面における社会との連携及び協力における外部評価資料(PDF)</p>

【分析結果とその根拠理由】

各種データベースにおいて、評価等に関連する根拠資料やデータの収集、分析を行い、自己点検・評価作業等に活用するとともに、平成19年度には、そのデータを活用し、外部評価を行った。

なお、そのデータを基に作成した自己点検・評価報告書や外部評価報告書をウェブサイトに掲載するなど、学内外に広く公開している。

観点 11-3-②： 自己点検・評価の結果について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されているか。

【観点到係る状況】

平成19年度において6名の学外委員からなる外部評価委員会を設置し（データ 11-38）、「教育、研究、社会

連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」に基づき外部評価を実施した（データ 11-39、40）。その結果、「学長のリーダーシップの下に、全学が一致協力して大学を発展させようとする意欲をひしひしと感じるものであり、全体として良好に活動されている」との高い評価を得た。

その評価結果は外部評価報告書としてとりまとめ、関係各方面に配布するとともに、ウェブサイトにも公開し、学内外に周知を図った（データ 11-41）。

（データ 11-38）外部評価実施要項（第1～4条）

（趣旨）

第1条 この要項は、国立大学法人九州工業大学評価実施規則（平成18年九工大規則第18号）第7条第2項の規定に基づき、外部評価委員会、評価項目その他外部評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（委員会）

第2条 国立大学法人九州工業大学（以下「法人」という。）に、外部評価を実施するため、九州工業大学外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（評価項目）

第3条 委員会は、次に掲げる教育研究に関する事項を評価する。

- （1）組織評価及び教育職員評価（個々の教育職員の評価結果を除く。）に関わる事項
- （2）必要に応じ、国立大学法人評価及び認証評価に関わる事項
- （3）その他学長の依頼する事項

（委員会の構成）

第4条 委員会は、10名以内の委員で構成する。

2 前項の委員は、学長が委嘱する。

（データ 11-39）評価実施規則（第7条）（外部評価関係）

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kit/publishrules.nsf/1/269F188767CE40F54925741E00052275?OpenDocument&Dsp=1>

（データ 11-40）外部評価報告書（教育、研究及び社会連携・国際交流関係）【再掲】（前出・データ 9-17）

<http://jimu-www.jimu.kyutech.ac.jp//soumu/hyouka2/siryo/gaibu-4.pdf>

（データ 11-41）外部評価報告書のウェブサイトへの掲載

5. 自己点検・評価

[自己点検・評価報告書「国際交流活動」\(平成15年3月 PDF\)](#)

[全学委員会の組織体制及び運営のあり方に関する自己点検・評価報告書\(平成16年2月 PDF\)](#)

6. 外部評価

[外部評価 - 教育、研究、社会貢献・国際交流関係 - \(平成20年1月 PDF\)](#)

[九州工業大学における国際交流\(平成14年6月 PDF\)](#)

[研究活動面における社会との連携及び協力\(平成15年1月 PDF\)](#)

[研究活動面における社会との連携及び協力における外部評価資料\(PDF\)](#)

【分析結果とその根拠理由】

平成 19 年度に自己点検・評価報告書に基づき、外部者による外部評価委員会において検証が実施されている。

観点 11-3-③： 評価結果がフィードバックされ、管理運営の改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

国立大学法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果における指摘事項について、学長のリーダーシップの下、戦略会議（企画）等にて改善の方針を決定した後、担当理事・副学長等が中心となって改善策を策定し、実施している。具体例としては、教育研究組織のあり方についての検討が不十分であるとの指摘を受け、学部講座制を改め、教育組織として工学部、情報工学部、大学院工学府、情報工学府を、研究組織として大学院工学研究院（7 研究系）、情報工学研究院（7 研究系）に改編し、教育研究組織の弾力化と教育研究機能の強化を図った（資料 11-3-③-1）。また、大学院博士後期課程の学生収容定員の充足率が 90%を満たさなかったことによる入学定員の適正化についての指摘を受け、大学院改組により、大学院博士課程の入学定員の見直しを行うなど、博士後期課程の入学定員の縮減を図った（資料 11-3-③-1）。

（資料 11-3-③-1）大学院・学部改組計画について【再掲】（前出・資料 2-1-①-1）

【分析結果とその根拠理由】

国立大学法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果における指摘事項については適宜改善を図り、大学院・学部の改組を行ったことから、評価結果をフィードバックし、本学の管理運営の改善のための取り組みを行っている。

観点 11-3-④： 大学における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報をわかりやすく社会に発信しているか。

【観点到係る状況】

教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報を社会に発信するために、以下の取り組みを行った。

- 産業界との一層の連携を深め、本学が保有する知的、人的、物的資源の活用を通じた成果の創出により地域社会の発展に貢献することを目的とした「九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）」を発足し、「三木会」等の交流会を定例実施（データ 11-42）
- 本学が誇る世界最先端の研究成果を分かりやすく紹介した「九工大世界トップ技術」の発刊（Vol. 1、Vol. 2 を刊行）（データ 11-43）
- 本学における先進的な教育の取り組みの一部を毎年度選定し、広報することを目的とした「教育プレティン」の発刊（データ 11-44）
- 本学の研究活動等を紹介するための羽田空港第 1 ターミナルショーケースにおける広告パネルの展示（データ 11-45）
- 保護者や卒業生・修了生の就職先企業等を対象に、研究最前線、産学連携、大学の目指すものなど、本学の情報を発信する「九工大通信」の発行（データ 11-46）

- 本学の卒業生であり、「竜巻博士」として世界的に有名な気象学者である藤田哲也博士を紹介するミスタートルネード記念講演会の開催及び講演会採録記事の新聞全面掲載（データ 11-47）
- 博多の大型商業施設での大学紹介イベントとして、「出張！オープンキャンパス in イムズ」を開催（データ 11-48）

(データ 11-42) 九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）（ウェブサイト）

九州工業大学技術交流会 2009年4月の三木会

『経済危機の影響とその処方箋

～自動車産業が集積する中部地域をモデルに～』を開催

2009年4月16日(木)16時より、九州工業大学 産学連携推進センター(戸畑キャンパス)において、第42回九州工業大学 技術交流会、三木会(さんもくかい)を開催しました。

今回の三木会は、中部経済産業局の獅山有邦総務企画部長が『経済危機の影響とその処方箋～自動車産業が集積する中部地域をモデルに～』と題して講演しました。

獅山部長は、急速に悪化する世界の経済動向について、統計データを示しながら分析を行った上で、自動車などモノづくり産業が集積する中部地域においても悪化が進んでいる現状を、輸出入や鉱工業生産の推移などから説明しました。

その上で、経済危機に対する処方箋として、資金繰り対策や雇用対策など、政府や金融機関が行っている緊急対策について紹介し、「こうした緊急時にはありとあらゆる補助事業を組み合わせることで対応することが重要」と述べました。

更に、中部地域においては、将来どのような産業構造を作っていくかを見据えた上で新たな事業を開拓する必要があるとして、「農商工連携」、「環境・低炭素・省資源」、「航空・宇宙産業」、「医療・健康等」といった4つの分野に着目していることを紹介し、地元企業の取り組みなども実例として挙げました。

講演会には、地元のモノ作り企業や行政関係者など定員を超える70名近くが参加し、講演後の質疑応答では活発な議論が行われていました。

次回の三木会は、5月21日(木)16時からを予定しています。

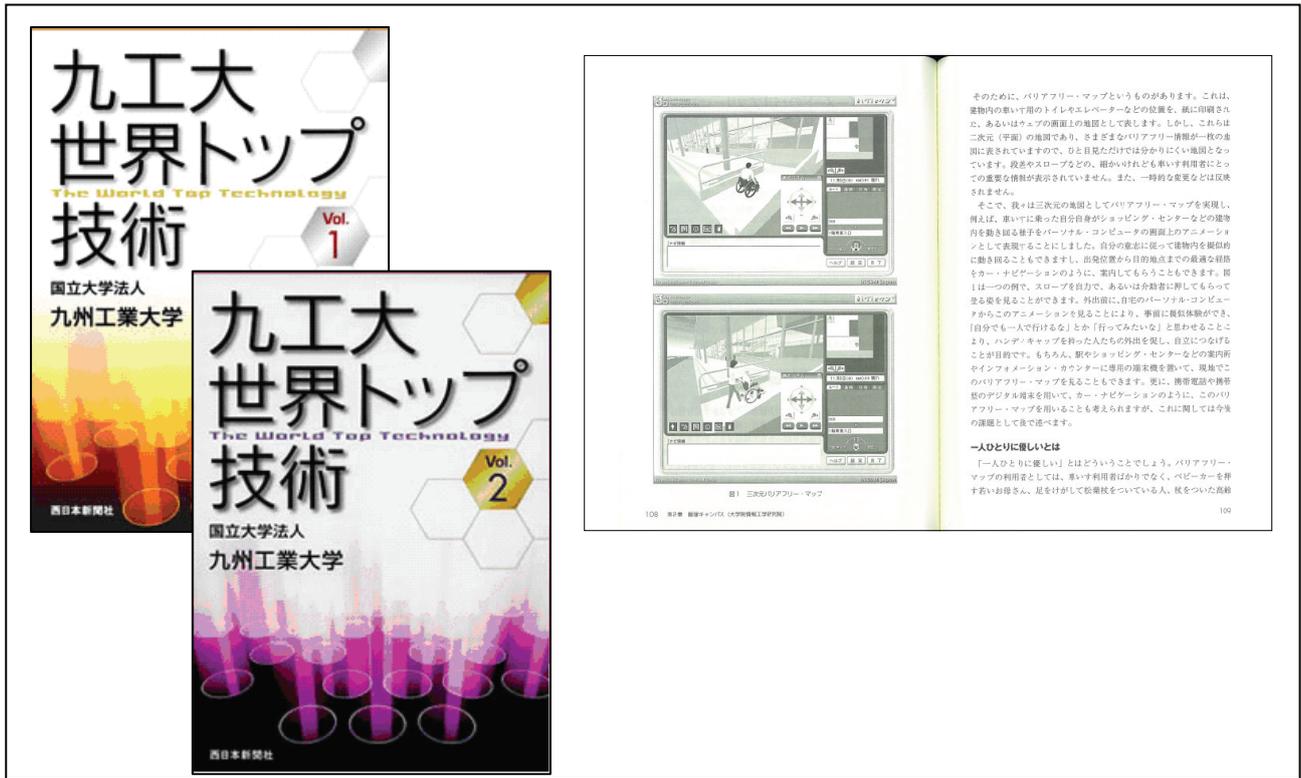


講演する獅山部長

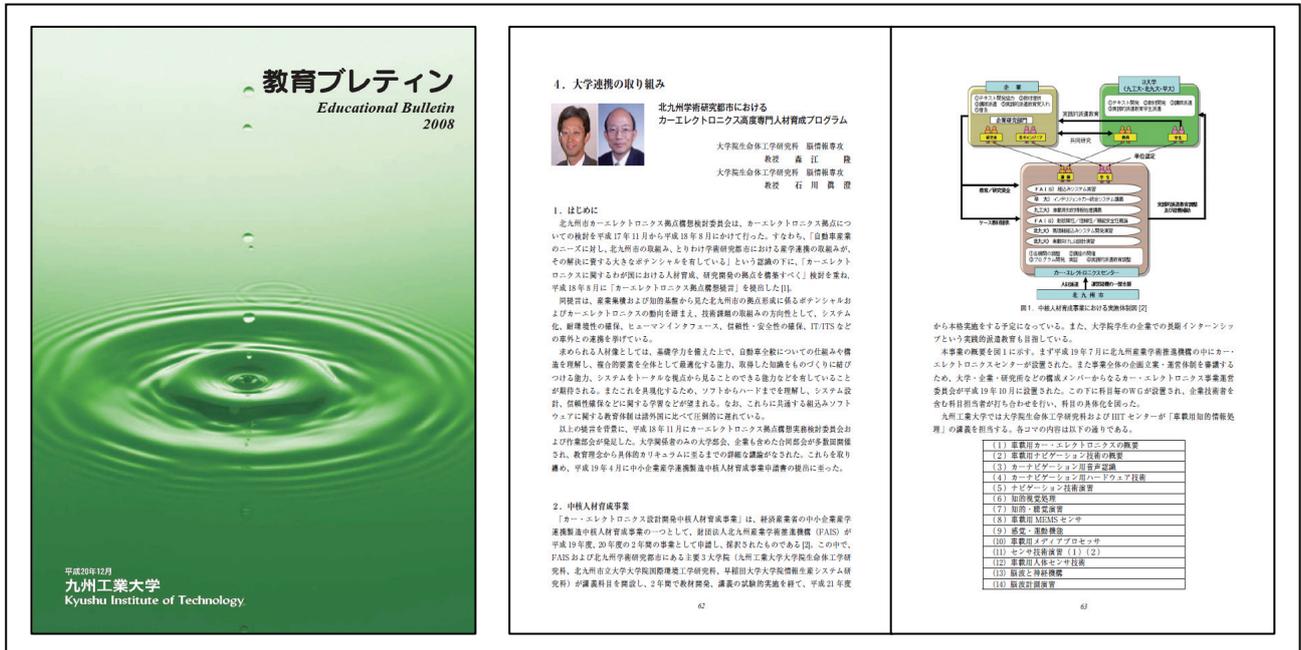


講演会の様子

(データ 11-43) 九工大世界トップ技術



(データ 11-44) 平成 20 年度教育ブレティン



(データ 11-45) 広告パネル展示 (羽田空港)



(データ 11-46) 九工大通信 (ウェブサイト)

九州工業大学
九工大通信
Kyushu Institute of Technology
vol.33
2008.10.1
Autumn

座談会
学長と若手OB・OGが語る
九工大の魅力と未来像
九州工業大学 大村 雅夫 学長
立命館大学エン지니어リング部 中村 友輔 准教授
鹿児島大学フロンティア工学部 松浦 豊由実 准教授
TOTOMI 安心院 隆太郎 准教授

研究最前線
水環境保全のための
環境イオンセンサの研究
—環境都市北九州から世界へ—
大学院 工学研究科環境工学研究系 清水 浩二 教授

産学連携
超研究から産学連携へ
—最新の高度機能が教えるもの—
大学院 生命体工学研究科 脳情報専攻 藤生 修司 教授

大学の目指すもの
グローバル研究マインド強化研究プログラムによる学生教育
大学院 生命体工学研究科 生命情報専攻 早瀬 啓二 教授

大学院情報工学研究センターの紹介
大学院 情報工学研究センター 藤田 雅夫 紹介 名誉教授

お知らせ

▲水環境保全のための環境イオンセンサの開発 —環境都市北九州から世界へ— JSPS-インターナショナル・フロンティア研究奨励金 助成

「九工大通信」
「九工大通信」は、父母・保護者の方々や卒業生就職先企業等を対象に、年2回発行している広報誌です。
巻頭の学長対談、座談会をはじめ、研究最前線、産学連携、大学の目指すものや公開講座開催のお知らせ等、さまざまな情報を満載しています。

【九工大通信 最新号】
(2008年10月1日号) [Vol.33 \(目次\)](#)

【九工大通信 バックナンバー】
(2003年7月1日号～2008年4月1日号)
[Vol.17～Vol.32 \(目次\)](#)

【九工大通信の記事より・・・】

産学
連携
SANGAKU
RENKEI

研究★最前線
大学の目指すもの

最新の「九工大通信」vol.33の表紙

(データ 11-47) ミスタートルネード記念講演会 (ウェブサイト)

ミスタートルネード記念講演会開催！ 8/4掲載



下村学長挨拶



竜巻実験の様子

8月3日(日)、九州工業大学ミスタートルネード記念講演会〜チャレンジ、地球から宇宙へ〜をエルガーホール8階大ホール(福岡市中央区天神)で開催しました。

本学の卒業生であり、「竜巻博士」として世界的に有名な気象学者である藤田哲也博士の研究業績を通して、科学探究にチャレンジする九州工業大学のDNAを紹介し、実験・研究・科学の面白さをお伝えする目的で、西日本新聞社、明専会と共同で開催したものです。

防災科学技術研究所主任研究員の鈴木 真一氏、納口 恭明氏による竜巻発生実験や液化化現象の再現実験の実演が行われ、楽しい実験の数々に会場の参加者からは、驚きの歓声が上がりました。

引き続き、JAXA宇宙科学研究本部研究主幹の川口 淳一郎氏による基調講演が行われました。「日本の宇宙大航海時代」と題した講演では、惑星探査機「はやぶさ」の開発を通して、「なぜかを探る心-探究心」の大切さが語られ、若い世代へのメッセージが送られました。



基調講演の川口氏



パネルディスカッションの様子

「明日のか(科学)・た(匠)・ち(知識)を創る九州工業大学」と題したパネルディスカッションでは、講演者の川口氏、本学名誉教授の西 道弘氏、本学准教授の服部 裕司氏、日本風力エネルギー協会理事の永尾 徹氏、キャスターの山本 華世氏がパネリストとして参加し、藤田博士の業績を振り返り、若い人にも博士のようなチャレンジ精神を受け継ぎ、科学を学ぶことの面白さや醍醐味を感じてもらいたいと呼びかけました。

予定の時間をオーバーしてしまうほど盛会の中、講演会は幕を閉じました。



九工大生のチャレンジを紹介



若者にエールを送る山本氏

(データ 11-48) 出張！オープンキャンパス in イムズ (ウェブサイト)

「出張！オープンキャンパス」を開催 9/2掲載



下村学長挨拶

インタラクティブディスプレイの実演

8月30日(土)、31日(日)の2日間、本学は、天神イムズ(福岡市天神)において、「出張！オープンキャンパス in イムズ」を開催しました。

本学で開発したロボットの展示や、科学をテーマとした公開講座・デモンストレーション、また、大手企業で活躍中の九工大OBによるトークショーや、現役九工大生による座談会、学生サークルによるパフォーマンスなど、数多くのステージイベントを催し、子どもから大人まで、たくさんの方々にご来場いただきました。

特にロボットの展示、実演には、多くの子どもたちが集まり、その動きに目を輝かせ、熱心に見つめていました。



ロボット実演の様子

超伝導実験の様子

【分析結果とその根拠理由】

本学主催の講演会、技術交流会等を開催して、本学の教育研究活動内容を広く紹介しており、更には、それらの活動成果等を冊子にして、発行していることから、本学の教育研究活動状況や、その活動の成果に関する情報をわかりやすく社会に発信している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 大学の「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」を策定し、これらの具体的な経営方針に則り、機動的かつ効率的な組織運営を推進するため、学長直轄の戦略会議(企画)、経営企画会議を設置している。
- 各種データベースを活用して自己点検・評価を実施するとともに、学内において業務運営に関する検討を行い、そのデータを踏まえて、学外委員からなる外部評価委員会を設置し、外部評価を行い、その評価結果を公表し、改善に向けた適切な対応を行った。

【改善を要する点】

特になし

(3) 基準 11 の自己評価の概要

学長のリーダーシップの下、学長直轄の戦略会議（企画）、経営企画会議を設置し、大学の「基本理念」、「基本方針」及び「アクション・プラン」を策定し、これらの具体的な経営方針に則り、機動的かつ効率的な組織運営を推進している。

事務組織は、学長・各理事・副学長（事務局長を含む）の下、企画・立案・管理運営及び教育研究支援を担当している 1 部・8 課・5 室・4 学部系事務部で構成し、適切な規模と機能を持っている。

関係者のニーズの把握については、構成員には意見箱を設置しており、学生に対しては学生生活実態調査を実施してニーズを把握している。また、経営協議会、外部評価委員会、国立大学法人評価委員会による学外有識者の指摘を踏まえ、改善に向けた対応を図っており、管理運営の改善のための取り組みを行っている。

監事は、関係諸規程に基づき監事監査を行っており、指摘された事項について法人運営の改善として活用し、その見直しの方策についての検討を行っている。

管理運営に関わる職員の資質向上のための研修は、規程に職員の研修機会の提供に努めることを定め、管理運営に関わる職員を含めて長期的視点に立った全学的・組織的な研修を行っている。

自己点検・評価は、データベースにおいて根拠資料やデータ収集、分析を行い、自己点検・評価作業等に活用しており、その評価結果に基づき平成 19 年度には外部評価委員会において外部評価を行い検証を行った。なお、各種評価結果についてはウェブサイトを通して学内外に広く公表している。

以上のように、大学の目的を達成するために、機動的な運営が行われており、大学の管理運営体制が機能している。